

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日

【会社名】 チャイナ・シェンファ・エナジー・カンパニー・リミテッド
(中国神華能源股份有限公司)

【代表者の役職氏名】 ジャン・ユジュオ
取締役会会長
(Zhang Yuzhuo, Chairman of the Board)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国北京市東城区安定門西濱河路22号
(22 Andingmen, Xibinhe Road, Dongcheng District, Beijing,
People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小林 穰

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03)6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 福田 一翔
同 薦谷 吉廣

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03)6888-1000

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注) 1. 本書において別途記載のない限り、本書において記載されている人民元から日本円への換算は、100円＝4.9403人民元（1人民元＝約20.24円に相当（中国外貨取引センターが公表した2015年6月1日の中心値））の換算率により行われている。元になる人民元の計数の表示単位（百万人民元または千人民元）が異なる場合、同じ人民元の計数でも円換算額が異なる場合がある。
2. 本書において別途記載のない限り、本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル＝16.03円（株式会社三菱東京UFJ銀行が2015年6月1日に提示した対顧客電信売買相場の仲値）の換算率により行われている。
3. 当社の事業年度は暦年である。
4. 本書において記載されている人民元の計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているが、合計を計数の総和と合致させるため、ある計数につき適宜切上げまたは切下げの調整を行っている場合がある。ただし、円換算額等このような調整を行っていない計数については、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書に含まれる将来予測に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。
6. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下の意味を有する。

「関係会社」 香港上場規則に「Associates」として記載される意味を有する。

「グローバル・オフアリング」 香港オフアリングおよび国際オフアリングを意味する。

「国内株式」 中国人および／または中国法人によって引受けられ、かつ人民元で払込まれる、1株当たりの額面金額が1.00人民元の当社の普通株式を意味する。

「国家外為管理局」	中国国家外為管理局を意味する。
「国際財務報告基準」または「IFRS」	国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）の設定した国際財務報告基準を意味する。IFRSには、国際会計基準（以下「IAS」という。）およびその解釈が含まれる。
「国家税務総局」	中国国家税務総局を意味する。
「財政部」	中国財政部を意味する。
「支配株主」	香港上場規則における「Controlling Shareholders」を意味し、文脈上別段に要求されない限り、本書では神華集団を意味する。
「准格爾能源」	当社の非完全子会社である神華准格爾能源有限責任公司を意味する。
「省」	省または、文脈上要求される場合には、中国中央政府の直接の監督下にある省と同レベルの自治区または自治体を意味する。本書において、内モンゴル自治区は、「内モンゴル」「内蒙古」または「内モンゴル自治区」という。
「証券監督管理委員会」	中国証券監督管理委員会（China Securities Regulatory Commission）を意味する。
「勝利鉞山」	勝利能源による石炭生産事業を意味する。
「勝利能源」	当社の非完全子会社である、神華北電勝利能源有限公司を意味する。
「神華財務」	神華集団の子会社であり、当社がその出資持分を直接または間接的に保有する神華財務有限責任公司を意味する。
「神華集団」	当社の唯一の設立発起人である神華集団有限責任公司を意味し、文脈上別意に解すべき場合を除いて、当社、当社の子会社および当社が長期投資を行っている出資持分を除くすべての子会社を含み、文脈上神華集団の設立以前の時点に関して言及する場合には、その設立時に出資された法人および事業を意味する。
「神東鉞山」	当社の支社の一つである神東煤炭分公司による石炭生産事業を意味する。
「西三局鉞山」	西三局公司による石炭生産事業を意味する。
「中国」	中華人民共和国を意味する。ただし、文脈上別意に解すべき場合を除いて、本書において「中華人民共和国」または「中国」には、香港、マカオおよび台湾を含まない。
「中国会社法」	1993年12月29日の第8回全国人民代表大会における第5期の常任委員会において制定され、2005年10月27日の第10回全国人民代表大会における第18期の常任委員会において改正の採択がなされ、2006年1月1日に施行された中国の会社法（その後の変更、補正および改正を含む。）を意味する。
「中国政府」	すべての行政区域（省、市およびその他地方自治体を含む。）およびその組織を含む、中国の政府を意味する。
「定款」	2004年12月28日に採択された当社の定款（随時改正されたもの。）を意味する。

「当社」、「チャイナ・シェンファ・エナジー・カンパニー・リミテッド」および「中国神華能源股份有限公司」	中国において2004年11月8日に設立された株式会社であるチャイナ・シェンファ・エナジー・カンパニー・リミテッド（China Shenhua Energy Company Limited（中国語名称：中国神華能源股份有限公司））および、文脈上別意に解すべき場合を除いて、その一切の子会社を意味する。
「当社株式」	国内株式とH株式で構成される、1株当たりの額面金額1.00人民元の当社の株式を意味する。
「当社グループ」	当社およびその子会社を意味する。
「特別規定」	1994年8月4日付で中国国務院により公布された「株式有限会社による国外株式募集および上場に関する特別規定」（その後の変更、補正および改正を含む。）を意味する。
「取締役」	業務執行取締役、非業務執行取締役および独立非業務執行取締役を含む、当社の取締役を意味する。
「取締役会」	当社の取締役会を意味する。
「必須条款」	1994年8月27日付で、旧中国国務院証券委員会および旧中国经济体制改革に関する国家委員会により公布された、国外（香港を含む。）で上場される中国において設立された会社の定款に規定される必要がある「国外上場される会社定款のための必須条款」（その後の変更、補正および改正を含む。）を意味する。
「米国」	アメリカ合衆国を意味する。
「米ドル」	米国の法定通貨である米国ドルを意味する。
「香港」	中国の香港特別行政区を意味する。
「香港上場規則」	香港証券取引所における証券の上場に関する規則（その後の改正を含む。）を意味する。
「香港ドル」	香港の法定通貨である香港ドルを意味する。
「マカオ」	中国のマカオ特別行政区を意味する。
「リストラクチャリング」	香港証券取引所へのH株式の上場準備のために行われた神華集団の再編を意味する。
「萬利鉞山」	当社の支社の一つである萬利煤炭分公司による石炭生産事業を意味する。
「H株式」または「国外上場外国投資株式」	当社普通株式のうち、1株当たり額面金額1.00人民元の国外上場外国投資株式で、香港ドル建てで引受けられ、かつ、取引され、香港証券取引所における上場認可および取引許可の申請がなされているものを意味する。
「人民元」	中国の法定通貨である人民元を意味する。

石炭事業および電力事業に関する専門用語

本書中で使用されている専門用語の定義は以下のとおりである。これらの定義の中には、業界における標準的な定義と一致しないものがある。

石炭事業に関する用語集

「一般炭」	一般炭は、通常「燃烧用炭」または「スチームコール」とも称され、発電事業者および産業用ユーザーによる燃烧処理に使用され、電力および熱を発生させるための蒸気を生成する。一般的に冶金用炭よりも低熱量であり、揮発分が高い。
「概測石炭資源量」	石炭資源量の一部であり、そのトン数、密度、形状、物理的特性、等級および鉱物含有量が、合理的な水準の確度をもって推定できるものをいい、JORC規定に定義される。
「確定埋蔵量」	精測石炭資源量のうち経済的に採鉱可能な部分である、JORC規定に基づく確定埋蔵量を意味する。確定埋蔵量は、希釈物質および物質が採鉱されたときに生じる可能性のある損失許容量を含み、選炭工場歩留まり率を考慮した後の数値である。実現可能性調査を含む、適切な査定が行われており、かかる査定には現実的に仮定された採鉱上、冶金上、経済上、マーケティング上、法律上、環境上、社会上および政治上の要因による検討および修正を含む。かかる査定は、その報告時点において、採鉱が合理的に正当化され得ることを示す。本書において、確定埋蔵量とは、別段の定めがある場合を除き、販売可能確定埋蔵量を意味する。
「原炭」	採鉱後、選別その他選鉱前の、未加工の鉱物を意味する。
「コークス」	瀝青炭から揮発性の成分を除去したものを意味する。
「コークス用炭」	コークスを作るために使用される石炭を意味し、鉄の還元の工程で用いられる。冶金用炭ともいう。
「商業用石炭」	生産品として販売可能な石炭を意味する。様々な割合の原炭および精炭を含む場合がある。
「推定埋蔵量」	概測石炭資源量および（一定状況下において）精測石炭資源量のうち、経済的に採鉱可能な部分である、JORC規定に基づく推定埋蔵量を意味する。推定埋蔵量には、希釈物質および物質が採鉱されたときに生じる可能性のある損失許容量を含む。実現可能性調査を含む、適切な査定が行われており、現実的に仮定された採鉱上、冶金上、経済上、マーケティング上、法律上、環境上、社会上および政治上の要因による検討および修正を含む。かかる査定は、その報告時点において、採鉱が合理的に正当化され得ることを示す。本書において、推定埋蔵量とは、別段の定めがある場合を除き、販売可能推定埋蔵量を意味する。
「精測石炭資源量」	石炭資源量の一部であり、そのトン数、密度、形状、物理的特性、等級および鉱物含有量が、高い水準の確度をもって推定できるものをいい、JORC規定に定義される。
「石炭」	一定程度層状に形成される固形で脆弱な可燃性の炭質岩であり、植物の不完全な分解により組成される。
「石炭層」	一定の区域内における様々な厚みを持った一連の石炭、頁岩その他の鉱物性物質の層を含む地質学的構造を意味する。

「選鉱」	乾燥、浮遊選鉱、重力分離または磁選による原材料の処理を意味する。
「選炭」	選炭または洗炭工場における選鉱作業によって原炭から廃石物質を選別的に除去する工程を意味する。
「鉄道車両」	機関車または貨車を含むあらゆる種類の鉄道用車両を意味する。
「トンキロメートル」	積載量（トン単位）を輸送された距離（キロメートル単位）で乗じた単位を意味する。
「表土」	鉱床を露出させるために除去しなければならない表層土および岩石を意味する。
「露天炭鉱」	地上において、地層の上層部分または表土を剥土して石炭を採鉱した後に表土を元に戻す採鉱方法。
「JORC規定」	2004年12月に発効したオーストラリアの鉱物資源量および鉱物埋蔵量の報告に関する規約を意味する。

電力事業に関する用語集

「競争入札の対象となる出力」	競争入札に従った元売料金によって販売される電力量を意味する。
「設備容量」	製造業者によって定められた発電機の全負荷時連続定格出力を意味し、通常メガワット（MW）で表示される。
「送電網」	電気の送電システムを意味する。
「総発電量」	一定の期間において発電所が発電する電力の総量を意味し、発電の過程で発電所において消費される電力量を含む。実際の発電量および発電量合計ともいう。
「超過出力」	発電所の年間総出力のうち予定出力を超える電力量を意味する。ただし、競争入札によって販売された電力量を含まない。超過出力については、発電所の所在する地域の送電網会社との間で合意される元売料金が適用される。
「平均実現料金」	一定の期間において、電力の販売によって実現された電力料金の平均を意味する。
「元売料金」	独立した発電事業者が送電網会社に対して電力を販売する価格を意味する。
「予定出力」	1年ごとに決定される目標総発電量に従って、各発電所が中国政府の認可する元売料金で販売する電力量を意味する。予定出力に対する認可元売料金は、超過出力に対する認可元売料金および競争入札の対象となる出力の平均実現料金よりも一般に高い。
「KW」	キロワット、すなわち千ワットを意味する。
「KWh」	キロワットアワーを意味する。電力業界において使用されるエネルギーの標準単位である。1キロワットアワーは、1時間に千ワットを発電する発電機によって発電されるエネルギーの量をいう。
「MW」	メガワット、すなわち千キロワットを意味する。

「MWh」

メガワットアワー、すなわち千キロワットアワーを意味する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国会社法は、1993年12月29日に第8回中国全国人民代表大会により公布され、1994年7月1日に施行された。その後、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日および2013年12月28日に改正された。

以下の記載は、中国会社法、特別規定および必須条款における主な規定の概要である。特別規定は、1994年8月4日、中国国務院において可決され、1994年8月4日に公布および施行された。特別規定は、中国会社法の関連する規定に従って、株式有限会社の国外における株式の募集および上場に関して策定された。必須条款は、証券委員会と国家経済体制改革委員会が共同で1994年8月27日に公布し、国外において上場を予定する株式有限会社の定款に規定する必要がある条項を定めたものである。したがって、必須条款は、当社の定款にも包含されている。本項において「会社」とは、中国会社法に基づいて設立され、国外上場外国投資株式を発行する株式有限会社をいう。

(a) 一般

「株式有限会社」とは、中国会社法に基づいて設立され、その登録資本が均一の額面金額の株式に分割されている企業法人を指す。株式有限会社の株主の責任は保有する株式の範囲に限定され、会社の責任は会社が所有する資産の総額に限定される。

会社に再編された国有企業は、運営形態を変更し、資産および負債を体系的に処理および評価し、内部的な経営組織を確立するため、法律および行政規則に規定された条件および要件を遵守しなければならない。

会社は、その業務を法律および職業倫理に従って遂行しなければならない。会社は、他の有限責任会社および株式会社に投資することができる。会社は他の企業に投資することができるが、別途法律により定められない限り、投資する会社の債務に関して単独または連帯の責任が生じるような資本出資を行ってはならない。

(b) 設立

会社は、発起設立または募集設立のいずれかの方法により、設立することができる。

会社は、2名以上200名以下の発起人により設立できるが、少なくともその半数は、中国国内に居住していなければならない。国有企業または中国政府が資産の過半を保有している企業から再編され、かつ関連規則に従って、海外投資家に対して株式を発行することが可能な株式有限会社は、募集設立により設立される場合には、特別規定に基づき、発起人を5人未満とすることができ、一旦設立された後、新株式を発行することができる。

発起設立により設立された会社は、その登録資本のすべてが発起人により引受けられる。会社が募集設立により設立される場合、その全株式の35%以上は発起人が引受けなければならない、残りの株式は一般に募集され引受けられる。

会社の登録資本は、所管する工商行政管理局に登録された払込済資本の総額である。証券取引所への株式の上場申請を予定している会社の株主資本総額は、30百万人民元以上でなければならない。

発起人は、発行された株式に関する全額の払込がなされてから30日以内に設立総会を招集し、設立総会開催日の15日前までに、その開催日について、すべての引受人に対して通知を行うかまたは公告を行う。設立総会は、会社の議決権の50%超を表章する株式を所有する引受人の出席をもってのみ開催される。設立総会においては、発起人により提案される定款案の採択ならびに会社の取締役会および監査役会の選任等の事項が議案となる。設立総会において付議されたすべての決議は、出席した引受人の議決権の過半数による承認を必要とする。

取締役会は、設立総会の終了後30日以内に、会社登記所に対して会社の設立登記の申請を行う。所管する工商行政管理局によって登記が認められ、営業許可が発出されることにより、会社は正式に設立されたことになり、法人としての地位を取得する。募集設立の方法により設立された会社は、株式の募集を登録するため中国国務院の証券管理部局に報告書を提出しなければならない。

会社の発起人は個別におよび連帯して、以下の責任を負う。

- (1) 会社が設立できなかった場合に、設立過程において発生した費用および債務を支払う責任
- (2) 会社が設立できなかった場合に、引受人に対して、払込金額およびかかる金額に対する同期間における銀行預金利率での利息を払戻す責任

(3) 会社の設立過程において、発起人の義務不履行の結果として会社が被った損害を賠償する責任

会社が募集設立によって設立される場合、かかる会社の発起人は、中国国務院が1993年4月22日に公布した「株式の発行および取引に関する暫定規則」(本規則は、中国国内における株式の発行および取引ならびにその関連取引のみに適用される。)に従い、その際使用される目論見書の内容の正確性につき連帯責任を負い、当該目論見書に誤解を生じさせ得る記載が含まれないことおよび重要な情報が欠けていないことを確保しなければならない。

(c) 株主資本

株式有限会社は、発起設立の際、会社登記所において登記された発起人全員による引受株式総数を登録資本とする。

会社は、記名式または無記名式のいずれかの株券を発行することができる。ただし、発起人および中国法人に対しては、すべて記名式株券を発行しなければならない、別人名義または代理人名義で登録してはならない。

外国投資家に対して発行され国外で上場される株式は、特別規定および必須条基に基づき、記名式で発行され、額面金額は人民元建てで、かつ、外貨により引受けられるものとされている。

特別規定および必須条基によれば、外国投資家ならびに香港、マカオおよび台湾の各地域内の投資家に対して発行され、国外で上場される株式は、国外上場外国投資株式とされ、また、上記の地域を除く中国国内の投資家に対して発行される株式は、国内株式とされる。

会社は、中国国務院の証券管理部局の認可を得ることにより、国外で株式の募集を行うことができる。特別な手続が中国国務院により具体的に定められる。会社は、特別規定に基づいて、証券監督管理委員会の認可を得た上で、国外上場外国投資株式の発行に関する引受契約において、引受株式数を考慮した上で発行予定国外上場外国投資株式総数の15%までを留保することに同意することができる。

株式の募集価格は、額面金額以上にすることができるが、額面金額を下回ってはならない。

株主による株式の譲渡は、適法に設立された証券取引所または中国国務院が規定するその他の手段を通じて行われなければならない。株主による記名式株式の譲渡は、裏書または法律もしくは行政規則に規定されたその他の方法により行われなければならない。無記名株券は譲受人へ券面を交付することにより譲渡される。

発起人により保有される株式は会社の設立から1年間は譲渡することができない。会社の取締役、監査役およびマネジャーは、保有する会社の株式およびその変更を会社に通知しなければならない。かかる者は、在職中において1年間に、保有する会社株式総数の25%を超える株式を譲渡してはならない。中国会社法には1人の株主が保有することができる会社株式の割合に関する規制はない。しかしながら、株式の発行および取引に関する暫定規則によれば、中国の個人投資家は、国内で発行された上場会社の普通株式について、その発行済株式数の0.5%を超えて保有することはできない。

(d) 資本の増加

会社は、新たに発行された株式が引受けられた後、所管する工商行政管理局において登記変更を行い、公告を行わなければならない。

(e) 株主資本の減少

会社は、中国会社法に規定された以下の手続に従って、その株主資本を減少することができる。

- (1) 会社は、貸借対照表その他の財務書類を作成しなければならない。
- (2) 登録資本の減少は、株主総会において株主により承認されなければならない。
- (3) 会社は、資本減少の承認決議の可決後、10日以内に資本減少につき債権者に通知し、30日以内に新聞紙上で資本減少の公告を行わなければならない。
- (4) 会社の債権者は、法定の期間内に、会社に対して、その債務の弁済または債務の担保のための保証の提供を要求できる。
- (5) 会社は、所管する工商行政管理局に対して、登録資本の減少の登記申請を行わなければならない。

(f) 株式の買戻し

会社は、以下の場合を除き、自己株式を買い戻してはならない。

- (1) 会社の登録資本を減少するため
- (2) 会社株式を保有する他の会社と合併するため

- (3) 会社株式を従業員に報酬として付与するため
- (4) 株主集会において決議された株式の統合または分割に反対する株主から、その保有する会社株式を買取るよう求められたとき

会社が上記(1)ないし(3)のいずれかの目的で自己株式を買い戻すには株主集会の決議を得なければならない。会社は、上記の定めに従って自己株式を買い戻した後、上記(1)の場合は10日以内にかかる株式を償却しなければならない。上記(2)または(4)のいずれかの場合は6ヶ月以内にかかる株式を譲渡または償却しなければならない。

上記(3)の場合に買い戻される自己株式は、会社の発行済株式総数の5%を超えてはならない。株式取得のための資金は会社の税引後利益から充てるものとする。会社が買い戻した株式は1年以内に従業員に譲渡されるものとする。

(g) 株式の譲渡

株式の譲渡については、株主は適法に設立された証券取引所においてまたは中国國務院が定める他の方法によりこれを行う。

記名式株式は、株主が株券の裏面に署名を裏書することにより、または適用法令により定められたその他の方法により、譲渡することができる。

発起人に対して発行された株式は、会社の設立後1年間は譲渡することができない。会社の取締役、監査役およびシニアマネジャーは、保有する会社株式およびその変更を会社に通知しなければならない。かかる者は、在職中において1年間に、保有する会社株式総数の25%を超える株式を譲渡してはならない。かかる者が保有する会社株式は、証券取引所に上場され取引が開始された日から1年以内は譲渡できない。かかる者は、保有する会社株式を退職後6ヶ月以内に譲渡することはできない。取締役、監査役およびシニアマネジャーが保有する株式の譲渡に関しては、定款で別途規制されている場合がある。

中国会社法には1人の株主が保有することができる会社株式の割合に関する規制はない。

(h) 株主

株主は、会社の定款に定められた権利および義務を有する。会社の定款は、各株主に対し拘束力を有する。

中国会社法に基づく株主の権利には、以下の権利が含まれる。

- (1) 株主総会に自らまたは代理人を任命して出席する権利、および保有株式数に応じて議決権を行使する権利
- (2) 中国会社法および会社の定款に従い、適法に設立された証券取引所において株式を譲渡する権利
- (3) 会社の定款、株主総会議事録および財務会計報告書を閲覧する権利、ならびに会社の業務に関する提案または質問を行う権利
- (4) 株主総会または取締役会において採択された決議が、法律もしくは行政規制に抵触する場合または法的に認められた株主の権利および利益を侵害する場合、かかる決議の可決を阻止するために人民法院において法的手続を開始する権利
- (5) 保有株式数に従って配当を受領する権利
- (6) 株式保有割合に応じて会社の清算に際して残余財産の分配を受ける権利
- (7) 会社の定款に定められたその他の株主の権利

株主の義務には、会社の定款に従う義務、引受けた株式に関する引受金額の支払義務、引受けた株式に関して支払うことに同意した引受金額の範囲内で会社の債務および負債について責任を負う義務、ならびに会社の定款に定められたその他の株主の義務が含まれる。

(i) 株主総会

株主総会は、会社の授權機関であり、中国会社法に従いその権限を行使する。

株主総会は、以下の権限を行使する。

- (1) 会社の経営方針および投資計画の決定
- (2) 従業員の代表でない者が取締役および監査役に就任する場合、その選任および解任ならびに報酬に関する事項の決定
- (3) 取締役会の報告の検討および承認
- (4) 監査役会の報告の検討および承認

- (5) 会社の年次予算案および決算の検討および承認
- (6) 利益処分案および損失填補案の検討および承認
- (7) 会社の登録資本の増減の決定
- (8) 会社の社債発行の決定
- (9) 会社の譲渡、分割、組織変更、解散および清算等の事項の決定
- (10) 会社の定款の変更
- (11) 定款に定められたその他の権限

定時株主総会は、毎年1回開催しなければならない。臨時株主総会は、以下のいずれかの事由が発生した場合、発生後2ヶ月以内に開催しなければならない。

- (1) 取締役の員数が中国会社法に定められた員数を下回った場合または会社の定款に定められた員数の3分の2を下回った場合
- (2) 補填されていない会社の損失が会社の払込済株主資本総額の3分の1に達した場合
- (3) 会社の議決権のある発行済株式の10%以上を保有する株主が、単独または共同で臨時株主総会の開催を請求した場合
- (4) 取締役会が必要とみなした場合
- (5) 監査役会により招集の提案がなされた場合
- (6) 定款に定められたその他の場合

株主総会は、取締役会が招集し、取締役会会長が議長を務める。取締役会または取締役代行が株主集会の招集を行うことができないときは、監査役会がこれを招集し、議長を務める。監査役会がかかる株主総会の招集および議事進行を行うことができないときは、単独または共同で10分の1以上の会社株式を保有する株主が自発的にかかる株主総会の招集および議事進行を行うことができる。

株主総会の招集通知は、すべての株主に対し、中国会社法によれば株主総会開催日の20日前までに、特別規定および必須条款によれば株主総会開催日の45日前までに、送付されなければならない。また、総会で審議すべき事項を記載しなければならない。特別規定および必須条款によれば、株主総会に出席しようとする株主は、株主総会開催日の20日前までに、出席する旨の確認書を会社に提出しなければならない。特別規定によれば、会社の定時株主総会においては、会社の議決権の5%以上を保有する株主は同株主総会で審議すべき新たな議案を書面により提案することができ、かかる議案は、株主総会の権限の範囲内であれば、当該株主総会において審議すべき事項に含める必要がある。当社の株式総数の3%以上を単独または共同で保有する株主には、株主総会が開催される10日前までに、年次株主総会で審議するために書面による臨時提案を取締役に提出する権限がある。取締役会がかかる提案を受領してから2日以内にその他の株主に通知し、検討のためかかる提案を株主総会に提出するものとする。臨時提案に記載される事項は、株主総会の権限の範囲内であり、決議にあたって限定されるものとする。

株主総会に出席する株主は、保有する株式1株につき1議決権を有する。

株主総会の決議は、出席（代理人による出席を含む。）した株主の保有する議決権の過半数の賛成により可決される。ただし、会社の合併、分割もしくは解散または定款の変更に関する事項については、出席（代理人による出席を含む。）した株主の保有する議決権の3分の2を超える多数をもって、承認されなければならない。

必須条款によれば、株主資本の増減または社債もしくはディベンチャーの発行および株主が普通決議により必要であると決議したその他の事項については、株主総会に出席した株主の保有する議決権の3分の2を超える多数をもって、承認されなければならない。

株主は、議決権行使の範囲を記載した委任状により、代理人に株主総会に出席することを委任できる。

中国会社法には、株主総会の定足数を構成する株主の数について、特に規定は設けられていない。しかし、特別規定および必須条款においては、議決権の50%に相当する株式を保有する株主からの招集通知に対する書面による回答が開催日の20日前までに受領された場合に、会社は株主総会を開催できるものとされている。かかる50%の基準が満たされない場合、会社は、かかる書面による回答を受領した最終日から5日以内に、議案ならびに開催場所および開催日を公告をもって株主に通知することにより、株主総会を開催することができる。必須条款は、種類株主の権利の修正または廃止の場合には種類株主総会を開催すべき旨を規定しており、その目的においては、国内株式の保有者と国外上場外国投資株式の保有者は、異なる種類の株式の株主とみなされる。

(j) 取締役

会社は、5名から19名の構成員からなる取締役会を置くものとする。中国会社法に基づき、各取締役の任期は、3年を超えてはならない。取締役は、再選されれば何期でも連続して取締役の職に就くことができる。

取締役会は、1年に2回以上開催しなければならない。取締役会の招集通知は、すべての取締役に対し、取締役会開催日の10日前に送付されなければならない。取締役会は、臨時取締役会の招集に関し、通知の方法と通知期間について異なった方法を定めることができる。

中国会社法に基づき、取締役会は以下の権限を行使する。

- (1) 株主総会の招集および株主総会への業務報告
- (2) 株主総会においてなされた決議の実行
- (3) 会社の事業計画および投資計画の決定
- (4) 会社の年次予算案および決算の策定
- (5) 会社の利益処分案および損失填補案の策定
- (6) 会社の登録資本の増減および社債発行に関する提案の策定
- (7) 会社の合併、分割、解散または組織変更の計画の準備
- (8) 内部管理体制の決定
- (9) 会社のジェネラル・マネジャーの選任または解任ならびにジェネラル・マネジャーの推薦に基づく副ジェネラル・マネジャーおよび財務責任者の選任または解任、ならびにこれらの報酬の決定
- (10) 会社の基本的管理体制の策定
- (11) 定款に記載されたその他の権限

さらに、必須条款は、取締役会が会社の定款の変更案の策定についても責任を負う旨を規定している。

取締役会は、取締役の過半数が出席しない限り開催することができない。取締役会の決議は、全取締役の過半数の賛成により可決される。

取締役が取締役会に出席できない場合、かかる取締役は、権限の範囲を記載した書面による委任状により、他の取締役を、かかる取締役のために取締役会に出席する代理人として指名することができる。

取締役会の決議が法律、行政規則または会社の定款に違反し、その結果会社が重大な損失を被った場合、決議に参加した取締役は、会社に対し補償を行う責任を負う。ただし、ある取締役がかかる決議の審議が行われた際に明確に反対した旨が証明され、かつ、かかる反対が取締役会議事録に記録された場合、かかる取締役は上記補償責任を負わない。

中国会社法に基づき、以下の者は会社の取締役に就任することができない。

- (1) 民事上の行為能力を有さない者または行為能力を制限されている者
- (2) 汚職、贈収賄、財産権の侵害、横領もしくは社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受け、その刑の執行完了日から5年以上が経過していない者、または犯罪行為により政治的権利を剥奪され、かかる剥奪の執行完了日から5年以上が経過していない者
- (3) 経営の失敗により破産し清算された会社または企業の元取締役、元工場長または元マネジャーであった者であり、かつ、かかる会社または企業の破産に関し個人的に責任のある者で、かかる会社または企業の破産清算の完了日から3年以上が経過していない者
- (4) 法律違反により営業許可を取消された会社または企業の法律上の代表者であった者であり、かつ、かかる取消しに関し個人的に責任のある者で、かかる営業許可取消日から3年以上が経過していない者
- (5) 支払期限の到来した未払いの負債を有し、その金額が比較的大きい者

ある者が会社の取締役として行為するためのその他の欠格事由は、定款に組み込まれた必須条款に定められている。定款の概要については「第一部-第1-1-(2)提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと。

取締役会は、全取締役の過半数の承認により、取締役会会長を選任する。取締役会会長は、会社の法的代表者であり、特に以下の権限を行使する。

- (1) 株主総会の議長を務めることならびに取締役会を招集し、および議長を務めること
- (2) 取締役会決議の実行状況を調査すること
- (3) 会社の株券および社債に署名すること

特別規定によれば、会社の取締役、監査役、マネジャーおよびその他の役員は信認義務および勤勉に活動する義務を負っている。取締役は忠実にその義務を遂行し、会社の利益を守り、その個人的利益のためにその地位を濫用してはならない。定款に組み込まれた必須条款はかかる義務についてさらに詳述している。定款の概要については「第一部-第1-1-(2)提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと。

(k) 監査役

会社は、3名以上の監査役からなる監査役会を置く。各監査役の任期は3年間で、再選されれば何期でも連続して監査役の職に就くことができる。

監査役会は、株主の代表者および適切な割合の会社の従業員の代表者を含む。従業員の代表者の割合は、全監査役の3分の1以上でなければならないが、明確な割合は定款で規定される。取締役およびシニアマネジャーのいずれも監査役を兼任することはできない。

監査役会は、以下の権限を行使する。

- (1) 会社の財務状況の検査
- (2) 取締役およびシニアマネジャーの職務に関連する行為の監督ならびに法令、行政規則、定款または株主総会決議に違反した取締役およびシニアマネジャーの解任案の提示
- (3) 会社の利益に悪影響を与える取締役およびマネジャーの行為の是正の要求
- (4) 臨時株主総会の招集の提案ならびに、取締役会が中国会社法に規定される株主総会を招集するおよび議長を務める職務を遂行しない場合の株主総会の招集および議長への就任
- (5) 株主総会の招集の提案
- (6) 中国会社法第152条に従った取締役およびシニアマネジャーに対する訴訟の提起
- (7) 会社の定款に記載されたその他の権限

特別規定によれば、会社の取締役および監査役は信託義務を負っている。彼らは忠実にその義務を遂行し、会社の利益を守り、その個人的利益のためにその地位を濫用してはならない。

(l) マネジャーおよび役員

会社は、マネジャーを1名置き、当該マネジャーは取締役会により選任または解任される。マネジャーは、取締役会に対し責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- (1) 会社の生産、業務および管理の監督ならびに取締役会決議の実行の手配
- (2) 会社の年次事業計画および年次投資計画の実施の手配
- (3) 内部管理体制構築計画の策定
- (4) 会社の基本管理体制の策定
- (5) 会社の内部規則の策定
- (6) 副マネジャーおよび財務責任者の選任または解任の推薦、ならびにその他の管理担当役員（取締役会により選任または解任されることを要する者は除く。）の選任または解任
- (7) 取締役会または会社の定款により付与されたその他の権限

マネジャーは、無議決権代表者として取締役会に出席する。

特別規定および必須条款によれば、会社の上級管理職には、財務責任者、取締役会秘書役および会社の定款に定められたその他の幹部が含まれる。

上記の取締役就任の欠格事由は、マネジャーおよび役員に関しても準用される。

会社の定款は、会社の株主、取締役、監査役、マネジャーおよびその他の幹部に対して拘束力を有する。これらの者は、定款に従い、その権利を行使し、調停の申立てを行い、また、訴訟を提起することができる。会社の上級管理職に関する必須条款の条項は定款に組込まれている。定款の概要については「第一部-第1-1-(2)提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと。

(m) 取締役、監査役、マネジャーおよびその他の役員の義務

中国会社法に基づき、取締役、監査役、マネジャーおよびその他の役員は、関連法令および会社の定款を遵守し、職務を誠実に遂行し、また、会社の利益を守らなければならない。また、取締役、監査役、マネジャーおよびその他の役員は、会社に対する守秘義務に服し、関連する法律または株主により認められた場合を除き、会社の秘密情報を漏洩してはならない。

取締役、監査役、マネジャーまたはその他の役員が、その職務の遂行において法令または会社の定款に違反し、その結果、会社に損失をもたらした場合、かかる者は、会社に対し個人的に責任を負う。

特別規定および必須条款によれば、取締役、監査役、マネジャーおよびその他の役員は、会社に対して信託義務を負い、職務を忠実に遂行するとともに会社の利益を守らなければならない、その個人的利益のためにその地位を濫用してはならない。

(n) 財務および会計

会社は、適用のある法律、行政規則および所管する中国国務院財政部の規則に従って、財務会計システムを構築し、各事業年度末において、法律に従って、財務報告書を作成し、監査および確認を受ける。

会社は、定時株主総会開催日の20日前までに、財務書類を会社に備え置き、株主による閲覧に供さなければならない。募集設立により設立された会社は、その財務書類を公表しなければならない。

会社は、当年度の税引後利益を分配する場合、利益の10%を法定利益準備金として差引かなければならない。利益準備金の累積額が会社の登録資本の50%を既に超えている場合は、かかる差引を停止することができる。

会社の法定利益準備金の累積額が前年度の損失を補填するのに十分でない場合には、当年度の利益は、前段落の規定に従い法定利益準備金が差引かれる前に、まずかかる損失の填補に充当される。

会社は、法定利益準備金を税引後利益から差引いた後、株主総会決議により、任意の利益準備金を税引後利益から差引くことができる。会社が損失の填補を行い、利益準備金を差引いた後に残存する利益は、定款に別段の定めがない限り、持株数に応じて株主に分配される。

株主総会、株主集会または取締役会が、損失の補填および利益準備金の差引きが行われる前に、前段落の規定に違反して利益を分配した場合、分配された利益は当社に払戻されなければならない。会社が保有する自己株式について利益を分配することはできない。

会社の資本準備金は、発行時の会社株式の額面超過金および関連政府当局により資本準備金として取扱うことが求められているその他の金額から構成される。

会社の準備金は、以下の目的のために充当される。

- (1) 損失の填補（ただし、資本準備金は会社の損失の補填に使用してはならない。）
- (2) 会社の事業の拡大
- (3) 登録資本の増加（法定利益準備金が登録資本に転換される場合、かかる転換後の法定利益準備金の残額は、増加前の登録資本の25%を下回ってはならない。）

(o) 会計監査人の選任および退任

特別規定によれば、会社は、その年次報告書を監査させ、その他の財務報告書を検討および検証させるために、中国における資格を有する独立した監査法人を雇用しなければならない。

会計監査人は、ある事業年度の定時株主総会の終結時から翌事業年度の定時株主総会の終結時までを任期として選任される。

会社が会計監査人を解任する場合または契約を終了する場合、特別規定に従い、会社は会計監査人に事前の通知を行わなければならない、会計監査人は株主総会において株主に対して意見表明を行うことができる。会計監査人の選任、解任または契約は、株主総会において株主により決定され、証券監督管理委員会に届出されなければならない。

(p) 利益分配

特別規定によれば、国外上場外国投資株式の株主に支払われる配当およびその他の分配金は、人民元で宣言および計算され、外貨で支払われなければならない。必須条款に基づき、株主への外貨の支払は受取代理人を通して行われる。

(q) 定款変更

会社の定款の変更は、会社定款に定められた手続に従って行われなければならない。必須条款に従って定款に組み込まれた規定を変更する場合、証券監督管理委員会および中国国務院の授權を受けた会社の設立を認可する部局の認可を得なければ、変更の効力は生じない。登記事項に関する変更の場合、会社登記所における変更登記を行わなければならない。

(r) 解散および清算

会社は、支払期限が到来する負債の支払を行うことが不可能であるという理由により、支払不能宣告の申請を行うことができる。人民法院において会社の支払不能が宣告された後、株主、関連当局および関連専門家により構成される清算委員会が結成され、会社の清算を行う。

中国会社法に基づき、会社は、以下の事由のいずれかが発生した場合には、解散される。

- (1) 会社の定款に規定された会社の営業期間の満了または会社の定款に記載された解散事由の発生
- (2) 株主総会における会社の解散決議の可決
- (3) 合併または会社分割により会社を解散しなければならない場合
- (4) 営業許可を取消されたまたは法律に従い廃業もしくは解散が命じられた場合
- (5) 中国会社法第182条に従い、人民法院が解散を決定した場合

会社が上記の(1)、(2)、(4)または(5)のいずれかの事由により解散した場合、15日以内に清算委員会を結成しなければならない。清算委員会の構成員は、株主総会において株主が選任する。

所定の期間内に清算委員会が結成されない場合、会社の債権者は、人民法院に対しその結成を申請することができる。

清算委員会は、その結成から10日以内に会社の債権者に通知を行い、また、60日以内に新聞紙上に公告を掲載する。債権者は、通知受領後30日以内または通知を受領しなかった場合には最初の公告掲載日から45日以内に、清算委員会に対して、債権を届出なければならない。

清算委員会は、清算期間中、以下の権限を行使する。

- (1) 会社の資産の処理ならびに貸借対照表および資産目録の作成
- (2) 債権者への通知の送付または公告の掲載
- (3) 会社の存続する事業の処理および決済
- (4) 未納の税金および清算過程で生じた税金の全額の支払
- (5) 会社の財務上の債権債務の決済
- (6) 負債の返済完了後の会社の残余財産の処理
- (7) 民事訴訟における会社の代表

会社の資産がその負債を返済するために十分である場合には、会社の資産は、清算費用、従業員の給与および労働保険費用、未納の税金ならびに会社の債務の支払に充当される。残余財産がある場合には、会社の株主に、その持株数に応じて分配される。

会社は、清算と無関係な業務に従事してはならない。

清算委員会は、会社の資産がその負債を返済するために十分でないことを認識した場合、直ちに人民法院に破産宣告の申請を行わなければならない。

かかる宣告の後、清算委員会は、清算に関するすべての業務を人民法院に移管する。清算委員会は、清算の完了に際して、株主総会または人民法院に対し、検証のため清算報告書を提出する。その後、清算委員会は会社の登記を抹消するため当該報告書を会社登記所に提出し、会社の解散に関する公告を行う。

清算委員会の構成員は、それぞれの職務を、関係する法律に従って誠実に遂行しなければならない。清算委員会の構成員は、会社および債権者に対して、その故意または重大な過失により生じた損害について賠償する責任を負う。

(s) 国外上場

会社の株式は、中国國務院の証券規制当局による認可を得た場合にのみ国外で上場することができ、上場は、中国國務院により定められた手続に従って進められなければならない。

特別規定によれば、証券委員会により承認された会社の国外上場外国投資株式および国内株式の発行の計画は、証券監督管理委員会からの認可が得られた後15ヶ月以内に、会社の取締役会によって、別個の発行として実施することができる。

(t) 株券の紛失

株主は、中国民事訴訟法に規定された関連規定に従い、記名式株式の株券が盗取され、またはこれを紛失した場合、人民法院に対してかかる株券に関する無効宣告の申請を行うことができる。株主は、かかる宣告を得た後、代替株券の発行を会社に対して申請することができる。必須条款には、H株券の紛失に関する別個の手続が規定され

ており、これは定款に組込まれている。定款の概要については「第一部-第1-1-(2)提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと。

(u) 合併および会社分割

会社の合併または分割は、株主総会において決定される。

会社は、吸収合併または合併会社の新設による新設合併のいずれかにより、合併することができる。吸収合併の場合、吸収された会社は、解散する。新設合併の場合、双方の会社が解散する。

会社の合併に際しては合併契約が締結されなければならない。当事会社は、それぞれ貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。当事会社は、合併決議後10日以内にそれぞれの債権者に対して通知を行い、また、合併決議後30日以内に新聞紙上に債権者に対する公告を掲載する必要がある。債権者は、書面による通知受領後30日以内または書面による通知を受領しなかった場合には最初の公告掲載日から45日以内に、会社に対して、未払債務の弁済またはこれに代わる保証の提供を要求することができる。合併後の会社は、合併した会社の負債および債務に関して責任を負う。

会社が分割されて2つの会社となる場合、それぞれの資産も分割されなければならない、また別個の会計帳簿が作成されなければならない。

会社の株主が会社の分割を承認した場合、会社はかかる決議の可決日から10日以内にすべての債権者に対して通知を行い、また、かかる決議の可決日から30日以内に新聞紙上に公告を掲載する必要がある。会社分割以前の負債についての連帯責任は、分割に先立って当社と債権者との間で交わされた債務の支払に関する書面による合意に定められている場合を除き、分割後それぞれの会社が負担する。

合併や分割によって会社の登記事項に変更が生じた場合、かかる変更は、適用される法律に従い、登記されなければならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社定款は株主総会において株主に承認されており、中国会社法、中国証券法、上場取扱規定、上場会社の株主総会に関する規制見解、上場会社における独立取締役の設置に関する意見、香港で株式上場する株式有限責任会社の定款の追加変更に関する意見書、特別規定、必須条款、上場会社の定款に関する指示、および香港上場規則に従って作成されている。

(a) 取締役およびその他の役員

当社株式の割当および発行権限

当社定款には、当社株式の割当および発行を行う権限を取締役に付与する条項はない。

当社資本を増加する場合、株主総会の特別決議による承認を得るための議案を策定する責任を取締役会が負う。かかる増資は、関連する法律および行政規則により定められた手続に従って行われなければならない。

当社または子会社の資産処分権限

取締役会は、株主総会における報告義務を負う。

取締役会は、処分に係る資産の推定価値と、処分の直前4ヶ月間に処分された当社の固定資産の価値との合計が、株主総会において株主に提示された当社の直近の貸借対照表上に示される固定資産の価値の33%を超える場合、株主総会における株主の事前の承認または同意がなければ、当社の固定資産を処分しまたは処分に同意してはならない。

当社による固定資産の処分の有効性は、上記の違反により影響を受けることはない。

当社定款上、固定資産の処分には資産に対する権利の移転に関する行為が含まれるが、固定資産への担保権の設定は含まれない。

取締役会は、法令、当社定款および株主総会において株主により可決された決議に従って職務を遂行する。

報酬および失職に関する補償または支払

当社は、株主総会による事前の承認を得て、各々の取締役および監査役との間でその報酬について規定する書面による契約を締結する。かかる報酬には以下のものが含まれる。

(1) 当社の取締役、監査役または上級役員としての業務に関する報酬

- (2) 当社の子会社の取締役、監査役または上級役員としての業務に関する報酬
- (3) 当社および当社の子会社の事務管理に関連して提供する業務に関する報酬
- (4) 失職に対する補償としてなされる支払または退職時の報酬もしくは退職に関連した支払

上記の契約に規定される場合を除き、上記事項について取締役や監査役が自らの利益のために当社に対して訴訟を提起することはできない。

報酬に関する当社と取締役または監査役との間の契約においては、当社が買収された場合に、株主総会の事前承認を条件として、取締役および監査役は失職もしくは退職に対する補償その他の支払を受ける権利を有することが定められなければならない。本項において「当社が買収された場合」とは以下のいずれかの意味を有する。

- (1) ある者からすべての株主に対する買付の申込み
- (2) ある者から、その者が当社定款に定める意味における「支配株主」となることを目的とする買付の申込み（「第一部-第1-1-(2)-(q)詐欺的行為または強迫に関する少数株主の権利」を参照のこと。）

取締役または監査役が上記の事項を遵守しない場合、当該取締役または監査役の受領額は、当該買付の申込みの結果自己の保有する株式を売却した者に帰属する。これらの者に対して総額を按分して支払うために発生する費用は当該取締役または監査役が負担し、その総額から支払ってはならない。

業務を遂行するにあたり、法律、行政規則、省庁規則または定款の規定に違反し、当社に損害を生じさせた取締役、監査役、総裁またはその他の上級管理職は、補償を行う責任を負う。

取締役、監査役およびその他の役員に対する融資

当社は、当社または当社の持株会社の取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級役員またはそれらの者の関係者に対して、直接的にも間接的にも、融資の実行または融資に関連した保証の供与を行ってはならない。ただし、以下の場合についてはこの限りではない。

- ・ 当社がその子会社に対して融資または融資の保証を行う場合
- ・ 取締役、監査役、当社の総裁またはその他の上級役員が、当社のために、または株主総会の承認を得た役務提供契約の条件に従いその義務を適正に履行するために、支払ったまたは支払う予定の経費に充当するために、当社が、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員に対して融資を行い、融資に関連して保証を行い、またはその他の資金の供与を行う場合
- ・ 当社の通常業務に金銭の貸付または保証の供与が含まれる場合に限り、当社は、通常の業務の一環として、通常の条件で、取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級役員またはそれらの者の関係者に対して融資または融資の保証を行うことができる。

当社が上記規定に違反して融資を実行した場合、当該融資の条件の如何にかかわらず、借入人は直ちにこれを返済しなければならない。

当社が上記規定に違反して供与した保証は、当社に対してその履行を強制することができない。

ただし、以下の場合を除く。

- (1) 当社または当社の持株会社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員のいずれかの関係者に対して実行された融資に関して保証が供与された場合で、当該融資の貸付人が融資実行時にかかる事情を知らなかった場合
- (2) 当社が提供した担保が既に貸付人により善意の購入者に対して適法に処分されている場合

本項において

- (a) 保証とは、債務者による債務の履行を担保するために提供される約束または財産を含む。
- (b) 下記「義務」の項に記載される関係者の定義は本項に準用される。

当社または当社子会社の株式取得に対する資金援助

当社定款に例外として規定されている場合を除き、当社および当社の子会社は、当社株式を取得しようとし、または取得を申出ている者に対して、方法および時期の如何を問わず、資金援助（以下に定義される。）を行ってはならない。かかる当社株式の取得者には、当社株式を取得した結果、直接的または間接的に何らかの債務負担（以下に定義される。）をすることになる者も含まれる。当社および当社の子会社は、方法および時期の如何を問わず、かかる取得者に対して、かかる取得者が負担する債務の軽減または免除を目的として資金援助を行ってはならない。

ただし、以下の行為は禁止行為とはみなされない。

- ・ 資金援助が当社の利益のために誠実に行われる場合であり、資金援助の主な目的が当社株式の取得のためではなく、または資金援助の付与が当社のより大きな目的の中で偶発的に行われたものである場合における当該資金援助
- ・ 法律に従った配当による当社資産の適法な分配
- ・ 配当による株式の無償割当
- ・ 当社定款に従った当社の登録資本の減少、当社株式の買戻しまたは当社の株主資本構成の再構成
- ・ 金銭の貸付が当社の業務の範囲の一部である場合における、その範囲内での通常の業務としての金銭の貸付（ただし、当社の純資産がこれによって減少しない場合か、あるいは資産がこれにより減少する場合には、当該資金援助が分配可能利益から提供される場合に限る。）
- ・ 当社が従業員持株制度に対して資金を拠出する場合（ただし、当社の純資産がこれにより減少しない場合か、あるいは資産がこれにより減少する場合には、当該資金援助が分配可能利益から提供される場合に限る。）

本項において、

(a)「資金援助」とは以下の事項を含むがこれらに限定されない。

(1) 贈与

(2) 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務の引受けまたは保証人による資産の供与を含む。）または（当社自身の債務不履行に関する補償以外の）補償もしくは権利の免除もしくは放棄

(3) 融資の供与もしくは当社の債務が他の者の債務に先立って履行されるべきことを定めるその他の契約の締結、またはかかる融資もしくは契約の当事者の変更もしくは更改もしくはかかる融資もしくは契約に基づく権利の譲渡

(4) 当社が債務につき支払不能に陥った場合、当社が純資産を有しなくなった場合、または当社の純資産を著しく減少させることが予想される場合において当社が付与するその他の資金援助

(b)「債務負担」には、契約もしくは取決め（かかる契約もしくは取決めが執行可能か否か、もしくは債務者のみが債務を負担するものか他者と共同して負担するものかを問わない。）によって債務者の財務状況に変動を生じさせること、その他一切の方法による債務負担を含む。

当社またはその子会社との契約に関する利害関係の開示

当社の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員は、当社との契約、取引もしくは取決めまたは予定された契約、取引もしくは取決め（当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員と当社との間における役務提供契約を除く。）に対して、態様を問わず、直接的または間接的に重大な利害関係を有する場合、かかる契約、取引もしくは取決めまたはそれらの提案が取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに取締役会に報告する。

利害関係を有する当社の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が、当社定款に従い取締役会への報告を行っており、かかる契約、取引または取決めが、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が定足数に算定されずかつ決議に参加していない取締役会において承認を受けていない限り、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が重大な利害関係を有する契約、取引または取決めは、当社の要請によりこれを取消することができる。ただし、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員の義務違反を知らずに行為した善意の第三者に対してはこの限りではない。

本項の目的に従って、当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員は、自己の関係者が利害関係を有する契約、取引または取決めについても、利害関係を有しているものとみなされる。

当社取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が、当社が今後締結する可能性のあるあらゆる種類の契約、取引または取決めに対して利害関係を有する旨の一般的な通知を、具体的理由を明記した書面にて取締役会に対して行った場合、かかる通知は、本項との関係において、当該通知に記載されている内容に関する利害関係に係る十分な報告とみなされる。ただし、このような一般的な通知が、当社のために当該契約、取引または取決めを締結することを最初に検討する日より前になされていることを条件とする。

報酬

上記「報酬および失職に関する補償または支払」の項で言及されているとおり、取締役の報酬については、株主総会決議による承認を受けなければならない。

任命、解任および退任

会長およびその他取締役会の構成員の任期は3年とする。取締役の任期が満了し、再選された場合、当該取締役は連続した任期について再任することができる。取締役は、任期満了前に正当な理由なく株主総会において解任されることはない。

取締役の任期満了に伴い、新任取締役が適時に選ばれない場合、法律の規定、行政規則および定款に従って、新任取締役が就任する前は、当初の取締役が取締役としての義務を遂行する。

取締役は株主総会において選任および解任される。取締役の候補者を推薦する旨の書面による通知および候補者が選任を受諾する旨を示した書面による通知が、総会の通知の送付時以降、株主総会の7日前までに当社に送付される必要がある。

取締役会は9名の取締役により構成され、このうちには最低3名の独立非業務執行取締役が含まれる。取締役会には、会長1名と副会長1名を置く。会長および副会長は、全取締役の過半数の可決をもって選任および解任される。取締役は当社の株式を保有する必要はない。

以下のいずれかに該当する者または状況の場合は、当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員に就任することができない。

- ・ 行為能力を有しない者または行為能力を制限されている者
- ・ 汚職、贈収賄、財産権の侵害、横領もしくは社会経済的秩序破壊の罪を犯し、そのために処罰を受けた者または政治的権利が剥奪された者で、かかる処罰または剥奪の執行完了後5年以上が経過していない者
- ・ 経営の失敗により破産し清算された会社または企業の元取締役、元工場長または元マネージャーであった者であり、かつかかる会社または企業の破産に関し個人的に責任のある者で、かかる会社または企業の破産および清算の完了日から3年以上が経過していない者
- ・ 法律違反により営業許可を取消された会社または企業の法律上の代表者であった者であり、かつ、かかる取消しに対して個人的に責任のある者で、かかる営業許可取消日から3年以上が経過していない者
- ・ 支払期限の到来した未払いの負債を有し、その金額が比較的大きい者
- ・ 刑法違反により司法機関の犯罪捜査または訴追下にある、当該捜査または訴追が終了していない者
- ・ 法律および行政規則に従い企業の指導者として不適格とされる者
- ・ 自然人以外の者
- ・ 関連政府当局により関連証券規則に違反したとして有罪判決を受けている者で、かかる有罪判決において当該者の詐欺行為または不誠実行為が認定事実として含まれており、その判決日から5年以上が経過していない者
- ・ 証券監督管理委員会から証券市場に参加することを禁じられ、その禁止が解除されていない者
- ・ 当社の株式が上場されている法域の法令に定められる状況が発生した場合

当社定款には、一定の年齢を超えた場合に取締役から退職することが義務付けられる定年退職の規定はない。

すべての取締役は、定款の規定または取締役会により付与される法的権限なく、当社または取締役会を代表して独立して行動してはならない。取締役が独立して行動する場合であって、当該取締役が当社または取締役会を代表して行動していると第三者が合理的に判断する状況においては、かかる取締役はその地位および資格をあらかじめ明らかにしなければならない。

取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が当社を代表して行う行為の有効性は、善意の第三者との関係において、その任期もしくは選任における不規則性または資格の欠如によって影響を受けない。

借入権限

適用のある中国の法令を遵守することを条件として、当社は、資金を調達し借入れる権限を有する。かかる権限には、社債の発行ならびに当社の営業または財産ならびに中国法および行政規則により認められるその他の権利の一部または全部に対する担保権または抵当権の設定が含まれるが、これらに限定されない。当社定款には、(a)当社による社債発行を提案する権限を取締役に付与する条項および(b)社債発行に特別決議による株主総会での株主の承認を要する旨を定める条項を除き、借入れに関する権限を取締役が行使しうる方法についての明確な条項はなく、またかかる権限を変更できる方法について明確な条項はない。

義務

法律、行政規則または当社株式を上場している証券取引所により課される義務に加えて、当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員はそれぞれ、当社から委ねられた職務および権限の行使について各株主に対して以下の義務を負う。

- ・ 当社がその営業許可証に明記された事業範囲を超えないようにすること
- ・ 当社の最善の利益のために誠実に行為すること
- ・ 当社の財産をいかなる名目においても奪取しないこと（当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限定されない。）
- ・ 株主の個別の権利を剥奪しないこと（分配に対する権利および議決権を含むがこれらに限定されない。ただし、定款に従って株主の承認を受けるために提案された当社の再編に従う場合は除く。）

当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員はそれぞれ、権限の行使および義務の遂行にあたり、同様の状況において合理的な程度に慎重な者が行うような監督、注意および技能を発揮する義務を負う。

当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員はそれぞれ、信認の原則に従って権限を行使し、または職務を遂行し、その義務と自己の利益とが相反するような立場に身を置いてはならない。この原則には、以下の義務を遂行することが含まれるが、これらに限られない。

- ・ 当社の最善の利益のために誠実に行為すること
- ・ 自らの権限の範囲内で行為し、かかる権限を超えないこと
- ・ 与えられた裁量権を自ら行使し、他者の支配下で行動することがないようにし、かつ、法律もしくは行政規則で認められる範囲内である場合または株主総会において十分な説明を受けた上で株主が同意した場合を除いて、与えられた裁量権の行使を委任しないこと
- ・ 同種類の株式を保有する株主を平等に取扱い、また異なる種類の株式を保有する株主を公平に取扱うこと
- ・ 当社定款に従う場合または株主総会において十分な説明を受けた上で株主が同意した場合を除いて、当社と契約、取引または取決めに締結しないこと
- ・ 株主総会において十分な説明を受けた上で株主が同意した場合を除いて、当社の財産を自らの利益のために使用しないこと
- ・ 自らの地位を利用して賄賂または法律に反するその他の収入を受取らないことおよび当社の財産をいかなる方法においても奪取しないこと（当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限定されない。）
- ・ 株主総会において十分な説明を受けた上で株主が同意した場合を除いて、当社の取引に関連して手数料を受取らないこと
- ・ 当社定款を遵守し、自らの義務を忠実に履行し、当社の利益を保護すること、および当社における自らの地位および権限を濫用して私益を追求しないこと
- ・ 株主総会において十分な説明を受けた上で株主が同意した場合を除いて、当社といかなる形においても競合しないこと
- ・ 当社の資金を横領したり他者に貸付いたりしないこと、当社資産を入金する口座を自己または他人の名義で開設しないこと、また当社株主またはその他個人の負債の担保として当社資産を提供しないこと
- ・ 株主総会において情報提供を受けた株主によって許可された場合を除き、その任期中に入手した情報を公開してはならず、また、かかる情報を当社の利益を増大させる目的以外に使用してはならない。ただし、以下の場合に限り、裁判所または他の政府機関に対してかかる情報を開示することができる。

（ ）法律により開示を強制される場合

（ ）公益のために開示が要求される場合

（ ）当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員の利益のために開示が要求される場合

当社の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員はそれぞれ、以下の者または組織（以下「関係者」という。）に対して、自らが禁止されている行為を行うように指図することはできない。

- (1) 当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員の配偶者または未成年の子供
- (2) 当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級役員または上記(1)に記載されている者の受託者の資格において行為する者
- (3) 当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級役員または上記(1)および(2)に記載する者のパートナーの資格で行為する者
- (4) 当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が、単独でまたは上記(1)、(2)および(3)に記載する者ならびに他の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員と共同で、支配持分を事実上保有する会社
- (5) 上記(4)に記載される支配を受ける会社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員

当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員の信認義務は、その任期満了により必然的に終了するものではなく、当社の営業上の秘密に関する守秘義務はその任期満了後も存続する。その他の義務の存続期間は、その

者の退任の時期から当該事由の発生時期までの経過時間およびその者と当社の関係が終了した状況に基づいて公正の観点から要求される期間とする。

当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員が当社に対する義務に違反した場合、法律および行政規則に定められている権利および救済手段に加え、当社は以下の権利を有する。

- ・ 当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級役員に対し、かかる違反に起因して当社が受けた損失に関して賠償を請求する権利
- ・ 当社が当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級役員または第三者（当該第三者が取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が当社に対する義務に違反していることを知っていたかまたは知るべきであった場合）との間で締結した契約あるいは取引を解除する権利
- ・ 当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員に対し、その義務違反の結果生じた利益について説明することを要求する権利
- ・ 当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が受領した金員（手数料を含むがこれに限られない。）を当社に取戻す権利
- ・ 当社に支払われるべきであった金員に関し、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が受領したかまたは受領することができたであろう利息の支払を要求する権利

当社定款に従い、当社の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員は、特定の義務違反により生じた債務について、十分な説明を受けた株主が株主総会において同意した場合は、当社定款第57条に定める場合を除き、その免責を受けることができる。

(b) 定款変更

当社は、法律、行政規則および当社定款の要件に従い、当社の定款を変更することができる。

必須条款の内容に関する当社定款の変更は、中国国務院から授権された会社認可機関および中国国務院証券監督管理機構の認可によって効力が発生する。当社の登記事項に変更が生じる場合、法律に従って変更登記の申請を行わなければならない。

(c) 既存株式または種類株式の権利の変更

あらゆる種類の株主に対して、株主の資格において付与された権利（以下「種類株主の権利」という。）は、株主総会における株主の特別決議および定款に従って別途招集される当該種類株主の総会における決議によって承認されない限り、変更または廃止できない。

以下の各号に該当する場合は、種類株主の権利の変更または廃止とみなされる。

- (1) 当該種類の株式数の増減または当該種類の株式の議決権、持分権もしくは特権と同等以上の議決権、持分権もしくは特権を有する種類の株式数の増減
- (2) 当該種類の株式の全部もしくは一部の別の種類の株式への交換の実施または別種類の株式の全部もしくは一部の当該種類株式への交換もしくは交換権の創出
- (3) 当該種類の株式に付される未払配当または累積配当に対する権利の廃止または縮小
- (4) 当該種類の株式に付される優先配当権または清算分配金優先受領権の廃止または縮小
- (5) 当該種類の株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権、先買権または当社証券の取得権の拡大、廃止または縮小
- (6) 当該種類の株式に付される、当社からの支払金を特定の通貨により受領する権利の廃止または縮小
- (7) 当該種類の株式の議決権、持分権または特権と同等以上の議決権、持分権または特権が付される新しい種類の株式の創出
- (8) 当該種類の株式の譲渡もしくは所有に対する制限またはかかる制限の強化
- (9) 当該種類もしくは別種類の当社株式を引受け、または当該種類もしくは別種類の当社株式に転換する権利の付与
- (10) 別種類の当社株式の権利または特権の拡大
- (11) 提案された再編によれば異なる種類の株主間に不均等な負担をもたらすこととなる当社の再編
- (12) 当社定款第9章の規定の変更または廃止

影響を受ける種類の株主は、株主総会における議決権を有するか否かを問わず、上記第(2)号から第(8)号、第(11)号および第(12)号に関する事項について、種類株主総会における議決権を有する。ただし、利害関係を有する株主（以下に定義される。）は、かかる種類株主総会において議決権を有しない。

ある種類の株主による決議は、当該種類の株主の総会において表章される議決権の3分の2以上の賛成をもって可決される。

種類株主総会の招集通知は、株主名簿に当該種類の株式の保有者として登録されているすべての株主に対して、種類株主総会の開催日の45日前までに書面によりなされる。かかる通知には、当該種類株主総会における議事ならびに総会の開催日および場所を記載する。種類株主総会に出席する意思を有する株主は、当該総会の開催日の20日前までに、出席の旨を書面により当社に回答する。

当社は、種類株主総会に出席する意思を有する株主が、当該種類株主総会における議決権のある当該種類株式総数の2分の1以上を表章する場合、当該種類株主総会を開催することができるが、この条件が満たされない場合、当社は、当該種類の株主に対して5日以内に再度公告を行うことにより、当該種類株主総会の議事、開催日および場所を通知する。この場合、当社は、当該公告後に種類株主総会を開催することができる。

種類株主総会の招集通知は、種類株主総会における議決権を有する株主に対してのみ送付すれば足りる。

種類株主総会は、可能な限り株主総会と同様の方法によって運営される。当社定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。国内株式の保有者および国外上場外国投資株式の保有者は、異なる種類の株式の保有者とみなされる。

以下のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特則は適用されない。

- (1) 株主総会における株主の特別決議による承認を受け、当社が、個別であると同時にであることを問わず、12ヶ月に1度、国内株式および国外上場外国投資株式を、既存の発行済み国内株式および国外上場外国投資株式のそれぞれ20%を超えない範囲で発行する場合
- (2) 当社設立時の国内株式および国外上場外国投資株式の発行計画が、中国国务院証券監督管理機構による認可を受けた日から15ヶ月以内に実行される場合

当社定款における種類株式の権利の規定において、「利害関係を有する株主」とは以下の株主をいう。

- (1) 当社の全株主を対象とする公開買付または証券取引所における公開取引による当社株式の買戻しの場合には、当社定款に定める意味における「支配株主」
- (2) 相対取引による当社株式の買戻しの場合には、当該取引に係る当社株式の保有者
- (3) 当社の再編の場合は、再編案に基づいて同種類の株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う種類株主または再編案において同種類の株主の利害関係とは異なる利害関係を有する種類株主

(d) 決議 - 決議に必要な多数

株主総会における決議は、普通決議と特別決議に区分される。

普通決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表章される議決権の過半数の賛成票により可決される。

特別決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表章される議決権の3分の2以上の賛成票により可決される。

(e) 議決権(投票による採決および投票による採決を要求する権利)

当社普通株式の株主は、株主総会に出席する権利または出席する代理人を指名する権利ならびにかかる株主総会において議決権を行使する権利を有する。株主（代理人を含む。）は株主総会において、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使することができる。各株式は1議決権を有する。

当社が保有する当社株式には議決権が付されておらず、かかる株式は株主総会において株主により表章される議決権付株式の総数から除外される。

取締役会、独立取締役および該当する条件を満たす株主は、株主に投票を働きかけることができる。

当社の株式が上場される証券取引所の規則の規定によれば投票が特に要求されている。株主総会においては、以下のいずれかの者が（挙手による採決の前後を問わず）投票による採決を要求しない限り、挙手により採決される。

- ・ 総会の議長
- ・ 議決権を行使する権利を有し、本人または代理人が出席している2名以上の株主

- ・ 総会における議決権の付された株式の総数の10%以上を表章し、本人または代理人が出席している1名以上の株主

投票による採決が要求されない限り、挙手により決議が全会一致で可決され、または決議に必要な多数により可決されもしくは可決されなかった旨の議長による宣言および総会議事録上のその旨の記録は、当該決議案に対する賛否の票数または比率の証明がなくともかかる事実の確定的証拠となる。投票による採決の要求は、これを要求した者が撤回できる。

総会議長の選出または延会について投票による採決が要求された場合は、直ちにこれを実施する。その他の件について投票による採決が要求された場合は、議長が指示する時刻にこれを実施し、また投票による採決が要求された議事以外の議事については、投票による採決を留保してこれを進行することができる。投票による採決の結果は、当該投票が要求された総会の決議とみなされる。

総会での投票による採決においては、2議決権以上有する株主（議決権代理人を含む。）は、すべての票を賛否のいずれか一方に投じる必要はない。

挙手によると投票によるとを問わず、賛否同数の場合、挙手による採決が行われまたは投票が要求された総会の議長に1個の追加議決権が付与される。

(f) 定時株主総会の要件

取締役会は、毎年1回、直近の会計年度終了後6ヶ月以内に定時株主総会を招集する。

(g) 会計および監査

当社は、法律、行政規則および中国国务院の財務規制部局が策定した中国の会計基準に従い、財務会計制度および内部監査体制を確立する。

取締役会は、法律、行政規則および所管する地方政府当局および中央政府当局が交付する通達により作成が義務付けられている、当社が作成する財務報告書を、毎年の定時株主総会において株主に提出する。

当社の財務報告書は、定時株主総会の開催日の20日前までに、当社において株主の縦覧に供される。いずれの株主も、財務報告書の写しを入手する権利を有する。当社の財務書類は、中国の会計基準および規則に従って作成されるほか、国際財務報告基準または当社株式が上場されている海外の会計基準のいずれかに従って作成される。2種類の会計基準に従って作成された財務書類の間に重大な相違がある場合、かかる相違について財務書類の別紙に記載するものとする。当社が税引後利益を分配する場合、かかる2種類の財務書類に表示された金額のうち低い方が適用される。

当社が公表または開示する中間決算または中間財務情報も、中国の会計基準および規則に従って作成および提出されるほか、国際財務報告基準または当社株式が上場されている海外の会計基準のいずれかに従って作成および提出されなければならない。

当社は、各会計年度の終了後4ヶ月以内に中国国务院証券監督管理機構および当社株式が上場されている証券取引所に年間財務会計報告書を提出するものとされている。また当社は、各会計年度の上半期の終了後2ヶ月以内に、中国国务院証券監督管理機構の支所および（当社株式が上場されている証券取引所の関連規制に従って）証券取引所に、中間財務会計報告書を提出するものとされている。さらに当社は、各会計年度の第1四半期および第3四半期の終了後1ヶ月以内に、中国国务院証券監督管理機構の支所および（当社株式が上場されている場合はその証券取引所の関連規制に従って）証券取引所に、四半期財務会計報告書を提出するものとされている。

(h) 株主総会の招集通知および総会における議案

株主総会は当社の授權機関であり、その機能および権限は法律に従って行使される。

危機的状況など異例の事態に陥った場合を除き、当社は、取締役、総裁またはその他の上級役員を除くいかなる者との間においても、当社の業務の全部または相当部分の管理運営を委譲する契約を、特別決議による承認を得た上で締結することができる。

株主総会は、定時株主総会と臨時株主総会とに分類される。株主総会は取締役会により招集される。

以下のいずれかの状況が発生した場合、取締役会は、当該状況の発生から2ヶ月以内に臨時株主総会を招集しなければならない。

- ・ 取締役の員数が中国会社法で規定された員数より少なくなった場合または6名を下回った場合
- ・ 当社の未補填損失額が当社の払込済株主資本総額の3分の1に達した場合
- ・ 当社の発行済議決権付株式の10%以上を単独または共同で保有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合

- ・ 取締役会が必要と判断した場合または、2名以上もしくは2分の1以上の独立取締役もしくは監査役会が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 法律、行政規則、省庁規則または定款に定められたその他の事由

独立取締役は臨時株主総会の招集を提案することができる。独立取締役が取締役会に臨時株主総会の招集を提案した場合、取締役会は関連する法律、行政規則および定款の規定に従って、かかる臨時株主総会の招集についての同意または不同意を、かかる提案の受領後10日以内に書面により示すものとする。

取締役会は、臨時株主総会の招集に同意する場合、取締役会での決議可決後5日以内に臨時株主総会の招集通知を発送するものとし、臨時株主総会の招集に同意しない場合は、その理由を説明しこれに関する発表を行うものとする。

監査役会は臨時株主総会の招集を提案することができる。監査役会が取締役会に臨時株主総会の招集を提案する場合は書面によるものとする。取締役会は、関連する法律、行政規則および定款の規定に従って、かかる臨時株主総会の招集についての同意または不同意を、かかる提案の受領後10日以内に書面により示すものとする。

取締役会は、臨時株主総会の招集に同意する場合、取締役会での決議可決後5日以内に臨時株主総会の招集通知を発送するものとする。かかる通知の内容が当初の提案から変更される場合は監査役会の承認が必要とされる。

取締役会は、臨時株主総会の招集に同意しない場合またはかかる提案の受領後10日以内に回答しない場合、臨時株主総会を招集する義務を果たすことができないまたはかかる義務の履行を怠っているとみなされ、その場合は監査役会が自ら臨時株主総会を招集し議長を務めるものとする。

株主が臨時株主総会または種類株主総会の招集を要求する場合は、以下の手続に従う。

- (1) かかる株主総会において議決権付株式の10%以上を単独または共同で保有する複数の株主は、同一の形式および内容の書面を取締役会に提出して臨時株主総会または種類株主総会の招集を要求し、かかる株主総会での議案を示すことができる。取締役会は、かかる書面による要求を受領した後、可能な限り早く臨時株主総会または種類株主総会を招集するものとする。上記記載の保有株式数は、かかる書面による要求が株主から提出された日付で計算される。
- (2) 取締役会が上記記載の書面による要求を受領した後30日以内に株主総会招集通知を発送しない場合、かかる要求を行った株主は、取締役会がかかる書面による要求を受領した後4ヶ月以内に自ら株主総会を招集することができる。その場合の株主総会の招集手続は、取締役会による株主総会の招集手続と可能な限り同じとする。

上記記載の要求による株主総会の招集が実現せず、株主が自ら株主総会を招集および開催する場合、合理的な範囲で発生した費用は当社が負担し、当社から義務を履行しなかった取締役に支払うべき金銭の額から控除される。

監査役会または株主により招集される株主総会は、書面により取締役会に通知される。また、当社の所在地を管轄する中国國務院証券監督管理機構の該当支所および該当する証券取引所への関連する提出手続も、記録のために完全に行われるものとする。

株主総会の招集を行う株主は、かかる株主総会に関する通知またはその結果を発表する場合、当社の所在地を管轄する中国國務院証券監督管理機構の該当支所および該当する証券取引所に、関連する補足資料を提出するものとする。

当社が株主総会を招集するときは、開催日の45日前までに、株主名簿に記載されている株主全員に対し、議案ならびに総会の開催日および場所を記載した書面による株主総会招集通知が送付される。総会に出席する意思を有する株主は、開催日の20日前までに、書面により当社に出席の旨を回答しなければならない。

取締役会、取締役、監査役会および当社株式の3%以上を単独または共同で保有する株主は、株主総会で当社に提案を行うことができる。

当社株式の3%以上を単独または共同で保有する株主は、株主総会の招集の10日より前に招集者に対して書面により追加提案を行うことができる。招集者は、追加提案の受領後2日以内に株主総会の追加通知を発送して追加提案の内容を発表し、これを株主総会に諮るものとする。

前段落に定められた場合を除き、招集者は、株主総会通知の発送後、株主総会通知に記載された提案を変更することまたは追加提案を行うことはできない。

株主総会通知に記載されていない提案または定款第73条の規定を満たさない提案は投票が行われず、したがって決議されない。

臨時株主総会においては、臨時株主総会の招集通知に記載されていない事項について決定してはならない。

当社は、株主総会の開催日の20日前までに株主から受領した書面による回答に基づき、総会に出席する意思を有する株主の議決権付株式数を算定する。総会に出席する意思を有する株主の議決権付株式数が、当社の議決権付株式総数の2分の1以上の場合、当社は総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当社は、株主に対して5日以内に再度公告を行うことにより、当該総会の議事、開催日および場所を通知する。この場合、当社は、当該公告後に当該株主総会を開催できる。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・ 書面によること
- ・ 総会の場所、所要時間および開催日時を明記すること
- ・ 総会に出席する資格を有する株主の登録日を記載すること
- ・ 総会に関する連絡担当者の氏名および電話番号を明記すること
- ・ 総会の議案を明記すること
- ・ 提案された議案について、株主が十分な情報に基づいて判断できるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。前記の一般原則を制限するものではないが、当社と他社との合併、当社株式の買戻し、当社株主資本の再構成またはその他の方法による当社の再編に関する議案を提出する場合は、提案する取引の条件の詳細を、契約案（もしあれば）の写しとともに提出しなければならない、かつ当該議案の理由および効果を適切に説明しなければならない。
- ・ 提案された取引における取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員の重要な利害関係の性質および範囲（もしあれば）を開示すること。また当該取引が株主としての取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員に及ぼす影響が同種類の株主の利害関係に及ぼす影響と異なる場合は、取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員に及ぼす影響を開示すること
- ・ 総会において提出される特別決議案の全文を記載すること
- ・ すべての株主が株主総会に出席できること、および総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、自らに代わり総会に出席し議決権を行使する1名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がないことを明示すること
- ・ 当該総会に関する議決権行使委任状の提出時刻および提出場所を明示すること

株主総会の招集通知は、株主（総会において議決権を行使する権利を有するか否かを問わない。）に対し、手交によりまたは株主名簿に記載されている株主の住所宛てに料金前払郵便により送付されなければならない。国内株式の保有者については、総会の招集通知は、公告によりこれを行うことができる。国外上場外国投資株式の保有者に対しては、株主総会の招集通知は、当社株式上場地の証券監督管理規定および上場規則に従って、定款の第234条に規定されるその他の方法によっても発送しまたは送達される。

公告は、総会の開催日の45日前から50日前の間に、中国国務院証券監督管理機構が指定する1紙以上の新聞上において行う。公告後は、国内株式の保有者は株主総会の招集通知を受領したとみなされる。総会の招集通知が、これを受領する権利を有する者に対して、偶発的要因のために送付されずまたは当該者により受領されなかった場合でも、総会における手続は無効にならない。

以下の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・ 取締役会および監査役会の業務報告
- ・ 取締役会が作成した利益処分案および損失処理案
- ・ 取締役会および監査役会の構成員の解任、報酬およびその支払方法
- ・ 当社の年次暫定予算案および確定予算、貸借対照表、損益計算書およびその他の財務書類
- ・ 当社の年次報告書
- ・ 法律、行政規則または当社定款により特別決議による可決を要求される事項以外の事項

以下の事項は、株主総会において特別決議により可決される。

- ・ 株式資本の増資または減資ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- ・ 当社自己株式の買受け
- ・ 当社の社債の発行
- ・ 当社の分割、合併、解散および清算
- ・ 当社定款の変更
- ・ 当社による重要な資産の取得もしくは処分、または最後に監査された当社の総資産の30%を超える金額につき、期間1年以内の担保の提供
- ・ 株式報酬の計画
- ・ 法律、行政規則または定款に基づき、当社に重大な影響を及ぼすと考えられ特別決議に諮るべきことが株主総会の普通決議により承認されたその他の事項

(i) 株式譲渡

当社の全額払込済のH株式は、定款に従って自由に譲渡可能である。香港証券取引所に上場しているH株式につき、定款に定められる要件を満たさない限り、取締役会は理由を説明することなく譲渡文書の受領を拒否することができる。

株主名簿の各部分の修正または改訂は、株主名簿が管理されている場所の法律に従い行われる。

株主総会開催日前30日間または当社の配当分配のための基準日前5日間は、株式譲渡による株主名簿の変更を行うことができない。

(j) 当社自己株式買受けに関する当社の権能

当社定款に従い、当社は登録株主資本を減少させることができる。

当社は当社定款に定める手続に従い、かつ関連政府当局の承認を条件として、以下の場合に発行済株式の買戻しを行うことができる。

- ・ 当社資本の減少のための株式消却
- ・ 当社株式を所有する他社との合併
- ・ 従業員に報酬として分配された場合
- ・ 合併または分割に関する株主総会決議に反対する株主からの要求に基づき当社が買戻す場合
- ・ その他法律および行政規則によって許容される場合

当社は関連政府当局の承認を受けて以下のいずれかの方法により株式を買戻すことができる。

- ・ 当社のすべての株主に対するその持分に応じた株式の買戻しの申出
- ・ 証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・ 相対取引による株式の買戻し
- ・ 中国國務院証券監督管理機構により承認されたその他の方法

相対取引により当社株式を買戻す場合、当社定款に従い株主の事前の承認を得なければならない。当社は、同様の方法により株主の事前承認を得ることによって、締結した契約に基づく当社の権利を解除し、変更しまたは放棄することができる。

当社株式を買戻すための契約は、当社株式の買戻義務を負担する契約または買戻権を取得する契約を含むが、これらに限られない。当社株式の買戻契約に基づく当社の権利を譲渡することはできない。

当社が、定款第27条第1項、第2項および第3項に定められる状況において当社株式を取得する場合、株主総会決議によらなければならない。当社が第27条に従い当社株式を取得した後、第1項に定められる状況に該当する場合、取得株式は取得日から10日以内に消却され、第2項および第4項に定められる状況に該当する場合、取得株式は6ヶ月以内に譲渡または消却されるものとする。

当社が第27条第3項に従い当社株式を取得した後、取得株式は当社の発行済株式総数の5%を超えてはならず、取得に要した資金は当社の税引後利益から控除される。取得株式は1年以内に従業員に譲渡される。当社登録株主資本は、消却された当社株式の額面総額分減少する。

当社が会社清算手続中でない限り、当社は当社発行済株式の買戻しに関連し、以下の事項を遵守しなければならない。

- ・ 当社が額面金額で当社株式を買戻す場合、その支払は当社の帳簿上の分配可能剰余金またはかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされなければならない。
- ・ 当社が額面金額に割増金を付した額で当社株式を買戻す場合、その支払は、額面金額分の支払については当社の帳簿上の分配可能剰余金またはかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされるものとする。額面金額を超過する部分についての支払は、以下のとおりとする。()買戻される当社株式が額面金額で発行されていた場合には、かかる支払は当社の帳簿上の分配可能剰余金からなされるものとする。()買戻される当社株式が額面金額を超過する価額で発行されていた場合には、かかる支払は当社の帳簿上の分配可能剰余金またはかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされるものとするが、新規発行株式の手取金から支払われる金額は買戻された当社株式につき、当社が発行時に受領した額面超過金総額を上回ってはならず、またその時点における当社の株式払込剰余金勘定(新規発行株式の額面超過金を含む。)の金額を上回ってはならない。
- ・ 当社による()当社株式の買戻権取得のための支払、()当社株式の買戻契約の変更に基づく支払および()当社株式の買戻契約に基づく当社の債務の免除に関する支払は、当社の分配可能利益からなされるものとする。

- ・ 当社の登録株主資本が関連条項に従って消却済株式の額面総額分減じられた後、買戻された当社株式の額面金額部分の支払のために当社分配可能利益から控除された金額は、当社の株式払込剰余金勘定に振り替えられる。

(k) 当社子会社が当社株式を保有する権限

当社定款に、当社子会社による当社株式の保有を禁ずる条項はない。

(l) 配当およびその他の利益分配方法

当社は配当を現金または株式により分配することができる。

当社の利益配当政策の基本原則は、(1) 当社は、投資家に対して還元することを重視し、株主に帰属する純利益の一定の割合を、毎年株主に対する配当を行うものとする。(2) 当社の利益配当政策は、一貫性があり、かつ安定的なものでなければならず、同時に当社の長期的な利益、株主全体の利益および当社の持続可能な発展を考慮に入れたものでなければならない。(3) 当社は現金によって利益配当を行うことを優先事項とする。

当社の利益配当政策は以下のとおり定められている。

- ・ 利益配当の形式：当社は、現金、株式または現金および株式を組み合わせる形式で利益を配当することができる。業績が好調な場合には、当社は中間配当を分配することができる。
- ・ 現金配当の状況および割合：当社の通常の営業に重大な悪影響を及ぼしうる特別な状況がない限り、当社の当期利益および未分配利益がプラスであれば、取締役会の決定するところにより、現金で利益配当が行われるものとする。現金配当の形で分配される利益は、株主に帰属する純利益の35%を下回ってはならない。
- ・ 当社が配当に代えて株式を発行できる条件：当社が健全な経営状態にあり、取締役会が、当社の株価が当社の資本の規模を反映しておらず配当に代えて株式を発行することが株主全体の利益になると考える場合、現金配当に関する上記の条件が満たされている限り、配当に代えて株式を発行する旨の提案を行うことができる。

国内株式保有者に対する当社の配当およびその他の支払は、人民元で計算のうえ宣言され、支払われる。外国投資株式保有者に対するかかる支払は、人民元で計算のうえ宣言され、当該外国投資株式が上場されている地域の現地通貨によって支払われる（かかる株式が2ヶ所以上で上場されている場合には、取締役会が定める主要な上場場所の現地通貨による。）。

当社は、H株式の保有者のために受取代理人を任命する。かかるH株式の保有者のために任命された受取代理人は、当社が宣言した配当およびかかる株主に支払われるその他すべての金員を、かかる保有者に代わって受領する。H株式の保有者のために任命された受取代理人は、香港受託者政令に基づく信託会社として登録された会社とする。

H株式の保有者に支払われるべきものとして宣言された配当が、配当を支払うべき日から6年経過しても請求されない場合、当該配当は失効し、当社に返還される。

(m) 代理人

当社の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わって出席しかつ議決権を行使する代理人として、1名以上の者（株主であるか否かを問わない。）を指名する権利を有し、指名された代理人は、以下の権利を有するものとする。

- ・ 株主と同等の総会における発言権
- ・ 投票による採決を要求しまたは共同で投票による採決を要求する権利
- ・ 挙手または投票により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の代理人を指名した株主の議決権代理人は、投票によってのみ議決権を行使できるものとする。

代理人を指名する議決権委任状は、指名者または書面により正式に権限を付与された指名者の代理人の署名を付した書面によるものとし、指名者が法人である場合は、社印を押捺するか取締役または適法に授權された代理人が署名を行うものとする。代理人を指名する議決権委任状および公証人による認証を受けた指名権委任状またはその他の授權書の謄本（指名者に代わって指名権委任状またはその他授權書を受けた者が議決権委任状に署名した場合は、代理人が決議を行う総会の開催時刻または決議案の承認の予定時刻の24時間以上前に、当社所在地、または当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届出るものとする。

指名者が法人である場合、当該法人の法律上の代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の経営機関の決議により代理人として行為する権限を付与された者は、指名者の代理人として当社の株主総会に出席することができる。

総会に出席して議決権を行使する代理人を当社の株主が指名するための書式として、取締役から株主に対して発行される書式は、株主が自らの意思に基づいて、代理人に対して、総会で決議される議案に対する賛否の指示ができるものでなければならない。当該書式には、株主からの明示的な指示がなければ、代理人が適当であると思料するとおりに賛否の意思を表示できる旨を記載しなければならない。

議決権委任状の条件に従って付与された議決権は、指名者の事前の死亡もしくは能力の喪失にかかわらず、または代理権もしくは代理権の授権権限の取消しにかかわらず、または代理権が与えられた株式の譲渡にかかわらず、有効であるものとする。ただし、当社がかかる代理権が行使される総会の開会に先立ち、上記の死亡、能力喪失、代理権の取消または株式の譲渡について書面による通知を当社所在地において受領していない場合に限る。

(n) 株式払込請求および失権手続

当社定款に、株式払込請求および失権手続に係る条項はない。

(o) 株主の権利（株主名簿閲覧の権利を含む。）

当社の普通株式の株主は以下の権利を享受する。

- ・ 保有株式数に応じて配当その他分配を受領する権利
- ・ 株主総会の申出、招集、議長への就任、出席、出席する代理人の指名、または株主総会における投票を行う権利
- ・ 当社の事業運営に関し監督管理する権利、および提案または質問を提起する権利
- ・ 法律、行政規則および当社定款の条項に従い株式を譲渡、贈与または質入れする権利
- ・ 以下の権利を含む、当社定款の条項に従い関連情報を入手する権利：()費用を支払うことによって、当社定款の写しを取得する権利および()合理的な範囲の金額を支払うことにより、以下の書類を閲覧し複写する権利：(a)株主名簿の全部、(b)当社の取締役、監査役、総裁、その他上級役員各人の個人情報（(1)現在の氏名および通称ならびに過去の氏名および通称(2)主たる住所(居住地)(3)国籍(4)主たる職業その他非常勤での職業(5)身分証明書類およびその番号を含む。）、(c)当社の株式資本の状況に関する報告書、(d)直近の会計年度末以降当社が買戻した株式の種類毎の数、額面総額、株式総数、最高支払価格および最低支払価格ならびにかかる目的で当社が支払った総額を示す書類、(e)株主総会議事録、(f)半期報告書および年次報告書、(g)所管する工商行政管理局または他の関係当局に対して既に提出した直近の年度の申請書の様式、(h)特別決議、(i)社債券の控え、(j)取締役会の決議結果、(k)監査役会の決議結果ならびに(l)財務会計報告書
- ・ 当社が解散または清算された場合、所有する株式数に応じて当社の残余財産の分配に参加する権利
- ・ 当社の合併または分割に関する株主総会決議に反対する株主は、その保有する株式を当社が買取るよう要求することができる。
- ・ 法律、行政規則、省庁規則および当社定款により付与されたその他の権利

(p) 株主総会および別個の種類総会の定足数

当社は、株主総会の開催日の20日前までに受領した、総会に出席する意思を表す通知を送付した株主の議決権付株式数が、当社の議決権付株式総数の2分の1以上となった場合に株主総会を開催することができ、かかる要件を満たさない場合には、総会の開催日の15日前から20日前までの間に総会の詳細を公告することにより、株主総会を開催することができる。

当社は、種類株主総会の開催日の20日前までに受領した総会に出席する意思を表す通知を送付した株主の議決権付株式数が、当該種類の議決権付株式総数の2分の1以上となった場合に、種類株主総会を開催することができ、かかる要件を満たさない場合には、総会の開催日の15日前から20日前までの間に総会の詳細を公告することにより、種類株主総会を開催することができる。

(q) 詐欺的行為または強迫に関する少数株主の権利

法律もしくは行政規則により課される義務または当社株式が上場している証券取引所により要求される義務に加えて、支配株主は、当社の株主全員または一部の利益を侵害する方法により下記の事項に関する議決権を行使してはならない。

- ・ 取締役または監査役を当社の最善の利益のために誠実に行動する義務から免除すること
- ・ 方法の如何を問わず、取締役または監査役が（本人または他者の利益のために）当社資産（当社にとって利益となる機会を含むがこれに限らない。）を奪取することを承認すること

- ・ 取締役または監査役が(本人または他者の利益のために)他の株主の個別の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれに限られない。ただし当社定款に従って株主総会の承認を受けるために提出された再編案に基づく場合を除く。

上記において、「支配株主」とは以下の条件のいずれか1つを満たす者を意味する。

- ・ 単独でまたは他者と共同で取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で当社の議決権の30%以上を行使する権限またはかかる行使を支配する権限を有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で当社の発行済株式の30%以上を所有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同でその他の方法で当社を事実上支配する者

上記「第一部-第1-1-(2)-(c)既存株式または種類株式の権利の変更」の項目をあわせて参照のこと。

(r) 清算手続

当社は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し、清算される。

- ・ 株主総会において解散決議が可決された場合
- ・ 当社の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・ 営業許可が取消された場合、当社は法律に従い閉鎖または解散を命じられる。

当社の事業経営に深刻な困難が生じた場合、または当社の存続により株主の利益が著しく侵されこれを解決する方法がない場合、当社の議決権付株式の10%超を保有する株主は、人民法院に当社の解散を要求することができる。

取締役会が当社による支払不能宣言以外の理由によりその清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集する株主総会の通知には、当社の業務を精査した結果、取締役会は、当社が清算開始から12ヶ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨を記載しなければならない。

当社の清算決議が株主総会により可決された時点で、取締役会のすべての職務および権限は停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、少なくとも毎年1回は株主総会に対し、同委員会の収支、当社の事業および清算の進捗状況について報告し、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出すべく行為する。

(s) 当社および当社株主にとって重要なその他の条項

総則

当社は存続期限の定めのない株式有限会社である。

当社定款の発効日より、当社定款は、当社の組織および活動ならびに当社と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規律する法的拘束力を有する文書となる。

当社は他の有限責任会社または株式有限会社に投資することができる。投資先に対する当社の責任は当該投資先への拠出額に限定される。

中国国務院より授権された会社認可機関の承認により、当社は、その事業上および経営上の必要性に応じて、持株会社としての権能を果たすことができる。

当社はその業務上および開発上の必要性から、当社定款の関係条項に基づき、増資を承認することができる。

当社は以下の方法により増資することができる。

- ・ 株式公募
- ・ 公募に該当しない株式募集
- ・ 当社既存株主に対する株式の無償分配
- ・ 当社の準備金の株式資本への転換
- ・ 法律および行政規則に定められた、また中国国務院証券監督管理機構により認可されたその他の方法

新株式発行による当社の増資は、当社定款の条項に従って承認された後、関連する法律および行政規則に定める手続に従って行われる。

法律および行政規則に別段の定めがある場合を除き、当社の株式は、一切の負担に服することなく、自由に譲渡可能である。

当社はその登録株式資本を減少させる場合には、貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。当社は、当社の債権者に対して、当社が減資を決議した日から10日以内に通知し、かつ、かかる決議日から30日以内にかかる旨を新聞紙上で公告する。債権者は当社から通知を受領後30日以内に（かかる通知を受領しなかった債権者の場合、公告掲載日から45日以内に）、当社に対し債務の弁済またはかかる債務に相応の保証の提供を請求する権利を有する。当社の登録資本金は、減資後も法定最低額を下回ってはならない。

当社の普通株式の株主は、以下の義務を負うものとする。

- ・ 法律、行政規則および当社定款を遵守すること
- ・ 引受株式数および引受けの方法に応じて払込金を支払うこと
- ・ 法令に別段の定めがない限り、保有する株式を当社に返還しないこと
- ・ 普通株式の株主は、当社または他の株主の利益を侵害するためにその権利を悪用してはならず、当社の債権者の利益を侵害するために当社の法人としての独立性および株主の有限責任を悪用してはならない。株主がその権利を悪用し当社または他の株主に損害を生じさせた場合、かかる株主は法律に基づき補償する責任を負う。株主が当社の法人としての独立性および株主の有限責任を悪用しまたその責任を回避し、当社の債権者の利益を著しく侵害した場合、かかる株主は当社の負債について連帯責任を負う。
- ・ 法律、行政規則および当社定款によって課されるその他のこと

株主は当社の株式引受時に当該株式の引受人が合意した場合を除いて、株式資本にさらに拠出する義務を負わない。

取締役会秘書役

取締役会秘書役は、必要な専門知識および経験を有する自然人とし、取締役会により指名される。取締役会秘書役の主な責務は、以下の事項を含むが、これらに限られない。

- ・ 当社の書類および記録の完備を確実にすること
- ・ 取締役会および株主総会のための文書の整理および作成につき責任を有すること、会議の議事録を作成すること、ならびに会議方針が法的手続に従ったものであることを確実にすること
- ・ 株主名簿が適切に管理されていることを確実にすること、ならびに当社の記録および書類を入手する資格を有する者が適時にそれらの書類および記録を入手できることを確実にすること
- ・ 情報開示を取りまとめ、調整する責任を有すること、当社の情報開示が適時に、正確に、適法に、誠実におよび完全になされていることを確実にすること、ならびに投資家との関係を調整し、当社の透明性を高めること
- ・ 当社が関連する法律および当社株式が上場している証券取引所の上場規則を遵守するように助力すること

監査役会

当社は監査役会を有するものとする。当社の取締役、当社の総裁、および当社の上級管理職は、監査役を兼務してはならない。監査役会は、3名の監査役から構成されるものとする。監査役会の構成員のうち、1名が会長を務める。各監査役の任期は3年とし、再選および再任により更新することができる。監査役会の会長の選任または解任は、監査役会構成員の3分の2以上の賛成により決定される。監査役会の決定は3分の2以上の監査役の賛成による。監査役会の会長は監査役会の機能および権限をとりまとめの上、行使する。

監査役会は、株主の代表者2名ならびに当社職員および従業員の代表者1名によって構成される。株主の代表者は株主総会において選任および解任される。当社職員、従業員の代表者は、当社職員、従業員によって民主的な手続によって選任および解任される。

監査役会は、株主総会に対して報告義務を有し、法律に従って以下の権限を行使する。

- ・ 取締役会が作成した当社の定期報告書を検討し、書面により意見を述べる。
- ・ 当社の財務状態を調査する。
- ・ 取締役、総裁およびその他の上級管理職による業務遂行を監視し、法律、行政規則、当社定款または株主総会決議に違反した取締役、総裁およびその他の上級管理職の解任を提案する。
- ・ 当社の取締役、総裁およびその他の上級管理職の行為により当社の利益の侵害がある場合、かかる者に行為を正すよう要請する。
- ・ 取締役会が株主総会に提出する財務書類、事業報告および利益処分案等の財務情報を検討し、検討中にそれらについて疑義が生じた場合、当社を代表して公認会計士または実務を積んでいる監査人を確保し補佐する。

- ・ 臨時株主総会の開催を提案し、取締役会が中国会社法に基づく株主総会を招集し議長を務める義務を履行しない場合、株主総会を招集し議長を務める。
- ・ 当社を代表して取締役と交渉する、または中国会社法第152条に基づき取締役、総裁およびその他の上級管理職に対して訴訟を提起する。
- ・ 株主総会において提案を行う。
- ・ 当社の経営に異常事態が発生した場合、調査を行う。
- ・ 当社の定款に明示されたその他の権限を行使する。

監査役は取締役会に出席し、取締役会でなされた提案について質問または提言する。

当社の総裁

当社は、1名の総裁を有するものとし、取締役会がこれを任命および解任する。総裁の各任期は3年とし、連続した任期について再任することができる。当社の総裁は、取締役会に対して報告義務を有し、以下の権限を行使する。

- ・ 当社の運営および経営の責任者となり、取締役会の決議の実施を計画する。
- ・ 当社の毎年の経営計画および投資計画の実施を計画する。
- ・ 当社の内部経営組織確立案を作成する。
- ・ 当社の基本的経営体制を立案する。
- ・ 当社の基本規定および規則を策定する。
- ・ 副総裁および最高財務責任者の任命または解任を提案する。
- ・ 取締役会による任命または解任が要求される者以外の経営陣の任命または解任を行う。
- ・ 当社の従業員の給料、福利厚生および賞罰に関する制度を立案する。
- ・ 当社の従業員の雇用および解雇について決定する。
- ・ 臨時取締役会の招集を提案する。
- ・ 会社が他の企業に対する投資または他の者に対する保証をしない限り、前年度の当社の監査済純資産価額の5%を超えない額の契約、取引および取決めにに関する意思決定を行う。
- ・ 当社定款または取締役会により付与されたその他の権限を行使する。

当社の総裁は、取締役会に出席しなければならないが、取締役でない総裁は、同取締役会において議決権を有しない。

当社の総裁は、誠実かつ勤勉に、法律、行政規則および当社定款に従って、その職務を遂行し、権限を行使しなければならない。

(t) 取締役会

取締役会は、株主総会に対して責任を負い、以下の各号の権限を行使する。

- (1) 株主総会の招集につき責任を負い、株主総会に自らの業務について報告する。
- (2) 株主総会における決議を実施する。
- (3) 当社の事業計画および投資計画を決定する。
- (4) 当社定款第104条および「中国神華能源股份有限公司の取締役会規則および手続」に別段の定めがある場合を除き、前年度の当社の監査済純資産価額の30%を超えない額の契約、取引および取決めにに関する意思決定を行う。
- (5) 当社の年次予算案および決算を編成する。
- (6) 当社の利益処分案および損失填補案を策定する。
- (7) 当社の登録資本の増減に関する案ならびに当社の社債またはその他の債券の発行および上場に係る案を策定する。
- (8) 当社による大規模な買収および株式の買戻しの計画ならびに当社の合併、会社分割、解散または組織変更に係る計画を策定する。

- (9) 株主総会の権限の範囲内で、当社の外部投資、資産の購入または処分、資産の担保、外部保証、資産管理の委託および関連当事者間取引ならびにその他の事項について決定する。
- (10) 当社の内部管理体制の確立を決定する。
- (11) 当社の総裁および取締役会秘書役の選任または解任および総裁の提言に基づく他の上級役員の選任または解任、ならびにそれらの者の報酬、褒賞および懲罰を決定する。
- (12) 当社の基本的経営体制を策定する。
- (13) 当社定款の変更に係る案を策定する。
- (14) 当社の情報開示を管理する。
- (15) 当社の監査を実行する会計事務所の任命もしくは変更を株主総会に提案する。
- (16) 総裁の執務状況の報告を聴取し、その執務状況につき監督する。
- (17) 法令および当社株式が上場している証券取引所の上場規則ならびに株主総会により付与されるその他の権限を行使する。

関連する法律、行政規則および定款に定められる場合を除き、取締役会が本項に記載された上記の事項を決定する場合、関連する提案の可決には全取締役の過半数の承認が必要である。ただし、当社の登録株式資本の増減計画に関する提案、社債の発行計画、当社の合併、分割および解散の計画ならびに定款変更については全取締役の3分の2以上の承認が必要である。

取締役会は、少なくとも毎年4回以上開催されるものとし、取締役会会長により招集されるものとする。すべての取締役および監査役に対して、取締役会開催日の10日前までに開催の通知がなされなければならない。議案の内容を問わず、会長、副会長、取締役会の3分の1超の構成員、過半数の独立非業務執行取締役、監査役会、総裁または議決権の10分の1超を表章する株主による要請があれば、臨時取締役会を開催することができる。

取締役会は、取締役会の過半数が出席する場合に限り開催される。各取締役は1議決権を有する。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合、取締役会会長が決定権を有するものとする。

取締役会議長

取締役会議長は、会社が他の企業に対する投資または他の者に対する保証を行わない限り、前年度の当社の監査済純資産価額の10%を超えない額の契約、取引および取決めにに関して意思決定を行う権限を有する。

会計および監査

監査人の選任

当社は、当社の年次財務書類を監査し、当社の他の財務報告書を調査する、中国および香港の関連規則に基づいて資格を有する独立の監査人を選任しなければならない。当初の監査人は、第1回定時株主総会より前の当社の設立総会において、選任することができ、そのように選任された監査人は、第1回定時株主総会の終了時まで在任しなければならない。設立総会において前述の権限が行使されなかった場合には、取締役会がこれを行行使しなければならない。

当社が選任する監査人は、選任された定時株主総会の終了時から次の定時株主総会の終了時まで在任する。任期は満了後に更新することができる。

株主総会が招集される前に、監査人につき偶発的に欠員が生じた場合、取締役会はこれを補充することができるが、かかる状況が存続する期間中、存続または継続している事務所がある場合には、かかる事務所が行為を継続することができる。

株主は株主総会において、当社と会計事務所との間の契約の規定にかかわらず、当該会計事務所をその任期満了前に普通決議によって解任することができる。ただし、かかる解任による損害（もしあれば）につき会計事務所による賠償請求権を妨げない。

公認会計事務所の報酬またはかかる公認会計事務所が報酬を受ける方法は、株主総会において株主により決定される。取締役会により選任された公認会計事務所の報酬は、取締役会により決定される。

会計事務所の変更および解任

当社による公認会計事務所の選任、解任または不再任は、株主総会において株主により決議される。株主総会において、公認会計事務所の偶発的な欠員を補充するために、在任中の会計事務所以外の公認会計事務所を選任する

決議、偶発的な欠員を補充するため取締役会が選任した退任後の会計事務所を再任する決議または任期満了前に会計事務所を解任する決議が提案される場合には、以下の規定が適用される。

- ・ 総会通知が株主に付与される前に、提案の写しが、選任もしくは退任が提案されている会計事務所または退任した会計事務所に送付されなければならない(ここで退任とは、解任、辞任および退職を含む。)。
- ・ 退任する会計事務所が書面による表明をなし、当社に対してかかる表明を株主に対して通知するよう要求した場合には、当社は、かかる表明の受領が遅すぎない限り、()株主に付与される決議通知の中に表明がなされた事実を記載し、かつ()かかる表明の写しを通知に添付して、これを当社定款に規定される方法により株主に送付する。
- ・ 当社が前項に記載する方法により会計事務所の表明を送付しなかった場合、当該会計事務所は、当該表明を株主総会において読み上げることを要求し、さらに不服を申し立てることができる。
- ・ 退任する公認会計事務所は、()その所定の任期が満了するはずであった株主総会、()その解任により発生した欠員を補充する提案がなされる株主総会および()その解任について招集された株主総会に出席する権利を有し、これらの株主総会に係る一切の通知その他の通信文書を受領し、かかる株主総会において当社の元会計事務所としてのその役割に関する事項につき発言する権利を有する。

会計事務所の辞任

公認会計事務所がその職務を辞任する場合には、当社の側に不適切な事由が存在したか否かにつき株主総会に対して明確にしなければならない。

公認会計事務所は、当社の法律上の所在地において辞任通知を提出することにより辞任することができ、その効力は提出日またはかかる通知に記載されているそれ以降の日に発生する。かかる通知には以下のいずれかの事項が記載される。

- (1) 辞任に関して当社の株主または債権者に通知すべきと考える事由が存在しない旨の記述
- (2) 辞任に関して当社の株主または債権者に通知すべきと考える事由に関する記述

上記の通知が提出された場合、当社はかかる通知の受領後14日以内に当該通知の写しを関連政府当局に送付する。かかる通知に、上記(2)に従った記述が含まれている場合、かかる記述の写しは、当社の登記上の本社において株主の縦覧に供される。また、当社は、かかる記述の写しを料金前払郵便でH株式の各株主の株主名簿上の登録住所に宛てて送付する。

会計事務所の辞任通知に、当社の株主もしくは債権者に通知すべき事由の記述が含まれている場合、公認会計事務所は、取締役会に対し、辞任に関する事由を説明することを目的として臨時株主総会を招集することを要求できる。

(u) 紛争解決

当社定款に基づき、または中国会社法もしくは当社の業務に係るその他の関連する法律および行政規則により付与された権利または課された義務に基づき、H株式の保有者と当社との間、H株式の保有者と当社の取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級役員との間、またはH株式の保有者と国内株式の保有者との間で発生した紛争もしくは請求は、関係当事者により仲裁に付される。

申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会において、その規則に従い実施するか、または香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した場合、被申立人は申立人が選択した仲裁機関に従わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、その紛争または請求に係るいずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い深センで審理を行うよう申請することができる。

紛争または権利の請求が仲裁に付される場合、法律および行政規則に別段の定めがない限り、中国法が適用される。

紛争または権利の請求が仲裁に付される場合には、その請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならない、紛争もしくは請求を発生させた同一の事実に基づく請求原因を有し、またはかかる紛争もしくは請求の解決のために参加が必要とされるすべての当事者は、かかる当事者が当社または当社の株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級役員である限り、その仲裁に従うものとする。株主の身元に係る紛争および株主名簿に関する紛争は仲裁に付託する必要はない。

仲裁機関の判断は、最終的かつ確定的であり全当事者を拘束する。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっており、外国為替に自由に交換することができない。中国人民銀行の権限下にある国家外為管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1993年12月31日以前においては、外貨管理に割当方式が採用されていた。外貨を必要とする企業は、中国人民銀行またはその他の指定銀行を通じて人民元を外貨に交換する前に、国家外為管理局の地方事務局より割当を取得することを求められた。かかる交換は、国家外為管理局が毎日指定する公式レートに基づき行われることを要した。人民元は、スワップ・センターにおいても外貨に交換することができた。スワップ・センターにおいて用いられた交換レートは、主として外貨の需要および供給ならびに中国の企業による人民元の要求により決定された。スワップ・センターにおける外貨の売買を希望する企業はいずれも、最初に国家外為管理局の承認を取得しなければならなかった。

1993年12月28日、中国国務院の権限下にある中国人民銀行は、1994年1月1日発効の外貨管理システムの追加的改正に関する中国人民銀行の通知（以下「本件通知」という。）を公表した。本件通知において、外国為替の割当方式の廃止、經常勘定項目における人民元の条件付交換の実施、銀行による外国為替の決済および支払システムの確立、ならびに人民元の公式交換レートおよびスワップ・センターの人民元の市場交換レートの統一を発表した。1994年3月26日、中国人民銀行は、外国為替決済、売却および支払管理暫定規則（以下「本件暫定規則」という。）を公表した。本件暫定規則は、中国の企業、経済組織および社会組織による外国為替の売買を規制する詳細な規定を定めている。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される管理変動相場制となった。中国人民銀行は、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、公表する。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定される。また、中国人民銀行は、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表する。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、中国人民銀行が公表した交換レートに従い、一定の範囲内で適用交換レートを自由に決定することができる。

1996年1月29日、中国国務院は、1996年4月1日発効の新しい中国外国為替管理規則（以下「外国為替管理規則」という。）を公布した。外国為替管理規則は、すべての国際的支払および移転を經常勘定項目および資本勘定項目に分類する。經常勘定項目の大部分は、資本勘定項目とは異なり、もはや国家外為管理局の承認を得る必要がない。外国為替管理規則は、その後、1997年1月14日および2008年8月1日に改正された。これら2回の直近の改正により、中国は国際的な經常勘定の支払および移転に制限を課さないことが明確にされた。

1996年6月20日、中国人民銀行は、1996年7月1日発効の外国為替決済、売却および支払管理規則（以下「決済規則」という。）を公表した。決済規則は、本件暫定規則に優先し、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制は廃止された。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限が適用される。決済規則に基づいて、中国人民銀行は、外資系企業による銀行での外国為替決済および売却の実施宣言（以下「本件宣言」という。）を行った。本件宣言は、外資系企業に対して、その必要性に基づいて、經常勘定における外国為替の受領および支払のための外国為替決済口座ならびに指定外国為替銀行での資本勘定における外国為替の受領および支払のための特別口座を開設することを許可した。

1998年10月25日、中国人民銀行および国家外為管理局は、1998年12月1日発効の外国為替スワップ事業中止に関する通知を公表した。これに従って、外資系企業を対象とした中国における外国為替スワップ事業はすべて中止され、外資系企業による外国為替取引は、外国為替の決済および売却のための銀行制度の下で行われることとなった。

中国人民銀行は、中国が、2005年7月21日から一連の通貨を参照して規制および管理された市場の需給に基づく変動為替相場制を導入する旨発表した。人民元の為替相場は、もはや米ドルのみに固定されなくなる。中国人民銀行は、銀行間外国為替市場で取引された人民元に対する米ドル等の外貨の終値を、各取引日の市場終了後に発表し、それを翌取引日の対人民元取引の主要パリティとする予定である。

強制決済システムは外国為替管理規則の直近の改正により廃止された。中国企業（外資系企業を含む。）の經常勘定取引から生じたすべての外貨収入は、会社自身により留保または関連規則に従って外国為替の決済または販売業務を行う金融機関に売却することができる。領土外で組織が行った借入れまたは債券および株式の発行による外国為替収入（例えば、当社が海外における株式売却により受領した外国為替収入）もまた、外国為替決済または販売業務を行う金融機関に対する売却を要求されないが、外国為替業務を行う金融機関の外国為替口座に預託されることがある。

經常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国企業（外資系企業を含む。）は、国家外為管理局の承認を得ることなく、有効な受領および証明により、外国為替業務を行う金融機関において外国為替口座からの支払を行うことができる。株主に対する利益配当のために外国為替を必要とする外資系企業および規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国企業（当社を含む。）は、利益配当に関する取締役会の決議により、その外国為替口座からの支払、または外国為替業務を行う金融機関における交換および支払を行うことができる。

資本勘定項目に関する外国為替の交換は、直接投資および資本拠出と同様に、中国国務院の国家外為管理局における登録手続の対象となり、また、関連する国家規則により定められている場合には、登録手続を行う前に、関連部門の事前承認の取得の申請をするかまたは記録のための報告を完了していなければならない。

H株式の保有者に対する配当は、人民元建てで宣言されるが、香港ドル建てで支払わなければならない。

3【課税上の取扱い】

(1) 株主に対する課税

以下は、グローバル・オファリングに関連してH株式を購入し、これを資本資産として保有する投資家が当該H株式を保有することによる、中国および香港における一定の課税上の取扱いについての概要である。この概要は、H株式を保有することによる重要な課税上の取扱いをすべて網羅することを企図するものではなく、また特定の投資家の個々の状況を考慮するものではない。この概要は、本書作成日現在効力を有する中国および香港の税法に基づいており、今後変更される（または解釈が変更される）可能性があり、かかる変更は遡及的な効果を有することがある。

ここでの議論は、所得税、キャピタルゲイン課税、印紙税および遺産税以外の香港または中国の課税制度について取扱うものではない。投資家になろうとする者は、H株式の保有および処分による中国、香港およびその他の課税上の取扱いについて、各自の税務顧問に相談されたい。

(a) 配当に対する課税

中国における課税

個人投資家

1980年中国個人所得税法（1993年10月31日改正・1994年1月1日施行、1999年8月30日および2005年10月27日改正・2006年1月1日施行、2007年6月29日および2007年12月29日改正・2008年3月1日施行ならびに2011年6月30日最終改正・2011年9月1日施行）に基づき、中国の企業により支払われる配当は、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。中国に居住していない外国人については、中国における企業から受領した配当は、適用される租税条約により減額されるか、中国国務院の税務当局によって特別に免除されない限り、20%の源泉所得税の課税対象となる。国家税務総局が発行した国税函（2011年第348号）に従い、当社はH株式の個人株主への配当に対する個人所得税を源泉徴収し、支払わなければならない。H株式の個人株主は、自身が居住する国と中国との間で署名された課税協定または中国本土および香港（マカオ）との間の課税方式の規定に従って、関連する税制優遇措置を受ける権利を有する。H株式の個人株主が香港もしくはマカオの居住者である場合または中国と配当に対する税率を10%とすることに合意している国の居住者である場合は、当社は個人所得税を税率10%で源泉徴収すべきものとされる。H株式の個人株主が中国と税率を10%未満とすることに合意している国の居住者である場合は、当社は「租税条約に基づき非居住者が受けられる税制優遇措置に関する行政措置（暫定）（国税発2009年第124号）に関する国家税務総局の通知に従って、関連する合意された税制優遇措置を申請する。H株式の個人株主が中国と10%超20%未満の税率で合意している国の居住者である場合は、当社は実際に合意した税率で個人所得税を支払わなければならない。H株式の個人株主が中国といかなる租税条約も締結していない国の居住者である場合または中国と合意した税率が20%またはそれ以上である場合は、当社は20%の税率で個人所得税を支払わなければならない。

法人投資家

2007年3月16日付で公布され、2008年1月1日付で施行された中華人民共和国企業所得税法（以下「所得税法」という。）、中国国務院により公布され、2008年1月1日付で施行された中華人民共和国企業所得税法实施条例（以下「实施条例」という。）ならびに2008年11月6日付で公布された、国外非居住者企業であるH株の保有者に対して中国居住者企業が支払った配当に対する企業所得税の源泉徴収に関する問題に係る国家税務総局の通知に従って、中国居住者企業は、国外非居住者企業であるH株の保有者に2008年度またはそれ以降に配当を行う場合は、定率10%の企業所得税を源泉徴収するものとする。配当を受取った後、非居住者企業株主は、関連課税条約（協定）のもとで優遇を受けるために、管轄税務当局に申請書を提出することができる。

租税条約

中国における居住者ではなく、中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している投資家は、中国企業が当該投資家に支払う配当につき課税される源泉所得税の軽減を受けることができる場合がある。中国は現在、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英

国および米国を含む多くの国々と二重課税の防止に関する租税条約を締結している。かかる二重課税の防止に関する租税条約に基づいて中国の課税当局により課税される源泉徴収の税率は一般に軽減されている。

香港における課税

香港内国歳入庁の現在の慣行に基づき、当社により支払われる配当は、香港においては課税されない。

(b) キャピタルゲインに対する課税

中国における課税

個人投資家

中国個人所得税法（その後の改正を含む。）および中国個人所得税法施行規定によれば、株式持分の売却により実現された所得は、20%の税率で所得税の課税対象となる。財政部は、中国個人所得税法施行規定に基づいて中国企業の株式の売却により実現された所得に対する個人所得税の課税のための詳細な実施措置を策定する権限を付与されている。しかしながら、今日までかかる実施措置は財政部により策定されておらず、株式の売却により実現した所得に対する個人所得税の課税はなされていない。個人所得税の課税のための詳細な実施措置が策定されれば、関連する二重課税の防止に関する租税条約に従って個人所得税が減額または免除されない限り、外国人には中国個人所得税法（その後の改正を含む。）に従ってキャピタルゲインにより実現された所得に対して、税率20%の個人所得税が課せられる。ただし、中国の課税当局は、H株式上場企業の株式の売却により実現された所得に対して個人所得税を課したことはない。

法人投資家

所得税法および実施条例によると、中国企業の国外株式に関して、中国国内に恒久的施設を持っていない企業から受領するキャピタルゲインには、10%の税率が課せられる。2009年1月9日付で国家税務総局により公布された、非居住会社の所得税に対する源泉徴収の管理に関する経過措置によると、株式譲渡取引における両当事者が非居住会社であり、かかる取引が中国の領土外で行われた場合には、収入を得る非居住会社が、譲渡された株式の中国企業またはその代理人の所在地にある管轄税務当局に税金を支払うものとする。上記の中国企業は、非居住会社からの税徴収に関して税務当局を補佐するものとする。

香港における課税

H株式等の財産の売却によるキャピタルゲインは、香港においては課税されない。香港において取引、専門的職業または事業を営む個人が財産を売却することによって生ずる取引利益は、当該取引、専門的職業または事業によりかかる利益が香港において発生した場合、香港所得税の課税対象となる。香港事業所得税は、現在、法人に対しては16.5%、個人に対しては最大15%の税率で課されている。香港証券取引所におけるH株式の売却による利益は、香港において発生したものとみなされる。したがって、香港において取引、専門的職業または事業を営む個人によって実現されたH株式売却による取引利益については、香港所得税の納税義務が発生する。

(c) 印紙税

中国における印紙税

中国の株式公開企業の株式譲渡に課される中国印紙税は、1988年10月1日に施行された印紙税に関する中国暫定規則により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株式の取得および処分については適用されない。印紙税に関する中国暫定規則には、中国印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ中国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される旨が規定されている。

香港における印紙税

香港印紙税は、現在、1,000香港ドルまでは1,000香港ドルにつき1.00香港ドルの税率で、H株式の対価または価値の高さに応じて課税され、H株式の購入者についてはその購入の都度、また売却者についてはその売却の都度、課税される。（すなわち、H株式に関する典型的な売買取引では、1,000香港ドルまでの場合合計2.00香港ドルが課税される。）さらに、現在は5.00香港ドルの固定印紙税が、H株式の譲渡に関する一切の証書に対して課税されている。

当該売却のいずれかの当事者が、香港の居住者ではなくかつ要求される印紙税を支払っていない場合、かかる未払いの印紙税は、譲渡証書（もしあれば）に対して課税され、譲受人がかかる印紙税の納税義務を負うことになる。

(d) 遺産税**中国における遺産税**

中国法に基づき、H株式を保有する非中国国民には遺産税が課されない。

(2) 中国による当社に対する課税**(a) 法人所得税**

2008年1月1日までは、中国法人所得税暫定規定により、中国において設立された株式有限会社を含む法人（外商投資企業を除く。）につき生産および事業から生じた利益およびその他の利益に対して33%の税率（ただし、法令上に規定された租税減免などの特別措置の適用を受ける場合がある。）で法人所得税が課税されることが規定されている。

2007年3月16日付で公布され2008年1月1日付で施行された中国の新しい所得税法および中国国務院により2007年11月28日付で公布され2008年1月1日付で施行された施行規則においては、ほとんどの中国企業および外国企業に対し、共通して25%の所得税が課される。

(b) 付加価値税

付加価値税に関する中国暫定規則（以下「付加価値税規則」という。）が1993年12月13日付で制定され、1994年1月1日付で施行され、2008年に改正され、2009年1月1日付で施行された。付加価値税規則は、中国において商品の販売、加工または修理および交換に関する役務の提供ならびに商品の輸入を行う国内外の投資企業に適用される。13%の付加価値税率が適用される特定の種類の商品に属する商品の販売および輸入を除き、商品の販売または輸入ならびに加工、修理および交換に関する役務の提供に係る税率は17%である。商品の販売または課税対象役務の提供につき支払われるべき税額は、当年度における販売に係る税額から当年度における購入に係る税額を控除または差引いた残額となる。

(c) 営業税

1994年1月1日付で施行され、2008年11月5日付で改正され、2009年1月1日付で施行された営業税に関する中国暫定規則に基づき、中国において各種の役務を提供し、無形資産の譲渡または不動産の販売を行う企業（外商投資企業を含む。）および個人に対し、課税対象役務またはその他の取引の金額につき3%または5%（娯楽業については売上額につき5%ないし20%）の営業税が課税される。

(3) 日本における課税

「第一部-第8-2-(7)日本における課税」を参照のこと。

4【法律意見】

当社の中国における法律顧問であるKing & Wood Mallesonsにより、大要下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

- () 当社は、中国法に基づく株式有限会社として適法に設立され、かつ有効に存続している。当社は独立した法人としての地位を有する。
- () 本書を関東財務局長に提出することについて、当社による適法な授権がなされている。当社の取締役会会長であるジャン・ユジュオに対して、当社を代表して本書およびその訂正報告書を作成しこれらを提出するため、委任状を作成することにつき、適法な授権がなされている。
- () 本書に含まれる中国の法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等（注1）

（単位：別段の記載がない限り百万人民元）

（下段の括弧内の数値は別段の記載がない限り単位：百万円）（注2）

回次	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
決算年月	2010年12月	2011年12月	2012年12月	2013年12月	2014年12月
売上高	158,570 (3,209,457)	213,837 (4,328,061)	254,575 (5,152,598)	283,797 (5,744,051)	248,360 (5,026,806)
営業利益	58,137 (1,176,693)	70,713 (1,431,231)	70,625 (1,429,450)	70,760 (1,432,182)	63,442 (1,284,066)
当社株主に帰属する当期純利益	38,862 (786,567)	46,840 (948,042)	49,708 (1,006,090)	45,079 (912,399)	38,689 (783,065)
当社株主に帰属する資本	206,814 (4,185,915)	233,943 (4,735,006)	263,183 (5,326,824)	276,903 (5,604,517)	297,244 (6,016,219)
総資産額	377,350 (7,637,564)	422,198 (8,545,288)	472,085 (9,555,000)	513,298 (10,389,152)	538,897 (10,907,275)
基本的1株当たり利益 （人民元/下段は円）（注3）	1.954 (39.55)	2.355 (47.67)	2.499 (50.58)	2.266 (45.86)	1.945 (39.37)
自己資本比率（％）	54.8％	55.4％	55.7％	53.9％	55.2％
自己資本利益率（％）（注4）	18.8％	20.0％	18.9％	16.3％	13.0％
営業活動による正味キャッシュ・フロー	64,790 (1,311,350)	73,051 (1,478,552)	74,611 (1,510,127)	54,288 (1,098,789)	67,511 (1,366,423)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	31,099 (629,444)	56,344 (1,140,403)	57,840 (1,170,682)	47,773 (966,926)	43,163 (873,619)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	22,427 (453,922)	32,238 (652,497)	26,869 (543,829)	19,796 (400,671)	26,722 (540,853)
現金および現金同等物期末残高	77,274 (1,564,026)	61,732 (1,249,456)	51,637 (1,045,133)	38,332 (775,840)	35,956 (727,749)

注：（1） この表は主要な連結経営指標を示している。この財務情報は国際財務報告基準（IFRS）に従って作成された財務諸表から抜粋されたものである。

（2） 日本円は、1人民元＝20.24円（中国外貨取引センターが公表した2015年6月1日の中心値を基に計算した換算レート）で換算されている。

（3） 基本的1株当たり利益は、株式数の加重平均で当社株主に帰属する当期純利益を除いて算出している。なお、潜在株式は存在しないため、基本的1株当たり利益と希薄化後基本的1株当たり利益に差異はない。

（4） 自己資本利益率は、当社株主に帰属する当期純利益を当社株主に帰属する資本で除して算出している。

2【沿革】

当社は、2004年11月8日に中国会社法に基づく株式有限会社として設立された。当社が設立される以前、当社の事業の運営は、当社の支配株主である神華集団によって行われていた。

神華集団の前身である華能煤炭公司是、1985年に神東鉱山の開発のために設立された。1989年に神東鉱山における石炭生産が開始されるとともに、包神鉄道における鉄道事業が開始された。神華集団は、1995年に、中国国务院の承認により完全国有企業として設立された。1996年に神朔鉄道が開通し、1997年には大准鉄道が開通した。1998年には、准格爾能源ならびに神華集団金烽煤炭有限責任公司および萬利鉱山が神華集団に吸収された。1999年、神華集団は西三局鉱山を吸収し、また、神華集団の完全所有子会社である国華電力が当社の電力事業の運営および開発のために設立された。2001年には当社の朔黄鉄道が開通し、2002年に当社の黄驊港が開港したことにより、当社の石炭生産、鉄道および港湾を統合したネットワークの初期開発が完了した。2004年、当社は、勝利鉱山における事業の開発を開始した。

2005年6月15日、当社は香港証券取引所の主要市場にH株式を上場した。

2007年10月9日、当社は上海証券取引所にA株式を上場した。

3【事業の内容】

(1) 概要

2014年度には、当社株主に帰属する当期純利益および基本的1株当たり利益はそれぞれ、38,689百万人民元および1.945人民元に達した。取締役会は、中国企業会計準則の下で、2014年度において当社株主に帰属する当期純利益の40.0%に当たる、総額約14,718百万人民元（税込）、1株当たり0.74人民元（税込）の2014年度の最終配当を現金で支払うことを提案した。

2014年12月31日現在、当社の合計時価総額は64.7十億米ドルに達し、世界的な全上場石炭企業の中で第1位、世界的な全上場総合炭鉱企業の中では第4位に位置した。2015年初頭に、当社はスタンダード&プアーズ、ムーディーズおよびフィッチ・レーティングスという国際的な信用格付機関3社から中国のソブリン格付を受け、国際資本市場における当社の信用力を示した。

当社は、市場に対応した価格決定メカニズムに忠実に、市場予測を強化し、顧客の要求に従って需要のある種類の石炭を割り当てることにより新規顧客を開拓した。2014年度において、商業用石炭の生産量は306.6百万トンとなり、販売量は451.1百万トンに達し、そのうち海上輸送石炭の国内販売は234.3百万トンに達し、中国の主要な港を通じた国内石炭販売の出荷の約34.7%を占め、前年比0.7パーセント・ポイント増加した。

当社は電力供給を底上げするため電力セグメントにおけるマーケティング努力を強化し、自社生産の石炭を消費することで石炭セグメントおよび輸送セグメントに更なる利益をもたらした。2014年度において、総発電量は214.13十億キロワットアワーに達し、総発送電力量は199.44十億キロワットアワーに達した。

「第一部-第6-1財務書類-連結財務諸表注記-1.主要な事業及び組織-主要な事業」および「第一部-第6-1財務書類-連結財務諸表注記-39.セグメント及びその他の情報」も参照のこと。

(2) 石炭事業

当社は、市場の需要および効率性最大化の原則に従って、炭鉱の生産量の構造を調整した。石炭製品の競争力は、設備および製造技術の向上のみならず強化された石炭品質の管理の改善を通じてさらに強化された。

「第一部-第3-7財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析-事業セグメント別の業績分析-()石炭セグメント」も参照のこと。

(3) 電力事業

発電設備の稼働時間が向上したことで、電力事業の効率性が上がった。2014年度、石炭火力発電所の平均稼働時間は5,174時間に達し、石炭火力発電所の国家平均稼働時間を468時間上回った。

「第一部-第3-7財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析-事業セグメント別の業績分析-2.電力セグメント」も参照のこと。

(4) 鉄道事業

当社は、市場の不確実性に立ち向かうため、輸送の連携を強化し、稼働を最適化すると共に、計画および管理の改善、合理的な荷積みの手配ならびに強化された鉄道輸送能力の管理を通じて稼働効率を向上させ、さらには、港湾における荷積み効率性および操車場の管理を向上させることで円滑な稼働を確保した。2014年度には、当社所有の鉄道による輸送量は223.8百万トンに達し、前年比5.8%の増加であった。

「第一部-第3-7財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析-事業セグメント別の業績分析-3.鉄道セグメント」も参照のこと。

(5) 港湾事業

「第一部-第3-7財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析-事業セグメント別の業績分析-4.港湾セグメント」を参照のこと。

(6) 海運事業

「第一部-第3-7財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析-事業セグメント別の業績分析-5.海運セグメント」を参照のこと。

(7) 石炭化学事業

石炭化学事業は、高水準の生産性を実現した。包頭煤化工公司の生産設備は、安全かつ安定した稼動を維持した。

「第一部-第3-7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析-事業セグメント別の業績分析-6. 石炭化学セグメント」を参照のこと。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

2014年12月31日現在、神華集団が当社の株式資本の73.01%を保有しており、当社の親会社である。「第一部-第5-1 株式等の状況-(5)大株主の状況」を参照のこと。

(2) 子会社および関係会社

当社の子会社は、中国において設立されている非上場会社である。2014年12月31日現在における当社の主な子会社の詳細は以下のとおりである。

名称	所在地	登録資本の 明細	主要な事業	当社による 保有割合(%)
神華銷售集團有限責任公司	北京市東城区	1,705 百万人民币	石炭の取引	100
神皖能源有限責任公司	安徽省合肥市	3,846 百万人民币	石炭の取引	51
神華神東煤炭集團有限責任公司	内モンゴル自治区 鄂爾多斯市	4,989 百万人民币	石炭の取引 総合サービスの提供	100
神華准格爾能源有限責任公司	内モンゴル自治区 准格爾旗	7,102 百万人民币	石炭の採鉱および開発 発電および電力の販売	58
神華宝日希勒能源有限責任公司	内モンゴル自治区 呼倫貝爾市	1,169 百万人民币	石炭の採鉱 輸送サービスの提供	57
神華北電勝利能源有限責任公司	内モンゴル自治区 錫林浩特市	2,532 百万人民币	石炭の採鉱 輸送サービスの提供	63
陝西国華錦界有限責任公司	陝西省神木県	2,278 百万人民币	発電および電力の販売 石炭の採鉱および開発	70
神華国華国際電力股份有限責任 公司	北京市朝陽区	4,010 百万人民币	発電および電力の販売	70
神華神東電力有限責任公司	陝西省神木県	3,024 百万人民币	発電および電力の販売	100
広東国華粵電台山有限責任公司	広東省台山市	4,670 百万人民币	発電および電力の販売	80
浙江国華浙能発電有限責任公司	浙江省寧海県	3,255 百万人民币	発電および電力の販売	60
綏中発電有限責任公司(注)	遼寧省葫蘆島市	4,029 百万人民币	発電および電力の販売	65
河北国華滄東発電有限責任公司	河北省滄州市	1,834 百万人民币	発電および電力の販売	51
定洲発電(注)	河北省保定市	1,561 百万人民币	発電および電力の販売	41
国華太倉発電有限責任公司	江蘇省太倉市	2,000 百万人民币	発電および電力の販売	50
神華四川能源有限責任公司	四川省成都市	2,152 百万人民币	発電および電力の販売 石炭の取引	51

神華（福建）有限責任公司	福建省福州市	2,098 百万人民币	発電および電力の販売	100
朔黄铁路发展有限責任公司	北京市海淀区	5,880 百万人民币	輸送サービスの提供	53
神華包神铁路有限責任公司 （注）	内モンゴル自治区 鄂爾多斯市	2,183 百万人民币	輸送サービスの提供	88
神華新准铁路有限責任公司 （注）	内モンゴル自治区 鄂爾多斯市	2,536 百万人民币	輸送サービスの提供	90
神華准池铁路有限責任公司	山西省朔州市	4,710 百万人民币	輸送サービスの提供	85
神華甘泉铁路有限責任公司 （注）	内モンゴル自治区 巴彥淖爾市	2,730 百万人民币	輸送サービスの提供	88
神華黄驊港務有限責任公司	河北省滄州市 黄驊港開發区	4,113 百万人民币	港湾サービスの提供	70
神華中海航運有限責任公司	上海市浦東区	4,100 百万人民币	輸送サービスの提供	51
神華包頭煤化工有限責任公司	内モンゴル自治区 包頭市	5,132 百万人民币	石炭化学製品	100
神華国華九江電力有限責任公司	江西省九江市	50 百万人民币	石炭の貯蔵および販売 発電および電力の販売	100
神華財務有限責任公司 （注）	北京市東城区	5,000 百万人民币	金融サービスの提供	100 （直接的・間接的に支配）
中国神華海外發展投資有限責任公司（注）	北京市東城区	4,500百万 香港ドル	投資会社	100
シェンファ・オーストラリア・ホールディング・ピーティーワイ・リミテッド（注）	オーストラリア ニューサウスウェールズ州 シドニー市	400百万 豪ドル	石炭の採鉱および開発 発電および電力の販売	100
シェンファ・ウォーターマーク・コール・ピーティーワイ・リミテッド（注）	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	350百万 豪ドル	石炭の採鉱および開発 発電および電力の販売	100
ピーティー・ジーエイチ・イーエムエム・インドネシア	インドネシア 南スマトラ州	63百万 米ドル	石炭の採鉱および開発 発電および電力の販売	70
神華包神铁路集团有限公司 （注）	内モンゴル自治区 鄂爾多斯市	10,000 百万人民币	輸送サービスの提供	100

- 注：（ ）当社が保有する15%の株式に加え、当社の子会社が綏中電力有限責任会社の株式を50%保有した。
- （ ）当社は、取締役会の過半数の役員を選任する権利により、定洲発電の支配権を獲得した。詳細は注記4.1に記載されている。
- （ ）当社の子会社は、神華財務の株式を18%（2013年度：18%）保有した。2013年12月31日に終了した事業年度中に、当社は15百万人民币の現金対価により、元の非支配株主から神華集団の株式1%を取得した。当該取得後、神華財務は当社グループの完全子会社となった。
- （ ）当社は、2013年12月31日に終了した事業年度中に、シェンファ・オーストラリア・ホールディング・ピーティーワイ・リミテッドの株式100%を中国神華海外發展投資有限責任公司に対して実費で移転した。シェンファ・オーストラリア・ホールディング・ピーティーワイ・リミテッドは、シェンファ・ウォーターマーク・コール・ピーティーワイ・リミテッドの株式を100%保有している。
- （ ）当社は、2014年12月31日に終了した事業年度中に、神華包神铁路集团有限公司、神華甘泉铁路有限責任公司および神華新准铁路有限責任公司において保有していたすべての株式を、新たに設立した当社の子会社である神華包神铁路集团有限公司に対し、帳簿価格で譲渡した。

当社グループによる関係会社に対する持分は、当社グループの2014年度の財政状態または経営成績にとって、個別にも全体としても重要性を有していない。当社グループの関係会社は、中国において設立されている非上場会社である。2014年12月31日現在における当社グループの主な関係会社の詳細は以下のとおりである。

名称	所在地	登録資本の明細 (百万人民元)	主要な事業	当社による保有割合 (%)
神東天隆集団有限責任公司	陝西省神木県	272	石炭の生産	20
浙江浙能嘉華発電有限責任公司	浙江省杭州市	3,422	発電および電力の販売	20
四川広安発電有限責任公司	四川省広安市	1,786	発電および電力の販売	20
国華（河北）新能源有限責任公司	河北省張家口市	1,214	発電および電力の販売	25
天津遠華海運有限責任公司	天津市	360	輸送サービスの提供	44
内蒙古億利化学工業有限責任公司	内モンゴル自治区 鄂爾多斯市	1,139	化学製品の製造および販売	25

5【従業員の状況】

2014年12月31日現在、当社は92,738名の従業員を有し、臨時社員は雇用していない。下表は、当社の従業員数をその職務別に示したものである。

職務	従業員数（人）
生産	61,599
販売	2,282
技術	10,083
財務および会計	1,562
経営	13,252
その他	3,960
合計	92,738

当社の従業員の2014年度における平均年間給与（賞与を含む。）は、1人当たり129,295人民元であった。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「第一部-第3-7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

主要な顧客

番号	顧客名	5大顧客	
		2014年	
		収益（百万人民元）	収益に対する割合（％）
1	広東省電網公司	10,788	4.3
2	浙江省電力公司	10,534	4.2
3	国網河北省電力公司	9,079	3.7
4	江蘇省電力公司	4,905	2.0
5	国網安徽省電力公司	4,654	1.9
合計		39,960	16.1

注：上記の顧客との間の取引は上海上場規則の下では関連取引には相当せず、香港上場規則の下でも非免除関連取引には相当しなかった。

主要な顧客の統計には、神華集団以外の主要な顧客を含む。当事業年度中の製品、サービスおよび金融サービスに関する当社グループと神華集団との取引総額の詳細については、年次報告書の「重要な事象」の章を参照のこと。

主要な仕入先

当事業年度において、当社の上位5の仕入先からの調達総額は19,647百万人民元であり、当事業年度の総調達量の16.0%を占めた。最大の仕入先からの仕入総額は6,355百万人民元であり、当事業年度の総調達量の5.2%を占めた。上記の仕入先との間の取引は上海上場規則の下では関連取引には該当せず、香港上場規則の下でも非免除関連取引に該当しなかった。

主要な顧客の統計には、神華集団以外の主要な仕入先を含む。当事業年度中の製品、サービスおよび金融サービスに関する当社グループと神華集団との取引総額についての詳細は、年次報告書の「重要な事象」の章を参照のこと。

「第一部-第2-3 事業の内容」および「第一部-第3-7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

2015年において、石炭市場の新たな潮流はさらに明確になる。石炭市場の全体的な供給過多は続く一方、他方で中国政府は、クリーンで効率的かつ低炭素の活用を促進することを通じて石炭産業の構造改革および遷移的な発展を推進しつつ、エネルギーの生産および消費の改革を進めている。

「1245」と称するクリーンエネルギー開発戦略の実施を強化し、当社はその総合的な事業モデルを最適化し、自社の株主にとってより大きな価値を創出すべく、継続的に競争力を高める。

石炭ベースのエネルギー部門の強化 石炭販売の分野における主導的な役割をさらに重視するため、当社は組織の改善を通じて市場シェアを維持し、市場の区分ごとに差別化された戦略を実施し、クリーンな燃料炭の推進を通じて神華炭のブランドイメージを向上させる。総合的な事業能力を強化するために、当社は市況に応じて石炭セグメントにおける生産を計画し、同一地域内の類似の石炭火力発電所に比べて、より長い電力セグメントにおける稼働時間を達成するよう努め、輸送セグメントにおける発送および統合を最適化し、物流管理の新しい事業様式を模索し、石炭化学セグメントにおける生産および費用抑制の事業管理を推進する。

費用削減および効率性向上の続行 当社は経営革新および自社ブランドへの付加価値により、経営手腕を強化し、効率性を向上させる。産業的および地域的な配置のみならず、プロジェクトおよび顧客のポートフォリオを最適化し、生産コストの抑制ならびに資本および売掛金の管理を強化する。

クリーンエネルギー供給の促進 石炭のクリーンな生産および利用を続行するために、当社は石炭火力発電所の「超低排出」革新の推進に注力し、新たなエネルギーの開発を模索する。

主要なプロジェクト創出の推進 総合的なポートフォリオを最適化するため、当社は価値創出の理念を実行し、将来の生産計画を合理的に調整し、主要なプロジェクトの創出を着実に推進する。海外プロジェクトの創出において達成した成果は、当社が海外開発における経験を蓄積するのに役立つ。

科学的・技術的開発能力の強化 総合的な開発の能力を高めるために、当社は情報テクノロジーを通じて、伝統的産業からの変革を推進し、自社のデジタル化を進めている。それは当社の将来的な発展を支えるための技術および技能の蓄積を拡大することになる。

安全、省エネおよび環境保護の理念の実行 安全、エコ、低炭素かつ循環的な発展という当社の原則に従い、当社は、石炭産業のクリーンな発展を牽引する「大気汚染防止および抑制についての行動計画ならびに石炭火力発電所の改良および改修のための年間計画」を実施する。

上記の他、「第一部-第3-7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析-核となる競争力の分析」、「第一部-第3-7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析-当社の成長戦略」および「第一部-第3-7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析-リスク」も参照のこと。

4【事業等のリスク】

当社の事業ならびに中国の石炭および電力産業に関するリスク

当社の事業および経営成績は、石炭市場の影響を受けることおよび石炭価格の変動に左右されやすいこと

当社の収益の大部分は石炭販売から生じていることから、当社の事業および経営成績は、国内外における石炭の需要のみならず当社の石炭の販売価格にも大きく左右される。国内外の石炭市場における価格は、これらの市場における需要と供給の変動の影響を受けるものであり、当社は、この価格を基準として当社の石炭価格を決定する。

当社の石炭販売の大半は中国国内市場におけるものである。国内市場における石炭価格は、国内市場における需要と供給の変動により直接の影響を受けるものであり、また海外市場における石炭価格の変動の影響も一定程度受ける。国内石炭価格の大幅な下落は、当社の事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

海外市場における石炭価格もまた変動し、特に世界経済の状況、石炭および石炭関連製品の世界規模または地域的な需給状況、他のエネルギー原料との競争、異常気象ならびに海外市場における投機的な石炭取引を含む、当社が制御することができない多くの要因の影響を受ける。大幅な石炭需要の低下または供給過剰は、石炭輸出による当社の収益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、かかる下落が国内の石炭市場における石炭価格にも影響を及ぼす限りにおいて、国内の石炭販売による収益にも悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の経営は、中国政府による広範な規制に服していること

当社の経営は、石炭探査権および採鉱権の付与ならびに更新、生産許可の付与、国有鉄道網における石炭輸送量の割当、石炭輸出割当および許可、電力料金の規制などに関して中国政府の広範囲にわたる規制の影響を受ける。上記の規制および新たな規制に関連するコンプライアンス上の経費、負担および要件は、当社の経営に重大な影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当社の経営成績が、将来における政府の規制および方針の変更によって重大な悪影響を受けないとの保証はない。特に、当社の電力事業においては、当社の料金が将来的に値下げされる場合、料金を引き上げることができない場合または元売料金の設定方法が変更された場合には、当社電力事業の収益および利益に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の収益性および成長の見通しは、競争力のある価格で経済的に望ましい埋蔵石炭の確保および開発に成功する当社の能力に依存すること

当社の石炭埋蔵量は、当社による石炭の生産とともに減少する。当社が現在の生産水準を長期にわたって維持または上昇させることができるかどうかは、新たな埋蔵石炭の獲得、新たな炭鉱プロジェクトの開発および既存の採鉱事業の拡大に依存している。当社が計画している開発および拡大プロジェクトが経済的に採鉱可能な石炭埋蔵量の増大をもたらす保証はなく、また新たな鉱山の開発が継続的に成功する保証はない。

中国において新たな炭鉱を取得するためには、中国政府による認可が必要である。当社は、石炭埋蔵量を拡大するために、政府の様々な許可を取得しなければならない。政府の方針が転換された場合や、かかる中国政府からの許認可の取得が遅延したり不可能となった場合、当社の開発および買収計画に重大な修正が必要となり、当社の収益性および成長見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

中国における石炭および電力産業の競争が激化し、当社が効果的に競合することができない場合、当社の事業およびその見通しに悪影響を及ぼす可能性があること

石炭産業における競争は、特に価格、生産能力、石炭の品質および特性、輸送能力および輸送コスト、配合能力ならびにブランドなど、多くの要因に基づいている。当社の石炭事業は、他の国内外の大規模な採炭企業との間で国内外の市場において競合している。

当社の電力事業は、国内市場において他の中国の電力会社と競合している。当社が競争状況を勝ち抜くことができない場合、当社の成長の機会は限定され、収益および収益性の面で悪影響を被る可能性がある。元売料金の競争入札による設定は、国内電力会社間の価格競争をさらに激化させ、当社の電力事業の業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

石炭埋蔵量およびその他のデータは推定値であるため、不正確である可能性があり、当社の実際の生産量、収益および設備投資は当社の推定値と大幅に異なる可能性があること

当社の生産計画および設備投資計画の基礎となる石炭埋蔵量のデータは推定値であることから、不正確である可能性があり、当社の実際の生産実績とは大幅に異なる可能性がある。埋蔵量の推定には、当社が制御できない多くの要因、仮定および変数など、推定作業に特有の不確実性が伴う。実際の当社の埋蔵量、生産率および石炭の特性は、これらの推定値と異なる可能性がある。

石炭価格、生産コスト、石炭輸送コストまたは各種回収率の変動により、結果的に当社の推定された埋蔵量が修正される可能性がある。かかる修正により当社の1または複数の主要な炭鉱における確定埋蔵量および推定埋蔵量が大幅に減少した場合、当社の経営成績、財政状態および成長見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の炭鉱または中国国内のその他の炭鉱における事故が、当社の石炭事業に重大な悪影響を及ぼす可能性があること

これまでにも当社の炭鉱において事故が発生したことがあり、当社は、将来において事故が起きないことを保証することはできない。当社の炭鉱における事故の発生は、当社事業経営の大きな混乱、財政上の損失、当社の評判の低下、訴訟および他の補償請求ならびに補償額の支払、罰金、刑罰ならびに強制的な生産停止をもたらす可能性がある。

近年中国政府は安全基準の強化を進めており、将来事故が起きた場合には、さらに厳しい規制が課される可能性がある。当社は、かかる規制を遵守するために相当な財源およびその他の資源を充当しなければならない可能性がある。

当社の主要な投資計画が計画どおりに達成されない可能性があり、当初予算を上回る可能性があり、また、目的としていた経済的成果または商業的実用化を達成できない可能性があること

当社の設備投資計画は、規制許認可、十分な資金調達の可能性、自然条件、燃料供給および技術的または人的資源など、当社が制御できない様々な要因によって、延期されたり悪影響を受ける可能性がある。

また当社は、主な設備投資計画に関してすべて中国政府の認可を取得しなければならない。当社は、当社のすべての計画が認可されること、またはかかる認可を遅滞なく取得することについて保証することはできない。当社の将来における石炭および電力事業の開発計画の商業的実用化はこれらの計画に大きく依存することから、これらの計画のうちのいずれかが認可されない場合または適時に認可されない場合、当社の将来の収益性および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の財務実績および経営成績は、当社の負債により重大な悪影響を受ける可能性があること

当社は借入金への依存度が高い。当社は、設備投資の一部を短期および長期借入金による資金調達に依存しており、将来においても依存し続けるものと予想される。

当社の事業環境の変化または金利もしくは為替の変動により、または当社のキャッシュ・フローおよび資本の源泉が債務の弁済に充当するのに十分でない場合、当社は重大な財務上および事業上のリスクに直面することになる。当社は資産の売却、追加の資本の増加または当社の債務の再構成もしくは借換えを強いられる可能性があり、またそれらの方法が成功せず、または十分な改善策にはならない可能性がある。当社が債務を弁済できない場合、債務につき当社が支払う金利の上昇および債権者による当社に対する法的措置を含む制裁が課され、さらには当社が倒産する可能性もある。

確実かつ十分な石炭輸送量を確保できない場合や輸送量が不足する場合、当社の生産量または顧客への石炭供給能力が低下することになり、当社の石炭収入が減少する可能性があること

一定の期間一部の鉄道について、当社独自の輸送網では当社の石炭輸送の需要をすべて充足することができないため、当社の石炭の一部は国有鉄道網および当社の所有でない港を通じて輸送されている。現在、国有鉄道網および中国における当社の所有でない港は、国内における石炭輸送の需要を十分に充たすことはできない。当社が国有鉄道網や当社の所有でない港を通じて十分な輸送量、鉄道車両または港湾施設を確保するに際して、しばしば遅延が生じ、それによって当社顧客への石炭の納入が遅延したことがある。将来において、当社が輸送量を十分に確保でき、当社顧客への納入に遅延が生じないとの保証はない。

当社の石炭事業および電力事業は、運営上のリスクおよび自然災害により悪影響を受ける可能性があり、当社が加入している保険の範囲は限られているため、損失を被る可能性があること

石炭の採掘ならびにその輸送および販売を含む当社の石炭事業は、当社が制御することのできない大きなリスクおよび危険にさらされており、当社の石炭生産および輸送量に悪影響を及ぼし、納入遅延、重大な事業中断、人身傷害および物的損害または環境損害をもたらす可能性がある。これらのリスクには、採掘坑の崩壊、ガス漏れまたはガス爆発、火災および洪水等の地下における採掘リスクに加えて、自然災害（地震等）、異常気象（水路に沈殿物の堆積をもたらす暴風雨等）、給水量の不足、整備上または技術上の突発的な問題、主要な設備の欠損、石炭品質の地質学的変化、石炭層の厚さならびに石炭鉱床を覆っているまたは囲んでいる岩石および土壌の量ならびに特性が含まれる。発電所の運営についても大きなリスクを伴い、かかるリスクには、設備性能の欠損または不良、予定外の点検の必要性、設備の不適切な設置または操作、環境災害、労働災害および自然災害が含まれる。

これらの事態の発生および結果は、当社の保険契約では十分に保障されず、または一切保障されない可能性がある。当社は、当社の認識している中国の鉱業業界におけるプラクティスに従い、財産、設備および在庫の一部に対する火災保険、貸倒保険その他の損害保険に加入している。また、当社は、当社の施設または発電所および当社の事業に関する車両に関連する事故に起因する身体傷害または環境被害に対する事業中断保険および第三者責任賠償保険に加入している。輸送業務に関しては、当社は黄驊港の運搬車に対する損害保険および車両保険に加入している。加えて、当社は、関連規則の要求に応じて、労災保険、医療保険、第三者責任賠償保険および雇用保険に加入している。そして、当社は、当社が稼働させているすべての発電所に対して、損害保険、利益保険、施設賠償責任保険、労災保険および第三者責任賠償保険といった保険に加入している。当社は、当社のニーズおよび中国の保険業界におけるプラクティスに従って、自己のリスク・ポートフォリオを引き続き検討および評価し、当社の保険に必要なかつ適切な修正を加える。

当社の営業活動は、現在または将来の環境規制により重大な悪影響を被る可能性があること

当社の石炭事業および電力事業はガス、廃水および固体廃棄物の排出を伴う。中国政府は現在、環境に関する法令の実施の強化ならびにより厳格な環境基準の適用を推進している。環境規制の遵守に必要な当社の経費は近年増加しており、将来において予算計上される支出額では不足し、追加の資金をこれに割り当てる必要が生じる可能性がある。しかしながら当社グループの経営陣は、環境保護に関する負担は財務諸表に計上されているものを除き、当社グループの現在の財務状況に重大な悪影響を及ぼしうるものはないと考えている。当社が現在または将来の環境に関する法令の遵守を怠った場合、罰金の支払または是正処置を求められ、そのいずれも当社の経営成績および財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

神華集団が当社の支配株主となるが、神華集団の利益が当社の他の株主の利益と異なる可能性があること

神華集団は当社の支配株主であり、当社の他の株主の同意なしに当社の取締役会の全員を選任することができる。したがって、神華集団は当社に対する以下の行為が可能な立場にある。

- ・ 当社の諸方針、経営および業務の統制
- ・ 中国の適用法令、規則および当社の定款に基づく配当の支払時期および支払額の決定
- ・ 中国の適用法令、規則および当社の定款に基づく当社の定款の部分改訂の承認
- ・ 神華集団に対する補償の実行を含む大部分の企業活動の結果に関する判断および少数株主の承認を得ない当社の企業取引の実施（ただし、当社株式が上場する取引所の適用規制に従う。）

神華集団の利益と当社の少数株主の一部または全部の利益が相反することがある。神華集団は、自己の経営および事業成長のための資金確保の重要な手段として、当社から受領する配当に依拠する可能性がある。当社は、支配株主である神華集団が常に、当社の少数株主の利益となるよう決議に投票することを保証できない。

ウォーターマーク探査地区での探鉱に係る業務に関するリスク

- (1) シェンファ・ウォーターマーク・コール・ピーティーワイ・リミテッドによるオーストラリアでの探鉱は、オーストラリアの関連法規に則って行われなければならない。探鉱権を取得するために必要な関連許可が下りないか、不利な条件においてのみ許可が下りる可能性がある。

- (2) 実際の探鉱結果とニューサウスウェールズ州政府が発行した入札書類との間に不一致があるリスクがある、
- (3) ニューサウスウェールズ州政府が提供した入札書類によると、ウォーターマーク探査地区においては石油およびガスの探査許可も得ることができ、探鉱活動に不利な影響がある可能性がある、
- (4) シェンファ・ウォーターマーク・コール・ピーティーワイ・リミテッドがウォーターマーク探査地区で探鉱権を得られるかどうかは、シェンファ・ウォーターマーク・コール・ピーティーワイ・リミテッドの開発提案書がオーストラリアの関連法規を満たすものであるかどうかによる、
- (5) 探鉱およびその後起こりうる探鉱の過程で、シェンファ・ウォーターマーク・コール・ピーティーワイ・リミテッドは、オーストラリアの法環境、商環境、自然環境および社会環境の変化などの予測不可能な事象の影響にさらされる可能性がある。したがって、シェンファ・ウォーターマーク・コール・ピーティーワイ・リミテッドがウォーターマーク探査地区での探鉱およびその後起こりうる探鉱活動に関して望むような成果を得られるかどうかについては、不明確である、

当社の事業等のリスクについては、「第一部-第3-7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析-核となる競争力の分析」、「第一部-第3-7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析-当社の成長戦略」および「第一部-第6-1 財務書類-連結財務諸表注記-38.2金融リスク管理の目的及び方針」を参照のこと。

上記の他、「第一部-第3-7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析-リスク」も参照のこと。

5【経営上の重要な契約等】

重要な関連取引

第27条 該当あり 該当なし

関連取引の管理の要約

当社の関連取引に関する上海証券取引所のガイドラインに規定する要件に従って、当社の監査委員会は、上場会社の関連取引の抑制および日常管理の職責を果たすものとする。当社は、最高財務責任者の直接の監督の下に、関連取引の管理を担当する関連取引チームを擁し、関連取引の管理において、当社、子会社および支社の責任を厳密に線引きする業務プロセスを確立した。本チームはまた、当社の子会社および支社の定期検査、報告システムおよび説明責任システムを確立した。

重要な関連取引

1. 非免除関連取引

当事業年度において、当社は資産の取得および資産の処分に關して、一度たりとも関連取引を行わなかった。

2. 日常業務に關連する関連取引

当事業年度において、当社と関連当事者との間で履行された非免除継続的関連取引契約は、以下のとおりである。

(1) 当社と神華集團との非免除継続的関連取引

信頼のおける、品質が保証された原料およびサービスを当社に提供することを保証し、経営リスクとコストを低減させ、当社が完全支配株主となっている神華財務公司が当社グループおよび神華集團公司傘下の企業に対して金融サービスを提供することを可能にすることで、当社は、内部的な資金調達基盤および資本管理基盤としての機能を十分に活用し、さらにリスクを抑制し収益を増加させた。当社は、神華集團公司と以下の継続的関連取引契約を締結した。

A. 石炭相互供給契約

当社は2013年3月22日付で、神華集團公司と石炭相互供給契約を締結した。石炭相互供給契約は2014年1月1日から2016年12月31日まで有効である。石炭相互供給契約に従って、当社グループと神華集團は、様々な種類の石炭を相互に販売および供給した。石炭相互供給契約に基づいて供給される石炭の価格は、中国の石炭市場において知名度の高い価格指数である環渤海動力煤價格指數を主に採用した市場價格を参考に、公正な交渉を経て当社グループと神華集團公司の間で決定された。石炭相互供給契約の規定に従って、第三者が提示する販売条件がより有利なものでない限り、一方の当事者が石炭を購入する際の優先順位は他方に与えられるものとする。

B. 製品およびサービスの相互供給契約

当社は2013年3月22日付で、神華集團公司と製品およびサービスの相互供給契約を締結した。製品およびサービスの相互供給契約は2014年1月1日から2016年12月31日まで有効である。製品およびサービスの相互供給契約に従って、行政管理サービスの提供に加え、神華集團は以下の價格決定方針のとおり、生産材料および付帯的サービスを当社グループに提供した。

(a) 政府指定價格（もしあれば）(b) 政府指定價格はないが政府指導價格がある場合は、政府指導價格が適用され (c) 政府指定價格も政府指導價格もない場合は、市場價格（入札價格を含む。）を参考に、公正な交渉を経て当社グループと神華集團公司によって價格が決定されるべきであり、(d) 市場價格はないが一方の当事者もまた独立

した第三者に同様の製品またはサービスを供給している場合は、その当事者および独立した第三者間での取引価格が適用されるべきであり、(e) 上記のいずれの価格も適用されない場合または上記の価格決定原則を実際の取引に適用することが現実的でない場合には、契約価格、即ち製品またはサービスの供給に必要な合理的な費用にかかる費用の5%を利益として付加した価格とする。

C. 金融サービス契約

当社は2013年3月22日付で、神華集团公司と金融サービス契約を締結した。金融サービス契約は2014年1月1日から2016年12月31日まで有効である。金融サービス契約に従って、当社は神華財務公司を通じて神華集団に関連する金融サービスを提供した。

金融サービス契約の価格決定方針は、以下のとおりである。

- a. 預金および融資：神華集团公司ならびにその子会社および関連会社が神華財務公司に預け入れる預金に対する利率は、同種の預金に対して中国人民銀行が定める下限利率を下回ってはならない。上記に加えて、利率は、神華集团公司ならびにその子会社および関連会社に対する同種の預金に対して通常の商業銀行が支払う利率を参照して決定されるものとし、また通常の取引条件に基づいて決定されるものとする。神華財務公司から神華集团公司ならびにその子会社および関連会社に対する融資の利率は、同種の融資に対して中国人民銀行が定める上限利率を上回ってはならない。上記に加えて、利率は、神華集团公司ならびにその子会社および関連会社に対する同種の融資に対して通常の商業銀行が承認した利率を参照して決定されるものとし、また通常の取引条件に基づいて決定されるものとする。
- b. 有料サービス：神華財務公司是、有料の相談サービス、代理業務サービス、決済サービス、口座振替サービス、投資サービス、ファイナンス・リース・サービス、信用状サービス、オンライン・バンキング・サービス、信託ローンサービスならびにその他の関連するサービスを神華集团公司ならびにその子会社および関連会社に提供することができる。神華集团公司およびその子会社への相談サービス、代理業務サービス、決済サービス、口座振替サービス、投資サービス、ファイナンス・リース・サービス、信用状サービス、オンライン・バンキング・サービス、信託ローンサービスおよびその他の関連するサービスの提供に対して神華財務公司が受け取る手数料は、中国人民銀行または中国銀行業監督管理委員会が規定した手数料基準（もしあれば）の関連する要件に従うものとする。上記に加えて、神華財務公司が神華集团公司ならびにその子会社および関連会社に対する金融サービスの提供に対して受け取る手数料は、神華集团公司ならびにその子会社および関連会社に対する同種の金融サービスの提供に対して通常の商業銀行が受け取る手数料を参照して決定されるものとし、また通常の取引条件に基づいて決定されるものとする。

(2) 当社およびその他の当事者との非免除継続的関連取引

D. 当社と太原鉄路局との輸送サービス包括契約

太原鉄路局は、当社の子会社である朔黄鉄路發展公司の実質株主であり10%超の株式持分を保有する大秦鉄路股份有限公司の親会社である。それゆえ、太原鉄路局は、香港上場規則に従い、当社の関連当事者である。したがって、輸送サービス包括契約およびそれに従ってなされた取引は、香港上場規則の下で当社の継続的関連取引に該当する。

当社グループへの石炭輸送サービスを確保するため、当社は2013年3月22日付で太原鉄路局と輸送サービス包括契約を締結した。輸送サービス包括契約は、2014年1月1日から2016年12月31日まで有効である。太原鉄路局は中国鉄道部に置かれた鉄道局であるため、その輸送料金は国家による厳密な統制および規制に従う。輸送サービス包括契約に従って当社グループが支払う輸送費用は、以下の価格決定方針に従って決定された。(a) 政府指定価格 (b) 政府指定価格はないが政府指導価格はある場合は政府指導価格が使用され (c) 政府指定価格も政府指導価格もない場合は、太原鉄路局が第三者に輸送サービスを提供して受け取る輸送料金を参照し、太原鉄路局と当社グループとの公正な交渉を通じて決定される。

上記AないしCの契約は、上海上場規則の下では日常的関連取引であるが、香港上場規則の下では、上記AないしDの契約は継続的関連取引に該当する。

(3) 非免除継続的関連取引の履行および監査意見

当事業年度中の上記AないしDの契約の履行状況は、以下の表に記載されている。当事業年度中の当社グループから神華集団への製品の販売およびサービスの提供のための関連取引の総額は13,693百万人民元となり、当事業年度中の当社グループの収益の5.5%を占めた。

契約番号	原因となる契約	当社グループから関連当事者への製品およびサービスの提供ならびにその他の流入			当社グループによる関連当事者からの製品およびサービスの購入ならびにその他の流出		
		現行の取引上限額注	当事業年度中の取引総額	類似の取引の総額に占める割合	現行の取引上限額	当事業年度中の取引総額	類似の取引の総額に占める割合
		(百万人民元)	(百万人民元)	(%)	(百万人民元)	(百万人民元)	(%)
A	当社と神華集団との間の石炭相互供給契約	25,500	5,633	4.2	24,400	6,517	8.8
B	当社と神華集団との間の製品およびサービスの相互供給契約	16,300	8,060	7.0	12,400	4,941	1.0
	内訳(1) 製品		6,438	8.5		2,399	0.5
	(2) サービス		1,622	37.7		2,542	9.1
D	当社と太原鉄路局との間の輸送サービス包括契約	-	-	-	12,400	5,994	31.6

契約番号	契約の名称	関連取引の項目	現行の取引上限額	当事業年度中の履行状況
			(百万人民元)注	(百万人民元)
C	金融サービス契約	1. 神華集団公司ならびにその子会社および関連会社(以下「神華集団およびその関連会社」という(当社グループを除く))のために取り扱った手形引受けおよび割引サービスの年間取引総額	19,500	1,747
		2. 神華集団およびその関連会社から預かった預金の日次残高(関連未払利息を含む。)	78,000	19,062
		3. 神華集団およびその関連会社へ供与した融資、消費と信、パイアーズ・クレジットおよびファイナンシャル・リース(関連未払利息を含む。)の日次残高	45,500	17,454
		4. 神華集団が神華財務公司を通じて当社グループに提供した信託ローン(関連未払利息を含む。)の日次残高	39,000	2,342
		5. 神華集団およびその関連会社へ提供された金融サービスに関する代理手数料、取扱手数料またはその他の金融サービス(相談、代理業務、決済、口座振替、投資、ファイナンシャル・リース、信用状、オンライン・バンキングおよび信託ローン等のレンダリング・サービスを含むが、これらに限られない。)手数料の合計	350	88

上記の継続的関連取引は現金または手形で決済され、当社の通常の業務の過程で行われ、独立取締役および独立株主による検討および承認という厳格な手続きのみならず開示要件の対象であった。当社の事業は、これらの取引の結果、支配株主に依拠するものとはならなかった。

当社の独立非業務執行取締役は、上記AないしDの契約に基づいてなされた取引を確認し、当社の取締役会に以下の意見を述べることを確認した。

- (1) これらの取引は、当社グループの通常の業務の範囲内で締結された。
- (2) これらの取引は、通常の取引条件またはそれよりも良好な条件に従って行われた。
- (3) これらの取引は、公正かつ合理的な条件で取引を規定する合意に従って行われ、全体として当社の株主の利益に適うものであった。

当社の国際監査人であるデロイト トウシュ トーマツは、上記AないしDの契約に基づいてなされた取引を確認し、上記の継続的関連取引に関して以下のいかなる事項も認識していなかった旨を述べた意見書を取締役に発行した。

- (1) 当社の取締役会の承認を得ていなかったこと
- (2) すべての重要な局面において、当社グループの価格決定方針に従っていなかったこと

(3) すべての重要な局面において、かかる取引を規定する関連する契約に従って締結しなかったこと

(4) 2014年12月31日に終了した事業年度における取引総額が、継続的関連取引に関する当社の通知において開示されている年間支払限度額を超えたこと

IFRSに従って作成された第一部-第6-1連結財務書類-注記43.に記載されている特定の関連取引もまた、香港上場規則第14A章に従って開示が要求されている香港上場規則の下での関連取引に該当する。上記の関連取引または継続的関連取引に関連して、当社は、香港上場規則第14A章の開示要件を遵守している。

3．資産の取得および処分に関する関連取引

当事業年度において、当社はいかなる資産の取得および処分に関するいかなる関連取引も行わなかった。

4．共同对外投资に関する重要な関連取引

当事業年度において、当社はいかなる共同对外投资に関するいかなる重要な関連取引も行わなかった。

5．関連当事者に対する債務および負債

(単位：百万人民元)

関連当事者	関係性	関連当事者に提供された資金			関連当事者から上場会社に提供された資金		
		期首残高	発生額	期末残高	期首残高	発生額	期末残高
神華集团公司およびその子会社	持株会社およびその子会社	0	0	0	6,885.85	(4,712.00)	2,173.85
その他の関連当事者	その他	743.28	(43.00)	700.28	0	0	0
	合計	743.28	(43.00)	700.28	6,885.85	(4,712.00)	2,173.85
当事業年度中に当社から支配株主およびその子会社に提供された資金の総額（人民元）							0
当事業年度中に当社から支配株主およびその子会社に提供された資金の残高（人民元）							0
関連債務および関連負債が生じる理由		上記の債務および負債の総額および残高には、当社グループと関連当事者間におけるその他の債権、その他の債務、短期借入金、1年以内に期限が到来する長期借入金、長期借入金、1年以内に期限が到来するその他の非流動資産、その他の流動資産およびその他の非業務由来の非流動資産のみを含む。					
関連債務および関連負債の返済		上記関連当事者に対する債務および上記関連当事者からの負債は、主に、当社グループが当社の子会社の関係会社に提供した信託ローンならびに当社グループが神華集团公司およびその子会社から借り入れた長期借入金および短期借入金に相当する。当社グループは、関連する要件に従って内部意思決定手続を行った。現在、上記の信託ローンおよび借入金は、元金および利息を予定どおり返済する通常の返済計画下にある。					
関連債務および関連負債に関する保証		なし					
当社の取引結果および財政状態に対する関連債務および関連負債の影響		上記の債務および負債の残高に対する減損引当金は計上されなかった。					

重要な契約およびその履行

信託、契約および賃貸借

該当あり ☐ 該当なし ☒

保証

☒ 該当あり ☐ 該当なし

(単位：百万人民元)

. 当社から社外当事者に提供された保証（子会社に提供された保証を除く。）													
保証 提供者	保証 提供者と 上場 会社の 関係	保証 されて いる 当事者	保証 提供 総額	保証 提供の 日付 （契約 締結日）	保証の 開始日	保証の 失効日	保証の 種類	履行の 了 / 未了	保証が 支払 期日を 徒過して いるか	支払 期日の 過ぎた 保証 総額	念書の 有無	保証 提供 が関 連当 事者 の利 益を 目的 とす るか 否か	関連 事項
神宝能源 公司	子会社 （保証提供 者は支配 株主）	呼倫貝爾 兩伊鐵路 有限責任 公司	113.09	2008年 8月30日	2008年 8月30日	2029年 8月29日	連帯保証	未了	徒過	1.84	なし	否	なし
当事業年度中に提供された保証総額（子会社への保証を除く。）													(31.51)
当事業年度末における保証残高総額（A）（子会社への保証を除く。）													113.09
. 当社から子会社の利益のために提供された保証													
当事業年度中に子会社の利益のために提供された保証総額													513.05
当事業年度末における当社の子会社の利益のために提供された保証残高総額（B）													513.05
. 当社から提供された保証総額（当社の子会社の利益のための保証を含む。）													
保証総額（A + B）													626.14
当社の純資産に占める保証総額の割合（％）													0.2
以下を含む													
株主、実質支配者およびそれらの関連当事者の利益のために提供された保証額（C）													0
70％超のギアリングレシオで当事者の利益のために直接または間接に提供された保証額（D）													113.09
保証総額のうち純資産の50％を超える部分（E）													0
上記3保証の合計額（重複算入額差引後）（C + D + E）													113.09
未払債務の保証に関する潜在的な連帯保証債務の詳細													下記を参照のこと
保証の詳細													下記を参照のこと

注：（１）保証残高総額中、当事業年度末に当社の子会社（当社が支配株主であるもの）が外部当事者に提供した保証残高の総額は、かかる子会社が外部当事者に提供した保証総額に、かかる子会社に対する当社の株式保有割合を乗じたものを意味する。

（２）当社の純資産における保証総額の割合＝保証総額÷企業会計基準に基づく当社株主に帰属する資本

（１）重要な保証の詳細

当事業年度末において、当社が（当社が支配株主である）その子会社の利益のために提供した保証額の残高ならびに当社および（当社が支配株主である）その子会社が外部当事者の利益のために提供した保証の総額は、以下を含む総額626.14百万人民元であった。

A．当事業年度末において、当社が56.61％を保有する子会社である神宝能源会社が外部当事者の利益のために提供した保証は以下のとおりであった。2011年の当社による神宝能源公司の取得に先立って、また「呼倫貝爾兩伊鐵路有限責任公司が新たに敷設する伊敏と伊爾

施を結ぶ共同鉄道プロジェクトのための人民元建てのシンジケートローンに関する保証契約」に従って、神宝能源公司是保証人の一員として、呼倫貝爾両伊鐵路有限責任公司（以下「両伊鐵路公司」といい、神宝能源公司在14.22%を保有する。）に対して、2008年にシンジケートローンのための連帯保証を提供した。保証される主要な債務は、2008年から2027年まで（かかる期間が満了する時点で債務が満期であるか否かを問わず）の、最高残高207.5百万人民元の貸付人に支払われるべき債務であった。上記のシンジケートローンは2011年から2026年の間に割賦弁済されることが予定されている。保証契約は、債務に対する保証人の保証期間を、各割賦の支払日から最終割賦の支払日以降2年まで（2029年）と規定する。

両伊鐵路公司是、経営悪化により借入金の利息を遅滞なく支払うことができなかった。両伊鐵路公司的株主総会で決議されたとおり、両伊鐵路公司是同社の株主（神宝能源公司を含む。）から資本を注入されることとなった。神宝能源公司是両伊鐵路公司に対して、総額11.82百万人民元を資本注入した。

当事業年度末現在、両伊鐵路公司を代理して持株割合に応じて神宝能源公司在返済する借入金の元本の累計額は1.84百万人民元であった。今後、神宝能源公司およびその他の株主は共同して両伊鐵路公司在経営管理を強化するのを監視していく予定である。2014年12月31日時点で、両伊鐵路公司的ギアリングレシオは95%であった。神宝能源公司是、同社が保有する両伊鐵路公司的株式持分14.22%に相当する減損引当金を全額計上し、代理で返済した。

- B. 当事業年度末において、当社が子会社の利益のために提供した保証額の残高は以下のとおりであった。

2008年に、国家開発銀行（以下「CDB」という。）は、神華集団による保証契約を付して、2008年8月26日から2018年8月25日までの期間で神華集団の完全子会社である煤製油化工公司に対して包頭石炭オレフィンプロジェクトのための350百万米ドルの直接貸付（以下「米ドル借入」という。）を実行した。米ドル借入は、2013年の煤製油化工公司による包頭煤化工公司的設立後、包頭煤化工公司に承継された。

2013年12月23日付で、当社の取締役会は当社による包頭煤化工公司的取得を承認し、取得後に当社がCDBの同意のもとに、当社が神華集団に代わって包頭煤化工公司的利益のために保証を提供することに合意した。

当事業年度中、米ドル借入の保証人は当社に変更された。米ドル借入の保証残高は83.8百万米ドル（約513.05百万人民元に相当）であり、包頭煤化工公司的ギアリングレシオは51%であった。

- C. 当事業年度末において、当社が51.0%を保有する神華四川能源公司（旧称：巴蜀電力公司）により外部当事者の利益のために提供された保証は、以下のとおりであった。2012年の当社による巴蜀電力公司的取得に先立ち、2003年5月16日付で、巴蜀電力公司および同社のその他の株主は、四川白馬循環流化床示範電站有限責任公司（以下「白馬電站有限責任公司」といい、巴蜀電力公司在20%を保有する。）の利益のために、総額770.7百万人民元の借入について、株式の保有割合に基づいた持分に応じて連帯保証を提供した。保証上限契約において合意されたとおり、保証期間はそれぞれの借入契約に記載される各借入の満期日の翌日から2年間とする。最終借入の満期日は2021年5月14日である。

2014年12月31日現在、白馬電站公司是、保証契約に従って全ての銀行借入を前倒しで返済し、借入残高は0となった。白馬電站公司に関する神華四川能源公司的保証は終了された。

（2）重要な保証に関する独立取締役の意見

- A. 神宝能源公司による両伊鐵路公司的シンジケートローンに対する保証は、2011年に当社が神宝能源公司的株式持分を取得する以前に起こった事象の延長である。当社およびその株主全体の利益を守るために、当社はかかる保証への関心を維持するものとする。
- B. 当社による包頭煤化工公司的米ドル借入に対する保証は、2013年に当社が包頭煤化工公司的株式持分を取得する際に、株式持分の取得契約に従って神華集団から継承した保証債務である。現在の包頭煤化工公司的通常の経営状態を考慮すると、外部保証を原因とする負債を負うことになる明らかな兆候は発見されなかった。
- C. 神華四川能源公司による白馬電站公司に対する保証は終了し、当事業年度中に保証債務は発生しなかった。

重要な投資

詳細については、「当社の投資状況」を参照のこと。

6【研究開発活動】

利害関係者の期待	<ul style="list-style-type: none">・ 国家計画に基づき科学技術プロジェクトに取り組むイニシアチブを取る。・ 企業の中核的な競争力および業界における科学技術的基準の強化を推進する。・ 科学技術の分野における成果をさらに商業化する。
当社の取り組み	<ul style="list-style-type: none">・ 科学技術の革新の取り込みを確実にするため、科学技術システムを改善する。・ 産業、教育および研究の間の連携を通して、外部の革新的な力を積極的に導入する。・ 独自の革新的な力を向上させるために、有能な人材で構成されるチームを科学技術の革新分野に編成する。
活動の成果	<ul style="list-style-type: none">・ 有能な人材を有するチーム育成が進展していることにより、研究開発への投資は安定を維持している。・ 神華の持ち味を備えた科学技術の革新的なモデルを確立している。・ 中国および業界の革新に関する原動力としての役割を果たした。具体的には、科学技術の国家基準の発展を積極的に推進した。・ 科学技術の成果を応用することで、経済的、環境的および社会的な価値を創造した。
2015年に向けた計画	<ul style="list-style-type: none">・ 革新的なシステムと開かれた革新的なモデルをさらに改善する。・ 革新的な人材を徐々に起用し、革新に向けて有能な人材を揃えたチームの編成を強化する。・ 中核的な競争力を構築し、また、業界の発展を推進するための科学技術の革新を伴う当社のソフト・パワーを強化する。・ 科学技術の成果の商業化を拡大させる。

革新的な活力の推進

当社は、安定した科学技術の革新的なシステムを徐々に確立するために外部の革新的な力を導入することで革新に対する発想を変化させ、従来のモデルから脱却し、その結果、神華の革新的な活力を推進する上で、神華特有の開かれた革新的なモデルが形成されつつある。

・ 科学技術の革新的なシステム

当社は、独自の革新力および中核的競争力を総合的に強化するための突破口として、意思決定、経営、研究開発と執行、システムの活用、経営的かつ技術的な革新を構成する4段階の技術革新システムを確立するために「神華の科学技術開発を支援し、技術的發展を通して業界を牽引し、中国の科学技術力を強化し、石炭技術の世界的先駆者となる」を目指した革新的戦略を設定している。

・ 開かれた革新的なモデル

当社は、神華特有の開かれた革新的なモデルを徐々に形成する上で、革新的ニーズ、技術の取り込み、研究開発機関および成果を有する事業体に成長できるよう、外部の革新力を主体的に導入し、また、その独立した研究開発基盤を高等教育機関、研究機関および同業者と戦略的提携により融合することで、閉ざされた革新モデルの概念を脱却することができた。

事例研究：神東煤炭集団は、「5つの小さい」価値創造キャンペーン

神東煤炭集団は、技術革新こそ企業の根幹を成すものと考えている。神東煤炭集団は、「5つの小さい」（小さい発明、小さい創造、小さい変革、小さい企画および小さい提案）革新キャンペーンを主体的に始動しており、従業員による革新を統制する経営システムと従業員の革新に対する気概を触発するインセンティブ・メカニズムを確立した。神東煤炭集団は、従業員によ

る国内での特許申請を支援するために、かかる「5つの小さい」キャンペーン向けに30超の経営方針および15の業務過程を形成した。神東煤炭集団は、特許を取得したプロジェクトに対しては十分な報酬を出しており、かかる「5つの小さい」キャンペーンを定期的に開始するために複数のイニシアチブを取っている。神東煤炭集団は、かかる「5つの小さい」運動として今まで合計4,000超の成果を挙げており、それを生産力に転換することで、10億人民元超に相当する直接の経済的利益を上げている。

革新力の強化

当社は、資本、人材、評価およびその他の側面から企業としての革新力を強化している。それはつまり、科学技術の革新の取り込みを増加し、有能な人材基盤を構築し、知的財産権の保護を重要視し、国家と業界における革新業務を主体的に引き受け、また、企業の技術的な発展、変革および向上を推進することである。

・ 科学技術の取り込みの確保

研究開発の財政面での支援の確保は、科学技術の発展のためには重要である。当社は、低炭素でありかつ環境に配慮した技術と商品の分野において、主要な掘削装置の研究と製造、環境に配慮した採炭に関する主要技術、石炭火力発電所における排出量を最低限に抑える技術、過大な軸重を持つ重量物運搬車両の主要技術ならびに主要装置の研究および製造等の科学研究への投資を増加させることに取り組んでいる。2014年において、当社の研究開発に対する投資額は、1,223百万人民元であった。

・ 科学と技術の専門家の融合

当社は、有能な人材を集約する魅力的かつ特別な環境となる開かれた革新基盤を構築することで、科学研究チームの形成に重点的に取り組んでいる。「学者の専門的ワークステーション」の設立を通して当社に有能な人材が起用される。2014年においては、新たに16名の学者が当社に起用され、ワークステーションにおける学者の合計人数は29名となった。さらに、専門技術や高等技術を有する人材に対してキャリアを形成する道が社内で開かれ、職員の育成に関する戦略的計画および専門家による主要な対策も実施され、有効的なインセンティブ・メカニズムが確立された。

・ 知的財産権の保護

当社は、科学技術の革新の中核を成す知的財産権の保護を重要視し、かつ、主体的に実施している。当社は、知的財産の統制、リスクの特定および特許保護に対する従業員の意識向上を通して特許申請件数を増やし続け、中核技術の保護を強化している。2014年において、当社は、400件の特許ライセンス、78件の新たな発明特許を取得し、また、600名を超える従業員が出席した知的財産権に関する15の各種研修プログラムを主催した。2014年末現在、当社は、合計1,711の特許ライセンスを取得し、そのうち295は発明特許ライセンスであった。「フライアッシュからガリウムを抽出する方法」および「CFBフライアッシュによる冶金グレード・アルミナを用意する方法」に関する特許は、米国およびロシアからそれぞれ付与された。

・ 革新の牽引力としての役割

当社は、主要な技術的な躍進を遂げ、また、関連ある分野での研究課題に着手しており、業界の炭素への高依存度を低くするような発展を推進し、業界における革新的開発を図る科学技術の革新的実証基盤を構築するよう技術革新と業界改善に取り組んでいる。2014年において、当社は、「大型の石炭火力発電所における排出量を最低限に抑えるための主要技術と実証プロジェクト」等の国内における科学技術計画プロジェクトの応用を組織化する主導権を握り、かかるプロジェクトが実現する可能性は検討され、国家資金として合計10百万人民元が適用されることとなった。「神東による大柳塔における世界規模の炭鉱建設の実証」は、国家発展改革委員会から低炭素な技術的革新かつ商業化実証プロジェクトとして評価され、国家による助成金10百万人民元が割り当てられた。

科学技術の成果の商業化

当社は、技術資源の最適化と一体化を継続し、主要な科学研究プロジェクトへの取り組みを確かなものにし、また、科学技術の活用を着実に遂行する。当社は、環境に配慮した業界の発展

を実現するために、科学技術の成果を応用することで、業界の改善および企業の技術革新を推進する。

2014年において、当社は、119の新たな科学研究開発プロジェクトを立ち上げ、その支店および子会社では398の自己資金調達によるプロジェクトの研究が進んでいる。環境に配慮した採炭の主要技術と実証プロジェクト、石炭火力発電所から発生する大気汚染物質の排出量を最低限に抑える技術研究と実証プロジェクトならびに軸重が30トンを超える重量物運搬車両による石炭輸送に関する主要技術および主要装置の研究と製造等の主要技術革新プロジェクトの分野において一連の成果が達成された。神華の重量物運搬車両に関する主要なモバイル・ブロック技術や装置の研究等の複数の主要プロジェクトが本格的に始動している。

事例研究：TD-LTE通信ネットワークによる世界初の重量物運搬車両が朔黄鉄道線において運行した。

2014年9月において、軸重が30トンかつ牽引重量が25,000トンの重量物運搬車両が、朔黄鉄道線の神池南駅から出発し、これは第4世代のモバイル通信技術を重量物運搬車両に適用する世界初の試みとなった。

朔黄鉄道線に应用された最先端のTD-LTE技術により、神池南駅から黄驊港駅に到る約600キロメートルの鉄道線で4G専用のネットワーク信号を受信できるようにし、これによって、重量物運搬車両で音声通話およびビデオ監視画像の送信等の各種統合サービスを提供する信頼できる通信基盤の役割を果たしている。この結果、神華の鉄道による輸送量は大幅に増加した。個別の知的財産権に関しては、かかるプロジェクトは、中国の鉄道産業へのLTE-R技術の活用を推進し、中国の鉄道による重量物運搬技術の中核的競争力を国際舞台で向上させた。

当社は、科学技術の成果の商業化と活用を重要視している。2014年においては、当社は、経済的、環境的および社会的な便益を実現しており、応用科学技術プロジェクトの研究開発、また、新たな技術成果の推進と活用を強化し続けている。

2014年において、当社の一部特許の応用に関する成果

業務分野	特許の成果	便益
石炭	ガス排出システム	ガス排出システムの活用と研究を通して、ポンプ装置のガス排出能力は、倍増した。約10百万人民元の費用を節約することができた。
	ANFO爆薬とその製造過程	独立した知的財産権が取得されている石油由来の原料を用いたことにより、年間8.4百万人民元を節約することができた。
電力	LPSVコントロール・ペDESTALのピストン棒に関する技術	年間20,000人民元の維持費を節約することができた。
	低圧横型機械における負荷端末の軸受冷却装置	夏季の高温かつ厳しい環境下における機械の軸受の温度を効率的に減少させ、機械の稼働状況を改善させ、機械の故障率を大幅に減少させ、機械の維持サイクルを延長させ、機械の稼働時間を増加させ、装置の再利用率を上昇させた。このように、機械の販売推進と機械の利用の面で非常に有益である。
輸送	貯蔵施設	炭塵の飛散を防止するために野外置き場に替えて導入された。既存の管理技術に比べて、生産用途の水分量を30%削減し、エネルギー消費量を10%削減させることにより、置き場における無人の技術システム自動化を可能とした。
	港湾を管理および統制する集中制御システムのバージョン1.0版のソフトウェア	研究成果は、珠海における高欄港で活用された。1年を超える活用のなか、埠頭における業務管理の継続は、1週間7日、1日24時間いつでも運営されていることが確認された。新規輸送量は9.86百万トンとなり、新たな税込み利益は5.9085百万人民元となった。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

・ 経営者による当報告期間の事業に関する説明及び分析

事業の概要

		2014年度 目標 (修正後)	2014年度 実績	達成率 (%)	2013年度 実績	増減率 (%)
商業用石炭生産量	百万トン	305.4	306.6	100.4	318.1	(3.6)
石炭販売量	百万トン	444.4	451.1	101.5	514.8	(12.4)
総送電量	十億kwh	200.00	199.44	99.7	210.18	(5.1)
売上高	100百万人民元	2,457	2,483.60	101.1	2,837.97	(12.5)
売上原価	100百万人民元	1,810	1,748.43	96.6	2,024.31	(13.6)
販売費及び一般管理費、 財務費用(純額)	100百万人民元	135	127.49	94.4	123.06	3.6

注: 当社は、2014年8月22日開催の第2期会合第46回取締役会で可決された決議に基づき、2014年度の事業目標を修正している。

2014年度において、中国神華は、複雑かつ困難な状況に直面したものの、取締役会が定めた2014年度の生産目標及び事業目標を達成することができた。当社グループがIFRSに基づき計上した、当社株主に帰属する当期純利益は38,689百万人民元(2013年度:45,079百万人民元)、基本的1株当たり利益は1.945人民元(2013年度:1株当たり2.266人民元)で、前年比14.2%減となった。

2014年度における当社グループの主要な財務指標は、以下の通りである。

		2014年度	2013年度	増減率(%)
当報告期間末現在の総資産利益率	%	9.0	10.8	1.8パーセント・ ポイント減
当報告期間末現在の純資産利益率	%	13.0	16.3	3.3パーセント・ ポイント減
		2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在	増減率(%)
株主に帰属する1株当たり資本	1株当たり人民元	14.94	13.92	7.3
資産負債比率	%	32.9	34.8	1.9パーセント・ ポイント減
負債総資本比率	%	20.9	21.6	0.7パーセント・ ポイント減

注: 上記指標の計算については、年次報告書の「定義」の項目(訳者注: 原文の項目)を参照のこと。

2014年度の当社グループのEBITDAは、84,574百万人民元であった。

主要な事業に関する分析

1. 連結純損益及びその他の包括利益計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書項目の増減分析

単位: 百万人民元

	2014年度	2013年度	増減率(%)
売上高	248,360	283,797	(12.5)
売上原価	(174,843)	(202,431)	(13.6)
販売費及び一般管理費	(9,459)	(10,118)	(6.5)
その他の収益	933	533	75.0
財務費用	(4,094)	(2,942)	39.2

関連会社の純利益に対する持分	410	588	(30.3)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	67,511	54,288	24.4
うち、神華財務公司 ^注 の営業活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(887)	(7,735)	(88.5)
神華財務公司の影響を除く、営業活動による正味キャッシュ・フロー	68,398	62,023	10.3
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(43,163)	(47,773)	(9.6)
財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(26,722)	(19,796)	35.0

注:神華財務公司是、預金及び貸出等の金融サービスを当社グループ以外の企業に提供しているため、当該項目は、預金及び貸出、並びに当該事業から生じた利息、報酬及び手数料に係るキャッシュ・フローである。

2. 売上高

(1) 売上高に影響を与える要因分析

2014年度において、当社グループは、売上高248,360百万人民元(2013年度:283,797百万人民元)を計上し、前年比12.5%減となった。当該減少の主な理由は、(1)中国国内の石炭の過剰供給により、当社グループの石炭販売量が前年比12.4%減の451.1百万トン(2013年度:514.8百万トン)となったこと、(2)商業用石炭の平均販売価格が前年比10.1%減の1トン当たり351.4人民元(2013年度:1トン当たり390.7人民元)となったこと、(3)電力需要の伸びの減速及び発電に使用される非化石燃料の増加の影響を受け、2014年度の当社グループの送電量が前年比5.1%減の199.44十億kwh(2013年度:210.18十億kwh)、平均電力料が前年比2.5%減の1mwh当たり355人民元(2013年度:1mwh当たり364人民元)となったこと、(4)原料取引の売上高が増加したことである。

2014年度の当社グループの事業別及び地域別の事業活動の分析については、本章後半の当該項目を参照のこと。

(2) 主要得意先

得意先上位5社			
番号	得意先名	2014年度	
		売上高	売上高に対する割合
		百万人民元	%
1	虞東電網公司	10,788	4.3
2	浙江省電力公司	10,534	4.2
3	国網河北省電力公司	9,079	3.7
4	江蘇省電力公司	4,905	2.0
5	国網安徽省電力公司	4,654	1.9
合計		39,960	16.1

注:上記の取引は、上海上場規則上の関連取引には該当せず、香港上場規則上の関連取引にも該当しない。

主要得意先の統計には、神華集団以外の主要得意先が含まれている。当社グループと神華集団との間の、製品、サービス及び金融サービスに関連した当報告期間中の取引額の詳細については、本書の「重要な事象」のセクションを参照のこと。

3. 売上原価

(1) 原価明細表

単位:百万人民元

原価の内訳項目	当期金額	当期の 売上原価に 対する割合 (%)	前年同期金額	前年同期の 売上原価に 対する割合(%)	前年同期金額に 対する当期金額 の増減率(%)
石炭購入高	43,545	24.9	73,876	36.5	(41.1)
原材料費、燃料費及び電力料	20,640	11.8	21,857	10.8	(5.6)
労務費	10,980	6.3	11,347	5.6	(3.2)
維持修繕費	9,270	5.3	9,041	4.5	2.5
減価償却費及び償却費	18,700	10.7	16,955	8.4	10.3
輸送費	14,526	8.3	18,948	9.3	(23.3)
税金及び賦課金	4,051	2.3	4,845	2.4	(16.4)
その他の営業費用	53,131	30.4	45,562	22.5	16.6
売上原価合計	174,843	100.0	202,431	100.0	(13.6)

2014年度の当社グループの売上原価は、174,843百万人民元(2013年度:202,431百万人民元)となり、前年比13.6%減となった。この内訳は次の通りである。(1)購入石炭の売上原価が前年比41.1%減の43,545百万人民元(2013年度:73,876百万人民元)となったこと。これは主に、石炭平均価格の下落、及び石炭市場の需給に応じて当社グループが購入石炭の販売量を減少させたことによる。(2)輸送費が前年比23.3%減の14,526百万人民元(2013年度:18,948百万人民元)となったこと。これは主に、当社グループの輸送セグメントの能力向上に伴い、外部輸送費が減少したことによる。(3)税金及び賦課金が前年比16.4%減の4,051百万人民元(2013年度:4,845百万人民元)となったこと。これは主に、鉄道セグメントでは営業税から増値税への置換後、税金及び賦課金が減少したことによる。(4)その他の営業費用が前年比16.6%増の53,131百万人民元(2013年度:45,562百万人民元)となったこと。これは主に、原料取引事業の原価の上昇による。

(2) 主要仕入先

当報告期間における当社の仕入先上位5社からの調達額合計は19,647百万人民元であり、当事業年度の調達額合計の16.0%を占めている。最大仕入先からの購入額は6,355百万人民元であり、当事業年度の調達額合計の5.2%を占めている。上記の取引は、上海上場規則上の関連取引には該当せず、香港上場規則上の関連取引にも該当しない。

主要仕入先の統計には、神華集団以外の主要仕入先が含まれている。当社グループと神華集団との間の、製品、サービス及び金融サービスに関連した当報告期間中の取引額の詳細については、本書の「重要な事象」のセクションを参照のこと。

4. 費用

(1) 販売費及び一般管理費:2014年度の当社グループの販売費及び一般管理費は、9,459百万人民元(2013年度:10,118百万人民元)で、前年比6.5%減となった。これは主に、販売プロセスにおける購入石炭の駅での積載費の減少によるものである。

(2) 財務費用:2014年度の当社グループの財務費用は、4,094百万人民元(2013年度:2,942百万人民元)で、前年比39.2%増となった。これは主に、年間平均借入残高の増加による支払利息の増加、及び日本円建借入金に係る為替差益の減少によるものである。

5. その他

(1) 2014年度の当社グループのその他の収益は、933百万人民元(2013年度:533百万人民元)で、前年比75.0%増となった。これは主に、補助金収入の増加によるものである。

(2) 2014年度の当社グループの関連会社の純利益に対する持分は、410百万人民元(2013年度:588百万人民元)で、前年比30.3%減となった。これは主に、当社の関連会社の利益が減少したことによるものである。

6. 研究開発支出

(1) 研究開発支出の概況表

単位:百万人民元

費用処理した当報告期間の研究開発支出	375
資産計上した当報告期間の研究開発支出	699
研究開発支出合計	1,074
売上高に対する研究開発支出合計の割合(%)	0.4

(2) 説明

2014年度における当社グループの研究開発支出の合計は、1,074百万人民元であった。これは主に、石炭のクリーン利用の一層の強化に加えて、緑化鉱山、石炭火力発電機の超低排出、オンライン化鉱山、燃焼後石炭灰の包括利用、及び重装荷鉄道に関して当社グループが実施した技術的研究によるものであった。当該研究開発投資の増加は、クリーンエネルギー開発を推進するという当社グループの戦略原則に合致しており、これにより当社グループは、自らの核となる競争力及び持続的成長力を高めることが可能となっている。

7. キャッシュ・フロー

- (1) 営業活動による正味キャッシュ・フローは、67,511百万人民元(2013年度:54,288百万人民元)で、前年比24.4%増となった。このうち、神華財務会社の営業活動に使用された正味キャッシュ・フローは、887百万人民元(2013年度:7,735百万人民元)で、前年比88.5%減となった。神華財務会社の影響を除く、当社グループの営業活動による正味キャッシュ・フローは、68,398百万人民元(2013年度:62,023百万人民元)で、前年比10.3%増となった。これは主に、様々な税金及び手数料の支払が減少したこと、並びに棚卸資産が前年比で減少したことによるものである。
- (2) 投資活動に使用された正味キャッシュ・フローは、43,163百万人民元(2013年度:47,773百万人民元)で、前年比9.6%減となった。これは主に、固定資産等の長期性資産の取得及び建設のための現金支払額の減少によるものである。
- (3) 財務活動に使用された正味キャッシュ・フローは、26,722百万人民元(2013年度:19,796百万人民元)で、前年比35.0%増となった。これは主に、借入による資金調達の減少によるものである。

8. 利益構成の変化

当報告期間における当社の利益構成の主な変化としては、石炭セグメントの営業利益の割合が低下した一方、電力及び輸送セグメントの営業利益の割合が上昇したことである。国際財務報告基準に準拠した全事業セグメントの営業利益(連結会社間取引消去前)に対する石炭、電力、輸送及び石炭化学セグメントに帰属する営業利益の割合は、2013年度の50%、26%、22%及び2%から、2014年度ではそれぞれ41%、31%、26%及び2%へと変化した。

事業セグメント別の業績分析

() 石炭セグメント

1. 生産及び事業の概要

当社は、2014年度において、一年を通して生産を合理的に組むことより、市場の変化に積極的に対応した。市場需要と経済効率最大化の原則に基づき、複数の炭鉱の生産量を科学的に調整した。また、設備及び生産技術水準の向上、継続的生産効率の改善を行い、選炭プラントの運営管理の強化、石炭の品質管理の向上、及びプロダクト・ミックスの最適化に努めた。その結果、当社の石炭製品の市場競争力は一段と高まった。

当社は、市場需要を基に石炭生産量の調整を積極的に実施した。当事業年度の商業用石炭生産量は306.6百万トン(2013年度:318.1百万トン)となり、前年比3.6%減となった。

神東鉱山(錦界鉱山を含む。)では、市況の調査及び予測を強化し生産計画を改善し、生産計画の管理精度を高め、市場需要に応じたプロダクト・ミックス調整を適時に行い、剥土及び選炭プロセスを最適化した。2014年度の同鉱山の商業用石炭生産量は187.8百万トン(2013年度:197.2百万トン)となり、前年比 4.8%減となった。准格爾鉱山では、生産管理を緻密に行った結果、商業用石炭生産量は61.8百万トン(2013年度:61.3百万トン)に達し、前年比 0.8%増となった。宝日希勒鉱山では、設備の操業管理の強化に加えシステムの生産性及び運用の信頼性を向上させ、同鉱山の商業用石炭生産量は28.7百万トン(2013年度:31.4百万トン)で、前年比 8.6%減となった。包頭鉱山(李家壕鉱山を含む。)の商業用石炭生産量は7.6百万トン(2013年度:8.3百万トン)で、前年比 8.4%減となった。勝利鉱山の商業用石炭生産量は17.0百万トン(2013年度:17.9百万トン)で、前年比5.0%減となった。

当事業年度の当社グループの石炭セグメントにおける掘進距離は、合計643千メートル(2013年度:707千メートル)となり、前期比9.1%減となった。具体的には、神東鉱山の掘進距離が合計626千メートル、前期比8.1%減となり、また包頭鉱山の掘進距離が合計17千メートル、前期比34.6%減となった。

2. 石炭販売

2014年度において、当社は、柔軟な価格決定方針の採用や、市場の維持拡大の強化とともに、新規顧客の積極的確保により潜在的市場需要のさらなる開拓を行った。市場需要の低迷により、2014年度の当社の石炭販売量は451.1百万トン(2013年度:514.8百万トン)となり、前年比12.4%減となった。2014年度における当社の加重平均石炭販売価格は、1トン当たり351.4人民元(2013年度:1トン当たり390.7人民元)で、前年比10.1%減となった。

A. 販売種類別

	2014年度			2013年度			増減	
	販売量	販売量合計に占める割合	価格	販売量	販売量合計に占める割合	価格	販売量	価格
	百万トン	%	1トン当たり 人民元	百万トン	%	1トン当たり 人民元	%	%
・国内販売	439.6	97.4	346.7	503.8	97.9	385.7	(12.7)	(10.1)
() 自社生産石炭及び購入石炭	406.2	90.0	342.6	417.4	81.1	372.4	(2.7)	(8.0)
1. 鉄道輸送	171.9	38.1	251.3	192.8	37.5	277.4	(10.8)	(9.4)
2. 海上輸送	234.3	51.9	409.7	224.6	43.6	453.9	4.3	(9.7)
() 国内トレーディング石炭販売	26.5	5.9	380.1	71.2	13.8	439.6	(62.8)	(13.5)
() 輸入石炭販売	6.9	1.5	458.8	15.2	3.0	500.0	(54.6)	(8.2)
・輸出販売	1.6	0.4	557.0	2.7	0.5	598.7	(40.7)	(7.0)
・海外販売	9.9	2.2	524.3	8.3	1.6	623.0	19.3	(15.8)
1. イーエムエム・インドネシア	2.1	0.5	100.3	2.0	0.4	92.0	5.0	9.0
2. 再輸出取引	7.8	1.7	636.6	6.3	1.2	787.9	23.8	(19.2)
販売量合計/加重平均価格	451.1	100.0	351.4	514.8	100.0	390.7	(12.4)	(10.1)

2014年度の当社の国内取引による石炭販売量は、439.6百万トン(2013年度:503.8百万トン)で、前年比12.7%減となり、石炭販売量合計の97.4%を占めた。これは主に、当社のトレーディング石炭及び輸入石炭の販売量が減少したことによるものである。

2014年度の海上輸送による当社の国内向け自社生産石炭及び購入石炭の販売量は、234.3百万トン(2013年度:224.6百万トン)で、前年比4.3%増となり、中国の主要港を経由した国内石炭販売輸送量合計の34.7%(2013年度:34.0%)を占めた。尚、当該中国の主要港を経由した国内石炭販売輸送量合計は、675.2百万トンで、前年比0.7パーセント・ポイント増となった。

2014年度の当社の国内得意先上位5社に対する販売量は48.8百万トンで、国内販売量合計の11.1%を占めた。うち、最大得意先に対する販売量は12.5百万トンであり、国内販売量合計の2.8%を占めた。石炭の国内得意先上位5社は、主に燃料会社及び電力会社である。

当社グループの各鉱山の石炭販売事業に関する調整は、主に神華鎮管集団が行っており、当社が販売する石炭製品の大半は発電用石炭となっている。石炭セグメントにおける主要な子会社の事業の詳細は、本章の「5. 主要な子会社及び関連会社」を参照のこと。

B. 内部及び外部得意先別

	2014年度			2013年度			価格の変動
	販売量	割合	価格	販売量	割合	価格	
	百万トン	%	1トン当たり 人民元	百万トン	%	1トン当たり 人民元	%
外部得意先に対する販売	370.5	82.2	357.9	422.2	82.0	397.1	(9.9)
内部の電力セグメントに対する販売	76.8	17.0	322.5	88.4	17.2	358.8	(10.1)
内部の石炭化学セグメントに対する販売	3.8	0.8	296.5	4.2	0.8	265.4	11.7
石炭販売量合計/加重平均販売価格	451.1	100.0	351.4	514.8	100.0	390.7	(10.1)

2014年度の当社の外部得意先及び当社グループ内部の事業セグメントに対する石炭販売量は、引き続き安定していた。当社は、内部の電力セグメント及び石炭化学セグメント並びに外部得意先のいずれに対しても、石炭販売に統一した価格決定方針を採用している。

3. 生産の安全性

当社は、リスク回避に着目した生産安全性の概念を強化し、情報技術に基づく管理ツールによりリスク要因に関するデータベースを構築し、リスク管理や管理体系の最適化に加え、安全性管理の基盤を強化した。2014年度の当社の原炭生産における百万トン当たりの死亡率は、0.009となり、当社は世界有数の地位を維持した。石炭生産の安全性確保に関する取り組みは、当社の2014年度のCSRレポートに詳述されている。

4. 環境保護

2014年度において、当社グループは引き続き、低硫黄、低石灰灰かつ中～高発熱量の品質を特徴とする「神華クリーン石炭」ブランドの構築に努めた。

当社は、「環境に優しい石炭の生産と環境に配慮した鉱山の建設」を理念に掲げ、土壌及び水の保全、土地再生並びに森林再生等のキャンペーンを積極的に立ち上げた。当社グループは、土壌及び水の保全並びに環境整備に合計230百万人民元、省エネルギー及び環境保護プロジェクトに合計390百万人民元を投資した。鉱山廃水の排出量は63.06百万トンであった。2014年度末現在の「未払埋戻費用」の残高は2,102百万人民元であり、環境に配慮した建設のための強固な財務的裏付けとなっている。

5. プロジェクトの進捗

郭家湾鉱山及び青龍寺鉱山プロジェクトの地上支援施設の建設は概ね完了した。剥土プラントは建設中であり、2015年度に操業開始予定である。新街鉱山の探査権に係る申請は積極的に進められている。

6. 石炭資源

2014年12月31日現在における中国基準による当社グループの石炭資源は、24,656百万トンであり、実収炭量は15,979百万トンであった。JORC規定による当社グループの販売可能石炭埋蔵量は、8,420百万トンであった。当社グループは、当報告期間中に郭家湾鉱山及び青龍寺鉱山の採掘権を取得した結果、中国基準による実収炭量は増加した。

2014年度の当社の探査費用(実行可能性の調査に関する結論が確定するまでに発生した、石炭資源の探査及び評価に関連した費用)は、約33百万人民元(2013年度:144百万人民元)であった。これは主に、オーストラリアにおけるウォーターマーク・コール・プロジェクト関連の探査費用によるものであった。

2014年度における当社の鉱山開発及び探査に係る資本的支出は、約5,647百万人民元(2013年度:8,017百万人民元)であった。これは主に、郭家湾鉱山及び青龍寺鉱山の開発支出、並びに神東鉱山等のその他の鉱山の石炭探査支出によるものであった。

当社の主要鉱山で生産された商業用石炭の特徴は、以下の通りである。

番号	鉱山	石炭の主な種類	主な商業用石炭製品の 発熱量(kcal/kg)	硫黄含有量	石炭灰含有量 (平均)
1	神東鉱山	長焰炭/不粘炭	> 5,250	0.6%	$\frac{22}{48}$ 13.1%
2	准格爾鉱山	長焰炭	> 4,500	0.6%	$\frac{22}{48}$ 27.5%
3	勝利鉱山	褐炭	> 3,200	0.8%	$\frac{22}{48}$ 18.9%
4	宝日希勒鉱山	褐炭	> 3,600	0.8%	$\frac{22}{48}$ 15.0%
5	包頭鉱山	長焰炭/不粘炭	> 4,500	0.8%	$\frac{22}{48}$ 21.0%

注:上記の各鉱山から生産された主な商業用石炭製品の発熱量、硫黄含有量及び石炭灰含有量は、地質条件、採掘区域、剥土及び選炭加工、輸送損失並びに石炭混合率等の要因により、各鉱山から生産された商業用石炭製品の特徴及び当社が販売した商業用石炭製品の特徴と一致しない可能性がある。

7. オンライン化鉱山の建設

情報化の利点を活用するため、当社は「オンライン化鉱山」の建設を加速させた。錦界鉱山のオンライン管理システムは本格稼働し、これにより炭鉱の自動化と情報化の融合が促進された。このプロジェクトは「石炭工業科学技術進歩特等賞」を受賞した。当該プロジェクトは、大柳塔鉱山及び $\frac{22}{48}$ 家梁鉱山等のその他13の炭鉱についても進められ、優れた成果を達成した。従来型の現場での直接的な制御から、複数の制御システムを単一のプラットフォームに統合した間接的な遠隔制御システムに置き換えた結果、人員削減及び効率性向上に繋がった。また、当該プロジェクトにより、需要に基づいた設備及びシステムの稼働が実現したことで、設備の稼働効率性、生産効率性及び設備利用率は向上し、さらに安全性が強化された。

8. 業績分析

2014年度における当社グループの石炭セグメントの業績(連結会社間取引消去前)は、以下の通りである。

		2014年度	2013年度	増減率(%)	主な増減理由
売上高	百万人民元	192,270	229,342	(16.2)	石炭販売量の減少及び販売価格の下落
売上原価	百万人民元	161,674	188,276	(14.1)	第三者から購入した石炭原価の大幅な減少
内訳					
1. 自社生産石炭の生産原価	百万人民元	39,432	42,794	(7.9)	自社生産石炭の販売量の減少
2. 第三者から購入した石炭原価	百万人民元	43,545	73,876	(41.1)	第三者から購入した石炭の販売量の減少及び購入価格の下落
売上総利益率	%	15.9	17.9	2.0パーセント・ポイント減	
営業利益	百万人民元	26,068	35,919	(27.4)	
営業利益率	%	13.6	15.7	2.1パーセント・ポイント減	

9. 自社生産石炭の単位当たり生産原価

2014年度における石炭セグメントの自社生産石炭の単位当たり生産原価は、1トン当たり132.0人民元(2013年度:1トン当たり136.5人民元)で、前年比3.3%減となった。単位当たり生産原価に影響を与えた主な要因は、以下の通りである。

- A. 材料、燃料及び電力に係るコストが、1トン当たり24.6人民元(2013年度:1トン当たり26.6人民元)、前年比7.5%減となった。これは主に、燃料及び材料価格の下落による。
- B. 人件費が、1トン当たり15.4人民元(2013年度:1トン当たり15.2人民元)、前年比1.3%増となった。これは主に、石炭販売量の減少により単位当たり人件費が増加したことによる。
- C. 修繕維持費が、1トン当たり9.9人民元(2013年度:1トン当たり9.2人民元)、前年比7.6%増となった。これは主に、採掘設備並びに剥土及び選炭設備の維持費の増加による。
- D. 減価償却費及び償却費が、1トン当たり22.3人民元(2013年度:1トン当たり18.5人民元)、前年比20.5%増となった。これは主に、石炭販売量の減少により単位当たり減価償却費及び償却費原価が増加したことによる。
- E. その他の原価が、1トン当たり59.8人民元(2013年度:1トン当たり67.0人民元)、前年比10.7%減となった。これは主に、採掘技術費用並びに輸送及び生産用車両費が前年比で減少したことによる。その他の費用は、以下の3つから構成されている。
- (1) 生産直接費(剥土及び選炭加工費、採掘技術費用等が含まれる。)、53%を占める。
 - (2) 生産間接費、10%を占める。
 - (3) 土地立退及び地表陥没補償金、環境保護費、地方税等、37%を占める。

10. 第三者から購入した石炭原価の分析

当社の第三者から購入した石炭には、自社所有鉱山及び鉄道の周辺地域から購入した石炭、国内取引による石炭、輸入石炭及び再輸出石炭が含まれる。

2014年度における第三者から購入した石炭原価は、43,545百万人民元(2013年度:73,876百万人民元)で、前年比41.1%減となった。これは主に、石炭購入価格の下落、及び石炭市場の需給に応じて当社グループが第三者からの購入石炭の販売量を減少させたことによるものである。第三者から購入した石炭の販売量は、前年比24.3%減の152.4百万トン(2013年度:201.2百万トン)となり、石炭販売量合計に対する割合は、2013年度の39.1%から2014年度には33.8%に低下した。このうち、国内取引による石炭の販売量は44.7百万トン(62.8%)減少し、輸入石炭の販売量は8.3百万トン(54.6%)減少した。

2. 電力セグメント

(1) 生産及び事業の概要

2014年度において、電力セグメントは、市場拡大の取組みを強化し、安定した操業を維持した。当セグメントの収益性はさらに改善し、当社の相対的には良好な業績の達成に貢献した。総発電量は214.13十億kwhで、前年比5.0%減となった。送電量は199.44十億kwhで、前年比5.1%減となった。石炭火力発電機は高い装荷率で操業し、平均利用時間数は、全国平均である4,706時間を468時間上回り、当事業年度では5,174時間となった。

電力セグメントは、当社グループの石炭を合計79.6百万トン消費した。これは、当事業年度における当社グループの電力セグメントの発電用石炭消費量90.5百万トンの88.0%を占める。

(2) 環境保護

電力セグメントは、中国神華のクリーンエネルギー開発戦略の実行に努め、当セグメントのすべての石炭火力発電機について脱硫化の改修を完了した。完了検査¹を通過した稼働中の脱硫装置付石炭火力発電機の割合は89.1%に達し、業界首位の地位を獲得した。

当社は、石炭火力発電機の「超低排出」化の改修を実施し、石炭火力発電機業界の今後の発展を積極的に模索した。三河発電所第1発電機は、大気汚染物質(煤煙、二酸化硫黄及び窒素酸化物等)の排出基準を満たしており、さらにガス火力発電機に係る

規定の排出基準を上回る優れた効果を立証した。当報告期間末現在、当社は、三河電力、惠州熱電及び定洲電力の5基の石炭火力発電機(設備容量合計2,350MW)について、「超低排出」化の改修を完了している。

(3) プロジェクトの進捗

7つのプロジェクト(設備容量合計12,700MW、江西神華九江発電所、湖南神華永州発電所等を含む。)が認可された。建設中の5つのプロジェクト(設備容量合計7,651MW、神皖能源公司の安慶発電所プロジェクト・フェーズを含む。)は、2015年度に稼働予定である。国華壽光発電所プロジェクト(2×1,000MW)及び羅源湾石炭保管・積替・発電一体化プロジェクト(2×1,000MW)は順調に進捗している。

1 当社の石炭火力発電機は、窒素酸化物の排出基準を満たしている。当社は、他の石炭火力発電機の脱硫装置の設置及び稼働について、引き続き完了検査を進める予定である。

(4) 業績分析

2014年度における当社グループの電力セグメントの業績(連結会社間取引消去前)は、以下の通りである。

		2014年度	2013年度	増減率(%)	主な増減理由
売上高	百万人民元	73,323	78,908	(7.1)	送電量の減少及び平均電力料の引下げ
売上原価	百万人民元	51,171	57,781	(11.4)	送電量の減少及び発電所の単位当たり燃料費の減少
売上総利益率	%	30.2	26.8	3.4パーセント・ポイント増	
営業利益	百万人民元	19,629	18,459	6.3	
営業利益率	%	26.8	23.4	3.4パーセント・ポイント増	

2014年度における当社の平均電力料は、1mwh当たり355人民元(2013年度:1mwh当たり364人民元)で、前年比2.5%減となった。このうち、2014年度の当社の火力発電所の平均電力料は、1mwh当たり351人民元(2013年度:1mwh当たり361人民元)で、前年比2.8%減となった。単位当たり送電原価は、1mwh当たり249.6人民元(2013年度:1mwh当たり267.6人民元)で、前年比6.7%減となった。これは主に、発電所の燃料費の減少によるものであった。

3. 鉄道セグメント

(1) 生産及び事業の概要

鉄道セグメントは、輸送スケジュールの策定・管理、合理的な石炭積載の手配、及び鉄道沿線施設の巡回強化により、効率性を向上させた。また、新設路線の運行開始を早め、主要設備及び重要技術の研究プロジェクトを推進し、一体化したオペレーションの円滑な遂行を確保した。さらに、物流の新たなビジネスモデルを積極的に模索した。

2014年度において、当社グループの自社所有鉄道の輸送量は、223.8十億トンキロメートルで前年比5.8%増、総輸送量の83.1%を占め、2013年度の80.7%に比し2.4パーセント・ポイント増加した。

(2) プロジェクトの進捗

准池鉄道は全線開通し、試運転を開始した。准池鉄道は、甘泉鉄道、包神鉄道、神朔鉄道、巴准鉄道及び大准鉄道を結び、山西西部、陝西北部及び内モンゴル自治区南部に所在する主要石炭生産拠点の周辺に環状輸送網を形成している。これにより鉄道の輸送能力は引き上げられ、輸送安全性は向上した。

塔韓鉄道は全線開通した。黄大鉄道及び阿莫鉄道は建設に着手した。

(3) 業績分析

2014年度における当社グループの鉄道セグメントの業績(連結会社間取引消去前)は、以下の通りである。

		2014年度	2013年度	増減率(%)	主な増減理由
売上高	百万人民元	30,626	29,969	2.2	鉄道輸送量の増加
売上原価	百万人民元	14,742	15,102	(2.4)	(1)鉄道業では営業税から増値税への置換後、原料、燃料及び電力料に係る仕入税額が控除可能となったこと、並びにこれに伴う営業税等の税金及び賦課金の減少 (2)燃料及び電力価格の下落
売上総利益率	%	51.9	49.6	2.3パーセント・ポイント増	
営業利益	百万人民元	14,298	13,590	5.2	
営業利益率	%	46.7	45.3	1.4パーセント・ポイント増	

2014年度に、鉄道セグメントが当社グループに対して提供した輸送業務による内部売上高は、27,404百万人民元(2013年度:26,691百万人民元)で、前年比2.7%増となり、鉄道セグメント売上高の89.5%(2013年度:89.1%)を占めた。一方、当社グループの一部の路線では、輸送能力の余剰を活用して第三者に対する輸送業務を提供し、輸送売上高を生み出した。

2014年度における鉄道セグメントの単位当たり輸送原価は、1トンキロメートル当たり0.063人民元(2013年度:1トンキロメートル当たり0.065人民元)であり、前年比3.1%減となった。これは主に、鉄道業では営業税が増値税に置き換えられたことによるものである。

4. 港湾セグメント

(1) 生産及び事業の概要

黄驊港では、荷卸業務の管理改善、貯炭場の配置調整、プロセスの最適化を行った結果、海上輸送石炭量は131.6百万トンとなり、前年比3.3%増となった。天津石炭埠頭では、荷卸業務の連携強化、動的計画法による積載量の定式化により、海上輸送石炭量は36.6百万トンに達し、前年比17.7%増となった。当社の自社所有の港経由での海上輸送による石炭販売量は、海上輸送による石炭販売全体の73.8%を占めており、前年同期の70.4%から3.4パーセント・ポイント増加した。

(2) プロジェクトの進捗

黄驊港プロジェクト・フェーズ は完了後操業を開始し、これにより処理能力が増強された。

(3) 業績分析

2014年度における当社グループの港湾セグメントの業績(連結会社間取引消去前)は、以下の通りである。

		2014年度	2013年度	増減率(%)	主な増減理由
売上高	百万人民元	4,176	3,738	11.7	港湾取扱量の増加
売上原価	百万人民元	1,995	1,770	12.7	港湾取扱量の増加及び新埠頭の操業開始による運営費及び減価償却費の増加
売上総利益率	%	52.2	52.6	0.4パーセント・ポイント減	
営業利益	百万人民元	1,729	1,649	4.9	
営業利益率	%	41.4	44.1	2.7パーセント・ポイント減	

2014年度において、港湾セグメントが当社グループに対して提供した内部輸送業務による売上高は、3,877百万人民元(2013年度:3,579百万人民元)で、前年比8.3%増となり、港湾セグメントの売上高の92.8%(2013年度:95.7%)を占めた。当社グループに対して提供した内部輸送業務に係る売上原価は、1,773百万人民元であった。

5. 海運セグメント

(1) 生産及び事業の概要

海運セグメントは、船舶の手配及び石炭販売活動との連携により業務の質を改善し、一体経営に貢献した。2014年度において、船積量は87.7百万トンとなり、海運取引高は72.2十億トン海里となった。

(2) 業績分析

2014年度における当社グループの海運セグメントの業績(連結会社間取引消去前)は、以下の通りである。

		2014年度	2013年度	増減率(%)	主な増減理由
売上高	百万人民元	3,034	5,087	(40.4)	海運業務量の減少
売上原価	百万人民元	2,570	4,686	(45.2)	海運業務量及び単位当たりチャーター費の減少
売上総利益率	%	15.3	7.9	7.4パーセント・ポイント増	
営業利益	百万人民元	361	317	13.9	
営業利益率	%	11.9	6.2	5.7パーセント・ポイント増	

2014年度における海運セグメントの単位当たり輸送原価は1トン海里当たり0.036人民元(2013年度:1トン海里当たり0.041人民元)であり、前年比12.2%減となった。これは主に、外部の輸送業務費及びチャーター費が大幅に減少したことによるものであった。

6. 石炭化学セグメント

(1) 生産及び事業の概要

生産管理との連携により、石炭化学セグメントは、管理水準の精度向上、緻密な費用効率改善措置を実施した結果、関連生産設備について、安全かつ安定した長期サイクルでの高い操業度を達成した。2014年度に石炭化学セグメントは、石炭由来ポリエチレン製品の販売として265.5千トン、石炭由来ポリプロピレン製品の販売として268.1千トンを記録した。

	2014年度		2013年度		増減率	
	販売量	価格	販売量	価格	販売量	価格
	千トン	1トン当たり 人民元	千トン	1トン当たり 人民元	%	%
ポリエチレン	265.5	8,871.8	262.4	8,836.1	1.2	0.4
ポリプロピレン	268.1	8,628.9	267.9	8,746.7	0.1	(1.3)

(2) 業績分析

2014年度における当社グループの石炭化学セグメントの業績(連結会社間取引消去前)は、以下の通りである。

		2014年度	2013年度	増減率(%)	主な増減理由
売上高	百万人民元	5,880	5,990	(1.8)	その他化学製品の売上高の減少
売上原価	百万人民元	4,245	4,307	(1.4)	
売上総利益率	%	27.8	28.1	0.3パーセント・ポイント減	
営業利益	百万人民元	1,410	1,510	(6.6)	

営業利益率	%	24.0	25.2	1.2パーセント・ ポイント減	
-------	---	------	------	--------------------	--

(3) 主要製品の単位当たり生産原価

	2014年度		2013年度		増減率	
	生産量	単位あたり 生産原価	生産量	単位あたり 生産原価	生産量	単位あたり 生産原価
	千トン	1トン当たり 人民元	千トン	1トン当たり 人民元	%	%
ポリエチレン	261.1	6,009.0	269.7	6,112.7	(3.2)	(1.7)
ポリプロピレン	263.9	5,801.5	275.3	5,866.9	(4.1)	(1.1)

営業地域別分析

単位:百万人民元

	2014年度	2013年度
中国本土の外部顧客売上高	243,127	277,717
その他の国又は地域の外部顧客売上高	5,233	6,080
合計	248,360	283,797

注:外部顧客売上高は、サービスを提供した場所又は製品が購入された場所を基に分類している。

当社グループは中国本土において、主に石炭及び電力の生産及び販売、鉄道、港湾、海運並びに石炭由来オレフィン等石炭ベースの化学加工事業を行っている。2014年度の中国本土の外部顧客売上高は243,127百万人民元となり、当社グループの売上高の97.9%を占めた。その他の国又は地域の外部顧客売上高は、輸出石炭販売量の減少等の要因の影響を受け、一定程度減少した。

2014年度において、当社グループは国際的な探査に一層注力し、全プロジェクトが大幅に進捗した。

ピーティー・ジーエイチ・イーエムエム・インドネシア・プロジェクトの運営は順調であり、良好な営業収益を達成した。同プロジェクトの年間商業用石炭生産量は2.1百万トン、発電量は2.03十億kwh、利用時間数は6,778時間であった。

米国のシェールガス・プロジェクトでは、5坑のガス井が順調に稼働している。これにより、当社は経験の蓄積及び技能の向上が可能となり、当社のシェールガス事業は一段と発展した。

オーストラリアにおけるウォーターマーク・コール・プロジェクトは、国家発展改革委員会の認可は得ており、同プロジェクトについては現地の認可手続きが引き続き進められている。

当社は、企業連合による入札企業の一社として、モンゴルでのTsankhi プロジェクトに関するより具体的な交渉に招かれた。中蒙口岸鉄道プロジェクトの準備作業は、順調に進捗している。

ロシアのザシュランスキ・プロジェクトの探査は、順調に進展した。

資産及び負債

連結財政状態計算書項目の増減分析

単位:百万人民元

項目	当期末現在 金額	当期末現在の 資産合計 に対する 割合 (%)	前期末現在 金額	前期末現在の 資産合計 に対する 割合 (%)	増減率 (%)	主な増減理由
----	-------------	-------------------------------------	-------------	-------------------------------------	------------	--------

有形固定資産	281,514	52.2	262,116	51.1	7.4	輸送セグメントで使用する新規固定資産の増加
売却可能投資	1,795	0.3	1,032	0.2	73.9	鉄道セグメントの関連会社に対する投資の増加
その他の非流動資産	32,423	6.0	28,148	5.5	15.2	神華財務公司による長期貸付金の増加
棚卸資産	15,790	2.9	17,641	3.4	(10.5)	石炭在庫の減少
売掛金及び受取手形	29,914	5.6	27,221	5.3	9.9	石炭セグメントの銀行引受手形の増加
借入金	17,330	3.2	38,503	7.5	(55.0)	期日到来に伴う短期借入金の返済及び1年内返済予定銀行借入金の減少
未払費用及びその他の債務	40,354	7.5	42,692	8.3	(5.5)	未払従業員給与及び未払社会保険料の残高の減少
中期社債	24,933	4.6	4,958	1.0	402.9	当社の中期社債の発行増
長期債務	1,546	0.3	1,867	0.4	(17.2)	採掘権の取得に係る債務の減少
剰余金	277,354	51.5	257,013	50.1	7.9	保全・生産積立金に係る剰余金残高の増加
非支配持分	64,355	11.9	57,739	11.2	11.5	非支配株主が相対的に高い持分比率を有している電力及び鉄道セグメントの利益の増加

当報告期間に、当社グループは所有権に対する制限のある重要な資産を有していなかった。

当社の成長戦略及び事業計画の進捗に関する説明

当社の成長戦略の進捗については、「会長声明」のセクションを参照のこと。2014年度の事業計画の進捗については、本セクションの「事業の概要」を参照のこと。

核となる競争力の分析

当社は主に、石炭及び電力の生産及び販売、鉄道、港湾、海運並びに石炭由来オレフィン等石炭ベースの化学加工事業を行っている。当社は、当社の事業に関連した専門経営陣、技術者、施設及び土地使用権を有している。さらに当社は、関連する特許権を保有しているか、無償使用が許諾されている。当社の核となる競争力は以下の通りである。

1. 独自の経営手法と収益モデル

石炭、電力、輸送及び石炭化学の統合による一体化したオペレーション・チェーンが、当社独自の経営手法及び収益モデルである。これにより、連携の深化、資源の共有、シナジー、低コスト運営、生産、輸送及び販売の総合的なオペレーション・チェーン、並びに標準化された専門的かつ総合的な開発に加え、石炭をベースとした製品製造の各段階から生み出される利益を最大化することが可能となっている。一体化したオペレーション・チェーンにより、安定した信頼性の高い供給と国内需要を確保するとともに、新たなプロジェクト、資源及び市場に対する相対的な競争優位性を発揮している。

2014年度において、当社は、事業セグメント間の連携強化と、生産、輸送及び販売プロセス間の連携の最適化に継続して取り組み、原価管理に関する様々な課題を推し進めた。これにより、需要の減少と石炭価格の下落によるマイナスの影響を効果的に解消し、業界全体では巨額の損失が計上された中で、相対的には良好な業績を達成した。

2. 炭鉱権

当社は、高品質で豊かな石炭資源プールを有しているが、これは大規模な機械化された炭鉱の探査と運営に適している。2014年度末現在、中国神華が保有及び管理する石炭採掘権に基づく石炭資源は、中国基準では24,656百万トンとなり、実収炭量は15,979百万トンであった。JORC規定による当社の販売可能石炭埋蔵量は、8,420百万トンであった。

2014年度において、当社は、郭家湾鉱山及び青龍寺鉱山の採掘許可証を取得した。当社は、持続的な事業の成長を維持するために、新街台格廟鉱山等の資源獲得の推進と、魅力的な事業機会の取捨選択による自社の石炭埋蔵量の拡大を継続した。

3. 石炭をベースとした核となる事業に重点を置いた経営陣及び先進的経営理念

中国神華の経営陣は、業界の幅広い知識と豊富なマネジメント経験を有している。当社の価値創造力の向上を特に重視し、石炭関連事業を核とした事業経営及び取得に重点的に取り組んでいる。また、石炭のクリーンな採掘、輸送、転換及び利用についても非常に重要視している。

2014年度において、当社経営陣はこのような経営理念を堅持し、中国神華のクリーンエネルギー発展戦略を積極的に実行するとともに、世界一流のクリーンエネルギー供給会社となるための取り組みを推進し、業界のクリーンな発展を主導した。

4. 先端的技术革新

技術開発及び技術革新への着実な取り組みにより、石炭の採掘、生産安全性及びクリーンな石炭火力発電における中国神華の技術は、国際市場での主導的地位を確実なものにしている。同時に、重装荷輸送及び設備に関する技術は、国内市場での主導的地位を確実にしている。このような取り組みや技術が、科学的な意思決定、システム管理、研究開発及び成果物の転用とともに、科学技術に基づいた革新的な管理システムを基本的に構築している。当社の革新能力は着実に向上し続けている。

2014年度において、一連の重要な工業技術や科学研究プロジェクト(鉱山のオンライン化、最新の採炭における地下水及び地表の生態保護に係る重要技術、石炭火力発電機の「超低排出」、並びに重装荷鉄道の重要技術等)は大きく前進した。当報告期間中に、当社は400件の特許権を取得し、うち78件は発明特許権であった。

5. 取得に係る選択権及び先買権

当社は、当社とその支配株主である神華集团公司との間で締結した「競争避止契約」に基づき、神華集団が保有している事業及び特定の潜在的な事業を取得する選択権及び先買権を同社から付与されている。

2014年度において、中国神華は、神華集団及びその子会社が保有する14件の資産について、2019年6月30日までに取得を開始する提案を行った。神華集団からクリーン石炭火力発電機(設備容量約3,500MW)の取得を開始した。

投資分析

1. 外部に対する資本性投資の総合的分析

2014年度の当社の資本性投資は9,280百万人民元となり、22,717百万人民元であった前年と比較して13,437百万人民元減少し、59.1%減となった。当事業年度の資本性投資には、主に包神鉄路集団、鉄路貨車運輸公司、黄驊港務公司等の鉄道会社及び港湾会社、並びに電力事業子会社に対する追加出資等が含まれていた。

当社の主要子会社の主な事業及び当社の資本持分の保有割合については、本報告書の連結財務諸表注記19「子会社に対する投資」を参照のこと。

2. 非金融会社の資産運用(委託理財)及びデリバティブ投資の状況

(1) 資産運用(委託理財)

2014年12月31日現在、当社は、重要な資産運用に一切関与していなかった。

(2) 委託貸付

単位: 百万人民元

借手	当報告期間末現在の委託貸付残高	返済期限	利率	貸付金の使途	残存期間の予想収益	当報告期間の投資利得又は損失
子会社の一部 (当社グループが支配株主)	48,406	1年-5年	市場金利を基準に決定	インフラ費用、技術革新、借入金の借換え及び運転資金等	3,073	1,270
内蒙古三新鐵路有限責任公司 (関連会社)	37	1年	6.00%	運転資金	0	2

2014年12月31日現在、当社グループは、1当事者当たりに対して、当社グループの直近の監査済純資産額の10%超となる委託貸付を行っていなかった。当社は委託貸付にあたって調達資金を利用しておらず、また、委託貸付で訴訟に至ったものもなかった。

委託貸付は、当社グループの資金管理を一元化し、資金不足の子会社の運転資金及び開発資金のニーズを満たすことを目的として行われている。当報告期間末現在、当社の完全所有子会社以外の子会社に対する委託貸付残高は48,406百万人民元であり、関連会社に対する委託貸付残高は37百万人民元であった。これらの委託貸付に関連して当報告期間中に発生した受取利息は、合計1,272百万人民元であった。上記の委託貸付は、無担保・無保証である。

(3) デリバティブ投資

当社が実施している通貨スワップ取引の対象は日本円建ての借入金であり、当該取引の目的は日本円建ての借入金に係るリスク・エクスポージャーをヘッジするためであり、投機目的ではない。採用している具体的手段は、ヘッジの性質に沿ったものであり、リスクは管理下にある。

2014年12月31日現在、当社がヘッジ対象としていた日本円建ての借入金残高は154.1百万人民元であり、当社の日本円建ての借入金全体の一部に過ぎない。当報告期間において、上記のスワップ契約に係る公正価値変動損失は、15百万人民元であった。当社のスワップ取引に係る訴訟はない。

3. 調達資金の使途

(1) 調達資金の使途の概要

単位:百万人民元

資金調達年度	資金調達手段	正味調達資金額	当事業年度に使用した調達資金総額	使用済調達資金累計総額	未使用調達資金残高合計	未使用調達資金の使途及び所在
2007年度	新規公募	65,988	0	64,208	1,780	当社の第2期会合第44回取締役会の承認に基づき、遊休資金約4.49十億人民元を、2014年4月28日から2015年4月27日までの12ヶ月間、一時的に運転資金に充当した。上記金額控除後の指定口座の調達資金の残高は4.82百万人民元であった。
合計	/	65,988	0	64,208	1,780	/
調達資金の使途の概要説明			2007年9月、当社はA株1.8十億株を1株当たり36.99人民元で発行した。当該A株は、2007年10月9日に上海証券取引所に上場し、66,582百万人民元の資金を調達した。発行コスト控除後の正味調達資金額は65,988百万人民元であった。当社は、2014年12月31日までに当該調達資金のうち累計64.208十億人民元を使用し、このうち48.208十億人民元を投資に使用した。2014年12月31日現在、当該調達資金の残高は1.780十億人民元であった。受取利息を含めた当該調達資金残高は4.495十億人民元であった。 2014年1月から12月の間に当該調達資金の使用はなかった。			

(2) 投資プロジェクトに使用した調達資金の明細

単位:百万人民元

プロジェクト名	プロジェクトの修正	調達資金からの予定投資額	当事業年度の当該調達資金からの投資額	調達資金からの実際投資累計額	計画通りの進捗	投資プロジェクトの進捗度	当報告期間に生じたリターン	期待通りのリターン	進捗計画及び期待リターンの未達成に関する説明	調達資金の使途変更理由及び当該変更に係る手続
恰投溝鉱山プロジェクト	なし	1,693	0	1,693	はい	100%	715	はい	N/A	
布爾台鉱山建設プロジェクト	なし	3,448	0	3,448	はい	100%	850	はい	N/A	
恰爾烏豪露天掘り鉱山プロジェクト	なし	5,386	0	5,386	はい	100%	884	はい	N/A	
包神鉄道TDCS発送指示システム	なし	20	0	20	はい	100%	N/A	N/A	N/A	
包神鉄道第2線拡張(石乞台 - 資窠湾)	なし	46	0	46	はい	100%	N/A	N/A	N/A	
包神鉄道第2線拡張(東勝 - 石乞台)	なし	53	0	53	はい	100%	N/A	N/A	N/A	
車両購入	なし	168	0	168	はい	100%	N/A	N/A	N/A	
義井変電所、発電公害対策	なし	36	0	36	はい	100%	N/A	N/A	N/A	
運搬車管理情報システム	なし	5	0	5	はい	100%	N/A	N/A	N/A	
神朔鉄道赤外線検知暗号化作業	なし	3	0	3	はい	100%	N/A	N/A	N/A	
石炭貨車C70の購入	なし	1,600	0	1,592	はい	完了	N/A	N/A	N/A	
黄驊港貨物ダンパー改修作業	あり	0	0	0	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	本プロジェクトは神華黄驊港務有限責任会社の自己資金を充当して完了したため、関連調達資金の使途を変更した。使途の変更は当社の2012年度年次株主総会で審議の上承認された。
河北省三河発電所フェーズ	あり	0	0	0	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	本プロジェクトは借入による調達資金により完了したため、対応する調達資金の使途を変更した。使途の変更は当社の2012年度年次株主総会で審議の上承認された。
内モンゴル自治区准格爾発電所拡張プロジェクト	なし	354	0	334	はい	完了	41	はい	N/A	
浙江省寧海発電所フェーズ	なし	1,058	0	919	はい	完了	1,364	はい	N/A	
陝西省錦界石炭電力統合プロジェクト・フェーズ	なし	641	0	641	はい	100%	1,552	はい	N/A	
河北省黄驊発電所フェーズ	なし	487	0	408	はい	完了	746	はい	N/A	
河北省定州発電所フェーズ	なし	455	0	415	はい	完了	463	はい	N/A	
遼寧省綏中発電所フェーズ	あり	211	0	211	N/A	N/A	992	はい	N/A	本プロジェクトは調達資金の一部と他の資金源からの資金を利用して完了したため、対応する調達資金のその後の使途を変更した。使途の変更は当社の2012年度年次株主総会で審議の上承認された。

重慶省神華寓州発電所	あり	1,024	0	1,024	はい	完了	N/A	N/A	N/A	2012年度年次株主総会において、当社は、A株発行による調達資金から1,024百万人民元を予算として割り当てる承認決議を行ったが、石炭、電力及び輸送システムに係る投資及び改修には予定通りに使用せず、本プロジェクトに充当した。
当社運転資金補充及び一般事業目的	なし	16,000	0	16,000	はい	100%	N/A	N/A	N/A	
戦略的資産の取得	なし	33,300	0	31,806	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	
合計	/	65,988	0	64,208	/	/	/	/	/	/
投資プロジェクトにおいて調達した資金の利用に関する説明	当社の第2期会合第44回取締役会において、議案「調達資金の運転資金への暫定的利用の件」が審議の上承認された。資金を調達したプロジェクトの建設資金が足り、かつ当該プロジェクトの正常な進行が阻害されないことを条件に、当社は上記の遊休資金残高(利息を含む。)合計約4.49十億人民元を、2014年4月28日から2015年4月27日までの12ヶ月間、運転資金に一時的に充当した。									

注:「調達資金からの予定投資額」は、変更後の投資合計額である。

(3) 投資プロジェクトにおいて調達した資金の使途変更状況

単位:百万人民元

投資プロジェクトを変更した調達資金合計					1,024					
変更後のプロジェクト名	対応する当初のプロジェクト	変更後のプロジェクトの予定投資額	当事業年度の投資額	実際投資累計額	計画通りの進捗	変更後のプロジェクトの期待リターン	当報告期間に生じたリターン	投資の進捗度	期待通りのリターン	進捗計画及び期待リターンの未達成に関する説明
重慶神華寓州発電所	1.黄驊港貨物ダンパー改修作業 2.河北省三河発電所フェーズ 3.遼寧省綏中発電所フェーズ	1,024	0	1,024	はい	N/A	N/A	完了	N/A	N/A
合計	/	1,024	0	1,024	/	/	/	/	/	/
投資プロジェクトにおいて調達した資金の使途変更に関する説明			2012年度年次株主総会において、当社は、A株発行による当該調達資金から1,024百万人民元を予算として割り当てる承認決議を行ったが、石炭、電力及び輸送システムに係る投資及び改修には予定通りに使用せず、重慶での神華寓州発電所建設プロジェクトに充当した。							

4. 調達資金以外を使用したプロジェクト

該当あり ☐ 該当なし ☒

5. 主要な子会社及び関連会社に関する分析

(1) 主要な子会社

番号	会社	2014年12月31日現在			2014年度
		登録資本	総資産	純資産	純利益
		百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
1	神華神東煤炭集团有限责任公司	4,989	51,222	36,824	9,777
2	朔黄鐵路發展有限責任公司	5,880	34,243	27,401	6,138

3	陝西国華錦界能源有限責任公司	2,278	9,629	6,572	2,579
4	神華銷售集團有限公司	1,705	46,194	7,383	2,412
5	広東国華粵電台山発電有限公司	4,670	14,201	8,142	2,279
6	浙江国華浙能発電有限責任公司	3,255	13,019	6,023	1,877
7	神華准格爾能源有限責任公司	7,102	27,845	21,559	1,778
8	神華鉄路貨車運輸有限責任公司	2,100	21,754	5,262	1,353
9	河北国華滄東発電有限責任公司	1,834	7,618	3,165	1,068
10	河北国華定洲発電有限責任公司	1,561	6,295	2,926	1,008

- 注 1. 上表で開示している主要な子会社及び関連会社の財務情報は、中国企業会計準則に従い作成されたものである。「純利益」は、親会社株主に帰属する当事業年度の利益である。これらのデータは、監査及びレビューのいずれも受けていない。
2. 神東煤炭集団公司在計上した2014年度売上高は52,386百万人民元、営業利益は11,637百万人民元、純利益は前年比51.2%減の9,777百万人民元(2013年度:20,038百万人民元)であった。これは主に、石炭価格の下落によるものである。
3. 朔黄鉄路発展公司在計上した2014年度売上高は15,912百万人民元、営業利益は8,001百万人民元であった。
4. 神華銷售集團が計上した2014年度純利益は、前年比107.4%増の2,412百万人民元(2013年度:1,163百万人民元)であった。これは主に、石炭価格の下落により石炭購入原価が減少したことによるものである。

当社の子会社の取得に関する詳細については、本報告書の連結財務諸表注記19「子会社に対する投資」に記載している。

(2) 神華財務公司

当報告期間末現在、当社は、神華財務公司の資本持分の100%を直接又は間接に保有していた。

番号	株主名	持分比率(%)
1	中国神華能源股份有限公司	81.43
2	朔黄鉄路発展有限責任公司	7.14
3	神華准格爾能源有限公司	7.14
4	包神鉄路有限責任公司	4.29
	合計	100.00

当報告期間において、神華財務公司是2011年3月25日に開催された中国神華の第2期会合第12回取締役会で可決された次の決議を厳格に遂行した。即ち、(1) 中国神華は現在、神華財務公司に対する現行の経営方針及び戦略を変更する意思も計画もないこと、及び(2) 中国神華及びその子会社による神華財務公司に対する預金については、中国神華及びその子会社の信用業務のみに使用し、中国人民銀行及び大手商業銀行5行(即ち、中国工商銀行、中国農業銀行、中国銀行、中国建設銀行及び交通銀行)に預け入れ、公開市場/プライベート・エクイティ市場及び不動産等には投資しないこと。

神華財務公司のガバナンスは以下の通りである。

A. 取締役会

番号	当報告期間末現在の取締役会の構成員	役職
1	ジャン・ケフィ	取締役会長兼業務執行取締役
2	ハン・ウェイピン	業務執行取締役兼ジェネラル・マネージャー
3	メイ・シェーイエン	業務執行取締役兼党委書記
4	チェー・ジアンミン	業務執行取締役兼副ジェネラル・マネージャー
5	ハオ・ジアンシン	非業務執行取締役
6	フェン・ニン	非業務執行取締役
7	ワン・ドオビン	独立取締役
8	ジャン・ドンファイ	従業員取締役

2014年8月、神華財務会社の株主総会で可決された決議に基づき、ジャン・ケフィ博士(Zhang Kehui)が同社の取締役及び取締役会長に、ハン・ウェイピン氏(Han Weiping)が取締役に選任された。リン・ウェン博士(Ling Wen)は取締役及び取締役会長を退任した。取締役会の決議に基づき、ハン・ウェイピン氏はジェネラル・マネージャー及び法定代表人に就任した。上記の変更については、2014年12月に中国銀行業監督管理委員会北京监管局の任職資格に関する承認を得て、商業登記の変更を完了した。

業務執行取締役4名は、それぞれ財務管理及びリスク管理の豊富な経験を有している。ジャン・ケフィ博士は、長年の財務管理及び監査の経験を有しており、神華集团公司の財務部門副マネージャー及び中国神華の監査部門長を務めている。また、ジャン・ケフィ博士は、中国神華の最高財務責任者を兼務している。

業務執行取締役兼ジェネラル・マネージャーのハン・ウェイピン氏は、30年以上に及ぶ財務管理の経験を有している。同氏は、1996年には神華集团公司の財務部門副マネージャー、2001年以降は神華房地產有限責任会社の副ジェネラル・マネージャーを務めていた。ハン氏は、豊富なマネジメント経験を有している。

業務執行取締役兼党委書記のメイ・シェーイエン女史は、神華財務会社の取締役及びジェネラル・マネージャーを、それぞれ2005年1月及び2006年7月から務めている。メイ・シェーイエン女史は、中国建設銀行の本店で、資金計画、財政投資及び内部統制を監督する業務を8年間行っていた。

業務執行取締役兼副ジェネラル・マネージャーのチェー・ジアンミン氏は、神華財務会社の取締役を2005年1月から務めている。チェー・ジアンミン氏は、中国の投資銀行で10年間の勤務経験があり、与信審査、プロジェクト審査及び資産管理等を担当していた。また同氏は、中興信託投資有限公司で資産管理を4年間担当していた。

独立取締役のワン・ドオピン氏は、神華財務会社の独立取締役を2012年7月から務めている。ワン・ドオピン氏は、中国工商银行で30年以上の勤務経験があり、金融及び銀行管理について豊富な経験を有している。

非業務執行取締役のハオ・ジアンシン氏及びフェン・ニン氏の2名、並びに従業員取締役であるジャン・ドンフイ女史は、取締役会に出席することで神華財務会社の意思決定に参加している。

神華財務有限責任会社の取締役会は、「神華財務有限責任公司定款」に従い運営している。神華財務会社の取締役会が可決した決議のみが有効となるが、これには、取締役会に出席した取締役の3分の2以上の同意を得ること、取締役会には全取締役の過半数が出席することが必要とされている。

2014年度では、神華財務会社の取締役会は3回開催された。

B. 取締役会の専門委員会

神華財務会社の取締役会は、関連当事者取引管理委員会、リスク管理委員会、与信審査委員会及び投資決定委員会の4つの専門委員会を有している。

(a) 関連当事者取引管理委員会

神華財務会社は、関連当事者取引管理のさらなる改善を目的に、2012年1月15日付で関連当事者取引管理委員会を設置した。当該委員会は、関連当事者取引の識別、集計、予測、報告、限度額管理及びこれに関する提言を行う等、同社の関連当事者取引管理に対する責任を負っている。

2014年度では、関連当事者取引管理委員会は1回開催された。

(b) リスク管理委員会

リスク管理業務のさらなる改善を目的に、2012年1月15日付で、神華財務会社の従来のリスク管理チームが格上され、リスク管理委員会となった。同社の取締役会が設置した当該リスク管理委員会は、取締役会に報告を行うほか、取締役会が行う、同社のリスク戦略、リスク管理方針、リスク管理手続及び内部統制プロセスのレビュー、並びに関連する上級管理職及びリスク管理部門のリスク管理努力に関するモニタリング及び評価を補佐する責任を負っている。リスク管理委員会は、同社の独立取締役であるワン・ドオビン氏が委員長を務めている。

2014年度では、リスク管理委員会は2回開催された。

(c) 与信審査委員会

与信審査及び意思決定力のさらなる改善を目的に、2012年1月15日付で、神華財務会社の従来の与信審査チームが格上され、与信審査委員会となった。与信審査委員会は「神華財務有限責任会社の与信審査委員会の業務に関する規則」に従い運営されている。当該委員会の主な職務は、(1)職責の範囲内での与信案件に関する審査、及び(2)審査後の与信案件全般に関するモニタリングを行うことである。

2014年度では、与信審査委員会は21回開催された。

(d) 投資決定委員会

投資意思決定のリスクの効果的な防止と、科学的かつ健全な投資意思決定メカニズムの確立を目的に、神華財務会社は、2012年12月29日付で投資決定委員会を設置した。投資決定委員会は「神華財務有限責任会社の投資決定手続に関する規則(試行)」に従い運営されている。当該委員会の主な職務は、取締役会の指針及び方針の実行並びに事業ユニット提案の投資管理制度の検討、一定期間における同社の投資規模、投資方針及び戦略並びに資産配分スキームの検討、同社が設定した投資有価証券に関する損失限度額の運用実施及び種類別の損失限度額のレビュー、種類別の損失(利益)限度額に対する調整案のレビュー、有価証券プールの決定及び調整、累計投資元本が当該委員会の設定限度額を超過する各投資の承認、同社の投資業務に関連する与信枠の付与及びその他重要事項についての検討、投資事業に関する適切な権限付与、並びに決定すべきその他の事項に関する検討を行うことである。

2014年度では、投資決定委員会は1回開催された。

リスク管理及び内部統制

神華財務会社のリスク管理に関する包括的計画及び目標は、「システムの改善、プロセスの最適化、実行力の強化及び厳格なモニタリング」という原則を業務上堅持することである。これにより優れたリスク管理システムを構築し、当社の戦略的計画及び持続可能な発展を実現する。

2014年度において、リスク管理部門は、業績指標に関するモニタリングを定期的及び不定期に実施した。同社の資金運用は安全であり、これまで不良資産の実績はない。自己資本比率、不良貸出率、流動比率等の指標は、規制基準値を上回っている。信用供与は、中国人民銀行の規制要件に従い行われている。関連当事者取引の金額は、金融サービス契約及び中国神華との書面による規定事項を充足している。

当報告期間における神華財務会社の預り金及び貸出金

A. 当報告期間末現在の預り金合計及び貸出金合計

単位:百万人民元

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在	増減(%)
預り金残高	39,074	38,273	2.1
貸出金残高	33,677	30,734	9.6
うち、保証付貸出金	300	400	(25.0)

B. 預り金及び貸出金残高上位10社

(a) 預り金残高上位10社

単位:百万人民元

番号	顧客名	2014年12月31日現在
1	中国神華能源股份有限公司	20,068
2	神華集团有限责任公司(本社)	6,590
3	神華国能集团有限公司	4,290
4	国華能源投資有限公司	1,467
5	北京国華電力有限責任公司	1,398
6	神華寧夏煤業集團有限責任公司	1,048
7	神華科技發展有限責任公司	948
8	中国神華國際工程有限公司	756
9	中国神華煤製油化工有限公司	700
10	神華烏海能源有限責任公司	384

注:会社のデータはすべて連結ベースである(本社データに基づく神華集团有限责任公司のデータを除く。)

(b) 貸出金残高上位10社

単位:百万人民元

番号	顧客名	2014年12月31日現在
1	神華寧夏煤業集團有限責任公司	4,500
2	神華新准鐵路有限責任公司	3,500
3	国網能源哈密煤電有限公司	3,100
4	神華国能集团有限公司	2,470
5	神華億利能源有限責任公司	2,407
6	神華巴彥淖爾能源有限責任公司	2,382
7	神華甘泉鐵路有限責任公司	1,904
8	陝西神延煤炭有限責任公司	1,500
9	神華国能焦作電廠有限公司	1,500
10	神華物資集團有限公司	1,450

C. 当報告期間の貸出承認状況

単位:百万人民元

項目	2014年度
契約した貸出枠	20,921
付与した貸出枠(資産の割引を含む。)注	17,823
うち:担保付貸出枠(資産の割引を含む。)注	0
付与を拒否した貸出枠	0

注:付与した貸出枠の金額は、2014年度に署名した貸出契約のうち、同事業年度中に行った貸出金の2014年12月31日現在の残高である。

当社が支配している特別目的ビークル

当報告期間末現在、当社は、完全所有子会社である神華国際(香港)有限公司を通じて、チャイナ・シェンファ・オーバーシーズ・キャピタル・カンパニー・リミテッド(英領バージン諸島の法律に基づき設立された有限責任会社)を完全支配していた。2015年1月20日、チャイナ・シェンファ・オーバーシーズ・キャピタル・カンパニー・リミテッドは、米ドル建無担保優先社債の発行を完了し、正味受取額約1,483.77百万米ドルを調達した。当該社債は、神華国際(香港)有限公司の無条件・取消不能の保証付であることに加え、同社との「信用補完、流動性支援及び資本持分購入承諾契約」の恩恵も享受し得る。詳細については、当社の2015年1月6日、14日及び20日付のH株に関する公告を参照のこと。

・ 将来の発展に関する経営者の説明及び分析¹

業界の競争見通し及び発展の動向

¹ このセクションはあくまでも参考情報であり、投資助言を行うものではない。当社は、このセクションの情報の正確性及び信頼性確保のために最善を尽くしている。しかし、当該内容の全部又は一部の正確性、網羅性又は有効性について責任を負うものではなく、いかなる形の保証を行うものでもない。仮に誤謬又は脱漏があった場合、当社は一切の責任を負わない。このセクションの内容には、将来の政治的及び経済的動向に対する主観的な仮定及び判断に基づいた将来予測に関する記述が含まれているため、不確実性が存在し得る。当社は、情報を更新する責任も、事後的に明らかになった誤謬を訂正する責任も負わない。ここに記載された意見、見積り及びその他のデータは、予告なく修正又は撤回される可能性がある。このセクションに含まれるデータは、主に国家統計局、中国石炭市場ネットワーク、中国石炭資源ネットワーク、中国電力企業連合会等からの出典によるものである。

１．マクロ経済の状況

2014年度の概要

2014年度において、中国政府は、複雑な国内外の経済環境に直面する一方、「稳中求進(安定を保ちつつ経済成長を促す)」の原則を堅持し、積極的な財政政策及び堅実な金融政策を実施した。また、改革・革新を推進することで、市場メカニズムを活性化させ、「新常态」にある国民経済の安定化に注力した。2014年度の中国の国内総生産(GDP)は前年比プラス7.4%となり、前年のGDP成長率と比較して0.3パーセント・ポイント減少した。消費者物価指数(CPI)は前年比プラス2.0%となり、前年のCPI成長率と比較して0.6パーセント・ポイント低下した。

2015年度の展望

2015年度の展望として、中国経済は、国内外の厳しい環境の中、逆風が続く見込みである。主要各国経済の回復の遅れに加え、国内では経済成長の転換期、構造調整の変動期、及び経済の抱える問題の消化期が重なりあった「三期累加」の影響により、様々な矛盾が引き続き存在し、経済への下方圧力が予想される。中国政府は、「新常态」に入った経済への適応と主導、「稳中求進」の原則の堅持、さらに積極的な財政政策及び堅実な金融政策により、経済成長の質と効率性の向上に注力し、経済状況を合理的な水準に維持することが予想される。2015年度において、GDP成長率は約7%、CPI上昇率は約3%を維持する見込みである。マクロ経済の安定的な成長は、石炭及び他のエネルギー需要の安定化につながる。

２．石炭業界の市場環境

() 中国の発電用石炭市場

2014年度の概要

2014年度の最初の8ヶ月において、中国の石炭市場は過剰供給に直面した。これは、経済成長の鈍化、発電における非化石エネルギー比率の拡大、及び相対的に高い石炭生産能力が要因であり、石炭価格の下落及び石炭企業の損失拡大を招いた。

国家政策による石炭の供給抑制と冬季の石炭需要の高まりにより、2014年9月以降は石炭の過剰供給の状況は改善し、発電用石炭価格は安定的水準に値を戻した。2014年12月31日現在の環渤海動力石炭価格(5,500kcal)は1トン当たり525人民元で、最低点の1トン当たり478人民元から1トン当たり47人民元上昇した。当事業年度の環渤海動力石炭指数平均価格は1トン当たり522人民元で、前年比11.4%の下落となった。

	2014年度	2013年度	増減率(%)
原炭産出量(百万トン)	3,870	3,970	(2.5)
鉄道による石炭輸送量(百万トン)	2,290	2,320	(1.3)
石炭輸入量(百万トン)	291	327	(11.0)

石炭輸出量(百万トン)	5.74	7.51	(23.6)
-------------	------	------	--------

2014年度の国内原炭産出量は、3.87十億トンで前年比2.5%減となり、今世紀始まって以来の産出減となった。具体的には、山西の産出量は前年比1.5%増の980百万トン、内モンゴルの産出量は前年比8.7%減の910百万トン、陝西の産出量は前年比3.6%増の510百万トンを記録した。

国家政策の見直しと国内の石炭需要の減少を受けて石炭輸入量は減少し、当事業年度の石炭輸入量は合計290百万トンで、前年比10.9%減となった。

石炭需要の低迷は、主に石炭産業の下流での石炭消費量が全体的に減少したことによるものであった。2014年度の中国の石炭消費量は約3.51十億トンとなり、前年比2.9%減となった。

全国の石炭在庫は高水準を維持した。2014年12月末現在の中国北部の主要港(包括秦皇島港、天津港、曹妃甸港及び京津唐港を含む。)、中国の石炭企業、及び主要発電所の在庫は、それぞれ19.49百万トン、87.00百万トン、及び94.55百万トンに達し、当事業年度期首からそれぞれ32.2%、2.6%及び17.1%増となった。

沿岸地域での石炭需要の縮小を背景に、当事業年度の中国の鉄道による石炭輸送量は2.29十億トンとなり、前年比1.3%減となった。北部の主要港を経由した石炭輸送量は630百万トンとなり、前年比2.9%増となった。

2015年度の展望

石炭業界の過去の投資により生産能力が増強された結果、2015年度では市場に十分な石炭が供給される見込みであるが、石炭生産量の伸びは、石炭の生産規制や品質管理強化に関する政策の実施により、前年比概ね横ばいと予想される。

インドネシアや他の主要石炭輸出国の価格競争力を理由に、輸入石炭量は依然相当規模になることが予想される。2015年度の輸入石炭量は、石炭輸入税の再導入及び輸入石炭の品質検査の強化の影響により、小幅な変動となることが見込まれる。

2015年度は、中国の実体経済の成長減速、国家のエネルギー総消費量に対する規制強化、及びエネルギー消費構造の見直し加速を受けて、石炭需要のさらなる減少が見込まれる。石炭市場は引き続き供給過剰となり、石炭価格は引き続き低水準での変動が予想される。

中国政府は、「能源発展戦略行動計画(エネルギー発展戦略に関する行動計画)」等の政策を推進し、クリーンかつ効率性の高い石炭発電の発展に取り組むことで、石炭の利用方法の転換を促進し、効率性の高い石炭による発電割合を拡大していくことが予想される。また、構造見直しの加速と石炭業界の再編・変革を推進することで、安全で環境に優しい効率的な発展と、クリーンかつ低炭素石炭の利用を加速させる見込みである。石炭のクリーンな採掘技術、利用技術、転換技術により、より広範な成長見通しが可能となる。

() アジア太平洋地域の発電用石炭市場

2014年度の概要

2014年度では国際経済状況の影響を受け、伝統的炭消費国での石炭需要は低迷した。国際石炭市場において供給が過剰であったことが、石炭価格の下落を促進させた。オーストラリアBJ発電用石炭の現物価格は、2014年度期首の1トン当たり86.35米ドルから、当事業年度末では1トン当たり62.95米ドルまで下落した。

2014年度のオーストラリアの石炭輸出量は合計387百万トンとなり、前年比8%増となった。インドネシアの石炭輸出量は305百万トンとなり、前年比12%減となった。ロシアは石炭輸出規模を引き続き拡大し、合計152百万トン、前年比7.6%増となった。米国の石炭輸出量は89百万トンであり、前年比17.6%減となった。

アジア太平洋地域での石炭輸入需要の伸びは、主にインドによるものであった。2014年度のインドの発電用石炭輸入量は210百万トンとなり、前年比19%増となった。日本及び韓国は安定的な石炭輸入水準を維持した。日本の石炭輸入量は189百万トンであり、前年比1.7%減であった。韓国の石炭輸入量は131百万トンであり、前年比3.4%増であった。

2015年度の展望

アジア太平洋地域での石炭供給は、2015年度も引き続き過剰となることが予想される。主要供給国はインドネシア及びオーストラリアであり、ロシア、モンゴル共和国、米国及びその他の国の供給量は安定傾向を示すことが予想される。

中国及びインドは、2015年度も引き続き主要石炭輸入国となる見込みである。インドの発電用石炭需要は、相対的に高水準を維持し、石炭輸入量は引き続き伸長することが予想される。日本や韓国等の国々での石炭消費量は全体的に安定を維持すると見込まれる。

2015年度の世界的石炭需要に顕著な増加は見られず、世界経済の回復の遅れやエネルギー構造の段階的な見直しの影響を受け、国際石炭市場では過剰供給が続くことが予想される。発電用石炭価格は、引き続き低迷するとみられ、季節変動の特徴を示すことが見込まれる。

3. 電力業界の市場環境

2014年度の概要

2014年度の電力供給量は概して需要を十分に満たすものであった。当事業年度上半期では電力消費量が着実に増加した一方、下半期ではマクロ経済成長の減速により著しく減少し、総電力消費量は高い伸びから転じて低い伸びとなった。2014年度の総電力消費量は、前年比3.8%増の5,523.3十億kwhとなり、伸び率は前年比3.7パーセント・ポイント減となった。第一次産業の電力消費量は安定した状態を保ったが、前年比0.2%減と僅かに減少した。第二次産業の電力消費量は前年比3.7%増となった。第三次産業及び都市部・農村部における家庭用電力消費量はそれぞれ6.4%増、2.2%増となり、いずれも著しく減速した。

当事業年度では、電力需要の減速、水力発電量の増加、及び火力発電機の設備容量の増加を理由に、火力発電設備の利用時間は前年比で314時間減少し、4,706時間となった。

2014年度末現在、中国全土の6,000kw以上の容量を有する発電所の発電設備容量は1.36十億kwに達し、前年比8.7%増となった。このうち、火力発電設備容量は前年比12.5%増の916百万kwで、伸び率は前年比0.2パーセント・ポイント増となった。水力発電設備容量は前年比7.9%増の302百万kwで、伸び率は前年比4.4パーセント・ポイント減となった。風力発電及び原子力発電の設備容量は、それぞれ前年比25.6%及び36.1%増加し、いずれも国の成長率を大幅に上回った。

2014年度においては「石炭火力発電所大気汚染物質排出基準」の施行により、火力発電業界では省エネルギー化及び環境保護改革が進み、石炭火力発電機の「超低排出」化技術の開発と運用が促進された。この結果、主要大気汚染物質の効率的排出削減が行われ、電力業界のクリーンな発展が加速された。

2015年度の展望

2015年度の中国マクロ経済の安定的な成長は、電力需要の安定化につながることが予想されるが、経済成長の鈍化やエネルギー総消費量に対する統制の影響を受け、当事業年度の電力消費量の伸びは、減速することが見込まれる。

国内の発電設備容量の安定した伸びを背景に、2015年度では十分な電力供給量を維持する見込みである。2014年度の火力発電に対する投資額は95.2十億人民元で、前年比2.6%増となった。水力発電及び風力発電に対する投資額は、それぞれ96十億人民元及び99.3十億人民元であり、いずれも火力発電に対する投資を上回った。非化石燃料発電への代替による影響は一段と顕在化することが予想される。2015年度では、火力発電機の利用時間数は2014年度に近い水準となる見込みである。

エネルギーに関する第12次五ヵ年計画によれば、総設備容量に対する非化石エネルギー設備容量の割合を2010年度の26.7%から2015年度には33%に引き上げることとされており、水力発電、原子力発電及び風力発電は2015年度も急速に増加することが予想される。

2015年度の国内の電力需給は、僅かに供給過剰となるものの、総じて引き続き均衡することが予想される。電力利用量の構造は、前事業年度と基本的に同様の見込みである。

当社の成長戦略

Ⅰ. 中国神華の今後の主な成長機会

石炭は、主要なエネルギー源及び重要な工業原料として、中長期的に中国の一次エネルギー源であり続ける見込みである。このため、石炭は、中国の安全かつ安定的なエネルギー供給の確保において、引き続き重要な役割を担うことが予想される。

エネルギー供給及び消費構造の見直しは、安全かつ環境に優しい効率的成長と同時に、石炭の低炭素利用を促進させる新たな誘因となることが予想される。これにより、クリーンな採掘技術、石炭の利用及び転換技術に関する有望な見通しが可能となっている。クリーンエネルギー及び関連技術は、政府の指導や技術の進歩により促進され、新たな投資のホットスポットかつ利益成長分野となる見込みである。

技術の向上は、石炭業界の発展を後押しするものである。エネルギー構造の調整により石炭火力発電の市場シェアは縮小傾向にあるものの、石炭火力発電は、依然主導的地位を確保することが予想される。クリーンかつ効率的な石炭火力発電技術の採用は、石炭業界の成長の重要な支えとなっている。

企業改革及び成長は、新たな機会に直面することが予想される。石炭会社間での合併・買収により、旧式の生産能力は淘汰され、規模の経済を実現すべくグループとしての成長が進められている。また国家及び地方レベルでの鉄道及び輸送チャネルの建設は、新たな買収及び投資機会をもたらす見込みである。

Ⅱ. 中国神華の今後の主な課題

2015年度では、石炭業界の「新常态」がより明確になる見込みである。生産量及び生産能力の拡大のみに依拠した成長パターンは、伝統的な市場競争モデルの変化に伴い徐々に廃れつつある。

国家レベルでのエネルギー消費構造の調整が加速され、石炭需要の伸びはさらに減速する見込みである。石炭生産能力の増加や相対的に多量な輸入石炭を背景に、石炭市場は引き続き供給過剰となり、石炭価格の下落圧力も続くことが予想される。

電力事業は、成長促進が一層困難な状態にある。政府は、電力構造の調整を加速させており、石炭火力発電設備の新規設置に対しては厳格な制限を課している。電力業界の構造見直し等の要因は、予期せぬ影響ももたらす見込みである。

エネルギー規制や環境規制の強化に伴い、環境保護及び生態保全に関する潜在的リスクは、次第に増加することが予想される。石炭採取及び石炭電力開発、省エネルギー基準、環境保護、生産安全性等に対する要求の高まりを受け、プロジェクトの認可は一層困難になる見込みである。水資源や重要なインフラ投資に対する規制は、石炭化学事業の成長を阻害する主な要因となる。

Ⅲ. 中国神華能源の成長戦略

中国神華は、「1245」クリーンエネルギー成長戦略の実行を推進する。「世界一流のクリーンエネルギー供給者へ」という目標に重点的に取り組み、成長の概念や成長パターンの転換を加速させ、4つの成長(「安全な成長、変化する成長、革新的成長、及び調和的成長」)の促進、さらに5つの向上(「成長の質及び効率性の向上、管理水準の向上、国際的能力の向

上、ソフトパワーの向上、並びに社会的責任遂行能力の向上」)の達成を図る予定である。石炭の生産、輸送及び販売の一体経営の強化や、石炭のクリーンかつ効率的な転化利用、新エネルギー産業チェーンの改善、さらに石炭のクリーン燃焼技術及び効率的転化技術の改良を行うことにより、成長可能性を徐々に探り、総合的競争力、収益性及びリスク耐性を高めるとともに、社会的責任を忠実に遂行していく。これにより、著名な国際企業となり、株主価値を一層高めていく所存である。

上記の成長戦略に基づき、中国神華は、今後以下の施策を積極的に実行していく方針である。

中国神華は、石炭セグメント及び電力セグメントの一層の強化かつ改善を進める。生産能力が持続するよう合理的に計画を行うことで主要鉱山の持続的成長を確保すると同時に、国外での資源探査も強化し、石炭事業の統制力、影響力及び推進力を一層高めていく。大量販売戦略を推進することで、製品構成の最適化、製品の質の向上を図り、石炭市場でのシェアを拡大していく。当社は、引き続き電力セグメントの収益性を高め、市場シェアを一層拡大し、事業の支えとしていく方針である。

中国神華は、輸送セグメントの独自の強みを十分に発揮する。鉄道輸送網の最適化と、港湾の処理能力向上の観点から外部協力という新たなモデルを模索していく。また、海運事業を着実に成長させ、輸送セグメントの業績貢献度をさらに高めていく方針である。

中国神華は、クリーンエネルギーの供給力を高める。クリーンな石炭生産及び輸送技術を継続的に向上させ、神華クリーン石炭ブランドを構築し、クリーンな石炭ベース・エネルギーへの転化を進めていく。また、「超低排出」の石炭火力発電技術の採用により、質の高いクリーンで環境に優しい発電事業の成長を加速させていく。石炭化学事業については、技術的に成熟し、環境上許容され、経済的に実行可能を前提に、当該事業の設計図を合理的に策定し、シェールガス等の新エネルギーの成長を模索していく方針である。

中国神華は、改革を推進し、成長をさらに後押ししていく。伝統的な業界の改革を情報技術により加速させるべく、神華のオンライン化を進め、生産、輸送及び組織の効率性を大幅に向上させていく。当社の事業セグメントに関連した新技術の研究開発やマーケティングの強化、技術や人材の蓄積、さらに専門的サービス・チェーンの構築により、当社の将来的成長を確かなものとしていく方針である。


2015年度の事業目標

項目	単位	2015年度 目標	2014年度 実績	2014年度実績 に対する2015年度 目標の増減率(%)
商業用石炭生産量	百万トン	273.60	306.60	(10.8)
石炭販売量	百万トン	404.25	451.10	(10.4)
送電量	十億kwh	212.70	199.44	6.6
売上高	100百万人民元	2,100	2,483.60	(15.4)
売上原価	100百万人民元	1,563	1,748.43	(10.6)
販売費および一般管理費、 財務費用(純額)の合計	100百万人民元	150	127.49	17.7

注:上記事業目標は、リスク、不確実性及び仮定の影響を受ける。実際の結果は、当該事業目標に関する記述と大幅に異なる可能性がある。当該記述は、投資家に対する確約ではなく、投資家は、当該情報への過度な依存や当該情報の過度な使用が、投資リスクを招く可能性があることに留意する必要がある。また、2015年度の事業目標を参照して投資判断を行う際には、次の要因も十分考慮することを勧める。(1) 2015年度では国内外の石炭市場の供給過剰という全体的傾向が予想されること。(2) 資源税の改革、生産能力に対する規制、石炭の品質の統制等、中国の石炭業界に対する政策的要求。(3) 新たな生産認可や市場の需要を根拠に当社が事業目標の上方修正(石炭生産量及び石炭販売量、並びにこれに伴う売上高及び売上原価等の財務指標の上方修正)を行う可能性。

2015年度第1四半期が純損失となる可能性又は前年同期比で50%超増減する可能性に関する警告及び説明

該当あり

 該当なし

2015年度の資本的支出計画

	2014年度実績	2015年度計画	2014年度実績に対する 2015年度計画の増減率	2015年度の計画合計に対 する各事業計画の割合
	100百万人民元	100百万人民元	%	%
石炭セグメント	86.6	48.3	(44.2)	13.1
電力セグメント	175.4	147.7	(15.8)	40.0
輸送セグメント	175.0	154.5	(11.7)	41.9
内訳： 鉄道	148.7	125.7	(15.5)	34.1
港湾	15.3	18.9	23.5	5.1
海運	11.0	9.9	(10.0)	2.7
石炭化学セグメント	7.9	11.8	49.4	3.2
その他	3.4	6.7	97.1	1.8
合計	448.3	369.0	(17.7)	100.0

2014年度の資本的支出の合計は、44.83十億人民元となった。これは主に、准池鉄道、黄大鉄道の建設、重慶神華万州発電所プロジェクト、神皖能源有限責任会社の安慶発電所プロジェクト・フェーズ、国華寿光発電所プロジェクト及び採掘設備の購入等に対するものであった。

2015年度の資本的支出計画の合計は、36.90十億人民元である。これは主に、黄大鉄道の建設、鉄道車両及び設備等の購入、国華寿光発電所プロジェクト、及び重慶神華万州発電所プロジェクト等に対するものである。

2014年度において、当社は、超短期社債(募集総額20十億人民元)を3期に分けて、また中期社債(募集総額20十億人民元)を2期に分けて発行した。新株発行による資金調達権限は行使していない。2015年度の資本的支出に関する当社の現在の計画は、事業計画の進行、投資プロジェクトの進捗、市況、将来の事業の状況の見通しや、必要な認可及び規制当局の承認の取得により影響を受ける。法律上要求されない限り、当社は資本的支出に係る計画の情報更新について責任を負わない。当社は、営業活動から生じる資金、短期及び長期借入金、A株の新規株式公開により調達した資金の一部、並びにその他の負債及び株式による資金調達(必要な場合)によって資本的支出を賄う予定である。

リスク

投資家は、列挙した主要なリスクについて当社がモニタリングし対策を講じたとしても、様々な外的要因によりマイナスの影響をすべて排除し得る絶対的保証はないことに留意する必要がある。

(I) マクロ経済の変動リスク

当社が事業を行っている業界は、国民経済の繁栄と密接な相関性がある。2015年度の中国経済は「新常态」に入り、高度成長から中高度成長に移行する見込みである。消費パターンの変化、輸出競争力の低下、伝統的産業における過剰生産能力の深刻化や、限界に到達している(しつつある)環境の許容力等の様々な要因が示しているように、マクロ経済の安定的な運営には依然不確実性が存在する。このような不確実性は、当社の業績に重要な影響を与える可能性がある。

マクロ経済の変動リスクに対処すべく、当社は、関連業界の動向調査を一層強化し、事業構造の最適化を行い、経済学の法則に沿った科学的経営を推進することで、成長の質を継続的に高めていく。

(II) 市場競争リスク

石炭市場における不確実性は一層複雑化する見込みである。これは主に、石炭業界における新規生産能力に対する相対的に多額の投資、多額の輸入石炭、国家政策による過剰供給の削減及び石炭総消費量の統制、並びに石炭消費量の構造的減少及び石炭消費に対する環境規制に起因した、石炭の過剰供給及び構造的余剰状態によるものである。電力市場に関しては、火力発電市場での競争は僅かに過熱する見込みである。これは主に、経済成長の減速、産業成長速度の継続的低下傾向、全国的な電力使用量の減少に加え、水力発電及び原子力発電の急速な成長によるものである。石炭化学市場では、国際的な石油価格の下落を受けて、成長は大幅に減速する見込みである。市場におけるこれらの競争要因は、当社に対して

石炭及び石炭化学製品の価格の下落、予想を下回る発電量等のマイナスの影響を与える可能性があるため、当社の経営成績に影響を及ぼし得る。

市場競争リスクに対処すべく、当社は、石炭及び電力市場に関する調査研究を強化し、市場予測の正確性を高めていく。石炭の販売構成を最適化すべく、輸送能力を一元的に管理し、販売戦略を柔軟に調整していく。また、顧客との安定した関係維持に努めるとともに、将来のリスクヘッジとして新規事業の開拓を行い、新市場への参入を実行していく。さらに、送電調整を進め発電機の管理を強化し、電力計画の精度を高め目標を達成していく。また、市場リスクに対して徹底した計画を作成し、市場に異常な状況が生じた場合には直ちに警告が出る体制を強化し、市場リスクに対する耐性を高めていく。

(III) 産業政策の変更リスク

当社の事業活動は、中国の産業規制政策の影響を受ける。石炭業界に関して中国政府が提唱している主なガイドラインとしては、「2015年までに非化石燃料の消費割合を11.4%まで引上げ」、「2020年までに一次エネルギーの総消費量を標準石炭換算で約48億トン、石炭の総消費量を約42億トンに規制」、「2020年までに一次エネルギーに占める非化石燃料の消費割合を15%まで引上げ、石炭消費量の割合を62%以下に規制」がある。2014年12月1日から従価税方式の石炭資源税が施行され、中国全土で徴収が行われている。上記の政策により、生産原価、環境コスト及び税金費用が増加する可能性があり、当社の新設プロジェクトの認可に実質的に影響を及ぼし得る。

産業政策の変更リスクに対処すべく、当社は、中国の最新の産業政策及び規制に関する調査を強化する一方、中国当局及び地方政府とのコミュニケーションやプロジェクト認可活動に関して、組織的協働体制を推進していく。同時に、事業セグメントにまたがる合理的な投資配分を行うことで、産業の質の向上や構造の見直しを進めるとともに、環境保護支出の増額、税務に関する管理体制の向上、さらに税務関連リスクの管理を強化することで、複雑な租税政策への対応力を常時高めていく。

(IV) コスト上昇リスク

採掘プロセスが進むにつれ、また生産条件が複雑になるにつれ、当社の単位当たり採掘コストは上昇する可能性がある。さらに、生産資源の長期的価格上昇、資源及び環境規制の強化、財政及び租税政策の変更等の複数の要因が当社のコストを上昇させる可能性があり、当社の事業に重要な影響を及ぼし得る。

コスト上昇リスクに対処すべく、当社は、戦略的コスト管理を強化し、価値創造の概念を定め、慎重に投資計画を策定していく。また、コスト責任制度を最適化し、全従業員の参加と閉ループ管理によるコスト管理パターンを構築する。さらに、精緻なコスト管理を行うため、標準原価の設定と精度の向上に努める。さらに、コスト・ベンチマークによる管理を推進し、会社の財務能力の格付けシステムを強化する。また、国家の財政及び税制政策に関する詳細な調査を基に、タックス・プランニングも強化していく。

(V) 環境保護リスク

国家の環境規制、基準及び政策の一層の厳格化が、当社の石炭、石炭化学、電力及び輸送セグメントに一層の環境的圧力を与えている。中国政府は2014年に環境保護法を改正し、これにより環境保護に対する要求事項は一層強化された。現行法の下で、当社経営陣は、財務諸表に計上済みの事項以外に、当社の財政状態に重要なマイナスの影響を与え得る環境保護責任は現時点ではないと考えている。

環境保護リスクに対処すべく、当社は、環境リスクの防止、管理、モニタリング及び調査を強化し、「万家企業」(訳者注:年間エネルギー消費量1万トン以上の企業)として省エネルギー活動や、「第十二次五ヵ年計画」の総排出量削減活動に着手する。「2013年 - 2017年大気汚染防止行動計画」を引き続き実行し、「水質汚染防止行動計画」を公表及び実行し、石炭火力発電の「超低排出」・効率性向上・生産能力拡張プロジェクトを推進していく。また、「2015年省エネルギー環境保護共同行動計画」を実行し、重要性の高い省エネルギー及び環境保護プロジェクトの推進と、隠れた問題の識別及び

解決、さらに環境リスクに対する管理を強化していく。これらにより、エネルギー保全及び排出削減目標を達成し、重大な環境汚染問題を防止していく。

(VI) 炭鉱における生産安全性リスク

当社は、生産安全性に関する目標として、「重大な作業事故の防止、死亡者ゼロ、怪我人ゼロ」を掲げている。当社は炭鉱での生産安全性を安定的に維持してきたが、生産の安全性には不確実性が存在し、重大な安全性に係る事故が生じた場合には、当社に重要な影響を及ぼす可能性がある。

炭鉱での生産安全性に対処すべく、当社は、安全リスク対策及び炭鉱の管理の仕組みを強化し、生産安全性の監視方法を導入することで、安全性に関するモニタリングの有効性を高め、作業プロセスの標準化を一層推進していく。同時に、安全性リスクの防止を強化し、改善責任を遂行し、インフラプロジェクトの安全管理や、安全性に関する教育・訓練を向上させるとともに、地域別にチームを編成し、業務上の健康管理や危機管理対策を行っていく。

(VII) 一体経営に関するリスク

炭鉱、電力、輸送及び石炭化学事業の一体化という当社の強みは、重要な事業遂行上のリスクを伴う。組織の協力や調和が欠如し、一体経営の連携が中断した場合には、一体化した組織・経営のバランスや高い効率性に影響を与え、その影響が増幅し、ひいては当社の経営成績にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

一体経営に関するリスクに対処すべく、当社は、科学的なスケジュール調整及び計画管理等の生産安全性に基づいた一連の手段を講じることで、石炭の市場シェアを拡大し、安定的かつ秩序ある市場の維持に努めていく。また、輸送セグメントについては、市場のニーズに合致した輸送スケジュールが可能となるよう、スケジュール編成の最適化、及び鉄道による集荷・配送システムの改善を図っていく。電力セグメントについては、送電調整を強化し、神華製石炭を積極的に利用していく。石炭化学セグメントについては、生産設備の稼働管理を強化し、当該設備の長期的稼働を確保していく。これらにより、生産の均衡化及びスムーズな一体経営に努め、競争力の最大化を図っていく。

(VIII) 国際業務に関するリスク

世界経済は依然、世界的金融危機後の徹底的な調整期にあり、全体的に脆弱な回復傾向の中、大幅な改善は見られない。国際経済、社会及び政治の複雑さの程度や為替レートの変動により、他国への投資リスクは著しく変化する。世界的なエネルギー市場での競争が過熱している場合には、当社の国際業務における不確実性は、当社の事業に影響を及ぼす可能性がある。

国際業務に関するリスクに対処すべく、当社は、国家戦略である「一帯一路」構想を積極的に取り入れ、海外プロジェクトへの投資判断を行う前に、徹底的な情報分析に基づき、海外資源の評価及びプロジェクト評価を誠実に遂行していく。さらに、「海外進出」戦略のための確固たる土台を構築すべく、複合的能力のある人材の育成及び採用を強化していく。

(IX) 自然災害リスク

当社の生産及び事業活動は、自然災害や悪天候等の要因の影響を受ける。近年、中国で発生した特に重大な自然災害の一部は、当社の事業に一定程度のマイナスの影響を及ぼした。予測不可能な自然災害や悪天候等の要因は、当社の経営に一定の損失をもたらす可能性がある。

自然災害リスクに対処すべく、当社は、重大な自然災害に関する早期の警告体制を強化し、緊急対応計画を策定し、必要な資源を配置し、緊急訓練に真摯に取り組むことで、自然災害の影響を最小限にとどめる。

商業財産保険の一元管理により、当社は、リスク・エクスポージャーやリスク・ポートフォリオを継続的に検討・評価し、ニーズや中国の保険業界の慣例に応じて保険契約及び対象範囲を必要かつ適切に見直すことで、損失リスクを防止していく。

III. 利益配当政策

現金配当案の策定、実施又は調整

関連法規制及び定款の規定に準拠した上で、当社の利益配当においては、投資家に対する合理的な投資還元と継続的かつ安定的な利益配当の維持に重点が置かれている。当社の利益配当は、定款に従い、中国企業会計準則に基づき作成した財務諸表による配当可能利益と、国際財務報告基準に基づく同配当可能利益のうちいずれか少ない額を基礎として行われている。関連条件に従い、現金による利益配当額(年間)は、当社株主に帰属する当期純利益の35%を下回ってはならない。

直近3年間(当報告期間を含む)における当社の利益配当政策又は計画

単位:百万人民元

配当年度	10株当たり 配当額(人民元) (税込)	配当総額 (税込)	各配当年度の連結財務 諸表上の当社株主に 帰属する当期純利益 (修正再表示前)	連結財務諸表上の当社 株主に帰属する当期純 利益に対する割合(%)
2014年度(計画)	7.4	14,718	36,807	40.0
2013年度	9.10	18,100	45,678	39.6
2012年度	9.60	19,094	47,661	40.1

注：上記の財務データは、中国企業会計準則に従い作成したものである。国際財務報告基準に従った場合、2013年度の現金配当総額(税込)の当社株主に帰属する当期純利益に対する割合は、40.2%である。

1. 2014年度の利益配当政策

2014年度の中国企業会計準則に基づく当社株主に帰属する当期純利益は、36,807百万人民元であり、基本的1株当たり利益は1.851人民元となった。同事業年度の国際財務報告基準に基づく当社株主に帰属する当期純利益は、38,689百万人民元であり、基本的1株当たり利益は1.945人民元となった。2014年12月31日現在の当社株主に対する配当可能利益剰余金は、103,614百万人民元であった。取締役会は、2014年度の最終配当支払額を、1株当たり現金配当0.74人民元(税込)、配当総額約14,718百万人民元(税込)とする議案を提出している。これは、中国企業会計準則に基づく当社株主に帰属する当期純利益の40.0%、国際財務報告基準に基づく当社株主に帰属する当期純利益の38.0%に相当する。

上記の配当政策は定款の規定に準拠しており、また独立取締役の同意及び当社取締役会の承認を得ている。2014年度最終配当議案の提出に際して、取締役会は、当社株主(特に少数株主)の意見や要望を十分に聴取し考慮している。当社は、2014年度年次株主総会を2015年5月29日(金曜日)に開催し、取締役会が提出している上記の2014年度最終配当議案を含む関連議案の審議及び決議が行われる予定である。

2. 当社が行う配当は人民元建てで宣言されている。国内株の株主に対する配当金の支払は、人民元で行われている。尚、国内株の株主には、上海・香港ストック・コネクトのノースバウンド・トレーディング・リンクを利用して当社A株を購入した株主(以下「ノースバウンド株主」という。)と、同サウスバウンド・トレーディング・リンクを利用して当社H株を購入した株主(以下「サウスバウンド株主」という。)が含まれている。外資株の株主(サウスバウンド株主を除く。)に対する配当金の支払は、香港ドルで行われている。香港ドルによる配当金支払額は、当該配当宣言日の5営業日前の中国銀行公表の対香港ドル人民元の基準レートの平均に基づいた為替レートに従って計算されている。

3. 中国神華の定款に従い：

(1) 2015年4月29日(水曜日)午後の上海証券取引所の取引終了後、中国証券登記結算有限責任公司上海支店に登録されている当社A株の株主(ノースパウンド株主を含む。)及びその代理人は、当社の2014年度年次株主総会に出席し議決権を行使する権利を有する。

(2) 中国証券登記結算有限責任公司上海支店の関連規則に基づき、またA株の最終配当金の配当に関して行われている市場慣行に従い、A株の所有者(ノースパウンド株主を含む。)に対する2014年度最終配当金の配当基準日及び権利落ち日を確定するために、当社は、2014年度年次株主総会後にA株の所有者に対して、2014年度最終配当金の配当通知書を個別に発行する。

4. 当社H株の株主名簿は以下の期間閉鎖される。

(1) 2014年度の年次株主総会に出席し議決権を行使する権利を有するH株の株主の身元を確定するために、2015年4月29日(水曜日)から2015年5月29日(金曜日)(両日含む。)までの期間、株主名簿は閉鎖される。2014年度年次株主総会に出席し議決権を行使する資格を得るには、2015年4月28日(火曜日)午後4時30分までに、H株の株主は株券及び株式譲渡証書を、当社H株の登録機関である香港中央証券登記有限公司に提出し、株式の譲渡を有効にしておく必要がある。

(2) 2014年度の最終配当(案)を受領する資格のあるH株の株主の身元を特定するために、2015年6月8日(月曜日)から2015年6月12日(金曜日)(両日含む。)までの期間、株主名簿は閉鎖される。2014年度最終配当(案)を受領する資格を得るには、2015年6月5日(金曜日)午後4時30分までに、H株の株主は株券及び株式譲渡証書を、当社H株の登録機関である香港中央証券登記有限公司に提出し、株式の譲渡を有効にしておく必要がある。

5. 中国企業法人税法及び施行規則(2008年1月1日発効)に従い、当社H株の株主名簿に外観上名義のない非居住の法人株主に対して最終配当金の配当を行う場合、当社は、当該法人株主に代わり、税率10%の企業法人所得税の源泉徴収及び納付を行うことが義務付けられている。香港中央結算(代理人)有限公司名義、その他の代理人、受託会社、又はその他の組織若しくはグループ名義等、個人株主名義で登録されていない当社のH株はすべて、非居住の法人株主が保有する株式と見なされる。そのため上記に基づき、このような株主に対する配当金支払額については、企業法人所得税の源泉徴収を行わなければならない。非居住の法人株主は、配当金受領後、自ら又は代理人を通じて、管轄の税務当局に対して租税条約(取決め)上の措置を享受するための申請を行い、当該租税条約(取決め)に基づいて還付を実際に受ける資格を証明する資料を提出することができる。

投資家は上記内容を熟読し、株主としての立場に変更が生じた場合には、代理人又は保管機構に必要な手続に関して相談を行うことが望まれる。当社は、2015年6月12日時点で当社H株の株主名簿に外観上名義のない非居住の法人株主について、企業法人所得税の源泉徴収及び納付を行わなければならない。

6. 国税函[2011]348号(国家税務総局公布)に従い、当社は、H株の個人株主に対する配当金支払額について個人所得税の源泉徴収及び納付を行わなければならない。H株の個人株主は、居住国と中国との間で締結されている租税条約又は中国本土と香港(マカオ)間の租税条約の規定に従い、関連する税制優遇措置を享受する権利を有する。H株の個人株主が、香港若しくはマカオの居住者又は税率を10%とすることで中国と合意している国の居住者である場合には、当社は10%の税率で個人所得税の源泉徴収を行わなければならない。

H株の個人株主が、税率を10%未満とすることで中国と合意している国の居住者である場合、当社は、「『非居住者が享受する租税条約優遇管理弁法(試行)』に関する国家税務総局通知」(国税発[2009]124号)に従い、当該個人株主に代わり、当該合意されている関連税制優遇措置の申請を行わなければならない。H株の個人株主が、10%超20%未満の税率とすること

で中国と合意している国の居住者である場合、当社は、当該合意されている実際の税率で個人所得税の源泉徴収を行わなければならない。H株の個人株主が中国と租税協定を締結していない国の居住者である場合、又は中国と合意している税率が20%若しくはその他の場合には、当社は20%の税率で個人所得税の源泉徴収を行わなければならない。

当社は、2015年6月12日付でH株の株主名簿に記載されている登録住所(以下「登録住所」という。)をH株の個人株主の居住地を確定する際の基準とし、これに従い個人所得税の源泉徴収及び納付を行う。H株の個人株主の居住地が登録住所と一致していない場合、H株の個人株主は、2015年6月5日午後4時30分までに当社H株の登録機関に通知し、関連する裏付資料を提出しなければならない。連絡先は、香港中央証券登記有限公司(17M Floor, Hopewell Centre, 183 Queen's Road East, Wan Chai, Hong Kong)である。上記期限までに当社H株の登録機関への関連裏付資料の提出を行えなかったH株の個人株主については、当社は2015年6月12日付の株主名簿に記載されている登録住所に従い、当該株主の居住地を確定する。

7. サウスバウンド株主に関して、中国証券登記結算有限責任公司上海支店は、サウスバウンド株主の代理人として、中国証券登記結算有限責任公司の関連規定に従い、同証券保管振替制度により、当社が行った現金配当を受領後、当該配当金を該当するサウスバウンド株主に支払わなければならない。

「上海・香港株式市場の相互乗り入れに関する課税政策通知(財税[2014]81号)」の関連規定に従い、当社は、上海・香港ストック・コネクトを利用して香港証券取引所上場H株に投資している中国本土の個人投資家が受領した配当金については、税率20%の個人所得税を源泉徴収しなければならない。この規則は、上海・香港ストック・コネクトを利用して香港証券取引所の上場株式に投資している中国本土の証券投資ファンドにも適用され、当該株式の配当金には個人所得税が課される。当社は、中国本土の法人投資家が受領した配当金については所得税の源泉徴収義務はないため、当該法人投資家は、当該配当所得に関する申告及び納税を自ら行う必要がある。サウスバウンド投資家に関する配当基準日及び関連手続は、当社H株株主と同一である。

8. 当社は、株主の身元確認の遅延又は不正確な身元確認から生じた請求又は当該源泉徴収の方法に関する争議に対して、一切の責任を負わず、これを受け入れない。株主は、当社H株の保有及び処分に関する中国、香港及びその他の税務上の取扱いについては、自身の税務アドバイザーに相談することが望まれる。

・重要な会計方針の選択及び重要な会計上の見積りに関する説明

当報告期間において、当社は、重要な会計方針及び重要な会計上の見積りについて重要な変更を行っていない。本報告書の連結財務諸表注記3「重要な会計方針」を参照のこと。

・企業の社会的責任

企業の社会的責任

当社の社会的責任の履行状況の詳細については、本報告書(訳者注:原文の年次報告書)と併せて開示されている当社の2014年度社会的責任報告書を参照のこと。

中国国家環境保護部が規定する重大汚染業種に属する上場会社およびその子会社の環境問題

当報告期間に、当社グループが発生させた重大な環境汚染事故はなかった。環境保護に関する当社の社会的責任の履行状況の詳細については、本報告書(訳者注:原文の年次報告書)と併せて開示されている当社の2014年度社会的責任報告書を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第一部-第3-7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析-核となる競争力の分析」、「第一部-第3-7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析-投資分析-3. 調達資金の使途」および「第一部-第3-7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析-2015年度の資本的支出計画」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

「第一部-第6-1 財務書類-連結財務諸表注記-15.有形固定資産」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社は2015年に、黄大鉄路の敷設、機関車および貨車ならびに設備の取得、国華寿光発電所プロジェクトおよび重慶神華万州発電所プロジェクト等を主とする、総額36.90十億人民元の設備投資を計画している。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2014年12月31日現在)

授 権 株 数 (株)	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
19,889,620,455	19,889,620,455	0

【発行済株式】

(2014年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額1.00人民元)	普通株式 A 株式	16,491,037,955	上海証券取引所	中国人および/または中国法人 によって引受けられ、かつ人民 元で払込まれる、1株当たりの 額面金額が1.00人民元の当社の 普通株式を意味する。
記名式額面株式 (券面額1.00人民元)	普通株式 H 株式	3,398,582,500	香港証券取引所	当社普通株式のうち、1株当た り額面金額1.00人民元の国外上 場外国投資株式で、香港ドル建 てで引受けられ、かつ、取引さ れ、香港証券取引所における上 場認可および取引許可の申請が なされているものを意味する。
計	-	19,889,620,455	-	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年 月 日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	
2005年1月1日	-	15,000,000,000	-	15,000,000,000	-
2005年6月15日	2,785,000,000	17,785,000,000	2,785,000,000	17,785,000,000	香港証券取引所への 上場に伴うH株式の 発行

2005年7月7日	304,620,455	-	304,620,455	-	超過割当オプションの行使に伴うH株式の発行
2005年12月31日	-	18,089,620,455	-	18,089,620,455	-
2007年9月25日	1,800,000,000	19,889,620,455	1,800,000,000	19,889,620,455	A株式の発行に続き上海証券取引所にA株式が上場

(4) 【所有者別状況】

2014年12月31日現在、当社には281,747名の登録株主が存在し、その内訳はA株株主279,236名（神華集団を含む。）、H株株主2,511名であった。

(5) 【大株主の状況】

(2014年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所 ^(注1)	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
神華集団有限責任公司	100011北京市東城区 安定門西濱河路22号	14,521,846,560	73.01
香港中央結算(代理人)有限公 司 ^(注2)	-	3,390,133,530	17.04
全国社会保障基金理事会-第1口 座	-	180,000,000	0.90
中国建設銀行-鵬華バリュー・ア ドバンテージ・エクイティ・セ キュリティーズ・インベストメ ント・ファンド	-	42,781,872	0.22
中国工商銀行-上海インデックス 50トレーディング・オープンエ ンド・インデックス・セキュリ ティーズ・インベストメント・ ファンド	-	21,818,181	0.11
中国銀行股份有限公司-嘉実滬深 300トレーディング・オープンエ ンド・インデックス・セキュリ ティーズ・インベストメント・ ファンド	-	17,971,714	0.09
南方東英資産管理有限公司-南方 富時中国A50ETF	-	17,071,228	0.09
交通銀行-Eファンド50インデッ クス・セキュリティーズ・イン ベストメント・ファンド	-	16,923,841	0.09
陽江喜之男果凍製造有限公司	-	16,164,042	0.08
博時バリュー・グロース・セ キュリティーズ・インベストメ ント・ファンド	-	14,902,795	0.07

注：(1) 住所については、入手可能な情報のみを記載している。

(2) 香港中央結算（代理人）有限公司は、H株式をその多数の顧客に代わって保有しているものである。

2【配当政策】

「第一部-第3-7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析-III.利益配当政策」を参照のこと。

3【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

香港証券取引所（H 株式）

（単位：香港ドル）

回 次	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
決算年月	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最 高	42.00 (673.26円)	40.20 (644.41円)	36.45 (584.29円)	27.20 (436.02円)	23.95 (383.92円)
最 低	27.10 (434.41円)	27.10 (434.41円)	24.15 (387.12円)	18.10 (290.14円)	19.18 (307.46円)

上海証券取引所（A 株式）

（単位：人民元）

回 次	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
決算年月	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最 高	36.12 (731.07円)	32.48 (657.40円)	28.65 (579.88円)	18.45 (373.43円)	20.29 (410.67円)
最 低	20.40 (412.90円)	22.81 (461.67円)	20.93 (423.62円)	15.36 (310.89円)	12.85 (260.08円)

(2) 【当該事業年度中最近 6 月間の月別最高・最低株価】

香港証券取引所（H 株式）

（単位：香港ドル）

月 別	2014年 7 月	2014年 8 月	2014年 9 月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最 高	23.05 (369.49円)	23.95 (383.92円)	23.75 (380.71円)	21.90 (351.06円)	22.05 (353.46円)	23.80 (381.51円)
最 低	20.65 (331.02円)	22.30 (357.47円)	21.65 (347.05円)	20.60 (330.22円)	20.10 (322.20円)	21.30 (341.44円)

上海証券取引所（A 株式）

（単位：人民元）

月 別	2014年 7 月	2014年 8 月	2014年 9 月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最 高	15.37 (311.09円)	16.10 (325.86円)	15.70 (317.77円)	15.45 (312.71円)	15.99 (323.64円)	20.29 (410.67円)
最 低	13.62 (275.67円)	14.83 (300.16円)	15.03 (304.21円)	14.30 (289.43円)	14.89 (301.37円)	16.35 (330.92円)

4【役員の状況】

(1) 当社の取締役、監査役、上級管理職および共同秘書役

(a) 当社取締役

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	任期	所有 株式数
会長および業務執行取締役	ジャン・ユジュオ (Zhang Yuzhuo) (53歳)	<p>1962年1月生まれ、中国籍、中国工程院の研究者および研究員である。ジャン博士は中国の石炭産業に関する企業運営および専門的経営について豊富な経験を有している。同氏は1989年に北京科技大学で博士号を取得し、1992年から1996年にかけては英国のサウサンプトン大学および米国のサザン・イリノイ大学において、環境に優しい石炭技術に関する博士課程修了後の研究および調査を行った。</p> <p>ジャン博士は、2014年8月からの第3期から当社の取締役会の会長および業務執行取締役、2008年12月から神華集团公司の取締役、そして2014年5月から神華集团公司の会長を務めている。</p> <p>ジャン博士は、2003年から2010年まで中国神華煤製油化工公司の会長、2005年から2010年まで神華国際（香港）有限公司の会長、2008年から2014年まで神華集团公司のジェネラル・マネジャー、2004年から2010年まで当社の第2期取締役会の非業務執行取締役、2011年から2014年の第2期まで当社の取締役会の副会長、2010年から2014年の第2期まで当社の取締役会の業務執行取締役および2014年6月から8月の第2期まで当社の取締役会の会長を務めた。</p> <p>上記に先立ち、ジャン博士は当社の第1期取締役会の非業務執行取締役、神華集团公司の副ジェネラル・マネジャー、中国石炭科学研究総院の院長、中煤科技集团公司の会長、天地科技股份有限公司の会長および山東(Shandong)礦集團有限公司の副ジェネラル・マネジャーを含む、様々な役職を務めた。</p>	<p>会 長：2014年6月27日から</p> <p>業務執行取締役：2010年6月18日から</p>	-
副会長および業務執行取締役	リン・ウェン (Ling Wen) (52歳)	<p>1963年2月生まれ、中国籍、教授である。リン博士は、金融機関および金融企業において豊富な経営経験を有している。同氏は1991年にハルビン工業大学で博士号を取得し、1992年から1994年まで上海交通大学でマクロ経済に関する博士号取得後の研究および調査を行った。</p> <p>リン博士は、2014年8月からの第3期から当社の取締役会の副会長および業務執行取締役、2010年4月から神華集团公司の取締役、そして2014年5月から神華集团公司のジェネラル・マネジャーを務めた。リン博士は、中国人民大学および中国鉱業大学の教授であり、かつ博士課程の学生の指導役でもある。</p> <p>リン博士は、2010年から2014年まで神華集团公司の取締役および副ジェネラル・マネジャー、2002年から2014年まで神華財務公司の取締役会会長、2006年から2014年まで当社の総裁、2010年から2014年の第2期まで当社の取締役会の業務執行取締役、そして2014年6月から8月の第2期まで当社の取締役会の副会長を務めた。</p> <p>上記に先立ち、リン博士は、当社の第1期取締役会の業務執行取締役、当社の業務執行副総裁および最高財務責任者、中国工商銀行の国際業務部門の副ジェネラル・マネジャー、中国工商銀行（アジア）有限公司の副ジェネラル・マネジャー、そして友聯中国業務管理公司の会長を含む、様々な役職を務めた。</p>	2010年6月18日から	-

業務執行取締役および総裁	ハン・ジァングオ (Han Jianguo) (57歳)	<p>1958年4月生まれ、中国籍、研究者である。ハン氏は、中国の石炭産業、マクロ経済および企業経営において豊富な経験を有している。同氏は1999年に同済大学で修士号を取得した。</p> <p>ハン氏は、2014年6月から当社の総裁、2014年8月からの第3期から当社の取締役会の業務執行取締役、2003年8月から神華集团公司の副ジェネラル・マネジャー、2009年3月から神華集团公司の最高情報責任者、そして2014年7月から神華集团公司の取締役を務めた。</p> <p>同氏は、2004年から2011年まで当社の第1期および第2期取締役会の非業務執行取締役、2011年から2014年まで当社の第2期取締役会の業務執行取締役、そして2011年から2014年まで当社の上級副総裁を務めた。</p> <p>上記に先立ち、ハン氏は神華煤炭運銷公司の会長およびジェネラル・マネジャーならびに国家発展計画委員会の部門長を含む、様々な役職を務めていた。</p>	2011年5月24日から	-
業務執行取締役および上級副総裁	ワン・シャオリン (Wang Xiaolin) (51歳)	<p>1963年10月生まれ、中国籍、上級技術者である。ワン氏は、中国の石炭産業について豊富な知識を有している。同氏は、1983年に学士号を取得して中国鉱業大学を卒業した。</p> <p>ワン氏は、2011年5月から当社の上級副総裁、2014年8月からの第3期から当社の取締役会の業務執行取締役、2005年12月から神華集团公司の取締役会秘書役、そして2006年8月から神華集团公司の副ジェネラル・マネジャーを務めている。</p> <p>上記に先立ち、神華集团公司の総務派遣事務局のジェネラル・マネジャー補佐および局長、神華黃驛港務有限責任会社の副会長およびジェネラル・マネジャー、そして神華集团公司の企画部門のマネジャーおよび副マネジャーを含む、様々な役職を務めていた。</p>	2011年5月24日から	-
独立非業務執行取締役	ファン・スー・ライ・タイ (Fan Hsu Lai Tai) (69歳)	<p>1945年9月生まれ、中国籍である。ファン氏は、立法および監督業務に関する豊富な経験を有している。同氏は、1973年に香港大学で修士号を取得した。</p> <p>ファン氏は、2014年8月からの第3期から当社の取締役会の独立非業務執行取締役、2009年1月から中遠太平洋有限公司の独立非業務執行取締役、2009年2月から中国海外発展有限公司の独立非業務執行取締役、2011年5月から中国遠洋控股股份有限公司の独立非業務執行取締役、そして2013年3月から第12回全国人民代表大会の常任委員会の委員を務めている。</p> <p>ファン氏は2010年から2014年まで、当社の第2期取締役会の独立非業務執行取締役を務めた。</p> <p>上記に先立ち、ファン氏は第9回および第10回全国人民代表大会の副議長、第11回全国人民代表大会の常任委員会の委員、香港特別行政区準備委員会の準備作業部会の委員、委員および香港立法会の議長、香港大学の職業指導センター長、そして香港理工学院の学部長補佐を含む、様々な役職を務めた。</p>	2010年6月18日から	-

独立非業務執行取締役	ゴン・フアジャン (Gong Huazhang) (69歳)	<p>1946年2月生まれの中国籍であり、教授レベルの上級会計士である。ゴン氏は1965年に江蘇省揚州商業学校を卒業しており、会計において40年超の経験を有している。</p> <p>ゴン氏は、2014年8月からの第3期から当社の取締役会の独立非業務執行取締役、2007年12月から南洋商業銀行(中国)有限公司の独立非業務執行取締役、2009年4月から東方電気集団有限公司の社外取締役、そして2011年4月から中糧集団有限公司の社外取締役を務めた。ゴン氏は、中国資産評価基準委員会の委員、中国資産評価協会の特別評議員、中国会計学会および中国価格協会の相談役でもある。ゴン氏は、清華大学、南開大学、廈門大学、上海国家会計学院、廈門国家会計学院および中国石油大学(北京)の非常勤講師、そして北京国家会計学院の教授でもある。</p> <p>ゴン氏は2009年から2014年まで当社の第1期および第2期取締役会の独立非業務執行取締役、2007年から2013年まで中国南方航空股份有限公司の非業務執行取締役、そして2007年から2014年まで中国中鉄股份有限公司の独立非業務執行取締役を務めた。</p> <p>上記に先立ち、ゴン氏は中国石油天然気集団会社の会計主任、中国石油天然気股份有限公司の取締役および中油財務有限責任会社の会長を含む、様々な役職を務めた。</p>	2010年6月18日から	-
独立非業務執行取締役	グオ・ペイジャン (Guo Peizhang) (65歳)	<p>1949年8月生まれ、中国籍、上級エコノミストである。グオ氏は、マクロ経済および企業運営において豊富な経験を有している。同氏は、1982年に学士号を取得して中国人民大学を卒業した。</p> <p>グオ氏は、2014年8月からの第3期から当社の取締役会の独立非業務執行取締役、2010年12月から中国東方電気集団有限公司の社外取締役、そして2014年6月から中国中鉄股份有限公司の独立非業務執行取締役を務めた。</p> <p>グオ氏は、2010年から2014年まで当社の第2期取締役会の独立非業務執行取締役、2005年から2010年まで中国国電集団会社の規律検査委員会の委員および委員長、そして2009年から2010年まで国電電力股份有限公司の監査役会会長を務めた。</p> <p>上記に先立ち、グオ氏は国家発展計画委員会の地方経済発展部門の副部門長および部門長、そして新疆自治区計画委員会の副監査役を含む、様々な役職を務めた。</p>	2010年6月18日から	-
非業務執行取締役	チェン・ホンシェン (Chen Hongsheng) (65歳)	<p>1950年3月生まれ、中国籍、上級エコノミストである。チェン氏は、海運事業における生産、運営および経営において豊富な経験を有している。同氏は2001年に経営管理の準修士号を取得して、首都経済貿易大学を卒業した。</p> <p>チェン氏は、2014年8月からの第3期から当社の取締役会の非業務執行取締役、2011年12月から中国外運長航集団有限公司の社外取締役、2012年2月から神華集団会社の社外取締役、そして2012年4月から中国国家開発投資会社の社外取締役を務めた。</p> <p>チェン氏は、2012年から2014年まで当社の第2期取締役会の非業務執行取締役、2003年から2010年まで中遠太平洋有限公司の業務執行取締役、取締役会会長および非業務執行取締役、そして2009年から2010年まで中国遠洋控股股份有限公司の非業務執行取締役を歴任した。</p>	2012年5月25日から	-

		上記に先立ち、チェン氏は中遠航運股份有限公司の会長、中国遠洋控股股份有限公司の業務執行取締役およびジェネラル・マネジャー、中国遠洋運輸（集団）総公司の副総裁、そして中遠国際貨運股份有限公司のジェネラル・マネジャーを含む、様々な役職を務めた。		
--	--	--	--	--

取締役は、新たに指名された取締役が就任するまでは、法律、社則および定款に従って、引き続き職務を続行するものとする。

(b) 当社監査役

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	任期	所有 株式数
監査役会会長	ツァイ・リーチェン (Zhai Richeng) (50歳)	1964年7月生まれ、中国籍、上級会計士である。ツァイ氏は2003年に中国鉱業大学で修士号を取得した。 ツァイ氏は、2014年8月からの第3期から当社の監査役会の会長、2011年1月から神華集団の財務部門のジェネラル・マネジャー（神華集団においてジェネラル・マネジャーの補佐役と同等の位置づけ）を務めた。 ツァイ氏は、2004年から2011年まで神華集団の財務部門のジェネラル・マネジャーを務めた。 上記に先立ち、ツァイ氏は神華集団の財務部門の副マネジャー、神華准格爾煤炭会社の財務部門長および主席会計士を含む、様々な役職を務めた。	2014年8月22日から	-
監査役	タン・ニン (Tang Ning) (60歳)	1955年4月生まれ、中国籍である。タン氏は1998年に中国共産党中央党校を卒業した。 タン氏は、2014年8月からの第3期から監査役会の監査役および2013年6月から神華集団会社の代理監査役会のジェネラル・マネジャーを務めている。 タン氏は、2010年から2014年まで当社の第2期監査役会の監査役、2010年から2011年まで神華集団会社の財産管理局の副局長、そして2011年から2013年まで神華集団会社の代理監査役会第1部のジェネラル・マネジャーを務めた。 上記に先立ち、タン氏は、神華国際（香港）有限公司の取締役およびジェネラル・マネジャーならびに神華集団会社の取締役事務室室長、副監査役および事務監査役を含む、様々な役職を務めた。	2010年6月18日から	-
監査役	シェン・リン (Shen Lin) (55歳)	1960年5月生まれ、中国籍、上級エコノミストである。シェン氏は、2005年に修士号を取得してハルビン工業大学を卒業した。 シェン氏は、2014年8月からの第3期から当社の監査役会の従業員代表監査役、2010年7月から当社の企業文化部門の主任、そして2010年7月から神華集団の党派構築活動部門の主任を務めている。 シェン氏は、2009年から2010年まで当社の企業文化部門の副主任および神華集団の党派構築活動部門副主任を務めた。 上記に先立ち、シェン氏は、神華包神鉄路公司において、人事労務マネジャー、副主席エコノミスト、主席エコノミスト、党委員会副秘書役、そして党紀委員会秘書役を含む、様々な役職を務めた。	2014年8月22日から	-

監査役は、新たに指名された監査役が就任するまでは、法律、社則および定款に従って、引き続き職務を続行するものとする。

(c) 当社上級管理職

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	任期	所有 株式数
業務執行取締役および上級副総裁	ハン・ジァングオ (Han Jianguo) (57歳)	上記「(a)当社取締役」のハン氏の項を参照のこと。	2011年5月24日から	-

業務執行取締役および上級副総裁	ワン・シャオリン (Wang Xiaolin) (51歳)	上記「(a)当社取締役」のワン氏の項を参照のこと。	2011年5月24日から	-
上級副総裁	リ・ドン (Li Dong) (55歳)	1960年1月生まれ、中国籍、教授レベルの上級技術者である。リ博士は、中国における石炭企業の経営に関する豊富な経験を有している。同氏は2005年に中欧国際工商学院で修士号を、また2005年に遼寧工程技術大学で博士号を取得した。 リ博士は、2011年5月から当社の上級副総裁、2006年8月から神華集团公司の副ジェネラル・マネジャー、そして2011年12月から神華集团公司の主席法律顧問を務めた。 上記に先立ち、リ博士は、神華集团公司の副主席技術者、神華集团准格爾能源有限責任会社の会長、そして神華集团公司のジェネラル・マネジャー室室長を含む、様々な役職を務めた。	2011年5月24日から	-
上級副総裁	ハオ・グイ (Hao Gui) (52歳)	1962年11月生まれ、中国籍、上級エコノミストおよび教授である。ハオ博士は、中国の石炭産業における20年を超える運営および経営管理の経験により、深い産業の知識を有している。同氏は2006年に中国鉱業大学にて博士号を取得した。 ハオ・グイ博士は、2011年5月から当社の上級副総裁、2010年4月から神華集团公司の副ジェネラル・マネジャーを務めた。 ハオ博士は、2004年から2010年まで当社の副総裁を務めた。 上記に先立ち、ハオ博士は神華集团公司の副主席エコノミスト、神華蒙西煤化股份有限公司の会長、中聯経済技術開発会社の会長、神華神府精煤公司の主席エコノミストを含む、様々な役職を務めた。	2011年5月24日から	-
上級副総裁	ワン・ピンジャン (Wang Pingang) (53歳)	1961年7月生まれ、中国籍、上級技術者である。ワン氏は、大規模電力会社における豊富な運営および経営管理の経験を有している。同氏は、1987年に2つの学士号を取得して中国東北電力学院を卒業した。ワン氏は、2011年5月から当社の上級副総裁、2010年4月から神華集团公司の副ジェネラル・マネジャーを務めた。 ワン氏は、2004年から2010年までの間、当社の副総裁および2011年から2013年までの間、北京国華電力有限責任会社の会長を務めた。 上記に先立ち、ワン氏は北京国華電力有限責任会社の電力事業部門の主席技術者、副主席技術者およびマネジャーならびに綏中発電有限責任会社のジェネラル・マネジャー、副ジェネラル・マネジャー、そして主席技術者を含む、様々な役職を務めた。	2011年5月24日から	-
上級副総裁	ワン・ジンリ (Wang Jinli) (56歳)	1959年3月生まれ、中国籍、研究者および上級技術者である。ワン博士は、中国の石炭産業において約30年にわたる運営および経営管理の経験を有している。ワン博士は、2009年に清華大学でEMBA修士号を取得し、2006年に博士号を取得して遼寧工程技術大学を卒業した。 ワン博士は、2013年9月から当社の上級副総裁、2013年7月から神華集团公司の副ジェネラル・マネジャーを務めている。 ワン博士は、2004年から2013年までの間、当社の副総裁、2010年から2014年まで神華集团の子会社である神華煤炭運銷会社の会長及び当社の子会社である神華銷售集团公司の会長を務めた。	2004年11月6日から	-

		上記に先立ち、ワン氏はシェンファ・オーストラリア・ホールディングス・ピーティーワイ・リミテッドの会長、神華神東煤炭公司の会長、ジェネラル・マネジャーおよび副ジェネラル・マネジャー、長春石炭科学技術センターの取締役、そして琿春礦務局の取締役を含む、様々な役職を務めた。		
取締役会秘書役	ホアン・チン (Huang Qing) (49歳)	1965年11月生まれ、中国籍、上級技術者である。ホアン氏は、2004年に上海証券取引所から取締役会秘書役証明書を取得した。ホアン氏は、香港公認秘書会の会員であり、アイゼンハウアー基金の上級客員研究員である。ホアン氏は、1991年に広西大学で修士号を取得した。 ホアン氏は、2004年11月から当社の取締役会秘書役および当社の秘書役を務めている。 上記に先立ち、ホアン氏は神華集团公司の会長秘書役、神華集团公司の総合本部副取締役、湖北省鉄路公司の副ジェネラル・マネジャー、湖北省政府の副知事秘書役を含む、様々な役職を務めた。	2004年11月6日から	-
最高財務責任者	ジャン・ケフィ (Zhang Kehui) (52歳)	1963年2月生まれ、研究者、中国公認会計士のみならず、オーストラリア公認会計士協会会員でもある。ジャン博士は財務管理において豊富な経験を有しており、2014年に中国財政部財政科学研究所で博士号を取得した。 ジャン博士は、2007年1月から当社の最高財務責任者、2014年8月から当社の子会社である神華財務公司の会長を務めている。 上記に先立ち、ジャン博士は、当社の内部統制監査部門の部門長、神華集团公司の財務部門の副マネジャー、朔黄鉄路發展有限責任公司のジェネラル・マネジャー補佐役を含む、様々な役職を務めていた。	2007年1月22日から	-

上級管理職は、新たに指名された上級管理職が就任するまでは、法律、社則および定款に従って、引き続き職務を続行するものとする。

(d) 当社秘書役

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	任期	所有 株式数
秘書役	ホアン・チン (Huang Qing) (49歳)	上記「(c)当社上級管理職」のホアン氏の項を参照のこと。	2004年11月6日から	-

秘書役は、新たに指名された秘書役が就任するまでは、法律、社則および定款に従って、引き続き職務を続行するものとする。

(2) 当社の取締役および監査役への報酬

(a) 報酬

報酬政策

当社は基本給および成果評価から成る報酬政策を策定した。かかる報酬政策は業界内において競争力を有し、第一線の従業員に有利なものとなっている。

上級管理職向けの試験、評価メカニズムおよび報奨メカニズムの構築ならびに実施

当社は「中国神華能源股份有限公司の上級管理職の年次報酬の管理に関する暫定措置」に従って上級管理職の報酬体系を構築した。当社は、上級管理職の報酬に関し、経營業績の年間評価と任期中の経營業績に対する評価とを組み合わせた業績評価法を導入した。かかる年間評価および任期中の評価は、取締役および管理職が署名した経營業績の責任に関する書面に基づいて行われている。

当社は、株式評価益権スキームを導入し、その被付与者には管理職および当社の主要な管理職が含まれる。金銭による上級管理職の報酬は、「管理職の年次報酬の管理に関する暫定措置」に従って決定される。基本給に加えて、当社の取締役会は管理職の業績に基づいて評価を行い、業績手当はかかる評価の結果によって決定される。当事業年度において、当社はいずれの管理職にも株式評価益権を付与しなかった。

取締役および監査役の報酬の詳細については、「第一部-第6-1財務書類-連結財務諸表注記-10.取締役、監査役及び最高執行責任者に対する報酬」も参照のこと。

(b) 役務提供契約

取締役、監査役および上級管理職に関する重要な事項

2014年12月31日において、いずれの取締役、監査役または上級管理職も、証券先物条例第15章（香港法第571章）が規定する範囲における当社または関連会社のいかなる持分または空売り株式もしくは優先株式も保有していなかった。

当社は、香港上場規則別紙10に規定される「上場発行体の取締役による証券取引に関する模範規則」（以下「模範規則」という。）を採用し、当社の取締役による証券取引が模範規則に従って行われることを義務付けている。また、模範規則は、当社の監査役および上級管理職にも適用される。当社は、全取締役、全監査役および全上級管理職が2014年を通じて、またはその任期中において、完全に模範規則に従っていたことを詳細な調査により確認した。

全取締役および全監査役は、関連する研修記録を当社に提供し、関連要件に従って、内部統制およびA株式に関する上場規則の研修に参加した。当社の取締役会秘書役は、関連要件に従って、株式が上場している証券取引所および香港特許秘書公会を含む多くの機関により企画された15時間超の研修プログラムに参加した。

取締役会において何らかの問題や取引について審議をする際には、取締役は直接または間接に得た利益を申告することおよび必要な場合は審議に加わるのを避けることが求められる。当社との役務提供契約を除き、当社の取締役および監査役のいずれも、直接または間接を問わず、2014年に当社または当社子会社のいずれかが締結し、2014年中または同年末現在において存続していた重要な契約に関して、重要な個人的利益を有せず、当社の取締役および監査役は、取締役、監査役およびその関係者が当社およびその子会社と何らの関連取引も行っていないことを確認した。

当社は、当社のすべての取締役および監査役と役務提供契約を締結している。取締役または監査役のいずれも、当社グループが（法定報酬以外について）無報酬で1年以内は終了できないとされているようないかなる役務提供契約も当社グループの構成員と締結しておらず、また締結する意図を有していない。当社は取締役、監査役および上級管理職を適切な損害賠償保険に加入させている。

当社との職務上の関係以外に、取締役、監査役または上級管理職のいずれも、互いにいかなる金銭的、業務的關係になく、また縁戚関係もしくはその他の重要な関係を有しない。2014年12月31日に終了した年度において、当社は、自社の取締役、監査役、上級管理職または各々の配偶者もしくは18歳未満の子供に対して、いかなる持分証券も付与しておらず保証も行っていない。

(c) 株式評価益権スキーム

「第一部-第5-5コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの説明

当事業年度において、当社は中国の会社法、証券法およびその他の法令のみならず、国内外の法的規制に厳密に従った、統一化された包括的なコーポレート・ガバナンス体制を構築することで、当社のコーポレート・ガバナンスをさらに高めた。

当社の国内の法的規制の遵守

当事業年度において、当社のコーポレート・ガバナンスと、証券監督管理委員会の関連する規則および要件には、重大な差異はなかった。当社ならびに取締役、監査役および上級管理職は、証券監督管理委員会による検査、行政処分および警告の対象となったことはなく、その他のいかなる規制当局からも懲罰されたことはなく、いかなる証券取引所からも公に譴責されたこともない。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する規則の遵守

取締役会は、当社のコーポレート・ガバナンスに関して責任を負う。当社は、香港上場規則別紙14に定められたコーポレート・ガバナンス政策を採用し、独自のコーポレート・ガバナンスのシステムを構築した。2014年12月31日現在、当社は、当該コーポレート・ガバナンス政策の規定およびその中で推奨されている最善のコーポレート・ガバナンスの実践方法のほとんどを完全に遵守した。コーポレート・ガバナンスに関する規則の下で取締役会および取締役会委員会が職責を果たすための、取締役会および取締役会委員会の権限については、当社が上場している証券取引所のウェブサイトおよび当社のウェブサイトで公表している、定款、取締役会の手続に関する規則および取締役会委員会の手続に関する規則を参照のこと。

当社の取締役会の招集、投票および情報開示の手続、取締役会手続規則ならびに取締役の指名および任命手続は、関連する要件に従ったものである。取締役会は当社の常設の意思決定機関である。取締役会会長および総裁のそれぞれの職務の詳細は、当社の定款に定められている。

当社の取締役会は、取締役会の多様性確保に向けた方針を採用し、当社の取締役会は、多様な経歴を持つ役員により構成されており、それにより、取締役会による決定の合理性および妥当性が確保されている。取締役会の構成員は、異なる産業出身の国内外の個人であり、女性の取締役1名が含まれている。非業務執行取締役の数は、全取締役の半数を占める。各取締役の知識基盤および専門領域は、専門的かつ取締役会の組織全体を補完するものである。

香港上場規則別紙14に定められた要件に従って開示が要求された情報のさらなる詳細については、年次報告書を参照のこと。

当事業年度における規則及び規制の改正

番号	改正対象	承認日	有効な承認のための手続
1	取締役会監査委員会の会合の手続に関する規則	2014年3月28日	第2期第43回取締役会
2	取締役会監査委員会の業務に関する規則		
3	利益の使途の管理の方法		
4	取締役会指名委員会の会合の手続に関する規則	2014年8月22日	第3期第2回取締役会

当社のコーポレート・ガバナンスに関する主な規制文書は、以下のとおりである。

1. 定款（注）
2. 株主総会の手続に関する規則
3. 取締役会の手続に関する規則（注）
4. 取締役会の戦略委員会の手続に関する規則
5. 取締役会の報酬委員会の手続に関する規則（注）
6. 取締役会の指名委員会の手続に関する規則（注）
7. 取締役会の安全衛生環境委員会の手続に関する規則
8. 取締役会の監査委員会の手続に関する規則（注）
9. 取締役会の監査委員会の業務に関する規則（注）
10. 取締役会の監査委員会の年次報告書に係る業務に関する規則（注）
11. 独立取締役制度（注）
12. 監査役会の手続に関する規則
13. 総裁の業務に関する規則
14. 取締役会秘書役の業務に関する規則（注）
15. 関連当事者間取引の意思決定システム（注）
16. 担保の提供の管理に関する暫定基準（注）
17. 投資の管理に関する暫定基準
18. 関連当事者との資金移動規制の管理システム（注）
19. 利益の使途の管理に関する基準（注）

20．情報開示システム（注）

21．重要事項の内部報告制度

22．投資家向け広報の管理システム

23．取締役による証券取引に関する模範規則

24．年次報告書における情報開示の重大な誤謬に関する説明責任システム（注）

25．インサイダー取引防止の管理方法（注）

26．従業員による当社株式の取引の管理に関する基準

注：（注）のついている指針は、上海証券取引所または香港証券取引所のウェブサイトにて開示されている。

インサイダー情報管理システムの実施

当社の「インサイダー取引防止の管理方法」には、システム管理の範囲にインサイダー情報ならびにインサイダー情報保持者の登録および管理等の問題を生じさせた。当事業年度において、当社はインサイダー取引防止の管理方法を実施し、インサイダー取引を防止した。当事業年度において、当社の株価に影響を与え得る重要な機密情報の開示前にインサイダー情報を利用した当社の株式の取引はなかった。

- 1．リマインダーおよび登録：業績の発表により株価に影響が出る時期より前に、特定のインサイダー取引の対象者に対しては電子メールおよびショート・メッセージ・サービスなどの手段によって個別リマインドを行い、潜在的インサイダー取引の対象者に対しては、当社内部のウェブサイトを通じて公衆に対するリマインドを行う。当社は、インサイダー情報の流れおよび事業割当の手續に従って関連部門の責任を明確化し、仲介業者など情報を得た外部インサイダーの登録を行い、また、インサイダー取引の管理を改善する。
- 2．自主的情報開示：当社は、2014年1月に2013年度の主要な事業データ、2014年3月に2014年度の事業目標および設備投資計画、2014年8月に修正後の2014年度の事業目標および設備投資計画、2015年1月に2014年度の主要な事業データ、2015年2月に2014年度の仮集計ならびに2015年度の主要な事業目標および設備投資計画を開示した。当社は月毎の主要な事業データおよび主要なプロジェクトの事業の進捗を自主的に開示する。上記の開示戦略は、情報の不平等な流通を是正し、インサイダー取引を廃絶し、株価の異常な変動を防止することに役立つ。

株主総会についての情報の要約

株主の権利

当社の株主は、当社の所有者として、法律、行政規則および当社の定款により定められた権利を有する。株主総会は、当社の最高権限機関であり、それを通じて株主はその権利を行使することができる。支配株主は、株主総会および取締役会を通じて、当社の運営および意思決定に参画する。

当社の定款第68条および第74条に従い、株主は、取締役会に対して、臨時株主総会または種類株主総会の招集請求書を提出し、株主総会において当社に対して議案を提出することができる。株主は、保有する当社株式の種類および数を示す書面を提出し、それに対して当社が当該株主の身元照合をすることによって、当社の関連する情報を調査する権利または定款、株主名簿、株主総会議事録、取締役会決議および監査役会決議、定期報告書ならびに財務および会計報告書等を入手する権利を得る。

当社は、当社株式が上場している場所の上場規則に厳密に従って情報開示を行っている。当社は、投資家用ホットライン、ファクスおよびメールを一般に公開している。当社は、情報開示システムおよび投資家受入れシステムを通じて、株主との効果的な通信経路を確立している。

当事業年度における株主総会の招集

会議名	開催日	議案名	決議
2013年度年次株主総会	2014年 6月27日	1. 「2013年度の中国神華能源股份有限公司の取締役会の報告に関する決議」	提案された全ての議案は承認された。決議通知の目録については、年次報告書の「情報開示目録」の章を参照のこと。
		2. 「2013年度の中国神華能源股份有限公司の監査役会の報告に関する決議」	
		3. 「中国神華能源股份有限公司の2013年度財務報告書に関する決議」	
		4. 「2013年度の当社の利益配当に関する決議」	
		5. 「2013年度の当社の取締役および監査役の報酬に関する決議」	
		6. 「2014年度の社外監査役の再選任に関する決議」	
		7. 「A株式およびH株式の追加発行に関する取締役会への一般的権限の付与決議」	
		8. 「A株式およびH株式の買戻しに関する取締役会への一般的権限の付与決議」	
		9. 「借入れによる資金調達の実行の決定の取締役会に対する授權に関する決議」	
A株式の保有者による2014年度第1回種類株主総会	2014年 6月27日	A株式およびH株式の買戻しに関する取締役会への一般的権限の付与決議	
H株式の保有者による2014年度第1回種類株主総会	2014年 6月27日	A株式およびH株式の買戻しに関する取締役会への一般的権限の付与決議	
2014年度第1回臨時株主総会	2014年 8月22日	1. 「当社の第3期取締役会の業務執行取締役および非業務執行取締役の選任に関する決議」	
		2. 「当社の第3期取締役会の独立非業務執行取締役の選任に関する決議」	
		3. 「当社の第3期監査役会の株主代表監査役の選任に関する決議」	

株主総会における説明：当社は、株主総会への出席の登録を受け付け、議題の検討および質疑応答のための十分な時間を株主に与えた。株主は、かかる株主総会に積極的に参加し、知る権利、発言する権利、質問する権利および投票する権利等の種々の権利を全面的に行使する権限を付与された。総会においては、経営陣と株主との間での十分なコミュニケーションが可能であった。

株主の代表者、監査役の代表者、証人弁護士およびコンピュータシェア・ホンコン・インベスター・サービス・リミテッドの代表者は、株主総会において検査官を務めた。当社の中国の法律顧問は、法律意見書を発行した。当社の2013年度の監査人の代表者は、年次株主総会に出席し、監査意見を示した。

取締役会による義務の履行

取締役会の日常業務

１．取締役会の会議

2014年度において、取締役会は合計８回の会議を開催し、議案は審議の後すべて可決された。取締役会の詳細は以下のとおりである。決議通知の目録については年次報告書の「情報開示目録」の章を参照のこと。

番 号	会 議 名	日 付	方 法
1	第２期第43回取締役会	2014年３月28日	現場および書面決議
2	第２期第44回取締役会	2014年４月25日	現場
3	第２期第45回取締役会	2014年６月27日	現場
4	第２期第46回取締役会	2014年８月22日	現場および書面決議
5	第３期第１回取締役会	2014年８月22日	現場および書面決議
6	第３期第２回取締役会	2014年８月22日	現場および書面決議
7	第３期第３回取締役会	2014年10月24日	現場
8	第３期第４回取締役会	2014年12月26日	現場

２．取締役会による株主総会で可決された決議の履行

番 号	株主総会	決議事項	状 況
1	2013年度年次株主総会	当社の2013年度の利益配当計画の承認ならびに当社の取締役であるジャン・ユジュオおよびリン・ウェンで構成される委員会に対する利益配当実行の授權	2013年度の利益配当計画の実施は、2014年度第３四半期に完了した。
2	2013年度年次株主総会	2014年度の社外監査役の指名の承認ならびに当社の取締役であるジャン・ユジュオ、リン・ウェンおよびゴン・ファジャンで構成される委員会に対する監査役の報酬の決定の授權	2014年度における監査役の指名および報酬の詳細については、年次報告書の「重要な事象」の章を参照のこと。
3	2013年度年次株主総会	取締役会に対して、市況をもとに当社の需要に従って、当社のＡ株式およびＨ株式を追加発行する一般的権限を付与することの承認	当事業年度において、かかる権限は行使されなかった。
4	2013年度年次株主総会、Ａ株式の保有者による2014年度第１回種類株主総会およびＨ株式の保有者による2014年度第１回種類株主総会	取締役会に対して、市況をもとに当社の需要に従って、当社のＡ株式およびＨ株式を買い戻す一般的権限を付与することの承認	当事業年度において、かかる権限は行使されなかった。

5	2013年度年次株主総会	発行上限の枠内における当社の借入れによる資金調達に関する提案事項の決定を当社の取締役会に委任することの承認； かかる発行に関するその他の事項を権限の範囲内で決定することならびに種類、元本、期間および当社の取締役会による借入れによる資金調達における各発行の調達金の使途の決定に関する具体策を実行することに関して当社の業務執行取締役であるリン・ウェン博士および最高財務責任者であるジャン・ケフィ博士に対する権限の委任	権限に従い、当社は超短期金融債券およびミディアムタームノートを数回発行し、1.5十億米ドルを超えない債券の発行を承認した。
---	--------------	---	---

当事業年度末現在における取締役の取締役会および株主総会への出席

取締役の氏名	独立取締役	取締役会への出席						株主総会への出席
		当年度任期中の取締役会必要出席回数	直接出席回数	書面決議による出席回数	委任状による出席回数	欠席回数	2回連続欠席	当年度任期中の実際/必要総会出席回数
ジャン・ユジュオ	×	8	8	3	0	0	なし	3 / 4
リン・ウェン	×	8	8	0	0	0	なし	4 / 4
ハン・ジァングオ	×	8	8	0	0	0	なし	4 / 4
ワン・シャオリン	×	4	4	0	0	0	なし	0 / 0
ファン・スー・ライ・タイ		8	8	0	0	0	なし	1 / 4
ゴン・ファジャン		8	8	0	0	0	なし	4 / 4
グオ・ペイジャン		8	8	0	0	0	なし	4 / 4
チェン・ホンシェン	×	8	8	0	0	0	なし	4 / 4

当事業年度中に開催された取締役会の回数	8回
内訳：現場にて開催された会議の回数	4回
書面決議によって開催された会議の回数	0回
現場および書面決議によって開催された会議の回数	4回

独立取締役による職務の履行

当社の独立取締役の基本情報

当事業年度において、当社は3名の独立非業務執行取締役を擁しており、そのうちゴン・ファジャン氏は会計の専門家である。当社は、各独立非業務執行取締役から自らの独立性を認めた書面による確認を受領した。当社は、すべての独立非業務執行取締役が独立していると考えている。独立取締役の定数および経歴は、当社が上場している場所の上場規則の要件に従っている。現職3人の独立非業務執行取締役の当社における連続就任期間は6年未満である。

当事業年度において、当社の独立取締役は、関連する法令の要件、当社の定款、関係する手続に関連する規則および当社の独立取締役制度を厳密に遵守した。当社の独立取締役は、独立取締役としての独立性を保ち、その監督機能を果たし、当社の様々な重要な決定に参加し、当社の定期報告書および財務報告書を検討した。したがって、当社の独立取締役は、当社の規制された業務において重要な役割を果たし、少数株主の法的利益を保護した。

当社は、独立取締役がその職務を行うための適切な環境の提供を確保している。当社は、体系的に、独立取締役による職務遂行を確保し、独立取締役の業務に関連する作業を行う機関および独立取締役委員会を指定し、研究お

よび調査の実施、会議の開催ならびに独立意見の表明において独立取締役を補佐する「独立取締役のためのシステム」を構築した。

独立取締役の取締役会および株主総会への出席状況については、当社の取締役会および株主総会への出席に関する章を参照のこと。

当社の問題に関する独立取締役の反対意見

当事業年度において、当社の独立取締役は、当年度における当社の問題に反対意見を述べなかった。

当事業年度における取締役会の下での特別委員会の職務の履行ならびに職務の履行に際して提起された重要な意見および提案

当社は取締役会の下に5つの特別委員会を設立している。詳細は以下のとおりである。

取締役会委員会	第2期		第3期	
	議長	委員	議長	委員
戦略委員会	ジャン・シウー	ジャン・シウー、 ジャン・ユジュオ、 リン・ウェン	ジャン・ユジュオ	ジャン・ユジュオ、 リン・ウェン、 ハン・ジャングオ
監査委員会	ゴン・ファジャン	ゴン・ファジャン、 グオ・ペイジャン、 チェン・ホンシェン	ゴン・ファジャン	ゴン・ファジャン、 グオ・ペイジャン、 チェン・ホンシェン、 ファン・スー・ ライ・タイ
報酬委員会	ファン・スー・ ライ・タイ	ファン・スー・ ライ・タイ、 ゴン・ファジャン、 コン・ドン	ファン・スー・ ライ・タイ	ファン・スー・ ライ・タイ、 ゴン・ファジャン
指名委員会	グオ・ペイジャン	グオ・ペイジャン、 ジャン・シウー、 ファン・スー・ ライ・タイ	グオ・ペイジャン	グオ・ペイジャン、 ジャン・ユジュオ、 ファン・スー・ ライ・タイ
安全衛生環境委員会	グオ・ペイジャン	グオ・ペイジャン、 ジャン・ユジュオ、 リン・ウェン ハン・ジャングオ	グオ・ペイジャン	グオ・ペイジャン、 リン・ウェン、 ハン・ジャングオ、 ワン・シャオリン

戦略委員会

戦略委員会の主な職務は、当社の長期的な発展戦略および重要な投資決定に関する調査および提言を行うこと、すなわち、取締役会の承認が必要な、重要な投資および融資計画に関する調査および提言、取締役会の承認が必要な、重要な資本運用および資産運用計画に関する調査および提言、当社の発展に影響を与え得るその他の重要な事項に関する調査および提言、上記事項の実行に関する検討ならびに取締役会から授権されたその他の事項を実施することである。

2014年度において、2014年度の当社の設備投資計画に対する修正および2015年度の設備投資計画に関する提案を含む様々な提案について検討し承認するため、戦略委員会は2回の会議を開催した。委員全員がすべての会議に直接出席した。

監査委員会

当事業年度中、監査委員会は、当社の「取締役会の監査委員会の会議の手続に関する規則」、「取締役会の監査委員会の業務に関する規則」および「取締役会における監査委員会の年次報告書に係る業務に関する規則」に厳密に従ってその職務を遂行した。当事業年度末において、監査委員会の基本的な業務は、以下のとおりであった。

- (1) 社外監査役の独立性、客観性およびプロ意識ならびに適用ある基準の下での監査手続の有効性を検討し監視すること、社外監査機関が職務を真摯に遂行しているかどうかを監督し評価すること、社外監査機関が提供する非監査業務がそれらの独立性に影響するか否か、非監査業務を提供する社外監査役の指名に関する指針を策定し実施すること、社外監査機関の監査費用および選任条件を検討すること、監査開始前に、監査の性質および範囲ならびに関連する報告義務に関して社外監査役と討議すること、監査範囲、監査計画、監査方法および監査過程で発見された重要な事項について討議し話し合い、外部監査（検討）計画を熟考し承認すること、社外監査役の選任、再任および解任について取締役会に提言し、社外取締役の報酬

および選任期間を承認し、それらの監査役の退任または解任に関する問題を処理することならびに社外監査役のマネジメント・レター、会計記録、金融口座または統制システムに関して監査役から経営陣に対して提起された重要な質問および経営陣の回答について検討することを含む、社外監査機関の業務を監督し査定すること

- (2) 内部監査機能の代表者の指名および解任を監督し、関連する推薦を行うこと、当社の内部システムおよびその実施を監督すること、当社の年次内部監査計画を検討すること、内部監査計画の実施を監督すること、内部監査報告書を検討し、内部監査の結果を評価し、重要な事項の訂正を監督すること、内部監査部門の効果的な運営を指導し、内部監査機能の有効性を検討し監視すること、当社内で内部監査機能が適切に準備され、適切な地位を有することを確保することならびに当社の内部監査部門から経営陣に提出された監査事項に関する様々な監査報告書、是正計画および是正の進捗を検討することを含む内部監査業務を指導すること
- (3) 当社の財務情報およびその開示を検討し、取締役会に提出する前の四半期、半期および年次財務書類を検討し、当社の財務報告書の真実性、完全性および正確性について意見を提供すること、重要な会計上の誤謬の訂正、重要な会計方針および予想値の変更、重要な会計判断を含む問題ならびに通常の無条件意見の監査報告書を受領することができない結果となる項目を含む当社の財務報告の重要な会計および監査に関する問題に着目すること、詐欺の可能性、汚職の慣習および財務報告に関する重大な虚偽記載に注意を払うこと、財務報告事項の訂正を監督すること、報告書もしくは決算に反映されている、または反映されるべき重要なもしくは異常な項目について検討するために、当社の取締役、総裁およびその他の上級管理職ならびに公認会計士と折衝し、当社の公認会計士、コンプライアンス責任者または社外監査役が提起したいかなる事項についても熟考すること、そして当社の財務ならびに会計の方針および慣例を検討することを含む、当社の財務報告書に関する意見を検討し提供すること
- (4) 当社の内部統制システムの適切性を評価すること、内部統制の自己評価報告書を検討すること、社外監査機関が発行した内部統制監査報告書のみならず社外監査機関との折衝の後で策定された問題および改善方法を検討すること、内部統制調査および監査の結果を評価し、内部統制における不備の是正を監督すること、当社の内部統制メカニズムを検討し検証すること、内部統制システムについて経営陣と議論し、効果的な内部統制システムを確立するために経営陣がその職責を果たしたことを保証することならびに自ら率先して、または取締役会に委託された内部統制問題の主要な調査結果および経営陣の回答について研究することを含む、内部統制の有効性を評価すること
- (5) 重要な監査上の問題に関する経営陣と社外監査機関との折衝を手配すること、内部監査部門と社外監査機関との折衝および内部統制部門が外部監査のために提供する宿泊施設を手配すること、社外監査役が経営陣に提出した「経営陣への監査状況報告書」において提起した問題に対して取締役会が迅速に回答することを確認することを含む、経営陣、内部監査部門、関連する部門および社外監査機関との折衝を手配すること
- (6) 取締役会が委任したその他の責務および関連する法律ならびに規則に関するその他の問題

2014年度において、監査委員会は財務部門が作成した当社の財務書類および内部統制報告書を含む様々な決議を検討し検証するため9回の会議を開催した。将来の事業のための上限管理およびリスク回避の向上、増加した売掛金の適切な処理、そして重要な取引について提案がなされた。委員全員がすべての会議に直接出席した。

監査委員会は、当社の2014年度年次報告書準備のため、必要な手続を行った。

1. 2014年度の会計事務所、すなわち有限責任監査法人トーマツおよびデロイト・トウシュ・トーマツ（以下「デロイト」という。）が現地監査を開始する以前に、監査委員会は、当社の2014年度監査の時期を決定するためデロイトと相談した。2014年11月20日に、監査委員会は2014年度の監査および内部統制の検査および評価に関する当社の計画について検討した。
2. デロイトが予備監査意見を発行した後、監査委員会は、2014年度の財務書類案を検討した。2015年2月26日に、監査委員会は当社が作成した中国神華の2014年度の内部統制に関する評価報告書（案）および2014年度の財務書類（案）について検討した。
3. 監査委員会は、当事業年度における当社の全体の運営を理解するため、経営陣より概要の説明を受けた。2015年3月11日、監査委員会は、会計方針および財務書類の作成について当社の最高財務責任者であるジャン・ケフィ博士より概要の説明を受けた。
4. デロイトは、決められた期間内にすべての監査手続を完了させるとともに、2014年度の標準無限定監査報告書を監査委員会に対して発行しようとし、2015年3月11日、監査委員会は、2014年度の監査済財務書類、内部統制に関する評価報告書および社会的責任報告書を採決し、取締役会の審議のためにかかる報告書を提出することに同意した。

監査委員会が独立して社外監査役と討議したところ、経営陣からの概要説明に矛盾は発見されなかった。

報酬委員会

報酬委員会の主な職務は、業績評価の基準、手続および主なシステム、主な奨励ならびに懲罰の計画およびシステムを含む（ただし、これらに限られない。）取締役、監査役、総裁およびその他の上級管理職への報酬に関する計画または提案の策定について取締役会に提言し、当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級管理職による職務遂行を検査し、それらに対する年次業績評価を行い、また、当社の報酬システムの履行を監督することである。報酬委員会は、すべての業務執行取締役、監査役、総裁およびその他の上級管理職のための、金銭以外の給付、年金および報酬を含む個別の報酬体系（職務または役職の喪失または終了に対する補償を含む。）を決定することを取締役会から委任されており、取締役またはその関係者のいずれかが自らその報酬の決定に参加することがないようにし、また、取締役会から授権されたその他の事項を行う。

2014年度において、報酬委員会は2回の会議を開催し、2013年度の実績、監査役および上級管理職の報酬体系についての決議を検討し、承認した。委員全員がすべての会議に直接出席した。

当事業年度において、報酬委員会は、当社の報酬管理システムならびに当該期間における取締役、監査役、総裁およびその他の上級管理職に対する報酬の水準について検討した。

報酬委員会は、当社の報酬管理システムは、上場会社としての経済利益志向の理念ならびに国有企業としての政治的、社会的および経済的な責任を反映させた、十分に確立されたものであると考えている。報酬委員会は、当社の報酬管理システムに賛同している。

指名委員会

指名委員会の主な職務は、取締役会の多様性確保に向けた方針を策定し、取締役会の構成、規模および多様性（性別、年齢、文化および教育的背景、人種、能力、知識および職業経験を含むがこれらに限られない。）を定期的に見直し、提案された変更に関して取締役会に提言すること、独立非業務執行取締役の独立性を評価および証明すること、取締役、総裁およびその他の上級管理職の選任および指名の手続および基準を作成し、企業戦略および能力、知識、経験ならびに将来的に当社にとって必要だと思われる多様性に基づき取締役会に推薦すること、取締役、総裁およびその他の上級管理職の適格候補者を広範囲にわたって探すために関係のある候補者の強みを考慮し、客観的に取締役会の多様性の利点を十分に検討すること、取締役、総裁およびその他の上級管理職の候補者を審査し推薦すること、取締役会委員会の委員（指名委員会の委員および取締役会委員会の委員長を除く。）の候補者を指名すること、企業戦略および能力、知識、経験ならびに将来的に当社にとって必要だと思われる多様性に基づき総裁、その他の上級管理職および主要な予備人材の開発計画を作成すること、必要に応じて取締役会の多様性確保に向けた方針を検討し、それを実施するために取締役会が設定する定量的な目標およびその達成の進捗を検討するだけでなく、毎年コーポレート・ガバナンス報告書において検討結果を開示すること、そして取締役会から授権されたその他の事項を行うことである。

2014年度において、当社の取締役会の新たな会期の候補者を指名するため、指名委員会は2回の会議を開催し、新総裁の候補者を含む決議を検討および承認した。委員全員が会議に直接出席した。

安全衛生環境委員会

安全衛生環境委員会の主な職務は、健康、安全および環境保護に関する当社の計画の実行を監督すること、健康、安全および環境保護に関する当社の重要な問題について取締役会または総裁に提言すること、当社の生産、運営、財産・資産、従業員またはその他の設備に関する重大な事件について調査すること、また、かかる事件の解決方法を検討および監督し、取締役会から授権されたその他の事項を行うことである。

2014年度において、当社の2013年度の社会責任報告書を検討し承認するため、安全衛生環境委員会は1回の会議を開催した。委員全員が会議に直接出席した。

監査役会の業務

さらなる情報については、当報告書の監査役会の報告を参照のこと。

監査役会が発見した当社のリスク

当事業年度において、当社の監査役会の役員全員は、全株主に対する責任ある態度に基づいて、誠実に監査業務を行い、積極的かつ効率的に職務を遂行した。当社の重要なリスクは発見されなかった。

当社の独立性

当社は、独立した完全な事業システムだけでなく市場志向の独立経営能力を有している。当社は事業、人員、資産、組織および財務の面で、支配株主から独立している。

競争回避のための移行措置として、当社は、関連する手続の完了をもって、神華集団の既存の資産および事業に関する日常業務管理サービスの提供を神華集团公司より委託された。当事業年度末現在、当社は、当社の総裁および上級副総裁として、神華集团公司の副ジェネラル・マネジャー7人を採用した。

独立した完全な事業システムおよび市場志向の独立経営能力を保持しつつ、当社は、関連当事者間取引をさらに規制し、潜在的競業を最小化し、株主の利益を最大化することを目指していく。

競業避止

当社は主に石炭の生産および販売、石炭由来オレフィン化学加工、発電および電力の販売ならびに火力発電の他、鉄道輸送、港湾輸送および船舶輸送を行っている。

現在、当社の支配株主である神華集团公司において現に存在し、かつ今後も存在し続ける企業である神華寧夏煤業集団有限責任公司および神華国能集団有限公司などの企業が生産する主な石炭、電力およびオレフィン製品は、種類および品質の点で当社が生産したものと類似しているが、各企業は比較的独立した地域的な市場を有する。

当社および神華集团公司は2005年に「競業避止契約」を締結した。かかる契約に従って、神華集団は中国国内か国外かを問わず当社の主要な事業に関して当社と競業しないことを約束し、当社に対して潜在的に競合する事業を神華集団から取得する先買権のオプションを付与した。西三局炭鉱および当社の石炭の販売における潜在的競業を最小化するために、当社および神華集团公司は、西三局炭鉱に関する石炭代理販売契約を締結した。

2014年度において、神華集团公司は契約を厳格に遵守し、かかる契約の違反はなかった。2014年6月28日付で、当社は「競業避止契約の履行についての通知」を開示した。2019年6月30日（承認手続のため、当社の内部管轄部署に資産取得提案書を提出する）より前に、当社は神華集団およびその子会社の14の資産の取得を開始する。2014年8月22日付で、当社は、神華集团公司が支配する複数の電力会社の株式持分の取得を開始した。対象資産は主として「超低排出」技術および高い生産能力を装備したクリーン石炭火力発電所を含んでいる。

監査役会の報告

中国会社法および定款の下での関連する要件に則り、当社の監査役会のすべての委員は、すべての株主に対して責任ある姿勢に基づき、忠実に監査業務を遂行し、当社および当社の株主の正当な利益を守るべく積極的かつ効率的に職務を遂行した。

監査役会の業務

当事業年度中、定款および「監査役会の手続に関する規則」の要件に従い、監査役会はすべての取締役会の会議に出席し、当社の運営、財務状況および当社の取締役会および管理職の職務遂行の監督および検査を厳密に実施した。

監査役会は2014年に会議を合計6回開催した。

会 議	日 付	開催地	開催方法	監査役の出席	議 題	投票結果
第2期 第20回監査役会	3月28日	北京	現場	全員	1. 当社の2013年度年次報告書に関する決議	満場一致で承認
					2. 当社の2013年度社会的責任報告書に関する決議	
					3. 当社の2013年度財務報告書に関する決議	
					4. 当社の2013年度利益配当計画に関する決議	
					5. 「当社の利益の預入および実際の使途に関する特別報告書」に関する決議	
					6. 「当社の2013年度内部統制評価報告書」に関する決議	
					7. 当社の2013年度監査役会の報告に関する決議	
第2期 第21回監査役会	4月25日	北京	現場	全員	1. 当社の2014年度第1四半期報告書に関する決議	満場一致で承認
					2. 調達資金の運転資金としての暫定利用に関する決議	
第2期 第22回監査役会	6月27日	北京	現場	全員	1. 第3期監査役会の株主代表監査役の候補者決定に関する決議	満場一致で承認

第2期 第23回監査役会	8月22日	北京	現場	全員	1. 当社の2014年度中間報告書に関する決議	満場一致で承認
					2. 当社の2014年度中間財務報告書に関する決議	
					3. 「当社の利益の預入および実際の使途に関する特別報告書」に関する決議	
第3期 第1回監査役会	8月22日	北京	現場	全員	1. 当社の監査役会会長の選任に関する決議	満場一致で承認
第3期 第2回監査役会	10月24日	北京	現場	全員	1. 当社の2014年度第3四半期報告書に関する決議	満場一致で承認
					2. 当社の新規の会計基準および改訂された会計基準の実施に関する決議	

取締役の選任または解任の要件、定数および資格に関しては、「第一部-第1-1-(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照のこと。

デロイト・トウシュ・トーマツは、2014年度における当社の監査法人である。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万人民元)

(下段の括弧内の数値は単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	12.1 (244.90)	- (-)	12.09 (244.70)	- (-)
連結子会社	3.37 (68.21)	- (-)	3.39 (68.61)	0.28 (5.67)
計	15.47 (313.11)	- (-)	15.48 (313.32)	0.28 (5.67)

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

2014年における非監査業務は、デロイト・トウシュ・トーマツが税務助言業務および財務助言業務を提供し、2013年における非監査業務もまた、税務助言業務および財務助言業務に関してデロイト・トウシュ・トーマツが提供した。

【監査報酬の決定方針】

「第一部-第5-5-(1) コーポレート・ガバナンスの状況」を参照のこと。

第6【経理の状況】

a. 本書記載の当社および子会社の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、当社の2014年12月31日終了事業年度に係る原文（英文）の年次報告書に含まれる、香港上場規則が財務報告書の作成のための会計基準として認める香港財務報告基準または国際財務報告基準のうち、国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文（英文）の監査済財務書類（以下「原文の監査済財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の監査済財務書類を含む上記年次報告書は、香港において開示されている。当社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の監査済財務書類中の人民元表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、1人民元＝20.24円（中国外貨取引センターが公表した2015年6月1日の仲値である100円＝4.9403人民元に相当）の為替レートが使用されている。金額は百万円単位で四捨五入して表示されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違については、第6の「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の監査済財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の監査済財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の監査済財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるデロイト・トウシュ・トーマツ（香港における公認会計士事務所）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文および訳文は、本書に掲載されている。

1【財務書類】

連結純損益及びその他の包括利益計算書

	注記	12月31日終了事業年度	
		2014年	2013年
		百万人民元	百万人民元
売上高	5	248,360	283,797
売上原価	6	(174,843)	(202,431)
売上総利益		73,517	81,366
販売費及び一般管理費		(9,459)	(10,118)
その他の利得及び損失	9	(749)	(889)
その他の収益		933	533
その他の費用		(417)	(364)
受取利息		804	754
財務費用	7	(4,094)	(2,942)
関連会社の純利益に対する持分		410	588
税引前利益		60,945	68,928
法人所得税	8	(12,562)	(13,704)
当期純利益	9	48,383	55,224
純損益に振り替えられる当期その他の包括損失(税引後)：			
為替換算差額		(301)	(802)
当期包括利益合計額		48,082	54,422
当期純利益の帰属：			
当社株主		38,689	45,079
非支配持分		9,694	10,145
		48,383	55,224
当期包括利益合計額の帰属：			
当社株主		38,388	44,293
非支配持分		9,694	10,129
		48,082	54,422
1株当たり利益(人民元)			
- 基本的	14	1.945	2.266

12月31日終了事業年度			
注記	2014年		2013年
	百万円		百万円
売上高	5	5,026,806	5,744,051
売上原価	6	(3,538,822)	(4,097,203)
売上総利益		1,487,984	1,646,848
販売費及び一般管理費		(191,450)	(204,788)
その他の利得及び損失	9	(15,160)	(17,993)
その他の収益		18,884	10,788
その他の費用		(8,440)	(7,367)
受取利息		16,273	15,261
財務費用	7	(82,863)	(59,546)
関連会社の純利益に対する持分		8,298	11,901
税引前利益		1,233,527	1,395,103
法人所得税	8	(254,255)	(277,369)
当期純利益	9	979,272	1,117,734
純損益に振り替えられる当期その他の包括損失(税引後)：			
為替換算差額		(6,092)	(16,232)
当期包括利益合計額		973,180	1,101,501
当期純利益の帰属：			
当社株主		783,065	912,399
非支配持分		196,207	205,335
		979,272	1,117,734
当期包括利益合計額の帰属：			
当社株主		776,973	896,490
非支配持分		196,207	205,011
		973,180	1,101,501
1株当たり利益(人民元)			
- 基本的	14	39	46

連結財政状態計算書

注記	12月31日現在	
	2014年	2013年
	百万人民元	百万人民元
非流動資産		
有形固定資産	15 281,514	262,116
建設仮勘定	16 78,924	76,065
探査及び評価資産	17 2,212	2,251
無形資産	18 1,509	1,446
関連会社に対する持分	20 5,016	4,866
売却可能投資	21 1,795	1,032
その他の非流動資産	22 32,423	28,148
リース前払金	23 14,825	14,243
繰延税金資産	28 2,042	1,723
非流動資産合計	420,260	391,890
流動資産		
棚卸資産	24 15,790	17,641
売掛金及び受取手形	25 29,914	27,221
前払費用及びその他の流動資産	26 29,431	30,274
拘束性預金	6,271	6,648
当初預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,275	1,292
現金及び現金同等物	27 35,956	38,332
流動資産合計	118,637	121,408
流動負債		
借入金	29 17,330	38,503
短期社債	30 9,994	9,982
買掛金及び支払手形	31 38,286	37,800
未払費用及びその他の債務	32 40,354	42,692
1年以内返済予定長期債務	33 280	311
未払法人所得税	2,617	2,221
流動負債合計	108,861	131,509
正味流動資産(負債)	9,776	(10,101)
流動負債控除後資産合計	430,036	381,789
非流動負債		
借入金	29 38,726	37,084
中期社債	30 24,933	4,958
長期債務	33 1,546	1,867
未払理戻費用	34 2,102	1,973
繰延税金負債	28 1,130	1,265
非流動負債合計	68,437	47,147
純資産	361,599	334,642
資本		
株式資本	35 19,890	19,890
剰余金	277,354	257,013
当社株主に帰属する資本	297,244	276,903
非支配持分	64,355	57,739
資本合計	361,599	334,642

		12月31日現在	
	注記	2014年	2013年
		百万円	百万円
非流動資産			
有形固定資産	15	5,697,843	5,305,228
建設仮勘定	16	1,597,422	1,539,556
探査及び評価資産	17	44,771	45,560
無形資産	18	30,542	29,267
関連会社に対する持分	20	101,524	98,488
売却可能投資	21	36,331	20,888
その他の非流動資産	22	656,242	569,716
リース前払金	23	300,058	288,278
繰延税金資産	28	41,330	34,874
非流動資産合計		8,506,062	7,931,854
流動資産			
棚卸資産	24	319,590	357,054
売掛金及び受取手形	25	605,459	550,953
前払費用及びその他の流動資産	26	595,683	612,746
拘束性預金		126,925	134,556
当初預入期間が3ヶ月超の定期預金		25,806	26,150
現金及び現金同等物	27	727,749	775,840
流動資産合計		2,401,213	2,457,298
流動負債			
借入金	29	350,759	779,301
短期社債	30	202,279	202,036
買掛金及び支払手形	31	774,909	765,072
未払費用及びその他の債務	32	816,765	864,086
1年以内返済予定長期債務	33	5,667	6,295
未払法人所得税		52,968	44,953
流動負債合計		2,203,347	2,661,742
正味流動資産(負債)		197,866	(204,444)
流動負債控除後資産合計		8,703,929	7,727,409
非流動負債			
借入金	29	783,814	750,580
中期社債	30	504,644	100,350
長期債務	33	31,291	37,788
未払理戻費用	34	42,544	39,934
繰延税金負債	28	22,871	25,604
非流動負債合計		1,385,165	954,255
純資産		7,318,764	6,773,154
資本			
株式資本	35	402,574	402,574
剰余金		5,613,645	5,201,943
当社株主に帰属する資本		6,016,219	5,604,517
非支配持分		1,302,545	1,168,637
資本合計		7,318,764	6,773,154

151ページから234ページ(訳者注：原文のページ)の連結財務諸表は、2015年3月20日に取締役会の承認を得て公表が認められたものであり、以下が代表して署名を行っている。

会長

取締役及び総裁

財政状態計算書

	注記	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元
非流動資産			
有形固定資産	15	55,756	55,505
建設仮勘定	16	9,408	9,643
無形資産	18	127	84
子会社に対する投資	19	115,497	107,129
関連会社に対する投資	20	1,065	1,065
売却可能投資	21	1,647	885
その他の非流動資産	22	50,539	38,437
リース前払金	23	2,728	2,712
非流動資産合計		236,767	215,460
流動資産			
棚卸資産	24	5,416	5,789
売掛金及び受取手形	25	16,131	8,963
前払費用及びその他の流動資産	26	55,704	57,740
拘束性預金		267	174
当初預入期間が3ヶ月超の定期預金		10,480	580
現金及び現金同等物	27	25,448	37,176
流動資産合計		113,446	110,422
流動負債			
借入金	29	14,246	29,790
短期社債	30	9,994	9,982
買掛金	31	10,297	9,078
未払費用及びその他の債務	32	52,806	31,789
1年内返済予定長期債務	33	236	247
未払法人所得税		835	553
流動負債合計		88,414	81,439
正味流動資産		25,032	28,983
流動負債控除後資産合計		261,799	244,443
非流動負債			
借入金	29	4,008	4,554
中期社債	30	24,933	4,958
長期債務	33	1,150	1,285
未払埋戻費用	34	1,106	1,051
繰延税金負債	28	265	375
非流動負債合計		31,462	12,223
純資産		230,337	232,220
資本			
株式資本	35	19,890	19,890
剰余金	36	210,447	212,330
資本合計		230,337	232,220

	注記	2014年 12月31日現在 百万円	2013年 12月31日現在 百万円
非流動資産			
有形固定資産	15	1,128,501	1,123,421
建設仮勘定	16	190,418	195,174
無形資産	18	2,570	1,700
子会社に対する投資	19	2,337,659	2,168,291
関連会社に対する投資	20	21,556	21,556
売却可能投資	21	33,335	17,912
その他の非流動資産	22	1,022,909	777,965
リース前払金	23	55,215	54,891
非流動資産合計		4,792,164	4,360,910
流動資産			
棚卸資産	24	109,620	117,169
売掛金及び受取手形	25	326,491	181,411
前払費用及びその他の流動資産	26	1,127,449	1,168,658
拘束性預金		5,404	3,522
当初預入期間が3ヶ月超の定期預金		212,115	11,739
現金及び現金同等物	27	515,068	752,442
流動資産合計		2,296,147	2,234,941
流動負債			
借入金	29	288,339	602,950
短期社債	30	202,279	202,036
買掛金	31	208,411	183,739
未払費用及びその他の債務	32	1,068,793	643,409
1年内返済予定長期債務	33	4,777	4,999
未払法人所得税		16,900	11,193
流動負債合計		1,789,499	1,648,325
正味流動資産		506,648	586,616
流動負債控除後資産合計		5,298,812	4,947,526
非流動負債			
借入金	29	81,122	92,173
中期社債	30	504,644	100,350
長期債務	33	23,276	26,008
未払埋戻費用	34	22,385	21,272
繰延税金負債	28	5,364	7,590
非流動負債合計		636,791	247,394
純資産		4,662,021	4,700,133
資本			
株式資本	35	402,574	402,574
剰余金	36	4,259,447	4,297,559
資本合計		4,662,021	4,700,133

[次へ](#)

連結持分変動計算書

	当社株主に帰属する資本								非支配持分 百万 人民元	資本合計 百万 人民元
	株主資本	株式払込 剰余金	資本 準備金	為替換 算 準備金	法定 準備金	その他 準備金	利益 剰余金	合計		
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元 (注 ())	百万 人民元	百万 人民元 (注())	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
	(注記35)	(注())	())		(注())					
2013年1月1日現在	19,890	85,001	3,612	734	16,554	(1,835)	139,227	263,183	49,968	313,151
当期純利益	-	-	-	-	-	-	45,079	45,079	10,145	55,224
当期その他の包括損失	-	-	-	(786)	-	-	-	(786)	(16)	(802)
当期包括利益合計	-	-	-	(786)	-	-	45,079	44,293	10,129	54,422
宣言配当額(注記13)	-	-	-	-	-	-	(19,094)	(19,094)	-	(19,094)
保全・生産積立金繰入額(注 ())	-	-	-	-	4,656	-	(4,656)	-	-	-
保全・生産積立金取崩額(注 ())	-	-	-	-	(6,308)	-	6,308	-	-	-
一般準備金繰入額(注())	-	-	-	-	127	-	(127)	-	-	-
2013年度の子会社の取得(注 記40)	-	-	-	-	-	(9,323)	-	(9,323)	-	(9,323)
2013年度取得に関連した株 主への配当	-	-	-	-	-	-	(2,026)	(2,026)	-	(2,026)
非支配持分による拠出	-	-	-	-	-	17	-	17	2,843	2,860
非支配持分への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,172)	(5,172)
非支配持分の取得	-	-	-	-	2	1	-	3	(18)	(15)
その他	-	-	-	-	-	(150)	-	(150)	(11)	(161)
2013年12月31日現在	19,890	85,001	3,612	(52)	15,031	(11,290)	164,711	276,903	57,739	334,642

	当社株主に帰属する資本								非支配持分 百万 人民元	資本合計 百万 人民元
	株主資本	株式払込 剰余金	資本 準備金	為替換 算 準備金	法定 準備金	その他 準備金	利益 剰余金	合計		
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元 (注 ())	百万 人民元	百万 人民元 (注())	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
	(注記35)	(注())	())		(注())					
2014年1月1日現在	19,890	85,001	3,612	(52)	15,031	(11,290)	164,711	276,903	57,739	334,642
当期純利益	-	-	-	-	-	-	38,689	38,689	9,694	48,383
当期その他の包括損失	-	-	-	(301)	-	-	-	(301)	-	(301)
当期包括利益合計	-	-	-	(301)	-	-	38,689	38,388	9,694	48,082
宣言配当額(注記13)	-	-	-	-	-	-	(18,100)	(18,100)	-	(18,100)
保全・生産積立金繰入額(注 ())	-	-	-	-	5,996	-	(5,996)	-	-	-
保全・生産積立金取崩額(注 ())	-	-	-	-	(5,028)	-	5,028	-	-	-
一般準備金繰入額(注())	-	-	-	-	72	-	(72)	-	-	-
非支配持分による拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	971	971
非支配持分への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,030)	(4,030)
その他	-	-	-	-	-	53	-	53	(19)	34
2014年12月31日現在	19,890	85,001	3,612	(353)	16,071	(11,237)	184,260	297,244	64,355	361,599

	当社株主に帰属する資本								非支配持分 百万 円	資本合計 百万 円
	株主資本	株式払込 剰余金	資本 準備金	為替換 算 準備金	法定 準備金	その他 準備金	利益 剰余金	合計		
	百万 円	百万 円	百万 円 (注 ())	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円
	(注記35)	(注())	())		(注())					
2013年1月1日現在	402,574	1,720,420	73,107	14,856	335,053	(37,140)	2,817,954	5,326,824	1,011,352	6,338,176
当期純利益	-	-	-	-	-	-	912,399	912,399	205,335	1,117,734
当期その他の包括 損失	-	-	-	(15,909)	-	-	-	(15,909)	(324)	(16,232)
当期包括利益合計	-	-	-	(15,909)	-	-	912,399	896,490	205,011	1,101,501
宣言配当額(注記 13)	-	-	-	-	-	-	(386,463)	(386,463)	-	(386,463)
保全・生産積立金 繰入額(注())	-	-	-	-	94,237	-	(94,237)	-	-	-

保全・生産積立金 取崩額(注())	-	-	-	-	(127,674)	-	127,674	-	-	-
一般準備金繰入額 (注())	-	-	-	-	2,570	-	(2,570)	-	-	-
2013年度の子会社 の取得(注記40)	-	-	-	-	-	(188,698)	-	(188,698)	-	(188,698)
2013年度取得に関 連した株主への配 当	-	-	-	-	-	-	(41,006)	(41,006)	-	(41,006)
非支配持分による 拠出	-	-	-	-	-	344	-	344	57,542	57,886
非支配持分への配 当	-	-	-	-	-	-	-	-	(104,681)	(104,681)
非支配持分の取得 その他	-	-	-	-	40	20	-	61	(364)	(304)
	-	-	-	-	-	(3,036)	-	(3,036)	(223)	(3,259)
2013年12月31日現 在	<u>402,574</u>	<u>1,720,420</u>	<u>73,107</u>	<u>(1,052)</u>	<u>304,227</u>	<u>(228,510)</u>	<u>3,333,751</u>	<u>5,604,517</u>	<u>1,168,637</u>	<u>6,773,154</u>

当社株主に帰属する資本

	株主資本 百万円	株式払込 剰余金 百万円	資本 準備金 百万円 (注 ())	為替換算 準備金 百万円	法定 準備金 百万円	その他 準備金 百万円	利益 剰余金 百万円	合計 百万円	非支配持分 百万円	資本合計 百万円
	(注記35)	(注())	())		(注())					
2014年1月1日現在	<u>402,574</u>	<u>1,720,420</u>	<u>73,107</u>	<u>(1,052)</u>	<u>304,227</u>	<u>(228,510)</u>	<u>3,333,751</u>	<u>5,604,517</u>	<u>1,168,637</u>	<u>6,773,154</u>
当期純利益	-	-	-	-	-	-	783,065	783,065	196,207	979,272
当期その他の包括 損失	-	-	-	(6,092)	-	-	-	(6,092)	-	(6,092)
当期包括利益合計	-	-	-	(6,092)	-	-	783,065	776,973	196,207	973,180
宣言配当額(注記 13)	-	-	-	-	-	-	(366,344)	(366,344)	-	(366,344)
保全・生産積立金 繰入額(注())	-	-	-	-	121,359	-	(121,359)	-	-	-
保全・生産積立金 取崩額(注())	-	-	-	-	(101,767)	-	101,767	-	-	-
一般準備金繰入額 (注())	-	-	-	-	1,457	-	(1,457)	-	-	-
非支配持分による 拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	19,653	19,653
非支配持分への配 当	-	-	-	-	-	-	-	-	(81,567)	(81,567)
その他	-	-	-	-	-	1,073	-	1,073	(385)	688
2014年12月31日現 在	<u>402,574</u>	<u>1,720,420</u>	<u>73,107</u>	<u>(7,145)</u>	<u>325,277</u>	<u>(227,437)</u>	<u>3,729,422</u>	<u>6,016,219</u>	<u>1,302,545</u>	<u>7,318,764</u>

[次へ](#)

注：

- () 株式払込剰余金は、2005年におけるH株及び2007年におけるA株の国際的な新規株式公開時に発行した株式の額面金額の合計と、受領した正味払込額との差額である。
- () 資本準備金は、リストラクチャリング(注記1に定義)に関連して発行した株式の額面金額の合計と、神華集団から移転された純資産総額(その他の準備金を除く。)との差額である。
- () 法定準備金

法定利益準備金

中国会社法及び当社の定款に基づき、当社は、中国企業会計準則(以下「中国会計基準」という。)に従い算定した純利益の10%を、当社の登録資本の50%に達するまで、法定利益準備金に繰り入れることが義務付けられている。この準備金への繰入は、株主への配当実施前に行わなければならない。

法定利益準備金は、2009年度に登録資本の50%に達している。このため、2010年1月1日以降は、純利益から法定利益準備金への繰入は行っていない。

法定利益準備金は、欠損填補又は当社事業の拡大に使用することができる。また、株主に対する現在の持株比率に応じた新株発行や、株主が現在保有している株式の額面金額を引き上げることに伴い、法定利益準備金を登録資本に組み入れることも認められている(発行後の残高が当社登録資本の25%を下回らないことが条件)。法定利益準備金を分配することはできない。

生産・保全積立金に係る特別準備金

中国の関連規則に従い、当社グループは、生産量に対して一定率を乗じて算定した生産・保全積立金を、特別準備金勘定に繰り入れることが義務付けられている。生産・保全積立金は、生産保全及び安全対策に関する費用又は資本的支出が生じた場合に使用することができる。使用した生産・保全積立金は、特別準備金勘定から利益剰余金に振り替える。

一般準備金

財政部発行の関連規則に従い、当社グループの子会社である神華財務有限責任公司は、リスク資産の損失可能性に備え、中国会計基準に従い算定した税引後利益にリスク資産総額の期末残高の一定割合を乗じた金額を繰り入れることにより、期末までに一般準備金を積み立てることが義務付けられている。

当社取締役(以下「取締役」という。)は、2014年12月31日終了事業年度において、72百万人民元の一般準備金への繰入に関する議案の提出を行った(2013年度：127百万人民元)。

任意積立金

任意積立金への繰入は、株主承認事項である。この積立金の使用は、法定利益準備金を使用する場合と同様である。

取締役は、2014年度及び2013年度において、任意積立金への繰入に関する議案の提出は行っていない。

連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日終了事業年度	
	2014年 百万人民元	2013年 百万人民元
営業活動		
税引前純利益	60,945	68,928
調整：		
減価償却費及び償却費(注記9)	20,749	19,187
その他の利得及び損失(注記9)	749	889
受取利息	(804)	(754)
関連会社の純利益に対する持分	(410)	(588)
支払利息	4,417	3,685
デリバティブ金融商品及び売買目的負債性証券に係る公正価値損失	5	156
為替差益(純額)	(328)	(899)
その他の収益	(76)	(4)
運転資本増減考慮前営業活動によるキャッシュ・フロー	85,247	90,600
棚卸資産の減少(増加)	1,644	(1,992)
売掛金及び受取手形の増加	(2,701)	(7,218)
前払費用及びその他の債権の増加	(3,068)	(15,554)
買掛金及び支払手形の増加	486	6,169
未払費用及びその他の債務の(減少)増加	(1,477)	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,131	72,041
法人所得税支払額	(12,620)	(17,753)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	67,511	54,288
投資活動		
有形固定資産、無形資産、探査及び評価資産の購入並びに建設仮勘定及びその他の非流動資産の増加	(44,268)	(51,148)
リース前払金の増加	(271)	(517)
有形固定資産及びリース前払金の処分による収入	686	167
関連会社の処分による収入	40	229
売却可能投資に係る収入	-	4
子会社の処分による収入	19	-
関連会社に対する投資	(197)	(196)
売却可能投資の購入	(913)	-
関連会社からの配当金受取額	357	720
利息受取額	851	766
売買目的負債性証券に係る収入	146	-
拘束性預金の減少(増加)	377	(518)
当初預入期間が3ヶ月超の定期預金の増加	(1,547)	(1,109)
当初預入期間が3ヶ月超の定期預金の満期	1,564	3,789
第三者に対する委託貸付	(37)	-
関連会社に対する委託貸付	-	(40)
委託貸付金の回収	30	80
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(43,163)	(47,773)
財務活動		
利息支払額	(5,242)	(4,321)
借入れによる収入	44,500	53,681
借入金の返済	(63,753)	(51,439)
短期社債及び中期社債による収入	39,915	14,927
短期社債及び中期社債の償還	(20,000)	-
非支配持分による拠出	971	2,860
当社株主による拠出	53	-
非支配持分への配当	(5,066)	(5,046)
当社株主に対する配当金支払額	(18,100)	(19,094)
2013年度の神華集団からの取得に係る支払	-	(9,323)
2013年度の神華集団からの取得に関連した株主への配当	-	(2,026)
非支配持分の取得	-	(15)

財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー**現金及び現金同等物の純減**

期首現金及び現金同等物残高

為替レートの変動の影響

期末現金及び現金同等物残高

	<u>(26,722)</u>	<u>(19,796)</u>
	<u>(2,374)</u>	<u>(13,281)</u>
	38,332	51,637
	<u>(2)</u>	<u>(24)</u>
	<u>35,956</u>	<u>38,332</u>

12月31日終了事業年度

	2014年 百万円	2013年 百万円
営業活動		
税引前純利益	1,233,527	1,395,103
調整：		
減価償却費及び償却費(注記9)	419,960	388,345
その他の利得及び損失(注記9)	15,160	17,993
受取利息	(16,273)	(15,261)
関連会社の純利益に対する持分	(8,298)	(11,901)
支払利息	89,400	74,584
デリバティブ金融商品及び売買目的負債性証券に係る公正価値損失	101	3,157
為替差益(純額)	(6,639)	(18,196)
その他の収益	(1,538)	(81)
運転資本増減考慮前営業活動によるキャッシュ・フロー	1,725,399	1,833,744
棚卸資産の減少(増加)	33,275	(40,318)
売掛金及び受取手形の増加	(54,668)	(146,092)
前払費用及びその他の債権の増加	(62,096)	(314,813)
買掛金及び支払手形の増加	9,837	124,861
未払費用及びその他の債務の(減少)増加	(29,894)	729
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,621,851	1,458,110
法人所得税支払額	(255,429)	(359,321)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	1,366,423	1,098,789
投資活動		
有形固定資産、無形資産、探査及び評価資産の購入並びに建設仮勘定及びその他の非流動資産の増加	(895,984)	(1,035,236)
リース前払金の増加	(5,485)	(10,464)
有形固定資産及びリース前払金の処分による収入	13,885	3,380
関連会社の処分による収入	810	4,635
売却可能投資に係る収入	-	81
子会社の処分による収入	385	-
関連会社に対する投資	(3,987)	(3,967)
売却可能投資の購入	(18,479)	-
関連会社からの配当金受取額	7,226	14,573
利息受取額	17,224	15,504
売買目的負債性証券に係る収入	2,955	-
拘束性預金の減少(増加)	7,630	(10,484)
当初預入期間が3ヶ月超の定期預金の増加	(31,311)	(22,446)
当初預入期間が3ヶ月超の定期預金の満期	31,655	76,689
第三者に対する委託貸付	(749)	-
関連会社に対する委託貸付	-	(810)
委託貸付金の回収	607	1,619
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(873,619)	(966,926)
財務活動		
利息支払額	(106,098)	(87,457)
借入れによる収入	900,680	1,086,503
借入金の返済	(1,290,361)	(1,041,125)
短期社債及び中期社債による収入	807,880	302,122
短期社債及び中期社債の償還	(404,800)	-
非支配持分による拠出	19,653	57,886
当社株主による拠出	1,073	-
非支配持分への配当	(102,536)	(102,131)
当社株主に対する配当金支払額	(366,344)	(386,463)
2013年度の神華集団からの取得に係る支払	-	(188,698)
2013年度の神華集団からの取得に関連した株主への配当	-	(41,006)
非支配持分の取得	-	(304)

財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー**現金及び現金同等物の純減**

期首現金及び現金同等物残高

為替レートの変動の影響

期末現金及び現金同等物残高

	<u>(540,853)</u>	<u>(400,671)</u>
	<u>(48,050)</u>	<u>(268,807)</u>
	775,840	1,045,133
	<u>(40)</u>	<u>(486)</u>
	<u>727,749</u>	<u>775,840</u>

[次へ](#)

連結財務諸表注記

2014年12月31日終了事業年度

1. 主要な事業及び組織

主要な事業

中国神華能源股份有限公司(以下「当社」という。)及びその子会社(以下総称して「当社グループ」という。)は、主に、中華人民共和国(以下「中国」という。)において、()石炭の生産及び販売、並びに()石炭による発電及び省/地区の送電会社に対する電力販売を行っている。当社グループは、一体化した鉄道網・港湾事業(主として当社グループの販売用石炭の炭鉱からの輸送に利用される。)を営んでいる。当社グループの石炭販売における主要顧客は、中国の発電所及び金属メーカー等である。2013年度に、当社は神華集団有限責任公司(以下「神華集団」という。)から石炭化学事業を取得した(注記40参照)。

組織

当社は、中国国务院の直接の監督下にある国有企業である神華集団のリストラクチャリング(以下に定義する。)の一環として、2004年11月8日に株式有限会社として中国に設立された。

2003年12月31日以降は、神華集団の完全所有又は管理下にあった複数の企業により行われていた石炭生産と発電事業は再編され、それぞれ別個に管理されている(以下本第6においては「リストラクチャリング」という。)。当社に移転された事業に係る資産及び負債は、中国で登録されている独立の資産評価会社である中企華資産評価有限責任公司により、中国の規則に基づき2003年12月31日時点で再評価が行われている。

2004年11月8日、神華集団から当社に対する石炭採掘及び発電に係る資産・負債の移転対価として、当社は、神華集団に対して、額面金額1.00人民元の国内国有普通株式15,000,000,000株を発行した。神華集団に対して発行した株式は、発行時点で全株が当社の登録済払込済株式資本であった。

2005年に、当社は、国際的な新規株式公開により、額面金額1.00人民元のH株3,089,620,455株を1株当たり7.50香港ドルで発行した。さらに、神華集団が所有していた額面金額1.00人民元の国内国有普通株式308,962,045株を、H株に転換した。H株合計3,398,582,500株は、香港証券取引所に上場されている。

2007年に、当社は、額面金額1.00人民元のA株1,800,000,000株を、1株当たり36.99人民元で発行した。A株は上海証券取引所に上場されている。

直近上位の親会社及び最終的な支配当事者

2014年12月31日現在、取締役は、当社グループの直近上位の親会社及び最終的な支配当事者は神華集団であると判断している。

2. 新規及び改訂後の国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)

当社グループは、当期から強制適用となっている以下の新規及び改訂後のIFRS及びIFRSの修正(以下「新規及び改訂後のIFRS」という。)を当期に初めて適用している。

IFRS第10号、IFRS第12号及びIAS第27号の修正	投資企業
IAS第32号の修正	金融資産と金融負債の相殺
IAS第36号の修正	非金融資産に係る回収可能価額の開示
IAS第39号の修正	デリバティブの契約更改とヘッジ会計の継続
IFRIC第21号	賦課金

当期に適用したこれらの新規及び改訂後のIFRSによる、連結財務諸表の報告金額及び/又は開示に対する重要な影響はなかった。

未発効及び早期適用していない新規及び改訂後のIFRS

IFRS第9号	金融商品 ¹
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益 ²
IFRS第11号の修正	共同支配事業に対する持分の取得に関する会計処理 ⁴
IAS第1号の修正	開示に関する取組み ⁴
IAS第16号及びIAS第38号の修正	減価償却及び償却の許容される方法の明確化 ⁴
IAS第16号及びIAS第41号の修正	農業：果実生成型植物 ⁴
IAS第19号の修正	確定給付制度：従業員拠出 ³
IAS第27号の修正	個別財務諸表における持分法 ⁴
IFRS第10号及びIAS第28号の修正	投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は 拠出 ⁴
IFRS第10号、IFRS第12号及びIAS第28号の修正	投資企業：連結の例外の適用 ⁴
IFRSの修正	IFRSの年次改善 2010-2012年サイクル ⁵
IFRSの修正	IFRSの年次改善 2011-2013年サイクル ³
IFRSの修正	IFRSの年次改善 2012-2014年サイクル ⁴

¹ 2018年1月1日以後開始事業年度から適用

² 2017年1月1日以後開始事業年度から適用

³ 2014年7月1日以後開始事業年度から適用

⁴ 2016年1月1日以後開始事業年度から適用

⁵ 限定的例外を除き、2014年7月1日以後開始事業年度から適用

以下に詳述したものを除き、取締役は、上記の新規及び改訂後のIFRSの適用による当社グループの連結財務諸表に対する重要な影響はないと予想している。

2014年5月にIFRS第15号が公表された。この基準は、企業が顧客との契約から生じる収益の会計処理に使用する単一の包括的なモデルについて規定したものである。IFRS第15号が発効した時点で、現行の収益認識に関するガイダンス(IAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」及び関連解釈指針を含む。)は置き換えられることになる。

IFRS第15号のコア原則とは、企業は約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように、収益を認識すべきというものである。具体的には、当該基準では収益認識の方法として5つのステップが導入されている。

- ・ ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ・ ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ・ ステップ3：取引価格を算定する。
- ・ ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ・ ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

IFRS第15号によれば、企業は、履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)(即ち、特定の履行義務の基礎となっている財又はサービスに対する「支配」が顧客に移転した時点で)、収益を認識する。具体的な事例に対処すべく、IFRS第15号には、より規範的なガイダンスが追加されている。またIFRS第15号では、広範な開示が要求されている。

当社グループは、IFRS第15号の影響を評価中である。詳細な検討が完了するまでは、IFRS第15号の影響の合理的な見積りを提供することは実務上不可能である。

IFRS第9号は、特に金融資産及び金融負債の分類及び測定、並びに認識の中止に関する新たな要求事項を導入している。当社グループに適用されるIFRS第9号の主な要求事項は、以下の通りである。

- ・ IAS第39号「金融商品:認識及び測定」の適用範囲に含まれる認識した金融資産はすべて、償却原価又は公正価値のいずれかで事後測定することが求められる。具体的には、負債性投資のうち、契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的とする事業モデルに基づいて保有されており、かつ当該契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるものについては、通常、当初認識後の会計期間末において償却原価で測定する。その他のすべての負債性投資及び資本性投資は、当初認識後の会計期間末において公正価値で測定する。さらにIFRS第9号に基づき、企業は、売買目的でない資本性投資の公正価値のその後の変動を、その他の包括利益に表示する取消不能の指定をすることができる(この場合でも、受取配当金は通常純損益に認識される。)。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の測定に関して、IFRS第9号は、金融負債の公正価値の変動額のうち当該負債の信用リスクの変動に起因する額を、その他の包括利益に表示することを求めている(金融負債の信用リスクの変動の影響をその他の包括利益に認識することにより、純損益における会計上のミスマッチが創出又は拡大される場合を除く。)。金融負債の信用リスクに起因する公正価値の変動額は、その後純損益に振り替えられない。IAS第39号では、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の公正価値の変動の全額が、純損益に表示される。
- ・ 金融資産の減損に関して、IFRS第9号は、IAS第39号の発生信用損失モデルに代わるものとして、予想信用損失モデルを規定している。予想信用損失モデルは、当初認識後の信用リスクの変動を反映させるべく、企業に予想信用損失及び各報告日現在の予想信用損失の変動を会計処理することを要求している。つまり、信用事象の発生を待たずに、信用損失を認識することになる。

取締役は、IFRS第9号を今後適用することにより、当社グループの金融資産及び金融負債の報告額に影響が生じる可能性があると予想している。但し、詳細な検討が完了するまでは、IFRS第9号の影響の合理的な見積りを提供することは実務上不可能である。

３．重要な会計方針

作成の基礎

これらの財務諸表は、IFRS並びに香港証券取引所の有価証券上場規則及び香港会社条例の開示規則に従い作成されている。財務諸表は人民元で表示されており、別段の記載のある場合を除き、数値はすべて百万(百万人民元)単位で四捨五入されている。

注記38.3に開示した公正価値で測定する一部の金融商品を除き、これらの財務諸表は取得原価基準で作成されている。公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格である。その価格が直接観察可能であるか、他の評価技法を用いて見積られるのかは問わない。資産又は負債の公正価値を見積る際に、当社グループは、当該資産又は負債の特性が、市場参加者が測定日において当該資産又は負債の価格付けを行う際に考慮に入れるものについては、考慮している。IAS第2号の正味実現可能価額又はIAS第36号の使用価値を除き、当社グループの連結財務諸表上の測定及び/又は開示のための公正価値は、これを基に算定している。

また、財務報告上の公正価値測定は、公正価値測定へのインプットの観察可能性の程度及び公正価値測定全体に対するインプットの重要性に基づき、下記のレベル1、2又は3に区分されている。

- ・ レベル1のインプットは、測定日における企業がアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無修正)である。
- ・ レベル2のインプットは、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なものである。
- ・ レベル3のインプットは、資産又は負債に関する観察可能でないインプットである。

主要な会計方針は下記の通りである。

連結の基礎

連結財務諸表には、当社の財務諸表、並びに当社及びその子会社が支配している企業の財務諸表が含まれている。当社は以下の場合に支配している。

- ・ 当社は投資先に対してパワーを有している。
- ・ 当社は投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有している。
- ・ 当社はリターンに影響を及ぼすようにそのパワーを用いる能力がある。

当社グループは、事実又は状況が上記の支配の3要素のいずれかに変化があったことを示している場合には、投資先を支配しているかどうかについて再判定を行っている。

子会社の連結は、当社グループが子会社に対する支配を獲得した時点から開始し、当社グループが支配を喪失した時点で終了する。具体的には、期中に取得又は処分した子会社の収益及び費用は、当社グループが支配を獲得した日から当該子会社を支配しなくなった日まで、連結純損益及びその他の包括利益計算書に含めている。

純損益及びその他の包括利益の各項目は、当社株主及び非支配持分に帰属している。非支配持分が負の残高となる場合でも、子会社の包括利益合計は、当社株主及び非支配持分に帰属する。

必要な場合には、子会社の会計方針を当社グループの会計方針に合わせるために、子会社の財務諸表を修正している。

当社グループの企業間の取引に関連したグループ会社間の資産及び負債、資本、利益、費用並びにキャッシュ・フローはすべて、連結の際に全額消去している。

当社グループの既存の子会社に対する所有持分の変動のうち、当該子会社に対する支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理している。当社グループの持分及び非支配持分の帳簿価額については、当該子会社に対する相対的な持分の変動を反映して修正するが、のれんの修正は行わず、利得又は損失の認識も行わない。非支配持分の修正額と、支払対価又は受取対価の公正価値との差額は資本に直接認識し、当社の所有者に帰属させている。

企業結合

事業の取得は、取得法により会計処理している。企業結合で移転された対価は公正価値で測定し、当該公正価値は、当社グループが移転した資産、被取得企業の旧所有者に対する負債及び当社グループが発行した資本持分の取得日公正価値の合計額として計算している。取得関連コストは、通常、発生時に純損益に認識している。

取得日において、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債は、公正価値で認識している。

のれんは、移転された対価、被取得企業に対する非支配持分の金額、及び取得企業がこれまで保有していた被取得企業に対する資本持分の公正価値(該当ある場合)の総計が、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過する金額として測定している。再検討を行っても、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額が、移転された対価、被取得企業に対する非支配持分の金額、及び取得企業がこれまで保有していた被取得企業に対する持分の公正価値(該当ある場合)の総計を超過している場合には、その超過額は割安購入益として純損益に即時認識している。

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例的な取り分のいずれかで当初測定している。測定基準の選択は取引ごとに行う。

共通支配下の企業に関する企業結合の会計処理

連結財務諸表には結合企業又は結合事業の財務諸表項目が含まれるが、連結財務諸表上では、結合企業又は結合事業が支配当事者の支配下に最初に入った日から結合していたかのように、共通支配下の結合が行われる。

結合企業又は結合事業の純資産は、支配当事者の見地から、既存の帳簿価額を用いて連結している。のれん、又は識別可能資産、負債及び偶発負債の正味の公正価値に対する取得企業の持分が共通支配下の結合時の原価を超過する額は、支配当事者の持分が継続している限り、認識していない。

連結純損益及びその他の包括利益計算書には、共通支配下の結合が行われた日にかかわらず、表示を行っている最も早い日、又は結合企業若しくは結合事業が最初に共通支配下に入った日以降のいずれか短い期間の各結合企業又は結合事業の損益が含まれている。

連結財務諸表の比較金額は、その前報告期間末、又は当該企業若しくは事業が最初に共通支配下に入った時点のいずれか短い期間について当該企業又は事業が結合していたかのように表示している。

のれん

事業の取得により生じたのれんは、取得原価(減損損失累計額控除後(該当ある場合))で計上している。減損テスト上、のれんは、当社グループの各資金生成単位(又は資金生成単位グループ)のうち、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれるものに配分している。

のれんを配分した資金生成単位については、年に1回、又は当該資金生成単位に減損の兆候がある場合にはより頻繁に、減損テストを行っている。当報告期間中の取得から生じたのれんに関しては、のれんを配分した当該資金生成単位に係る減損テストを、当報告期間末より前に実施している。資金生成単位の回収可能価額がその帳簿価額を下回る場合、減損損失は、まず当該資金生成単位に配分したのれんの帳簿価額を減額し、次に当該資金生成単位内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分により、当該単位内の他の資産に配分している。のれんの減損損失は、純損益に直接認識している。のれんの減損損失は、その後の期間において戻し入れることはない。

関連する資金生成単位の処分に際しては、帰属するのれんの額を処分損益額の算定に含めている。

関連会社に対する投資

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を有している企業である。重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものである。

関連会社の損益並びに資産及び負債は、持分法により財務諸表に計上している。持分法の会計処理に用いる関連会社の財務諸表は、類似の状況における同様の取引及び事象に関し、当社グループの会計方針と統一した会計方針を用いて作成している。持分法を適用した関連会社に対する投資は、連結財政状態計算書上、取得原価で当初認識し、その後は当該関連会社の純損益及びその他の包括利益に対する当社グループの持分を認識すべく修正している。関連会社の損失に対する当社グループの持分が、関連会社に対する当社グループの持分(当該関連会社に対する当社グループの正味投資の一部を実質的に構成する長期の持分を含む。)を超過する場合、当社グループは、それ以上の損失については持分の認識を中止している。追加的な損失は、当社グループに法的債務若しくは推定的債務が生じている範囲、又は当社グループが関連会社に代わって支払う金額の範囲でのみ認識している。

関連会社に対する投資の取得に際して、取得原価が当該投資先の識別可能な資産及び負債の正味の公正価値に対する当社グループの持分を上回る超過額については、のれんとして認識し、当該投資の帳簿価額に含めている。再検討を行っても、識別

可能な資産及び負債の正味の公正価値に対する当社グループの持分が、投資原価を上回る超過額については、当該投資を取得した期間の純損益に即時認識している。

当社グループの関連会社に対する投資に関して、減損損失の認識の必要性を判定するには、IAS第39号の規定を適用している。必要な場合には、投資の帳簿価額全体(のれんを含む。)について、IAS第36号「資産の減損」に従い、回収可能価額(使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方)と帳簿価額とを資産ごとに比較することにより、減損テストを行っている。減損損失の認識は、投資の帳簿価額の一部について行われる。減損損失の戻入は、IAS第36号に従い、投資の回収可能価額がその後に増加した範囲で認識している。

当社グループの関連会社に対する所有持分が減少し、かつ持分法の適用を継続する場合で、過去にその他の包括利益に認識した利得又は損失を関連する資産又は負債の処分時に純損益に振り替える場合、当社グループは、当該利得又は損失のうち当該減少した所有割合に相当する金額を純損益に振り替えている。

当社グループの企業が関連会社と取引を行い、当該関連会社との取引から生じた損益は、当該関連会社に対する持分のうち当社グループとは関連のない範囲に限り、当社グループの連結財務諸表に認識している。

収益認識

収益は、受領した又は受領可能な対価の公正価値で測定し、通常の事業の過程において販売した物品及び提供したサービスに関して受領可能な金額(割引及び売上に関連する税額を除く。)を表している。

物品の販売による収益は、物品を引き渡し、権利が移転した時点で認識している。これは、以下の条件をすべて満たした時点である。

- ・ 物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を当社グループが買手に移転したこと
- ・ 販売された物品に対して、所有と通常結び付けられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も当社グループが保持していないこと
- ・ 収益の額を、信頼性をもって測定できること
- ・ その取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高いこと
- ・ その取引に関連して発生した又は発生する原価を、信頼性をもって測定できること

電力の販売から生じる収益は、電力を送電会社へ送電した時点で認識し、送電量と、各送電会社と年度毎に合意した固定料金の適用単価を基に算定している。

鉄道、港湾、海運及びその他のサービスの提供による収益は、サービスを提供した時点で認識している。

金融資産に係る受取利息は、経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつ収益の額を信頼性をもって測定できる場合に認識している。受取利息については、時の経過に応じて、元本残高に実効金利を適用して未収計上を行っている。実効

金利とは、当初認識時における当該金融資産の予想残存期間を通じての、将来の現金受領額の見積額を当該資産の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。

投資に係る受取配当金は、配当金の支払を受ける株主の権利が確定した時点で認識している(経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつ収益の額を信頼性をもって測定できることが前提)。

リース

リースのうち、所有に伴う経済価値とリスクのほとんどすべてが貸手に残るものについては、オペレーティング・リースとして会計処理している。当社グループが貸手の場合、オペレーティング・リースによる当社のリース資産は非流動資産に計上し、オペレーティング・リースによる賃貸収益はリース期間にわたり定額法で純損益に貸方計上している。当社グループが借手の場合、オペレーティング・リースによる支払リース料は、リース期間にわたり定額法で純損益に計上している。

オペレーティング・リースによる土地使用权は、連結財政状態計算書上リース前払金として表示しており、当初取得原価で計上し、その後リース期間にわたり定額法で純損益に計上している。

外貨

外貨建取引は、取引日の為替レートにより認識している。外貨建貨幣性項目は、報告期間末現在の為替レートで換算替えを行っている。外貨建非貨幣性項目については取得原価で測定し、換算替えは行っていない。貨幣性項目に係る為替差額は、発生した期間の純損益に認識している。

連結財務諸表の表示上、当社グループの在外営業活動体の資産及び負債は、各報告期間末日現在の為替レートで当社グループの表示通貨(即ち、人民元)に換算している。収益及び費用項目は、期中平均為替レートで換算している。為替差額が生じた場合には、その他の包括利益に認識し、為替換算剰余金の科目で資本に累積し、適宜、非支配持分に帰属させている。

借入コスト

適格資産(即ち、意図した使用又は販売が可能となるために相当の期間を要する資産)の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産の意図した使用又は販売が実質的に可能となるまで、当該資産の原価の一部として資産化している。その他の借入コストはすべて、発生した期間に費用計上している。

政府補助金

政府補助金は、当社グループが当該補助金に付帯する条件を遵守すること、及び当該補助金を受け取ることに合理的な保証が得られるまで認識していない。

政府補助金は、当該補助金で補償することを意図している関連コストを、当社グループが費用として認識する期間にわたり、定期的に純損益に認識している。具体的には、政府補助金の主要な条件が当社グループが非流動資産を購入、建設又はその他の方法で取得することである場合、当該補助金は、連結財政状態計算書上、関連資産の帳簿価額からの控除として認識され、当該関連資産の耐用年数にわたり規則的かつ合理的に純損益に振り替えられる。

既に発生した費用又は損失に対する補償として、又は当社グループに緊急に財政的支援を与える目的で受け取る予定の政府補助金のうち将来の関連コストを伴わないものについては、受け取ることになった期間の純損益に認識している。

退職給付費用

公的退職給付制度及び政府の認可を受けた補完的な確定拠出制度への支払は、従業員が拠出に対する権利を生じさせる勤務を提供した時点で、費用として認識している。

税金

法人所得税費用は、納付すべき当期の税額と繰延税金の合計である。

納付すべき当期の税額は、当期の課税所得に基づいている。課税所得は、連結純損益及びその他の包括利益計算書で報告している「税引前利益」とは異なる。これは、課税所得には当期以外の期間に益金算入又は損金算入される収益又は費用項目は含まれず、また永久に益金算入又は損金算入されない項目も含まれないためである。当社グループの当期税金負債は、報告期間末までに制定され又は実質的に制定されている税率を使用して算定している。

繰延税金は、連結財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と、課税所得の算定に用いた対応する税務基準額との間の一時差異に関して認識している。通常、将来加算一時差異についてはすべて繰延税金負債を認識している。繰延税金資産は、通常、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識している。一時差異が、のれん又は課税所得にも会計上の利益にも影響しない取引における他の資産及び負債の当初認識(企業結合を除く。)から生じている場合には、繰延税金資産及び負債の認識は行わない。

子会社及び関連会社に対する投資に関する将来加算一時差異について、繰延税金負債を認識している。但し、当社グループが当該一時差異の解消をコントロールでき、かつ一時差異が予測可能な期間内に解消しない可能性が高い場合は除く。当該投資及び持分に関する将来減算一時差異から生じる繰延税金資産については、当該一時差異の便益を活用できる十分な課税所得が生じる可能性が高く、かつ予測可能な期間に当該一時差異が解消する可能性が高い範囲に限り認識している。

繰延税金資産の帳簿価額は、報告期間末ごとに再検討し、繰延税金資産の全額又は一部を回収するに十分な課税所得を稼得できる可能性が高くなった範囲で、当該帳簿価額を減額している。未認識の繰延税金資産については、報告期間末ごとに再検討を行い、繰延税金資産の全額又は一部を回収するに十分な課税所得を稼得できる可能性が高くなった範囲で認識している。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当報告期間末までに制定され又は実質的に制定されている税率(及び税法)に基づき、当該負債が決済される期又は当該資産が実現する期に適用されると予想される税率で算定している。

繰延税金負債及び繰延税金資産の測定には、当社グループが報告期間末時点で、資産及び負債の帳簿価額の回収又は決済を見込んでいる方法から生じる税務上の帰結が反映されている。

当期税金及び繰延税金は純損益に認識している。但し、その他の包括利益又は資本に直接認識している項目に関連する当期税金又は繰延税金については、それぞれ、その他の包括利益又は資本に直接認識している。当期税金及び繰延税金が企業結合の当初の会計処理から生じたものである場合、その税効果は企業結合の会計処理に含めている。

有形固定資産

有形固定資産は、財若しくはサービスの生産若しくは供給、又は管理目的で保有している自由保有地及び建物、採掘構造物及び採掘権、並びに採掘関連の機械装置及び設備等で構成されており、連結財政状態計算書上、取得原価(取得後の減価償却累計額及び減損損失累計額(該当ある場合)控除後)で計上している。

減価償却費は、有形固定資産項目(自由保有地及び建設仮勘定を除く。これらは減損の判定対象となる。)の取得原価から残存価額を控除した額を見積耐用年数にわたり償却することで認識している。見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各報告期間末において再検等し、見積りの変更による影響は将来に向かって会計処理している。

有形固定資産(自由保有地、並びに採掘構造物及び採掘権を除く。)は、以下の償却率(年率)に基づき定額法で減価償却している。

建物	10-50年
採掘関連の機械装置及び設備	5-20年
発電機関連の機械装置及び設備	20年
鉄道及び港湾	40-45年
船舶	10-25年
石炭化学関連の機械装置及び設備	10-20年
器具、備品、車両及びその他の設備	5-20年

取締役は、当社グループの類似資産の過去の実績を基に、予想される技術的变化を考慮して、資産の見積耐用年数について毎年再検討を行っている。

生産、供給又は管理目的の使用を意図した建設仮勘定は、取得原価(認識済みの減損損失控除後)で計上している。取得原価には専門家報酬が含まれており、適格資産に係る取得原価には、当社グループの会計方針に従い資産化した借入コストが含まれている。当該資産は、完成し意図した使用が可能となった時点で、有形固定資産の適切な区分に分類している。当該資産の減価償却は、他の有形固定資産と同一の基準に基づき、当該資産の意図した使用が可能となった時点で開始している。

有形固定資産項目は、処分時又は当該資産の継続的使用から将来の経済的便益の発生が期待されなくなった時点で、認識の中止を行っている。有形固定資産項目の処分又は除却により生じる利得又は損失は、当該資産の売却収入額と帳簿価額の差額として算定し、純損益に認識している。

採掘構造物及び採掘権

採掘構造物及び採掘権の取得原価(採掘構造物及び採掘権の取得及び開発に係るコストを含む。)は、発生事業年度において、まず「建設仮勘定」に資産計上し、その後商業生産に向けた使用が可能となった時点で、有形固定資産の「採掘構造物及び採掘権」に振り替えている。

採掘構造物及び採掘権は、確認可採石炭総埋蔵量を減価の基準として利用した、生産高比例法で減価償却している。

当社グループの採掘権は、現在の生産計画を基に全埋蔵量を採掘できる十分な期間(又は十分な期間を確保するために更新する法的権利)を有している。

生産開始前に鉱山(又は採掘場)開発のために発生した剥土コスト、又は生産フェーズにおいて鉱体の構成部分へのアクセスを改善するために発生した剥土コストは、鉱山(又は採掘場)の建設コストの一部として資産計上し、その後鉱山(又は採掘場)の耐用年数にわたり生産高比例法で償却している。鉱体の生産段階で発生した剥土コスト及び主に発破、運搬、掘削等に係る費用で構成される副次的な開発支出は、発生時に純損益に計上している。

商業埋蔵量とは、確認可採埋蔵量である。生産高比例法の計算に影響を及ぼす商業埋蔵量の増減については、見直し後の残存埋蔵量を基に将来に向かって反映させている。

探査及び評価資産

探査及び評価資産は、以下の通り、鉱物資源の調査、技術的可能性の判断及び識別した資源の経済的実行可能性の評価に直接起因するコストで構成されている。

- ・ 過去の探査データの調査及び分析
- ・ 地勢的、地理的及び地球物理学的研究を通じた探査データの収集
- ・ 探査向け掘削、トレンチ作業及び標本採取
- ・ 資源の量及び質の確認及び検査
- ・ 輸送及びインフラ要件の調査
- ・ 市場及び財源に関する調査の実施

商業埋蔵量の確定前のプロジェクト初期の探査段階における支出(認可料を除く。)は、発生時に純損益に計上している。追加の探査及び評価コストについては、プロジェクトの技術的可能性及び経済的実行可能性の判断が確定するまで、プロジェクトごとに探査及び評価資産として資産計上している。当該資産は認識後、取得原価(減損損失累計額控除後)で測定している。

商業埋蔵量の開発が認可された時点で、探査及び評価資産について減損テストを実施し、有形固定資産に振り替えている。

土地の埋戻しに係る債務

当社グループの土地の埋戻しに係る債務は、中国の規則に基づき、露天掘り鉱山及び坑内掘り鉱山の両方に関する支出の見積額で構成されている。当社グループは、土地の埋戻し及び鉱山の閉鎖に係る負債について、必要な作業を実施するための将来の現金支出額及びその時期に関する詳細な計算を基に見積りを行っている。支出の見積額はインフレにより増加し、また引当額が当該債務の決済に必要なと予想される支出の現在価値を反映するように、当該支出の見積額を貨幣の時間価値と当該負債に固有のリスクに関する現在の市場評価を反映した割引率で割り引いている。当社グループは、最終的な埋戻し及び鉱山の閉鎖に係る負債と関連して、対応する資産を計上している。当該債務及び対応する資産は、当該負債が発生した期間に認識している。当該資産は見積耐用年数にわたり生産高比例法で償却され、当該負債は支出が見込まれる日まで累積される。見積

りに変更(鉱山計画の見直し、コストの見積額の変更又は埋戻し作業を実施する時期の変更等)が生じた場合、当該債務及び対応する資産の見直し後の金額は、適切な割引率を用いて認識している。

再生を、閉鎖時ではなく、操業期間にわたり規則的に実施する場合には、各報告日において、未実施の継続的な再生作業の見積りについて引当金を計上し、その繰入額を純損益に計上している。

無形資産

個別に取得した無形資産

個別に取得した無形資産で耐用年数を確定できるものは、取得原価(償却累計額及び減損損失累計額控除後)で計上している。耐用年数を確定できる無形資産は、見積耐用年数にわたり定額法で償却している。見積耐用年数及び償却方法は各報告期間末において再検討し、見積りの変更による影響は将来に向かって会計処理している。

無形資産については、処分時、又は使用又は処分から将来の経済的便益の発生が期待されなくなった時点で認識を中止している。無形資産の認識の中止により生じる利得又は損失は、当該資産の正味処分収入額と帳簿価額との差額で測定し、当該資産の認識を中止した期間の純損益に認識している。

自己創設無形資産 - 研究開発支出

研究活動に係る支出は、発生した期間に費用として認識している。

開発活動(又は内部プロジェクトの開発局面)から生じた自己創設無形資産は、次のすべてを立証できる場合に、かつ、その場合にのみ認識している。

- ・ 使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・ 無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・ 無形資産を使用又は売却できる能力
- ・ 無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・ 無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・ 開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

自己創設無形資産に係る当初認識額は、無形資産が上記の認識基準を最初に満たした日以降に発生した支出の合計となる。自己創設無形資産を認識することができない場合には、開発支出は、発生した期間の純損益に認識している。

当初認識後、自己創設無形資産は、個別に取得した無形資産と同一の基準に基づき、取得原価(償却累計額及び減損損失累計額(該当ある場合)控除後)で測定している。

企業結合で取得した無形資産

企業結合で取得した無形資産は、のれんとは区別して認識し、取得日現在の公正価値(これらの取得原価とみなされる。)で当初認識している。

当初認識後、耐用年数を確定できる無形資産は、取得原価(償却累計額及び減損損失累計額(該当ある場合)控除後)で計上している。

棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定している。棚卸資産の原価は加重平均法で計算している。正味実現可能価額とは、見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額のすべてを控除した額である。

引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の債務(法的又は推定的)を有しており、当社グループが当該債務の決済を行うことが必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識している。引当金は、当報告期間末において現在の債務を決済するのに必要な対価に関する最善の見積額で測定し、当該債務を取り巻くリスク及び不確実性を考慮に入れている。引当金が、現在の債務の決済に見込まれるキャッシュ・フローを用いて測定される場合、その帳簿価額は当該キャッシュ・フローの現在価値となる(貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合)。

引当金の決済に必要な経済的便益の一部又は全部が第三者から回収される見込みであり、補填を受けることがほぼ確実で、かつ回収可能額につき信頼性のある測定が可能な場合には、当該回収可能額を資産として認識している。

金融商品

金融資産

IAS第39号の範囲内の金融資産は、純損益を通じて公正価値(以下「FVTPL」という。)で測定する金融資産、満期保有投資、貸付金及び債権、並びに売却可能金融資産に分類される。当社グループは、金融資産をその性質及び目的に基づき、当初認識時に分類している。通常の方法による金融資産の売買は、取引日に認識及び認識の中止を行っている。通常の方法による金融資産の売買とは、市場における規則又は慣行により設定されている期間内での資産の引渡しが要求されている金融資産の購入又は売却である。

当報告年度において、当社グループは、FVTPLで測定する金融資産、貸付金及び債権、並びに売却可能金融資産のみを保有していた。金融資産は公正価値に取引コストを加えた金額で当初測定しているが、FVTPLで測定する金融資産に係る取引コストについては、純損益に即時認識している。金融資産の事後測定は、その分類に応じて以下のように行っている。

FVTPLで測定する金融資産

当社グループの売買目的負債性証券は、短期間に売却する目的で取得しているため、売買目的保有に分類している。FVTPLで測定する金融資産は公正価値で測定し、再測定により生じた利得又は損失(稼得した利息を除く。)は純損益に認識し、その他の利得又は損失の科目に計上している。

貸付金及び債権

貸付金及び債権とは、支払額が固定又は決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での相場価格がないものである。当初認識後、貸付金及び債権(売掛金及び受取手形、その他の債権、神華集団及び兄弟会社に対する貸付金、委託貸付金、拘束性預金、当初預入期間が3ヶ月超の定期預金並びに現金及び現金同等物を含む。)は、実効金利法による償却原価(識別済みの減損損失控除後)で測定している。受取利息は、利息の認識に重要性がない短期債権を除き、実効金利を適用して認識している。

売却可能投資

売却可能投資とは、デリバティブ以外の金融資産のうち、売却可能に指定されたもの、又はその他の金融資産に分類されないものである。当社グループは、活発な市場で取引されていない非上場株式に対する投資を売却可能投資に指定している。

非上場の資本性投資は、公表相場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できないため、報告期間末現在の取得原価(識別済みの減損損失控除後)で測定している。非上場の資本性投資に係る配当金は、「収益認識」に記載した方針に基づき純損益に認識している。

金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を他の企業に譲渡し、当該資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合に限り、当該金融資産の認識を中止している。当社グループが、所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもなく、譲渡した資産に対する支配を継続している場合には、その継続的関与を有している範囲において当該資産の認識を継続し、関連する負債の認識も継続している。当社グループが、譲渡した金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持している場合には、当該金融資産の認識を継続するとともに、受領した入金額については担保付借入金として認識している。

金融資産全体の認識を中止した時点で、当該金融資産の帳簿価額と、受け取った及び受取予定の対価とその他の包括利益に認識し資本に累積していた利得又は損失累計額の合計額との差額を、純損益に認識している。

認識の中止が金融資産全体ではない場合、当社グループは、その金融資産の従前の帳簿価額を、認識を継続する部分と認識を中止する部分に、譲渡日現在における各部分の公正価値の比率を基に配分している。認識を中止する部分に配分した帳簿価額と、認識を中止する部分に対して受け取った対価とその他の包括利益に認識していた当該部分に係る利得及び損失累計額の合計額との差額は、純損益に認識している。その他の包括利益に認識していた利得及び損失累計額は、認識を継続する部分と認識を中止する部分に、各部分の公正価値の比率を基に配分している。

金融資産の減損

FVTPL以外の金融資産については、報告期間末ごとに減損の兆候の判定を行っている。金融資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果として、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響が生じている客観的証拠がある場合に、当該金融資産は減損しているとみなされる。減損の客観的証拠としては、以下の事象が挙げられる。

- ・ 発行体又は相手先の著しい財政的困難
- ・ 利息又は元本の支払不履行又は遅滞等の契約違反
- ・ 借手が破産又は財務的再編を行う可能性が高くなったこと

取得原価で計上する金融資産の場合、減損損失の金額は、当該金融資産の帳簿価額と、類似の金融資産の現在の市場利回りで割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定している。当該減損損失は、以後の期間において戻し入れない。

償却原価で計上する金融資産の場合、減損損失の認識額は、当該金融資産の帳簿価額と、当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額となる。

貸倒引当金を用いて帳簿価額を減額している売掛金、その他の債権、神華集団及び兄弟会社に対する貸付金並びに委託貸付を除くすべての金融資産に関して、減損損失は帳簿価額から直接減額している。売掛金、その他の債権、神華集団及び兄弟会社に対する貸付金並びに委託貸付金は、回収不能と判断された時点で、貸倒引当金を相手勘定に償却している。過去に償却済みの金額のその後の回収額については、純損益に貸方計上している。

金融負債及び資本性金融商品

資本性金融商品

資本性金融商品とは、当社グループのすべての負債を控除した後の資産に対する残余持分を表す契約である。当社グループが発行した資本性金融商品は、直接発行コスト控除後の受領した入金額で認識している。

その他の金融負債

IAS第39号の範囲内の金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債及び償却原価で測定する金融負債のいずれかに分類される。当社グループは、金融負債の分類の判断を当初認識時に行っている。当社グループの金融負債(借入金、買掛金及び支払手形、その他の債務、長期債務、短期社債及び中期社債を含む。)は、公正価値で当初認識している。借入金及び社債については、直接起因する取引コスト控除後の純額で認識している。

償却原価で測定する金融負債については、当初認識後、実効金利法を用いて償却原価で事後測定している。但し、割引の影響に重要性がない場合には、取得原価で計上している。利得及び損失は、金融負債の認識を中止した時点で、純損益に認識している。実効金利法による償却費は純損益の財務費用に計上している。

金融負債の認識の中止

当社グループは、その債務が免責、取消し、又は失効となった時に、かつ、その時にのみ、金融負債の認識の中止を行っている。認識の中止を行う金融負債の帳簿価額と、支払済及び支払予定の対価との差額は、純損益に認識している。

デリバティブ金融商品

当社グループのデリバティブ金融商品は、クロスカレンシー金利スワップである。これについては、デリバティブ契約締結日の公正価値で当初認識し、報告期間末に公正価値で再測定し、利得又は損失を純損益に認識している。

実効金利法

実効金利法とは、金融商品の償却原価を計算し、関係する期間に金利収益を配分する方法である。実効金利とは、当該金融商品の予想残存期間(場合によっては、それより短い期間)を通じての、将来の現金受取額の見積額(実効金利の不可分の一部である授受されるすべての手数料、取引コスト、及びその他のプレミアム又はディスカウントを含む。)を、当初認識時に正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。

のれん以外の非金融資産の減損

減損の兆候が存在する場合には、該当資産につき回収可能価額の見積りを行っている。資産の回収可能価額とは、資産又は資金生成単位の使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額であり、資産ごとに算定している。但し、当該資産が、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとはおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成しない場合、回収可能価額は、当該資産の属する資金生成単位について算定している。

減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に限り認識している。使用価値の算定にあたっては、見積将来キャッシュ・フローを税引前の割引率で現在価値に割り引いている。この割引率は、貨幣の時間価値と当該資産に固有のリスクについての現在の市場評価を反映している。減損損失は、その他の利得及び損失として純損益に計上している。

各報告年度末において、過去の期間に認識した減損損失がもはや存在しないか又は減少している可能性を示す兆候があるかについて、判定を行っている。そのような兆候が存在する場合には、回収可能価額の見積りを行っている。過去の期間に認識した減損損失は、当該資産の回収可能価額の算定に用いた見積りに変更があった場合にのみ、戻し入れている。但し、当該戻入れの額は、過去の期間において当該資産について認識した減損損失がなかったとした場合の(減価償却又は償却控除後の)帳簿価額を超えない。当該減損損失の戻入額は、発生した年度の純損益に貸方計上している。

4. 重要な会計上の判断及び見積りの不確実性の主要な発生要因

当社グループの会計方針(注記3に記載)の適用にあたり、取締役は、他の情報源から容易に明らかなでない資産及び負債の帳簿価額について、判断、見積り及び仮定を行うことが必要となる。見積り及び関連する仮定は、過去の実績及び関連性があると判断されるその他の要因が基礎となる。実際の結果はこれら見積りと異なる場合がある。

見積り及び基礎となる仮定は、継続的に見直している。会計上の見積りの変更は、当該変更の影響が当該変更を行った期間にのみ及ぶ場合には、当該期間に認識し、当該変更の影響が当該変更を行った期間及び将来の期間の両方に及ぶ場合には、当該期間及び将来の期間に認識している。

4.1 会計方針の適用における重要な判断

以下は、見積りを伴う判断(以下注記4.2参照)を除き、取締役が当社グループの会計方針を適用する過程で行った重要な判断のうち、連結財務諸表に認識した金額に最も重要な影響を与えているものである。

河北国華定洲発電有限責任公司(以下「定洲発電」という。)に対する支配

注記19では、当社の定洲発電に対する所有持分及び議決権は41%であるが、定洲発電は当社グループの子会社である旨の記載を行っている。残りの59%の所有持分及び議決権は、当社グループとは関係のない株主2名がそれぞれ19%及び40%を保有している。定洲発電の詳細については、注記19に記載している。

当該判断を行うにあたり、取締役は、定洲発電の株主が定洲発電の統治機関である取締役会の過半数の構成員を任命する権限を当社グループに委譲していたこと、及び当社グループが定洲発電の関連性のある活動を一方的に指図する実質上の能力を有していたことを考慮した。判定の結果、取締役は、当社グループが定洲発電の関連性のある活動を指図するに十分に支配的な議決持分を有していることから、当社グループは定洲発電に対する支配を有していると判断した。

4.2 見積りの不確実性の主要な発生要因

以下は、当報告期間末における、将来に関して行う主な仮定及び見積りの不確実性の他の主要な発生要因のうち、翌事業年度中に資産及び負債の帳簿価額に重要性のある修正を生じさせる重要なリスクのあるものである。

石炭埋蔵量

当社グループの石炭埋蔵量の技術的な見積りは本質的に不正確であり、当該情報の算出には主観的な判断を伴うため、当該見積りは概算量を示しているに過ぎない。技術的基準に関して権威ある指針は存在し、石炭埋蔵量の見積りが「確認」かつ「可採」であると指定されるためには、当該基準を満たす必要がある。確認可採石炭埋蔵量の見積りは定期的に見直しており、各鉱山に関する直近の生産データや技術的情報を考慮に入れている。また、価格及びコスト水準は毎年変化するため、確認可採石炭埋蔵量の見積りも変動する。この変動は、会計上の見積りの変更とみなされ、関連する償却率で将来に向かって反映させている。

このような技術上の見積りは本質的に不正確ではあるが、減価償却費及び減損損失の算定にこれらの見積りを使用している。償却率は、確認可採見積石炭埋蔵量を分母、資産計上した採掘構造物及び採掘権の取得原価を分子として算定している。資産計上した採掘構造物及び採掘権の取得原価は、石炭生産量に基づき償却している。

減損損失

当社グループの一定の資産(有形固定資産、建設仮勘定、無形資産、子会社及び関連会社に対する投資、リース前払金並びに売却可能投資を含む。)について減損損失の検討が要求される場合には、当該資産の回収可能価額の算定が必要となる。回収可能価額とは、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額である。当該資産は当社グループの事業において特定の用途で使用するため、その市場相場価格は容易に入手できない場合があることから、公正価値を正確に見積ることは困難である。使用価値の算定では、当該資産から生成されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引くが、これには販売量、販売価格、売上原価の金額及び将来の返品等の項目に関連する重要な判断が必要となる。当社グループは、回収可能価額の合理的な

概算額の算定(合理的かつ立証可能な仮定に基づく見積り、並びに販売量、販売価格及び売上原価等の項目に関する予測を含む。)にあたり、容易に入手可能な情報はすべて使用している。

流動債権及びその他の金融資産について減損損失の検討が要求される場合には、将来キャッシュ・フローの算定が必要となる。使用すべき主要な仮定の一つは、当該債権に関する債務者の支払能力である。

当社グループが減損損失の見積りを行う際に入手可能な情報をすべて使用したとしても、固有の不確実性は存在し、実際に評価減を行う金額は見積額を上回る可能性がある。有形固定資産、建設仮勘定、無形資産、子会社及び関連会社に対する投資並びにリース前払金の帳簿価額は、それぞれ注記15、16、18、19、20及び23に開示している。

減価償却

採掘構造物及び採掘権以外の有形固定資産については、見積残存価額を考慮後、当該資産の見積耐用年数にわたり定額法で償却している。当社グループは、自社の類似資産の過去の実績を基に、予想される技術的变化を考慮して、資産の見積耐用年数を定期的に再検討している。従来の見積りに重要な変更が生じた場合には、将来の期間について減価償却費の調整を行っている。有形固定資産の帳簿価額は、注記15に開示している。

土地の埋戻しに係る債務

最終的な埋戻し及び鉱山の閉鎖に係る負債の見積りには、将来の現金支出額及びその時期に関する見積り、並びに貨幣の時間価値と当該負債に固有のリスクに関する現在の市場評価を反映した割引率が必要となる。当社グループは、将来の生産量及び開発計画、採掘地域の地質構造並びに埋蔵量等の要因を考慮して、実施すべき埋戻し及び鉱山閉鎖作業の範囲、金額及び時期を決定している。これらの要因の影響の測定には、当社グループの判断を伴い、当該負債の見積額は発生する実際の支出額とは異なる場合がある。また、当社グループが使用する割引率も、貨幣の時間価値と、当該負債に固有のリスク(市場の借入金利及びインフレ率の変動等)に関する現在の市場評価の変化を反映させるべく変更する場合がある。見積りに変更(鉱山計画の見直し、コストの見積りの変更又は埋戻し作業を実施する時期の変更等)が生じた時点で、当該債務の見直しを適切な割引率を用いて認識している。当該債務の帳簿価額は、注記34に開示している。

5. 売上高

当社グループは、主に中国国内で、石炭及び石炭化学製品の生産及び販売、発電、電力の販売、並びに輸送業務の提供を行っている。

	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
	百万人民元	百万人民元
石炭売上高	132,592	167,399
電力売上高	71,812	77,423
輸送売上高	4,323	6,078
石炭化学売上高	5,368	5,463
	214,095	256,363
その他の売上高	34,265	27,434
	248,360	283,797

6. 売上原価

	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
	百万人民元	百万人民元
石炭購入高	43,545	73,876
原材料費、燃料費及び電力料	20,640	21,857
労務費	10,980	11,347
減価償却費及び償却費	18,700	16,955
維持修繕費	9,270	9,041
輸送費	14,526	18,948
税金及び賦課金	4,051	4,845
その他の営業費用	53,131	45,562
	174,843	202,431

7. 財務費用

	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
	百万人民元	百万人民元
以下に係る利息:		
－ 5年内全額返済予定借入金	3,116	2,841
－ 5年超全額返済予定借入金	1,511	1,336
－ 短期社債	773	133
－ 中期社債	330	38
借入コスト合計	5,730	4,348
控除:資産化額	1,474	859
	4,256	3,489
割引の振戻し	161	196
為替差益(純額)	(328)	(899)
金融商品の公正価値の変動	5	156
	4,094	2,942

一般目的で借り入れた資金プールについて発生した借入コストの当期資産化額は、適格資産に係る支出に対して、3.57%から6.40%及びLIBOR+0.7%(2013年度:3.60%から6.30%及びLIBOR+2.8%)の資産化率を適用して計算している。

8. 法人所得税費用

	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
	百万人民元	百万人民元
以下に係る当期税金:		
当期	12,427	13,676
過年度	589	530
繰延税金	(454)	(502)
	12,562	13,704

中国の企業所得税法(以下「EIT法」という。)及びEIT法施行令に基づく、中国のグループ企業に適用される税率は、25%(2013年度:25%)である。但し、中国の西部開発地区において事業を行う当社グループの支店及び子会社の一部を除く。これらは、2011年から2020年まで優遇税率15%の適用が認められている。

当期税金費用は、連結純損益及びその他の包括利益計算書上の税引前利益に対して、以下のように調整可能である。

12月31日終了事業年度

	2014年	2013年
	百万人民元	百万人民元
税引前利益	60,945	68,928
中国の法人所得税の税率25%(2013年度:25%):	15,235	17,232
税率への影響:		
-支店及び子会社の税率差異	(3,372)	(4,401)
-損金不算入の費用	241	776
-益金不算入の収益	(248)	(114)
-関連会社の純利益に対する持分	(102)	(147)
-過年度未認識税務上の欠損金の使用	(60)	(273)
-未認識税務上の欠損金	384	189
-過年度追徴税	589	530
その他	(105)	(88)
法人所得税費用	12,562	13,704

当社グループの海外子会社に適用されている税率は、以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
	%	%
オーストラリア	30.0	30.0
インドネシア	25.0	25.0
ロシア	20.0	20.0
香港	16.5	16.5

これらの海外子会社については、両事業年度ともに課税所得が生じなかったため、未払法人所得税の計上は行っていない。

9. 当期純利益

当期純利益には、以下の項目(借方(貸方))が含まれている。

12月31日終了事業年度

	2014年	2013年
	百万人民元	百万人民元
人件費(以下を含む。)	19,480	19,038
-退職制度に対する拠出額		
(2,567百万人民元(2013年度:2,539百万人民元))		
有形固定資産の減価償却費	18,842	18,184
無形資産の償却費(売上原価に計上)	219	179
リース前払金の償却費(売上原価に計上)	370	360
その他の非流動資産の償却費	1,318	464
減価償却費及び償却費	20,749	19,187
その他の利得及び損失		
-有形固定資産処分損	206	553
-関連会社処分利得	-	(152)
-売却可能投資処分利得	(54)	-
-子会社処分利得	(19)	-
-有形固定資産の減損	202	187
-建設仮勘定の減損	-	147
-貸付債権の減損	124	153
-債権の貸倒引当金繰入(戻入)額	58	(72)
-棚卸資産評価損	232	73
	749	889
販売した棚卸資産の帳簿価額	132,644	156,567
有形固定資産のオペレーティング・リース料	355	451
監査報酬		
-監査業務	21	23

10. 取締役、監査役及び最高執行責任者に対する報酬

各取締役、監査役及び上級管理職に支払った又は支払予定の報酬は、以下の通りである。

	2014年12月31日終了事業年度				
	報酬	基本給、住宅 手当及びその 他の手当並び に現物給付	変動賞与	退職制度に 係る拠出金	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
取締役会会長					
ジャン・ユジュオ(注()及び注())	-	-	-	-	-
業務執行取締役					
リン・ウェン	-	0.09	0.50	0.04	0.63
ハン・ジァングオ	-	0.50	0.64	0.10	1.24
ワン・シャオリン(注())	-	0.49	0.55	0.09	1.13
非業務執行取締役					
コン・ドン(注()及び注())	-	-	-	-	-
チェン・ホンシェン(注())	-	-	-	-	-
ウー・ルオシー(注()、注() 及び注())	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締役					

ゴン・ファジャン	0.45	-	-	-	0.45
ファン・スー・ライ・タイ	0.45	-	-	-	0.45
グオ・ペイジャン	0.45	-	-	-	0.45
監査役					
スン・ウェンジャン(注())及び注())	-	-	-	-	-
ツァイ・リーチェン(注())及び注())	-	-	-	-	-
シェン・リン(注())	-	0.14	0.27	0.03	0.44
タン・ニン	-	0.43	0.47	0.09	0.99
ジャオ・シーピン(注())	-	0.32	0.28	0.05	0.65
	1.35	1.97	2.71	0.40	6.43

2013年12月31日終了事業年度

	報酬	基本給、住宅 手当及びその 他の手当並び に現物給付	変動賞与	退職制度に 係る拠出金	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
取締役会会長					
ジャン・シウー(注())及び注())	-	-	-	-	-
業務執行取締役					
ジャン・ユジュオ(注())	-	-	-	-	-
リン・ウェン	-	0.49	0.97	0.14	1.60
ハン・ジァングオ	-	0.49	0.94	0.13	1.56
非業務執行取締役					
コン・ドン(注())	-	-	-	-	-
チェン・ホンシェン(注())	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締役					
ゴン・ファジャン	0.45	-	-	-	0.45
ファン・スー・ライ・タイ	0.45	-	-	-	0.45
グオ・ペイジャン	0.45	-	-	-	0.45
監査役					
スン・ウェンジャン(注())	-	-	-	-	-
タン・ニン	-	0.45	0.51	0.11	1.07
ジャオ・シーピン	-	0.48	0.38	0.11	0.97
	1.35	1.91	2.80	0.49	6.55

注:

() 2014年及び2013年12月31日終了事業年度において、これらの取締役及び監査役の報酬は神華集団が負担している。

() ジャン・ユジュオ氏は、2014年8月22日付で取締役会会長に就任した。上表に開示したユジュオ氏の報酬には、取締役会会長として提供した役務に対する報酬が含まれている。

ワン・シャオリン氏は、2014年8月22日付で業務執行取締役に就任した。

ウー・ルオシー氏は、2014年8月22日付で非業務執行取締役に就任した。

ツァイ・リーチェン氏は、2014年8月22日付で監査役会会長に就任した。

シェン・リン氏は、2014年8月22日付で監査役に就任した。

- () ジャン・シウ氏は、2014年3月5日付で取締役会会長を辞任した。
 コン・ドン氏は、2014年8月22日付で非業務執行取締役を辞任した。
 ウー・ルオシー氏は、2014年11月21日付で非業務執行取締役を辞任した。
 スン・ウェンジャン氏は、2014年8月22日付で監査役会会長を辞任した。
 ジャオ・シーピン氏は、2014年8月22日付で監査役を辞任した。

11. 従業員に対する報酬

当社グループの高額報酬者上位5名のうち、2名(2013年度:2名)は、注記10に開示した当社の取締役である。残る3名(2013年度:3名)の報酬は、以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
	百万人民元	百万人民元
基本給、住宅手当及びその他の手当並びに現物給付	1.37	1.37
変動賞与	1.68	2.77
退職制度に係る拠出金	0.26	0.38
	3.31	4.52

当該従業員の報酬は、以下の金額の範囲であった。

	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
1,000,001香港ドルから1,500,000香港ドル	3	-
1,500,001香港ドルから2,000,000香港ドル	-	3

12. 当社株主に帰属する純利益

当社株主に帰属する連結当期純利益には、当社の財務諸表に計上されている当期純利益9,495百万人民元(2013年度:5,716百万人民元)が含まれている。

上記金額から当社の当期純利益への調整:

	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
	百万人民元	百万人民元
連結当期純利益のうち、当社株主に帰属する当社の財務諸表に計上されている当期純利益の金額	9,495	5,716
前事業年度利益による、当期に承認、支払済及び未払の子会社及び関連会社からの配当金	6,669	68,811
	16,164	74,527

13. 配当金

	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
	百万人民元	百万人民元
当期に承認済及び支払済の配当金:		
2013年度最終配当額 - 普通株式1株当たり0.91人民元(2012年度:0.96人民元)	18,100	19,094

当報告期間末後に、取締役は、2014年12月31日終了事業年度の最終配当額として、普通株式1株当たり0.74人民元(2013年12月31日終了事業年度の最終配当額:0.91人民元)の議案の提出を行った。当該配当は、次の株主総会で株主の承認を受ける予定である。

14. 1株当たり利益

基本的1株当たり利益の計算は、当社普通株主に帰属する当期純利益38,689百万人民元(2013年度:45,079百万人民元)及び当事業年度の発行済株式数19,890百万株(2013年度:19,890百万株)を基に行っている。

両事業年度ともに潜在的普通株式が存在しなかったため、希薄化後1株当たり利益の表示は行っていない。

15. 有形固定資産

当社グループ

	土地 及び 建物	採掘 構造物 及び 採掘権	採掘関連 の機械装 置及び設 備	発電機関 連の機械 装置及び 設備	鉄道 及び 港湾	船舶	石炭化学 関連の機 械装置 及び設備	器具、備 品、車両 及び その他の 設備	合計
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
取得原価									
2013年1月1日現在	43,385	28,959	57,223	126,595	72,380	1,536	10,122	11,703	351,903
為替換算調整額	(227)	(3)	-	(17)	-	-	-	(2)	(249)
増加	786	604	1,289	1,576	706	-	-	342	5,303
探査及び評価資産からの 振替	-	115	-	-	-	-	-	-	115
建設仮勘定からの振替	2,731	316	3,605	2,626	14,598	3,210	1,957	1,271	30,314
処分	(32)	-	(88)	(749)	(1,010)	-	(1)	(62)	(1,942)
総合的技術向上のための建 設仮勘定への振替	-	-	-	(3,242)	-	-	-	-	(3,242)
2013年12月31日現在	46,643	29,991	62,029	126,789	86,674	4,746	12,078	13,252	382,202
為替換算調整額	(91)	-	-	7	-	-	-	-	(84)
増加	194	313	1,048	186	5,508	97	608	308	8,262
建設仮勘定からの振替	6,119	310	3,732	4,668	10,667	2,117	354	3,707	31,674
リース前払金からの振替	341	-	-	-	-	-	-	-	341
無形資産からの振替	-	-	-	-	-	-	-	23	23
処分	(275)	(40)	(2,034)	(545)	(387)	(721)	(33)	(206)	(4,241)
総合的技術向上のための建 設仮勘定への振替	-	-	-	(2,705)	-	-	-	-	(2,705)
2014年12月31日現在	52,931	30,574	64,775	128,400	102,462	6,239	13,007	17,084	415,472
減価償却費及び減損									
2013年1月1日現在	10,498	6,372	23,147	34,349	22,450	212	1,456	6,388	104,872
為替換算調整額	(1)	-	-	(1)	-	-	-	(2)	(4)
当期計上額	1,815	1,313	5,193	5,793	1,895	199	672	1,304	18,184
減損損失	2	-	-	185	-	-	-	-	187
処分	(10)	-	(40)	(441)	(598)	-	(1)	(54)	(1,144)
総合的技術向上のための建 設仮勘定への振替	-	-	-	(2,009)	-	-	-	-	(2,009)
2013年12月31日現在	12,304	7,685	28,300	37,876	23,747	411	2,127	7,636	120,086
為替換算調整額	-	-	-	1	-	-	-	-	1
当期計上額	1,861	1,114	5,211	5,788	2,645	246	657	1,320	18,842
リース前払金からの振替	9	-	-	-	-	-	-	-	9
無形資産からの振替	-	-	-	-	-	-	-	2	2
減損損失	4	-	1	171	18	-	-	8	202
処分	(159)	(36)	(1,756)	(414)	(318)	(538)	(17)	(142)	(3,380)
総合的技術向上のための建 設仮勘定への振替	-	-	-	(1,804)	-	-	-	-	(1,804)

2014年12月31日現在	14,019	8,763	31,756	41,618	26,092	119	2,767	8,824	133,958
帳簿価額									
2014年12月31日現在	38,912	21,811	33,019	86,782	76,370	6,120	10,240	8,260	281,514
2013年12月31日現在	34,339	22,306	33,729	88,913	62,927	4,335	9,951	5,616	262,116
2013年1月1日現在	32,887	22,587	34,076	92,246	49,930	1,324	8,666	5,315	247,031

当社

	建物	採掘 構造物 及び 採掘権	採掘関連 の機械装 置及び設 備	発電機関 連の機械 装置及び 設備	鉄道 及び 港湾	器具、備 品、車両 及び その他の 設備	合計
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
取得原価							
2013年1月1日現在	9,092	19,812	38,337	1,984	24,211	3,680	97,116
増加	457	52	539	3	1,213	423	2,687
建設仮勘定からの振替	463	-	2,556	35	503	94	3,651
処分	(133)	-	(316)	-	-	(2)	(451)
子会社への振替	(281)	-	-	-	(11,694)	-	(11,975)
2013年12月31日現在	9,598	19,864	41,116	2,022	14,233	4,195	91,028
増加	392	316	333	0	61	478	1,580
建設仮勘定からの振替	1,664	-	565	6	1,379	44	3,658
処分	(62)	(5)	(1,046)	(3)	(156)	(185)	(1,457)
2014年12月31日現在	11,592	20,175	40,968	2,025	15,517	4,532	94,809
減価償却費及び減損							
2013年1月1日現在	1,827	5,199	16,547	315	7,886	2,086	33,860
当期計上額	496	677	3,032	99	868	853	6,025
処分	(97)	-	(284)	-	-	(2)	(383)
子会社への振替	(71)	-	-	-	(3,908)	-	(3,979)
2013年12月31日現在	2,155	5,876	19,295	414	4,846	2,937	35,523
当期計上額	654	652	2,438	82	372	670	4,868
処分	(38)	(5)	(984)	(2)	(152)	(157)	(1,338)
2014年12月31日現在	2,771	6,523	20,749	494	5,066	3,450	39,053
帳簿価額							
2014年12月31日現在	8,821	13,652	20,219	1,531	10,451	1,082	55,756
2013年12月31日現在	7,443	13,988	21,821	1,608	9,387	1,258	55,505
2013年1月1日現在	7,265	14,613	21,790	1,669	16,325	1,594	63,256

当社グループの自由保有地のうち帳簿価額1,088百万人民元(2013年度:1,100百万人民元)は、オーストラリアに所在している。

当社グループは、一定の有形固定資産について権利証を申請中であり、当該有形固定資産の2014年12月31日現在の帳簿価額は合計で7,208百万人民元(2013年度:5,334百万人民元)であった。取締役は、当社グループが上記の資産を適法かつ有効に占有又は使用する権利を有しているとの見解である。

2014年12月31日終了事業年度において、202百万人民元(2013年度:187百万人民元)の減損損失を認識した。当該減損損失は、連結純損益及びその他の包括利益計算書のその他の利得及び損失に計上している。

2014年12月31日現在、当社グループは、銀行借入金を当社グループの資産により担保している。当該資産の帳簿価額は、1,066百万人民元(2013年度:2,160百万人民元)である。

16. 建設仮勘定

	当社グループ		当社	
	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元
期首残高	76,065	61,737	9,643	6,907
増加	33,652	43,556	3,423	10,360
総合的技術向上のための有形固定 資産からの振替	901	1,233	-	-
有形固定資産への振替	(31,674)	(30,314)	(3,658)	(3,651)
子会社への振替	-	-	-	(3,973)
処分	(45)	-	-	-
減損損失	-	(147)	-	-
除却	25	-	-	-
期末残高	78,924	76,065	9,408	9,643

2014年12月31日現在、当社グループは、一定の建設仮勘定について、関連政府機関から必要な認可の取得手続中である。取締役は、当社グループがいずれ必要な認可を取得できるとの見解である。

2014年12月31日終了事業年度において認識した減損損失はない。2013年12月31日終了事業年度では、147百万人民元の減損損失を認識した。当該減損損失は、連結純損益及びその他の包括利益計算書のその他の利得及び損失に計上している。

17. 探査及び評価資産

探査及び評価資産の増減は、以下の通りである。

	当社グループ	
	2014年12月31日現在 百万人民元	2013年12月31日現在 百万人民元
期首残高	2,251	2,722
為替換算調整額	(168)	(428)
増加	129	72
有形固定資産への振替	-	(115)
期末残高	2,212	2,251

18. 無形資産

	当社グループ		当社	
	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元
ライセンス及びフランチャイズ	1,509	1,446	127	84

無形資産の増減は、以下の通りである。

	当社グループ		当社	
	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在

	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
期首残高	1,446	982	84	51
為替換算調整額	(1)	-	-	-
増加	304	643	57	36
償却額	(219)	(179)	(14)	(3)
有形固定資産への振替	(21)	-	-	-
期末残高	1,509	1,446	127	84

19. 子会社に対する投資

	当社	
	2014年12月31日現在 百万人民元	2013年12月31日現在 百万人民元
非上場株式(取得原価)	115,497	107,129

当社の子会社は非上場である。当報告期間末における当社の重要な子会社の詳細は、以下の通りである。

子会社名	設立地 及び 事業場所	法人の種類	登録資本金 の 明細	当社が保有している 所有持分及び議決権の 割合		主要な 事業内容
				2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在	
				%	%	
神華銷售集團有限責任公司	中国	有限責任会社	1,705百万 人民元	100	100	石炭の売買
神皖能源有限責任公司	中国	有限責任会社	3,846百万 人民元	51	51	石炭の売買
神華神東煤炭集團有限責任公司	中国	有限責任会社	4,989百万 人民元	100	100	石炭の売買、 総合サービスの 提供
神華准格爾能源有限責任公司	中国	有限責任会社	7,102百万 人民元	58	58	石炭の採掘及び 開発、発電及び 電力販売
神華寶日希勒能源有限責任公司	中国	有限責任会社	1,169百万 人民元	57	57	石炭の採掘、 輸送業務の提供
神華北電勝利能源有限責任公司	中国	有限責任会社	2,532百万 人民元	63	63	石炭の採掘、 輸送業務の提供
陝西国華錦界能源有限責任公司	中国	有限責任会社	2,278百万 人民元	70	70	発電及び電力販 売、石炭の採掘 及び開発
神華国華国際電力股份有限責任 公司	中国	有限責任会社	4,010百万 人民元	70	70	発電及び電力販 売
神華神東電力有限責任公司	中国	有限責任会社	3,024百万 人民元	100	100	発電及び電力販 売
広東国華粵電台山有限責任公 司	中国	有限責任会社	4,670百万 人民元	80	80	発電及び電力販 売
浙江国華浙能発電有限責任公司	中国	有限責任会社	3,255百万 人民元	60	60	発電及び電力販 売
綏中発電有限責任公司 (注())	中国	有限責任会社	4,029百万 人民元	65	65	発電及び電力販 売
河北国華滄東発電有限責任公司	中国	有限責任会社	1,834百万 人民元	51	51	発電及び電力販 売
定洲発電 (注())	中国	有限責任会社	1,561百万 人民元	41	41	発電及び電力販 売
国華太倉発電有限責任公司	中国	有限責任会社	2,000百万 人民元	50	50	発電及び電力販 売
神華四川能源有限責任公司	中国	有限責任会社	2,152百万 人民元	51	51	発電及び電力販 売、石炭の売買
神華(福建)有限責任公司	中国	有限責任会社	2,098 百 万 人民元	100	100	発電及び電力販 売
朔黄鉄路発展有限責任公司	中国	有限責任会社	5,880 百 万 人民元	53	53	輸送業務の提供
神華包神鉄路有限責任公司(注 ())	中国	有限責任会社	2,183 百 万 人民元	88	88	輸送業務の提供
神華新准鉄路有限責任公司(注 ())	中国	有限責任会社	2,536 百 万 人民元	90	90	輸送業務の提供
神華准池鉄路有限責任公司	中国	有限責任会社	4,710 百 万 人民元	85	85	輸送業務の提供
神華甘泉鉄路有限責任公司(注 ())	中国	有限責任会社	2,730 百 万 人民元	88	88	輸送業務の提供

子会社名	設立地 及び 事業場所	法人の種類	登録資本金 の 明細	当社が保有している 所有持分及び議決権の 割合		主要な 事業内容
				2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在	
				%	%	
神華黄驊港務有限責任公司	中国	有限責任会社	4,113 百 万 人民元	70	70	港湾業務の提供
神華中海航運有限責任公司	中国	有限責任会社	4,100 百 万 人民元	51	51	輸送業務の提供
神華包頭煤化工有限責任公司	中国	有限責任会社	5,132 百 万 人民元	100	100	石炭ベースの化 学加工
神華国華九江電力有限責任公司	中国	有限責任会社	50百万 人民元	100	100	石炭の保管及び 販売、発電及び 電力販売
神華財務有限責任公司 (以下「神華財務」という。) (注())	中国	有限責任会社	5,000 百 万 人民元	100	100	金融サービスの 提供
中国神華海外発展投資有限責任 公司(注())	香港	有限責任会社	4,500 百 万 香港ドル	100	100	投資持株会社
シェンファ・オーストラリア・ ホールディング・ピーティーワ イ・リミテッド(注())	オースト ラリア	有限責任会社	400百万 豪ドル	100	100	石炭の採掘及び 開発、発電及び 電力販売
シェンファ・ウォーターマー ク・コール・ピーティーワイ・ リミテッド(注())	オースト ラリア	有限責任会社	350百万 豪ドル	100	100	石炭の採掘及び 開発、発電及び 電力販売
ピーティー・ジーエイチ・イー エムエム・インドネシア	インドネ シア	有限責任会社	63百万 米ドル	70	70	石炭の採掘及び 開発、発電及び 電力販売
神華包神鉄路集団有限公司(注 ())	中国	有限責任会社	10,000百万 人民元	100	100	輸送業務の提供

取締役は、主に、上記の一覧表に記載した当社グループの子会社が当社グループの業績又は資産に影響を与えているとの見解である。取締役は、その他の子会社について詳細を提供すると過度に冗長になるため、記載しないとの見解である。

注:

- () 当社が保有する資本持分の15%に加えて、当社の子会社が綏中電力有限責任公司に対する資本持分の50%を保有している。
- () 当社は、取締役会の過半数を任命する権利により、定洲発電に対する支配を獲得している。詳細は、注記4.1に記載している。
- () 当社の子会社は、神華財務に対する資本持分の18%(2013年度:18%)を保有している。2013年12月31日終了事業年度において、当社が旧非支配株主から、現金対価15百万人民元で神華財務に対する資本持分の1%を取得した。取得後、神華財務は当社グループの完全所有子会社となった。
- () 2013年12月31日終了事業年度において、当社は、シェンファ・オーストラリア・ホールディング・ピーティーワイ・リミテッドに対する資本持分の100%を、中国神華海外発展投資有限責任公司に取得原価で譲渡した。シェンファ・オーストラリア・ホールディング・ピーティーワイ・リミテッドは、シェンファ・ウォーターマーク・コール・ピーティーワイ・リミテッドに対する資本持分の100%を保有している。
- () 2014年12月31日終了事業年度において、当社は、保有していた神華包神鉄路集団有限責任公司、神華甘泉鉄路有限責任公司及び神華新准鉄路有限責任公司に対する資本持分のすべてを、新設子会社である神華包神鉄路集団有限公司に取得原価で譲渡した。

重要性のある非支配持分がある完全所有子会社以外の子会社の詳細

重要性のある非支配持分がある当社グループの子会社に関する要約財務情報は、以下の通りである。以下の要約財務情報は、グループ会社間取引消去前の金額である。

子会社名	設立地 及び 事業場所	非支配持分が 保有している所有持 分及び議決権の割合		非支配持分に 配分された 利益(損失)		非支配持分 の累積額	
		2014年	2013年	12月31日		2014年	2013年
		12月	12月	終了事業年度		12月	12月
		31日現在	31日現在	2014年	2013年	31日現在	31日現在
		%	%	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
神皖能源有限責任公司	中国	49	49	435	381	3,119	2,346
神華准格爾能源有限責任公司	中国	42	42	692	919	9,357	8,604
神華寶日希勒能源有限責任公司	中国	43	43	360	640	1,654	1,638
河北国華滄東発電有限責任公司	中国	49	49	523	419	1,551	1,410
河北国華定洲発電有限責任公司	中国	59	59	595	433	1,726	1,729
神華四川能源有限責任公司	中国	49	49	72	22	1,499	1,427
朔黄鉄路発展有限責任公司	中国	47	47	2,879	3,070	13,080	10,312
神華中海航運有限責任公司	中国	49	49	131	135	2,899	2,674
非支配持分がある個別には重要性のない子会社						34,885	30,140
						64,355	57,739

	神皖能源 有限責任公司		神華准格爾能源 有限責任公司		神華寶日希勒能源 有限責任公司		河北国華滄東発電 有限責任公司	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
流動資産	731	838	9,748	4,351	1,982	2,032	1,332	1,045
非流動資産	10,909	8,389	18,991	21,998	4,872	4,057	6,286	6,557
流動負債	1,672	2,791	5,839	5,399	2,535	2,006	3,518	3,627
非流動負債	3,602	1,649	447	436	156	231	935	1,098
資本合計	6,366	4,787	22,453	20,514	4,163	3,852	3,165	2,877

	12月31日 終了事業年度		12月31日 終了事業年度		12月31日 終了事業年度		12月31日 終了事業年度	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
売上高	4,898	5,263	10,233	11,311	3,789	4,638	5,036	5,024
費用	3,875	4,332	8,554	8,702	2,853	2,892	3,617	3,581
当期純利益及び当期包括利益合計	888	778	1,647	2,188	836	1,489	1,068	856
非支配持分に対する配当金支払額	-	-	-	-	448	412	377	286

営業活動による正味キャッシュ・インフ ロー(アウトフロー)	1,435	1,490	2,950	2,793	(159)	152	1,540	2,192
投資活動による正味キャッシュ・アウト フロー	(2,853)	(1,778)	(2,946)	(2,626)	(97)	(207)	(429)	(93)
財務活動による正味キャッシュ・インフ ロー(アウトフロー)	1,389	306	12	13	151	(24)	(1,314)	(1,897)
正味キャッシュ・(アウトフロー)インフ ロー	(29)	18	16	180	(105)	(79)	(203)	202

	定洲発電		神華四川能源 有限責任公司		朔黄鐵路發展 有限責任公司		神華中海航運 有限責任公司	
	2014年 12月31日	2013年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日
	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
流動資産	857	1,068	2,031	1,945	6,967	2,883	1,315	1,860
非流動資産	5,437	5,658	4,295	3,978	27,847	26,106	7,066	6,289
流動負債	2,251	2,433	1,486	1,360	4,359	4,386	1,964	2,692
非流動負債	1,117	1,363	1,737	1,616	2,483	2,629	500	-
資本合計	2,926	2,930	3,103	2,947	27,972	21,974	5,917	5,457

	12月31日 終了事業年度		12月31日 終了事業年度		12月31日 終了事業年度		12月31日 終了事業年度	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
売上高	4,451	4,623	1,986	2,038	15,912	16,718	3,381	5,087
費用	3,108	3,391	1,895	1,905	7,928	8,192	3,080	4,725
当期純利益及び当期包括利益合計	1,008	734	160	55	6,140	6,545	267	276
非支配持分に対する配当金支払額	597	336	2	-	75	1,409	-	-

営業活動による正味キャッシュ・インフ ロー	1,327	1,964	656	432	3,739	5,360	699	206
投資活動による正味キャッシュ・(アウ トフロー)インフロー	(54)	(419)	293	659	(2,249)	485	(2,335)	(1,613)
財務活動による正味キャッシュ・(アウ トフロー)インフロー	(1,273)	(1,545)	(171)	(880)	(1,147)	(5,725)	1,558	858
正味キャッシュ・インフロー(アウトフ ロー)	-	-	778	211	343	120	(78)	(549)

20. 関連会社に対する持分

	当社グループ		当社	
	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
非上場株式(取得原価)	3,139	2,931	1,065	1,065
純資産に対する持分	1,877	1,935	-	-
	5,016	4,866	1,065	1,065

当社グループの関連会社に対する持分は、個別にも集計しても、当社グループの当期の財政状態又は経営成績に対する重要性はない。当社グループの関連会社は非上場であり、中国で設立されている。以下の一覧は関連会社の明細であり、これらの会社は主に当社グループの損益又は資産に影響を与えている。

関連会社名	法人の種類	登録資本金 の明細	当社グループが 保有している所有持分 及び議決権の割合		主要な 事業内容
			2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在	
			%	%	
神東天隆集団有限責任公司	有限責任会社	272百万 人民元	20	20	石炭の生産

浙江浙能嘉華発電有限責任公司	有限責任会社	3,422百万 人民元	20	20	発電及び電力販 売
四川廣安発電有限責任公司	有限責任会社	1,786百万 人民元	20	20	発電及び電力販 売
国華(河北)新能源有限責任公司	有限責任会社	1,214百万 人民元	25	25	発電及び電力販 売
天津遠華海運有限責任公司	有限責任会社	360百万 人民元	44	44	輸送業務の提供
内蒙古億利化学工業有限公司	有限責任会社	1,139百万 人民元	25	25	化学製品の生産 及び販売

21. 売却可能投資

売却可能投資は、中国で設立された非公開事業体が発行した非上場の資本性証券に対する投資である。当該投資については、当報告期間末日の取得原価(減損損失控除後)で測定している。これは、合理的な公正価値の見積額の範囲が極めて広く、公正価値を信頼性をもって測定できないとする取締役の見解によるものである。

22. その他の非流動資産

	当社グループ		当社	
	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元
建設作業、備品購入及びその他に 係る前払金(注())	9,742	10,300	1,540	1,542
採掘プロジェクトに係る前払金	8,000	7,000	8,000	7,000
長期債権	2,500	2,500	2,500	2,500
神華集団及び兄弟会社に対する貸 付金(注())	7,312	3,453	-	-
長期委託貸付金(注())	627	627	20,688	10,130
子会社に対する長期貸付金	-	-	-	1,379
のれん	962	962	-	-
子会社に対する長期債権	-	-	16,002	13,899
その他	3,280	3,306	1,809	1,987
	<u>32,423</u>	<u>28,148</u>	<u>50,539</u>	<u>38,437</u>

注:

() 2014年12月31日現在、当社グループ及び当社は、兄弟会社に対してそれぞれ84百万人民元(2013年度:33百万人民元)及びゼロ(2013年度:ゼロ)の前払金を有していた。

() 神華集団及び兄弟会社に対する貸付金は、年利5.04%から5.54%(2013年度:年利5.54%から5.90%)であり、2年から10年以内に回収予定である。

() 当社グループは、中国国有銀行を通じて、関連会社に対して長期委託貸付を行っている。当該貸付金は、年利6.40%(2013年度:年利6.40%)であり、3年以内に回収予定である。

当社は、中国国有銀行及び神華財務を通じて、子会社に対して長期委託貸付を行っている。当該貸付金は、年利4.92%から6.00%(2013年度:年利5.23%から5.66%)であり、10年以内に回収予定である。

非流動資産には、当社の機能通貨以外の以下の通貨建ての金額が含まれている。

当社グループ	当社
--------	----

	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元
米ドル	-	-	-	513
豪ドル	-	-	-	866

23. リース前払金

リース前払金は、土地使用权について、中国政府機関に支払った金額である。当社グループは、一定の土地使用权について権利証を申請中であり、その帳簿価額は合計で2014年12月31日現在1,477百万人民元(2013年度:1,829百万人民元)であり、うち117百万人民元は2014年度に新規取得したものである。取締役は、上記の土地を当社グループが適法かつ有効に占有又は使用する権利があるとの見解である。

当社グループ及び当社のリース前払金は、中期リースによるものであり、非流動資産に計上されている。

24. 棚卸資産

	当社グループ		当社	
	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元
石炭	4,246	5,246	74	76
原材料及び消耗品	9,817	10,449	5,342	5,713
その他(注)	1,727	1,946	-	-
	15,790	17,641	5,416	5,789

注：その他は、主に売却目的保有資産及び開発中の資産である。

25. 売掛金及び受取手形

	当社グループ		当社	
	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元
売掛金				
神華集団及び兄弟会社	2,627	2,087	63	276
子会社	-	-	15,356	8,178
関連会社	328	138	3	3
第三者	20,845	19,866	211	195
	23,800	22,091	15,633	8,652
控除:貸倒引当金	(54)	(48)	(3)	(3)
	23,746	22,043	15,630	8,649
受取手形	6,168	5,178	501	314
	29,914	27,221	16,131	8,963

受取手形は、中国の銀行が発行したものであり、6ヶ月以内に期日到来予定である。2014年12月31日現在の受取手形のうち、帳簿価額1,086百万人民元(2013年度:1,500百万人民元)(注記31参照)及び200百万人民元(2013年度:237百万人民元)(注記29参照)は、それぞれ当社グループの支払手形及び借入金の担保として差し入れていた。

取引実績のある顧客に対しては、与信期間を最長45日に設定しており、それ以外の顧客に対しては、現金販売を要求している。

以下は、貸倒引当金控除後の売掛金及び受取手形の年齢別内訳であり、請求日(収益認識日に近似)毎に表示している。

	当社グループ		当社	
	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元
1年以内	29,591	26,988	15,909	8,675
1年超2年以内	267	159	186	285
2年超3年以内	55	67	35	2
3年超	1	7	1	1
	<u>29,914</u>	<u>27,221</u>	<u>16,131</u>	<u>8,963</u>

貸倒引当金の増減は、以下の通りである。

	当社グループ		当社	
	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元
期首残高	48	93	3	3
減損損失:				
認識額	8	36	-	-
戻入額	-	(42)	-	-
償却	(2)	(39)	-	-
期末残高	<u>54</u>	<u>48</u>	<u>3</u>	<u>3</u>

個別にも集合的にも減損していないと判断される売掛金及び受取手形の年齢別内訳は、以下の通りである。

	当社グループ		当社	
	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元
期日未経過かつ減損していない	23,226	26,034	14,679	8,433
期日経過後1年以内	6,365	954	1,230	242
期日経過後1年超2年以内	267	159	186	285
期日経過後2年超3年以内	55	67	35	2
期日経過後3年超	1	7	1	1
	<u>29,914</u>	<u>27,221</u>	<u>16,131</u>	<u>8,963</u>

期日が経過しておらず減損もしていない債権は、最近の貸倒実績のない幅広い顧客に関連した債権である。

期日が経過しているが減損はしていない債権は、当社グループと良好な取引実績を有する多数の独立の顧客に関連しており、当社グループはこれらの残高に対して担保を保有していない。経営陣は過去の経験から、これらの債権に関する信用度に重大な変化はなく、当該残高は依然全額回収可能と判断されるため、減損の必要はないと考えている。

売掛金及び受取手形には、当社の機能通貨以外の以下の通貨建ての金額が含まれている。

	当社グループ		当社	
	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元

米ドル	555	425	-	-
-----	-----	-----	---	---

金融資産の譲渡

2014年12月31日現在、当社グループは、受取手形5,461百万人民元(2013年度:2,711百万人民元)を、同額の買掛金決済を目的として仕入先に裏書しており、また受取手形170百万人民元(2013年度:127百万人民元)を銀行に割引に出していた。中国の関連法規に基づき、受取手形の保有者は、手形発行銀行が支払を履行しなかった場合に、当社グループに対して遡求権を有する。取締役は、当社グループが、仕入先に対する裏書手形及び銀行割引手形に関して、当該受取手形の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転していると判断し、受取手形及び関連買掛金の帳簿価額の全額につき認識を中止するとともに、現金受取額を認識している。

裏書手形及び割引手形について、当社グループの継続的関与(該当ある場合)から生じる損失に対する最大エクスポージャーは、当該手形の帳簿価額に等しい。取締役は、認識を中止した受取手形に対する当社グループの継続的関与に関する公正価値に重要性はないとの見解である。

26. 前払費用及びその他流動資産

	当社グループ		当社	
	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元
デリバティブ金融商品の公正価値	43	106	43	106
負債性証券	399	389	-	-
前払費用及び預け金	9,566	8,244	1,346	1,822
神華集団及び兄弟会社に対する貸付金及び前渡金(注())	10,074	13,936	7	163
関連会社に対する債権(注())	92	50	-	-
子会社に対する債権(注())	-	-	51,040	54,236
従業員に対する前渡金	1	3	-	-
その他の債権	9,256	7,546	3,268	1,413
	29,431	30,274	55,704	57,740

注:

- () 2014年12月31日現在、当社グループは、神華集団及び兄弟会社に対して9,758百万人民元(2013年度:13,624百万人民元)の貸付を行っており、年利5.04%から5.40%(2013年度:年利5.40%から5.90%)であった。残りの残高は無担保・無利息であり、返済条件は定められていない。
- () 2013年12月31日現在、当社グループは、中国国有銀行を通じて、関連会社に対して30百万人民元の委託貸付を年利5.60%で行っていたが、当該貸付金は2014年度に返済された。残りの残高は無担保・無利息であり、返済条件は定められていない。
- () 2014年12月31日現在、当社は、子会社に対して43,082百万人民元(2013年度:44,167百万人民元)の委託貸付を行っており、年利0.50%から5.88%(2013年度:年利0.50%から6.21%)であった。残りの残高は無担保・無利息であり、返済条件は定められていない。

その他流動資産には、当社の機能通貨以外の以下の通貨建ての金額が含まれている。

当社グループ		当社	
2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在

	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
米ドル	-	-	533	-
豪ドル	-	-	836	-

27. 現金及び現金同等物

当社グループ及び当社の財政状態計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の内訳は、銀行預金及び手許現金並びに当初満期が3ヶ月以内の定期預金である。

現金及び現金同等物には、当社の機能通貨以外の以下の通貨建ての金額が含まれている。

	当社グループ		当社	
	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元
米ドル	1,311	361	-	-
香港ドル	1	2	-	-
豪ドル	13	24	-	-
インドネシア・ルピア	11	25	-	-
ロシア・ルーブル	3	5	-	-
ユーロ	21	-	-	-

28. 繰延税金

	当社グループ		当社	
	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元
繰延税金資産	2,042	1,723	-	-
繰延税金負債	(1,130)	(1,265)	(265)	(375)
	912	458	(265)	(375)

当期及び前期における主な繰延税金資産及び繰延税金負債の認識額及び増減額は、以下の通りである。

当社グループ

	2014年 1月1日現在 百万人民元	純損益に (借方)貸方計上 百万人民元	2014年 12月31日現在 百万人民元
引当金(主に対債権及び棚卸資産)	202	60	262
有形固定資産	(112)	134	22
リース前払金	(172)	14	(158)
税務上の繰越欠損金	237	(37)	200
税務上損金算入可能未発生費用	(519)	190	(329)
当社グループ内の売却による未実現利益	548	182	730
未払給与及びその他の未払費用	229	(89)	140
その他	45	-	45
繰延税金資産純額	458	454	912

	2013年 1月1日現在	純損益に (借方)貸方計上	2013年 12月31日現在
--	-----------------	------------------	-------------------

	百万人民元	百万人民元	百万人民元
引当金(主に対債権及び棚卸資産)	115	87	202
有形固定資産	(180)	68	(112)
リース前払金	(179)	7	(172)
税務上の繰越欠損金	186	51	237
税務上損金算入可能未発生費用	(624)	105	(519)
当社グループ内の売却による未実現利益	305	243	548
未払給与及びその他の未払費用	237	(8)	229
開業準備費償却	14	(14)	-
その他	82	(37)	45
繰延税金(負債)資産純額	(44)	502	458

当社

	2014年 1月1日現在 百万人民元	純損益に (借方)貸方計上 百万人民元	2014年 12月31日現在 百万人民元
引当金(主に対債権及び棚卸資産)	42	27	69
有形固定資産	(37)	(1)	(38)
税務上損金算入可能未発生費用	(436)	107	(329)
未払給与及びその他の未払費用	154	(90)	64
その他	(98)	67	(31)
繰延税金(負債)資産純額	(375)	110	(265)

	2013年 1月1日現在 百万人民元	純損益に (借方計上)貸方計上 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元
引当金(主に対債権及び棚卸資産)	42	-	42
有形固定資産	(59)	22	(37)
税務上損金算入可能未発生費用	(448)	12	(436)
未払給与及びその他の未払費用	155	(1)	154
その他	(19)	(79)	(98)
繰延税金(負債)資産純額	(329)	(46)	(375)

2014年12月31日現在、当社グループは、将来の所得と相殺できる繰越可能な税務上の未使用の欠損金を3,285百万人民元(2013年度:2,182百万人民元)有している。2014年12月31日現在、税務上の未使用の欠損金の繰越期限は、1年から5年以内に到来する予定である。

2014年12月31日現在、当社グループは、未認識の将来減算一時差異を833百万人民元(2013年現在:533百万人民元)有している。

[次へ](#)

29. 借入金

当社グループ及び当社の借入金の内訳は、以下の通りである。

	当社グループ		当社	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
短期借入金：				
短期の銀行借入金及びその他の借入金	12,246	28,155	14,020	29,180
長期借入金の1年以内返済分	5,084	10,348	226	610
	17,330	38,503	14,246	29,790
長期借入金：				
長期の銀行借入金、1年以内返済分控除後	38,726	37,084	4,008	4,554
	56,056	75,587	18,254	34,344
担保付	9,430	11,217	-	-
無担保	46,626	64,370	18,254	34,344
	56,056	75,587	18,254	34,344
借入金のエクスポージャー及び契約上の満期日：				
1年以内	5,084	10,348	226	610
1年超2年以内	5,682	5,152	1,727	255
2年超5年以内	9,889	12,995	453	2,265
5年超	23,155	18,937	1,828	2,034
	43,810	47,432	4,234	5,164

当社グループの短期借入金は無担保であり、年利2.43%から6.50% (2013年度：年利4.25%から7.50%) である。

当社グループ及び当社の長期借入金の内訳は、以下の通りである。

		当社グループ		当社	
		2014年	2013年	2014年	2013年
		12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
		現在	現在	現在	現在
		百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
銀行及びその他の機関からの借入金					
人民元建て	年利3.27%から6.55%、満期2028年2月3日までの期間	38,803	41,631	1,673	2,029
米ドル建て	年利3ヶ月LIBOR+0.25%からLIBOR+2.80%、満期2023年6月22日までの期間	2,348	2,453	-	-
日本円建て	年利1.80%から2.60%、満期2031年3月20日までの期間	2,561	3,207	2,561	3,135
ユーロ建て	年利2.50%、満期2017年6月22日までの期間	98	141	-	-
		43,810	47,432	4,234	5,164
控除：長期借入金の1年以内返済分		5,084	10,348	226	610
		38,726	37,084	4,008	4,554

2014年12月31日現在、当社グループ及び当社は、神華集団及び兄弟会社からの委託借入を、それぞれ2,174百万人民元(2013年度:6,774百万人民元)及び174百万人民元(2013年度:174百万人民元)有していた。

一部の借入金には、有形固定資産(帳簿価額1,066百万人民元(2013年度:2,160百万人民元))(注記15参照)、受取手形(帳簿価額200百万人民元(2013年度:237百万人民元))(注記25参照)、当社グループが稼得する将来の一定の電力収益による担保、さらに子会社の非支配株主による保証が付されている。

借入金には、当社の機能通貨以外の以下の通貨建ての金額が含まれている。

	当社グループ		当社	
	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
米ドル	2,501	2,453	-	-
豪ドル	100	109	-	-
日本円	2,561	3,207	2,561	3,135
ユーロ	98	141	-	-

30. 短期社債及び中期社債

当社は2013年9月11日に、無担保短期社債合計20,000百万人民元及び無担保中期社債合計25,000百万人民元の発行承認を受けた。いずれの社債も、借入金の返済及び運転資金の補充を目的として、2015年9月11日より前に行う場合には、当社の決定で類似の条件での発行が可能である。

2013年9月13日、当社は、年利4.63%、収入額10,000百万人民元の短期社債を発行した。当該社債は、2014年6月13日に償還した。

2014年3月7日、当社は、年利5.1%、収入額5,000百万人民元の短期社債を発行した。当該社債は、2014年12月5日に償還した。

2014年3月10日、当社は、年利4.95%、収入額5,000百万人民元の短期社債を発行した。当該社債は、2014年9月7日に償還した。

2014年6月16日、当社は、年利4.73%、収入額10,000百万人民元の短期社債を発行した。当該社債は、2015年3月14日に償還した。

2014年12月31日現在の短期社債の実効金利は、年利4.74%(2013年度:4.64%)である。

2013年11月7日、当社は、収入額5,000百万人民元、2018年11月11日償還予定の中期社債を発行した。当該社債の年利は5.49%であり、毎年支払われる。実効金利は年利5.69%である。

2014年8月19日、当社は、収入額10,000百万人民元、2017年8月21日償還予定の中期社債を発行した。当該社債の年利は5.10%であり、毎年支払われる。実効金利は年利5.17%である。

2014年9月16日、当社は、収入額10,000百万人民元、2017年9月18日に償還予定の中期社債を発行した。当該社債の年利は5.04%であり、毎年支払われる。実効金利は年利5.11%である。

31. 買掛金及び支払手形

	当社グループ		当社	
	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在

	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
買掛金				
-神華集団、神華集団の関連会社及び兄弟会社	2,166	1,327	320	194
-関連会社	357	889	168	588
-子会社	-	-	2,886	2,739
-第三者	31,376	34,183	6,778	5,557
	33,899	36,399	10,152	9,078
支払手形	4,387	1,401	145	-
	38,286	37,800	10,297	9,078

2014年12月31日現在、一部の支払手形には、当社グループが保有する受取手形による担保が設定されている(注記25参照)。

以下は、買掛金及び支払手形の年齢別内訳であり、請求日毎に表示している。

	当社グループ		当社	
	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元
1年以内	29,613	33,126	8,518	7,598
1年超2年以内	7,171	2,613	1,197	1,302
2年超3年以内	932	1,436	420	85
3年超	570	625	162	93
	38,286	37,800	10,297	9,078

買掛金及び支払手形には、当社の機能通貨以外の以下の通貨建ての金額が含まれている。

	当社グループ		当社	
	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元
米ドル	651	1,235	113	129
ユーロ	85	5	5	5
豪ドル	4	10	-	-
香港ドル	1	1	-	-
英ポンド	15	-	-	-

32. 未払費用及びその他の債務

	当社グループ		当社	
	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元
未払従業員給与及び未払社会保険料	3,252	4,222	1,324	2,180
未払利息	779	411	642	179
法人所得税以外の未払税金	3,623	3,578	1,489	1,738
未払配当金	1,501	2,537	-	-
前受金	4,386	4,601	56	52
神華集団及び兄弟会社からの預り金(注())	19,062	20,963	-	-
子会社に対する債務(注())	-	-	47,077	25,145

その他の未払費用及び債務	7,751	6,380	2,218	2,495
	40,354	42,692	52,806	31,789

注:

() 2014年12月31日現在、神華集団及び兄弟会社からの預り金の金利は、年利0.42%から1.62%(2013年度:年利0.39%から1.49%)であった。

() 子会社に対する債務のうち、46,618百万人民元(2013年度:20,493百万人民元)は、無担保、年利1.15%(2013年度:年利1.39%)、要求払である。残りの残高は無担保・無利息で、返済条件は定められていない。

() 当社グループ及び当社のその他の未払費用及び債務には、以下の金額が含まれている。

	当社グループ		当社	
	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
神華集団及び兄弟会社に対する債務	968	945	110	3
関連会社に対する債務	38	26	29	11
	1,006	971	139	14

上記の残高は無担保・無利息で、返済条件は定められていない。

33. 長期債務

	当社グループ		当社	
	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
採掘権の取得に係る債務(注())	1,527	1,733	1,332	1,484
その他	299	445	54	48
	1,826	2,178	1,386	1,532
報告目的上の内訳:				
流動負債	280	311	236	247
非流動負債	1,546	1,867	1,150	1,285
	1,826	2,178	1,386	1,532

注:

() 長期債務は、主に採掘権の取得に係る債務であり、契約に規定された生産期間にわたり、年1回返済を行っている。毎年
の支払額は、取得した鉱山の年間生産量に1トン当たりの固定レートに乗じて算定した額となる。

34. 未払埋戻費用

	当社グループ		当社	
	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
期首残高	1,973	1,921	1,051	988
増加	156	129	55	63
減少	(27)	(77)	-	-

期末残高	2,102	1,973	1,106	1,051
------	-------	-------	-------	-------

35. 株式資本

	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元
登録済、発行済及び全額払込済:		
1株当たり額面金額1.00人民元の国内上場A株16,491,037,955株	16,491	16,491
1株当たり額面金額1.00人民元のH株3,398,582,500株	3,399	3,399
	19,890	19,890

すべてのA株及びH株は、あらゆる重要な点において平等に位置付けられている。

36. 当社の準備金

	株式払込 剰余金	法定準備金	資本準備金 及び その他準備金	利益剰余金	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
2013年1月1日現在	85,001	15,252	1,628	55,016	156,897
当期純利益	-	-	-	74,527	74,527
当期包括利益合計	-	-	-	74,527	74,527
宣言配当額(注記13)	-	-	-	(19,094)	(19,094)
保全・生産積立金繰入額	-	3,382	-	(3,382)	-
保全・生産積立金取崩額	-	(4,798)	-	4,798	-
2013年12月31日現在	85,001	13,836	1,628	111,865	212,330
当期純利益	-	-	-	16,164	16,164
当期包括利益合計	-	-	-	16,164	16,164
宣言配当額(注記13)	-	-	-	(18,100)	(18,100)
保全・生産積立金繰入額	-	4,701	-	(4,701)	-
保全・生産積立金取崩額	-	(3,991)	-	3,991	-
その他	-	-	53	-	53
2014年12月31日現在	85,001	14,546	1,681	109,219	210,447

当社の定款に基づき、当社の株主に配当可能な利益剰余金の金額は、中国会計基準に従い算定した利益剰余金の額とIFRSに従い算定した当該額のうちいずれか低い額から、連結持分変動計算書の注()で詳述した準備金の繰入後の金額となる。

2014年12月31日現在、中国会計基準に従い算定した当社の株主に対する配当可能利益剰余金の合計は、103,614百万人民元(2013年度:107,284百万人民元)であった。

37. 資本リスク管理

当社グループは、強固な資本基盤を維持して、投資家、債権者及び市場からの信頼を確保するとともに、事業の将来的発展を持続していく方針である。

当社グループは、経済状況の変化や関連資産のリスク特性に照らし、資本構成の管理及び調整を行っている。当社グループは、資本構成の維持又は調整のため、株主に対する配当支払額の調整、株主に対する資本の払戻し、又は借入削減を目的とした新株発行を行う場合がある。

当社グループは、ギアリング比率(負債合計を資産合計で除した比率)を用いて、資本をモニターしている。当社グループは、ギアリング比率を合理的水準に維持することを目標としている。2014年12月31日現在の当社グループのギアリング比率は、33%(2013年度:35%)であった。

過年度と比較して、当社グループの資本リスク管理方法に変更はない。当社及び子会社は、いずれも国外の自己資本規制の対象ではない。

38. 金融商品

38.1 金融商品の分類

当報告期間末における金融資産及び金融負債の下記の分類別の帳簿価額は、以下の通りである。

	当社グループ		当社	
	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元
金融資産				
売却可能投資	1,795	1,032	1,647	885
貸付金及び債権(現金及び現金同等物を含む。)	99,278	96,883	129,171	129,396
売買目的金融資産に分類された負債性証券	399	389	-	-
デリバティブ金融商品	43	106	43	106
金融負債				
償却原価	163,182	164,599	116,071	89,600

38.2 金融リスク管理の目的及び方針

当社グループ及び当社の主要な金融商品には、売掛金及び受取手形、神華集団及び兄弟会社に対する貸付金、前渡金及び債権、神華集団及び兄弟会社からの預り金、神華集団及び兄弟会社に対する債務、関連会社に対する債権及び債務、その他の債権、買掛金及び支払手形、借入金、長期債務、短期社債並びに中期社債がある。金融商品の詳細については、各注記に開示している。これらの金融商品に関連するリスクとしては、市場リスク(金利リスク及び為替リスク)、信用リスク及び流動性リスクがある。これらのリスクの軽減策に関する方針は、以下に記載している。経営陣は、これらのエクスポージャーを管理及びモニターし、適切な方策を適時かつ有効に実施するようにしている。

市場リスク

() 為替リスク

当社グループの企業の多くは、取引の大半が行われる人民元を機能通貨としているが、当社グループの一部の借入金、債権、銀行預金及び債務は外貨建てである。当社グループは、日本円建ての借入金について、人民元に対する日本円の変動によるリスクを軽減するため、国際的な信用格付機関による高い格付を付与されている銀行とクロスカレンシー金利スワップを締結しており、その帳簿価額については注記26に記載している。

当社グループ及び当社の外貨建貨幣性資産及び貨幣性負債の当報告期間末現在の帳簿価額は、以下の通りである。

	当社グループ			
	負債		資産	
	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元
米ドル	3,152	3,688	1,866	969

日本円	2,561	3,207	-	-
その他の通貨	303	152	49	114
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>

当社

	負債		資産	
	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元	2014年 12月31日現在 百万人民元	2013年 12月31日現在 百万人民元
米ドル	113	129	533	513
日本円	2,561	3,135	-	-
その他の通貨	5	5	836	866
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>

感応度分析

下表は、他の変数を一定として、各外貨の人民元に対する為替レートが10%上昇又は下落した場合の当社グループ及び当社の感応度の詳細である。この感応度分析には、当報告期間末における未決済の外貨建貨幣性項目のみを含めている。

当社グループ

	米ドル		日本円		その他の通貨	
	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
当期純利益の(減少)増加:						
-人民元が外貨に対して下落した場合	(96)	(196)	(192)	(241)	(19)	(3)
-人民元が外貨に対して上昇した場合	96	196	192	241	19	3

当社

	米ドル		日本円		その他の通貨	
	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
当期純利益の(減少)増加:						
-人民元が外貨に対して下落した場合	31	29	(192)	(235)	62	65
-人民元が外貨に対して上昇した場合	(31)	(29)	192	235	(62)	(65)

() 金利リスク

当社グループ及び当社は、固定金利の貸付金及び借入金並びに短期社債及び中期社債に関連した、公正価値金利リスクにさらされている(注記22、29及び30参照)。当社グループは、借入金を変動金利で保有することを意図している。これを実現するため、当社グループは、借入金の公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジする目的で、クロスカレンシー金利スワップを締結している(注記26参照)。

また、当社グループ及び当社は、変動金利借入金並びに変動金利貸付金及び債権(注記29及び26参照)に関連したキャッシュ・フロー金利リスクにさらされている。当社グループは、公正価値金利リスクを最小限にするため、借入金並びに貸付金及び債権を変動金利で保有する方針である。

当社グループ及び当社の金融資産及び金融負債の金利に対するエクスポージャーは、本注記の流動性リスクのセクションに詳述している。

感応度分析

以下の感応度分析は、当報告期間末日現在の変動金利借入金並びに変動金利貸付金及び債権の金利に対するエクスポージャーを基に算定している。尚、当社グループの経営陣は、銀行預金の金利エクスポージャーに関する感応度分析については開示していないが、これは、銀行預金の金利変動はごく僅かであり、当事業年度の純損益に対する影響が軽微であることを考慮したためである。

この分析は、当報告期間末現在未決済の金融商品が1年を通して未決済であったと仮定し、資産化が見込まれる利息を除いて作成している。

金利が100ベース・ポイント(2013年度:100ベース・ポイント)上昇/下落し、かつ、他のすべての変数が一定と仮定した場合、

- ・ 当社グループの2014年12月31日終了事業年度の当期純利益は、185百万人民元減少/増加(2013年度:105百万人民元の増加/減少)する。

- ・ 当社の2014年12月31日終了事業年度の当期純利益は、399百万人民元(2013年度:492百万人民元)増加/減少する。

信用リスク

2014年12月31日現在の当社グループ及び当社の信用リスク(相手方の債務不履行や当社グループ及び当社の金融保証の提供により当社グループ及び当社に生じる財務的損失)に対する最大エクスポージャーは、以下に起因している。

- ・ 連結財政状態計算書上認識している各金融資産の帳簿価額
- ・ 当社グループ及び当社が提供している金融保証に関連した偶発負債の金額(注記41.3に開示)

信用リスクを最小限にするため、当社グループの経営陣は、与信限度額の決定、与信承認及びその他のモニタリング手法に責任を負うチームを設置し、期限経過債権の回収のためのフォローアップ措置を講じている。さらに当社グループは、個々の取引債権の回収可能額について定期的にかつ報告期間末に再検討を行い、回収不能額に対して適切な減損損失を計上している。当社グループの経営陣は、金融保証の提供に起因するリスクに関しては、当社グループと金融保証契約を締結している被保証先の信用度及び財政状態を継続的にモニターし、当該被保証先の借入金の返済不履行の結果、当社グループが重大な信用損失を被ることがないようにしている。これにより、取締役は、当社グループ及び当社の信用リスクは大幅に低減されていると考えている。

流動資金に係る信用リスクは、相手先が国際的な信用格付機関による高い格付を付与されている銀行であるため、限定的である。

高い信用格付を有する銀行数行に預け入れている流動資金に係る信用リスクの集中を除き、当社グループにその他の重要な信用リスクの集中はない。売掛金は、幅広い業種に分散した中国に所在する多数の顧客から構成されている。

流動性リスク

流動性リスクとは、当社グループ及び当社が金融債務を期日に履行できなくなるリスクである。流動性管理の方法は、受入不能な損失の負担や当社グループの高い信用を毀損するリスクが生じないように、平常時においてもストレス状況下においても、可能な限り負債を期日に履行する十分な流動性を常時確保することである。

当社グループは、キャッシュ・フロー需要を綿密にモニターし、資金流入を最適化している。当社グループは、キャッシュ・フロー予測を作成し、営業、財務及び資本に係る義務を履行するための十分な現金を確保するようにしている(但し、自然災害等の合理的に予測できない極端な状況による潜在的な影響を除く。)。

下表は、当報告期間末日現在における当社グループ及び当社の金融負債に関する、残存契約満期の詳細について記載したものである。これは、契約上の割引前キャッシュ・フロー(契約金利、又は、変動金利の場合には当報告期間末日現在の実勢金利に基づく利息支払額を含む。)、並びに当社グループ及び当社が支払を要求される可能性のある最も早い日に基づいている。

当社グループ

	加重平均 利率	2014年12月31日現在				
		要求払 又は 1年以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	割引前 キャッ シュ・フ ロー合計
	%	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	帳簿価額 合計 百万 人民元
金融負債						
買掛金及び支払手形、未払費用、 その他の債務並びに長期債務		70,978	280	636	372	72,266
借入金	5.4	20,392	7,600	14,896	28,810	71,698
社債	5.0	11,644	1,289	26,184	-	39,117

103,014	9,169	41,716	29,182	183,081	163,182
---------	-------	--------	--------	---------	---------

2013年12月31日現在

	加重平均 利率	要求払 又は 1年以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	割引前 キャッ シュ・フ ロー合計	帳簿価額 合計
	%	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
金融負債							
買掛金及び支払手形、未払費用、 その他の債務並びに長期債務		72,698	298	725	424	74,145	74,072
借入金	5.4	42,662	7,177	17,540	22,912	90,291	75,587
社債	4.9	10,617	275	5,824	-	16,716	14,940
		125,977	7,750	24,089	23,336	181,152	164,599

当社

2014年12月31日現在

	加重平均 利率	要求払 又は 1年以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	割引前 キャッ シュ・フ ロー合計	帳簿価額 合計
	%	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
金融負債							
買掛金及び支払手形、未払費用、 その他の債務並びに長期債務		61,957	205	544	347	63,053	62,890
借入金	4.8	15,025	1,862	596	2,131	19,614	18,254
社債	5.0	11,644	1,289	26,184	-	39,117	34,927
		88,626	3,356	27,324	2,478	121,784	116,071

2013年12月31日現在

	加重平均 利率	要求払 又は 1年以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	割引前 キャッ シュ・フ ロー合計	帳簿価額 合計
	%	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
金融負債							
買掛金及び支払手形、未払費用、 その他の債務並びに長期債務		39,079	232	613	392	40,316	40,316
借入金	5.1	30,991	403	2,526	2,375	36,295	34,344
社債	4.9	10,617	275	5,824	-	16,716	14,940
		80,687	910	8,963	2,767	93,327	89,600

また当社グループは、上記の通り、銀行及び金融機関の融資枠を有効な流動性の源泉の一つとして活用している。

当社グループ及び当社が実施している金融保証に係る負債の最大額は、注記41.3に開示している。

38.3 公正価値測定

経常的に公正価値で測定している当社グループの金融資産の公正価値

2014年12月31日現在、当社グループは、売買目的負債性証券及びクロスカレンシー金利スワップ(すべて売買目的金融商品に分類)を保有しており、それぞれ399百万人民元(2013年度:389百万人民元)及び43百万人民元(2013年度:106百万人民元)の公正価値で測定している。

売買目的負債性証券のレベル1の公正価値は、関連する活発な市場において公表された買呼値で測定している。

クロスカレンシー金利スワップのレベル2の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を使用して測定している。この方法では、将来キャッシュ・フローを、当報告期間末現在の先物為替レート、観察可能なイールド・カーブの金利、並びに契約上の為替レート及び金利を基に見積り、複数の関連相手先の信用リスクを反映した割引率で割り引いている。

経常的に公正価値で測定していない当社グループの金融資産及び金融負債の公正価値

下表に列挙したものを除き、取締役は、連結財務諸表上、償却原価で測定した金融資産及び金融負債の帳簿価額は、公正価値に近似した金額になっていると考えている。

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
金融負債:				
固定金利の銀行借入金	11,814	12,386	17,142	16,860
固定金利の中期社債	24,933	25,290	4,958	4,878

レベル2の区分に含まれている上記金融負債の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を使用して測定している。この方法では、将来キャッシュ・フローを、契約を基に見積り、複数の関連相手先の信用リスクを反映した割引率で割り引いている。

39. セグメント及びその他の情報

当社グループは部門毎に事業を営んでおり、部門は業務内容(製品及び業務)別に組織されている。当社グループは、以下の6つ(2013年度:6つ)の報告セグメントを表示しているが、これは、資源の配分及び業績評価を行うために当社グループの最高経営責任者に対して行われる内部報告の方法と一致している。以下の報告セグメントに集計されていない事業セグメントはない。

- (1) 石炭事業 - 露天掘り及び坑内掘り鉱山から石炭を生産し、外部顧客、電力セグメント及び石炭化学事業セグメントに石炭を販売している。当社グループは、定期的な価格調整が可能な長期の石炭供給契約に基づき石炭販売を行うとともに、スポット市場での販売も行っている。
- (2) 電力事業 - 石炭事業セグメントから調達した石炭及び外部仕入先から購入した石炭を利用した発電、風力発電、水力発電及びガス発電による電力を、石炭事業セグメント及び外部顧客に販売している。予定出力に基づいて発電した電力は、関連政府機関に認可された料金単価で送電会社に販売し、予定出力を超えて発電した電力は、通常、予定出力に対する料金単価を下回る単価で送電会社に販売している。
- (3) 鉄道事業 - 石炭事業セグメント、電力事業セグメント、石炭化学事業セグメント及び外部顧客に対して、鉄道輸送業務を提供している。石炭事業セグメント、電力事業セグメント、石炭化学事業セグメント及び外部顧客に対する請求運賃は同一であり、当該運賃は関連政府機関が認可した上限額を超過していない。
- (4) 港湾事業 - 石炭事業セグメント及び外部顧客に対して、荷役、輸送、及び保管業務を提供している。当社グループは、関連政機関が審査し、認可した役務料及びその他の費用を請求している。
- (5) 海運事業 - 電力事業セグメント、石炭事業セグメント及び外部顧客に対して、船積輸送業務を提供している。電力事業セグメント、石炭事業セグメント及び外部顧客に対する請求運賃は同一である。

- (6) 石炭化学事業 - 石炭事業セグメントから調達した石炭を利用してメタノールを生産し、さらにポリエチレン及びポリプロピレンに加工し、他の副産物とともに外部顧客に販売している。

39.1 セグメント別業績

当社グループの最高経営責任者は、当社グループのセグメントの業績評価及びセグメント間の資源配分を行うために、税引前利益に基づいた各報告セグメントに帰属する利益(以下「報告セグメント利益」という。)についてモニターしている。セグメント利益は、本社及び全社項目を配分していない、各セグメントが稼得した利益である。セグメント間売上高は、主に外部顧客に対する請求レートと同一の市場実勢レートで計上されている。事業セグメントの会計方針は、注記3に記載した当社グループの会計方針と同一である。

資源配分及びセグメント業績評価のために当社グループの最高経営責任者に対して提供された当社グループの2014年及び2013年12月31日終了事業年度の報告セグメント情報は、以下の通りである。

	石炭		電力		鉄道		港湾		海運		石炭化学		セグメント合計	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
外部顧客売上高	163,505	192,176	72,967	78,436	3,222	3,278	299	159	1,300	3,045	5,878	5,990	247,171	283,084
セグメント間 売上高	28,765	37,166	356	472	27,404	26,691	3,877	3,579	1,734	2,042	2	-	62,138	69,950
報告セグメント 売上高	192,270	229,342	73,323	78,908	30,626	29,969	4,176	3,738	3,034	5,087	5,880	5,990	309,309	353,034
報告セグメント 利益	25,484	35,994	18,583	17,002	14,663	13,875	1,344	1,479	341	369	1,142	1,258	61,557	69,977
うち:														
支払利息	1,025	471	1,459	2,025	240	224	432	265	57	9	275	268	3,488	3,282
減価償却費 及び償却費	8,085	7,242	7,398	7,782	3,260	2,561	800	620	242	101	825	792	20,610	19,098
関連会社の純利 益に対する持分	59	187	307	438	-	-	11	11	-	-	-	-	377	636

39.2 2014年及び2013年12月31日終了事業年度の報告セグメントの売上高、税引前利益及びその他の損益項目の調整

	関連会社の純利益 に対する持分		減価償却費 及び償却費		支払利息		報告セグメント 利益		売上高	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
報告セグメントの金額	377	636	20,610	19,098	3,488	3,282	61,557	69,977	309,309	353,034
セグメント間消去	-	-	-	-	(1,982)	(1,135)	(969)	(824)	(62,138)	(69,950)
配分不能本社及び全社項目	33	(48)	139	89	2,911	1,538	357	(225)	1,189	713
連結	410	588	20,749	19,187	4,417	3,685	60,945	68,928	248,360	283,797

39.3 地域別情報

下表は、地域別の()当社グループの外部顧客売上高、及び()当社グループの有形固定資産、建設仮勘定、探査及び評価資産、無形資産、関連会社に対する持分、その他の非流動資産並びにリース前払金(以下「特定非流動資産」という。)に関する情報である。顧客の地域は、役務の提供又は製品の引渡しが行われた場所を基準としている。特定非流動資産の地域は、有形固定資産、建設仮勘定及びリース前払金については資産の物理的な所在地を基準としており、探査及び評価資産、無形資産、その他の非流動資産並びに関連会社に対する持分については事業の所在地を基準としている。

外部顧客売上高		特定非流動資産	
2014年 12月31日 終了事業年度	2013年 12月31日 終了事業年度	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元

国内市場	243,127	277,717	403,186	379,490
海外市場	5,233	6,080	5,298	5,565
	<u>248,360</u>	<u>283,797</u>	<u>408,484</u>	<u>385,055</u>

39.4 主要な顧客

当社グループにおいて、単一の顧客に対する売上高が当社グループの売上高の10%を超過しているものはない。当社グループの顧客の一部は中国の政府関連企業であり、これらをまとめて当社グループの主要な顧客とみなしている。当社グループの石炭セグメント及び電力セグメントにおける主要な顧客に対する売上高は、当社グループの売上高のうち161,182百万人民元(2013年度:167,758百万人民元)となっている。

[次へ](#)

39.5 その他の情報

2014年及び2013年12月31日終了事業年度の当社グループのセグメントに関するその他の情報は、以下の通りである。

	石炭		電力		鉄道		港湾		海運		石炭化学		配分不能項目		消去		合計	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万
	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元
石炭																		
購入																		
高	43,545	73,876	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43,545	73,876
石炭																		
生産																		
原価	42,163	45,675	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(10,109)	(14,899)	32,054	30,776
石炭																		
輸送																		
原価	43,580	42,510	-	-	12,844	13,330	1,833	1,683	1,294	1,881	-	-	-	-	(41,702)	(42,622)	17,849	16,782
電力																		
原価	-	-	50,514	56,921	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(9,586)	(11,721)	40,928	45,200
石炭																		
化学																		
製造																		
原価	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,745	3,783	-	-	(367)	(413)	3,378	3,370
その																		
他	32,386	26,215	657	860	1,898	1,772	162	87	1,276	2,805	500	524	210	164	-	-	37,089	32,427
売上																		
原価																		
合計	161,674	188,276	51,171	57,781	14,742	15,102	1,995	1,770	2,570	4,686	4,245	4,307	210	164	(61,764)	(69,655)	174,843	202,431
営業																		
利益																		
(損																		
失)	26,068	35,919	19,629	18,459	14,298	13,590	1,729	1,649	361	317	1,410	1,510	1,198	262	(1,251)	(946)	63,442	70,760
非流																		
動資																		
産の																		
増加																		
(注																		
())	8,653	8,564	17,542	11,078	14,869	19,271	1,533	5,680	1,097	2,352	794	449	337	606	-	-	44,825	48,000
資産																		
合計																		
(注																		
())	245,545	224,803	199,611	178,457	122,033	104,061	21,974	20,709	8,247	8,114	13,529	13,340	343,018	320,241	(415,060)	(356,427)	538,897	513,298
負債																		
合計																		
(注																		
())	(115,876)	(115,964)	(110,324)	(106,656)	(59,965)	(54,601)	(9,917)	(10,877)	(2,449)	(2,643)	(7,007)	(7,780)	(175,390)	(137,031)	303,630	256,896	(177,298)	(178,656)

注:

(i) 非流動資産から金融商品及び繰延税金資産が除外されている。

() 資産合計の配分不能項目には、繰延税金資産及びその他の配分不能全社資産が含まれている。負債合計の配分不能項目には、繰延税金負債及びその他の配分不能全社負債が含まれている。

[次へ](#)

40. 過年度における子会社の取得

40.1 神華集団からの取得

2013年12月23日の取締役会で可決された決議に基づき、当社は、神華集団が直接又は間接に保有していた一定の企業に対する資本持分を取得した。これには以下が含まれる。

- ・ 神華包頭煤化工有限責任公司に対する資本持分の100.00%
- ・ 神華国華九江電力有限責任公司に対する資本持分100.00%

2013年12月31日終了事業年度において、当社は、2013年度取得の対価として9,323百万人民元を支払った。当該取得は、2013年12月31日終了事業年度において、共通支配下の企業結合として会計処理を行った。

41. コミットメント及び偶発負債

41.1 資本コミットメント

12月31日現在、当社グループ及び当社は、土地及び建物、設備並びに投資に関して、以下の資本コミットメントを有していた。

	当社グループ		当社	
	2014年 百万人民元	2013年 百万人民元	2014年 百万人民元	2013年 百万人民元
承認済かつ契約済				
-土地及び建物	29,800	26,691	2,452	4,499
-機械装置及びその他	25,145	31,464	6,355	6,455
	54,945	58,155	8,807	10,954
承認済であるが未契約				
-土地及び建物	142,720	236,289	7,863	176,391
-機械装置及びその他	54,951	54,172	4,532	7,873
	197,671	290,461	12,395	184,264
	252,616	348,616	21,202	195,218

41.2 オペレーティング・リースに係るコミットメント

オペレーティング・リースに係るコミットメントは、主に、解約不能なオペレーティング・リース契約を通じて賃借している事業用施設である。オペレーティング・リース契約には、変動リース料に関する条項は含まれていない。12月31日現在、当初又は残存リース期間が1年超の事業用施設に関する解約不能なオペレーティング・リース契約による将来の最低支払リース料総額の期日別の内訳は、以下の通りである。

	当社グループ		当社	
	2014年 百万人民元	2013年 百万人民元	2014年 百万人民元	2013年 百万人民元
1年以内	40	21	1	2
1年超5年以内	25	2	-	1
5年超	9	10	-	-
	74	33	1	3

41.3 金融保証の実施

当社グループ

2014年12月31日現在、当社グループは、当社グループが資本持分の20%未満を保有する企業に対して設定された一部の銀行融資枠に対し、一定の保証を行っている。当該保証の最高額は200百万人民元(2013年度:201百万人民元)である。

2013年12月31日現在、当社グループは、当社グループの関連会社に対して設定された一部の銀行融資枠に対し、一定の保証を行っていた。当該保証の最高額は60百万人民元であった。2014年度に当該銀行借入金は返済され、当社グループの保証責任も終了した。

41.4 法的偶発事象

当社グループは、通常の事業活動の過程において提起された一定の訴訟では被告であるとともに、その他の法的手続では原告となっている。これらの偶発事象、訴訟又はその他の法的手続の結果を現時点で確定することはできないが、経営陣は、結果として生じる負債が当社グループの財政状態又は経営成績に重要なマイナスの影響を及ぼすことはないと考えている。

41.5 環境関連の偶発事象

当社グループは、これまで環境修復に関する重要な支出を負担したことはなく、現在も環境修復活動は行っていない。また、土地埋戻費用に関する引当以外に、当社グループの事業に関連する将来の環境修復に備えた未払計上は行っていない。現行法制下において、経営陣は、当社グループの財政状態又は経営成績に重要なマイナスの影響を及ぼす負債の発生可能性は低いと考えている。但し、規制当局は、より厳格な環境基準を適用する方向にあり、この動きはさらに加速する可能性がある。環境関連の負債は重大な不確実性にさらされており、これは当社の環境修復作業に係る最終的なコストの見積りの適否に影響を及ぼす。当該不確実性には、以下が含まれる。()様々な用地(例として炭鉱及び土地開発地域等(操業中、閉鎖中又は売却済かを問わない。))における汚染の正確な性質及び範囲、()必要となる浄化作業の範囲、()環境修復戦略の変更に伴うコストの変動、()環境修復に関する要求の変化、()新規に環境修復を要する用地の特定。このような将来のコストについて、起こり得る汚染の深刻度や必要となり得る修復措置の時期及び範囲等を知り得ないため、当該金額を算定することはできない。したがって、現時点では、将来の環境関連法規に基づいた環境関連の負債を合理的に見積ることはできず、当該負債は多額になる可能性がある。

42. 従業員給付制度

中国の法規定に従い、当社グループは、従業員のために、市政府又は省政府が組織する様々な確定拠出型退職制度に加入している。当社グループは、従業員の給与、賞与及び一部手当の20%を、当該退職制度に拠出することが義務付けられている。制度の加入者は、当該加入者の退職日時時点の給与の一定割合と同額の年金を、受給する権利を有している。さらに当社グループは、従業員のために、政府の認可を受けた補完的な確定拠出型年金制度にも拠出している。当該制度の基金は、適格ファンド・マネージャーが運用を行っている。当社グループは、上記の毎年の拠出以外に、当該制度に関連した年金の給付に関する重要な債務は有していない。2014年12月31日終了事業年度における当社グループの拠出額は、2,567百万人民元(2013年度:2,539百万人民元)であった。

当社グループの現金決済型の株式評価益権制度は、2005年の適用開始以降、当社グループの上級管理職に付与されていたが、2013年12月31日付で失効期限が到来した。

43. 関連当事者取引

43.1 神華集団、神華集団の関連会社、兄弟会社及び当社グループの関連会社との取引

当社グループは神華集団に支配されており、神華集団、神華集団の関連会社及び兄弟会社と重要な取引及び関係を有している。関連当事者とは、神華集団が重要な影響力又は支配を行使し得る企業である。また当社グループは、当社グループが重要

な影響力を行使し得る関連会社との取引も行っている。このような関係にあるため、当該取引条件は、全く関連のない当事者間での取引条件とは同一でない可能性がある。

当社グループが、通常の事業の過程において神華集団、神華集団の関連会社、兄弟会社及び当社グループの関連会社と行った取引は、以下の通りである。

		2014年 百万人民元	2013年 百万人民元
受取利息	()	1,027	766
委託貸付収益	()	43	45
支払利息	()	374	594
補助材料及び予備部品購入高	()	2,255	2,053
採掘業務収益	()	1,262	876
生産支援料	()	173	76
輸送業務収益	()	360	619
輸送業務費用	()	-	73
石炭売上高	()	5,633	5,406
石炭購入高	()	8,117	7,038
不動産リース料	(xi)	42	21
修繕維持業務料	(x)	47	8
石炭輸出代行費用	(x)	8	12
備品購入高及び建設作業費	(x)	2,477	1,741
石炭化学製品売上高	(x)	2,288	2,913
その他の収益	(x)	4,150	3,017
神華財務による貸付金の実行	(x)	18,627	14,461
神華財務に対する貸付金の返済	(x)	18,511	4,085
委託貸付金の実行	(x)	-	40
委託貸付金の返済	(xx)	30	80
神華財務の預り金受領額	(xxi)	(1,901)	2,019
神華集団からの借入	(xx)	-	6,286
神華集団に対する借入金の返済	(xx)	4,712	23

- () 受取利息は、神華集団及び兄弟会社に対する貸付金から得た利息であり、当社グループの「売上高 - その他の売上高」に含まれている(注記5参照)。適用金利は、中国人民銀行(以下「PBOC」という。)公表の現行の基準貸出金利に従い決定されている。
- () 委託貸付収益は、当社グループの関連会社に対する委託貸付から得た利息である。適用金利は、PBOC公表の現行の基準金利に従い決定されている。
- () 支払利息は、神華集団及び兄弟会社からの預り金及び借入金から生じた利息であり、当社グループの「売上原価 - その他の営業費用」に含まれている(注記6参照)。適用金利は、PBOC公表の現行の基準金利に従い決定されている。
- () 補助材料及び予備部品購入高は、当社グループの事業に関連した材料及び設備用消耗品の兄弟会社からの購入高である。
- () 採掘業務収益は、兄弟会社に対する石炭採掘業務の提供から得た収益である。
- () 生産支援料は、神華集団、兄弟会社及び当社グループの関連会社に対して支払った不動産管理、水・電力供給及び社員食堂運営費等の福利厚生及び生産支援業務に関する支出である。
- () 輸送業務収益は、石炭輸送業務に関して、神華集団及び兄弟会社から得た収益である。

- () 輸送業務費用は、神華集団の兄弟会社及び当社グループの関連会社から提供された石炭輸送業務に関連する費用である。
- () 石炭売上高は、兄弟会社に対する石炭の販売による収益である。
- () 石炭購入高は、当社グループの関連会社及び兄弟会社からの石炭の購入高である。
- () 不動産リース料は、兄弟会社から賃借した不動産に係る支払済又は未払の賃借料である。
- () 修繕維持業務料は、兄弟会社及び当社グループの関連会社から提供された機械装置の修繕維持業務に関連した費用である。
- (x) 石炭輸出代行費用は、兄弟会社から提供された石炭輸出代行業務に関連した費用である。
- (x) 備品購入高及び建設作業費は、兄弟会社から提供された備品及び建設業務に関連した費用である。
- (x) 石炭化学製品売上高は、兄弟会社に対する石炭化学製品の販売による収益である。
- (x) その他の収益には、代行収益、修繕維持業務収益、補助材料及び予備部品の販売、管理手数料収入、水・電力販売並びに金融業務収益等が含まれている。
- (x) 神華財務による貸付金の実行は、神華財務が兄弟会社に対して実行した貸付額である。
- (x) 神華財務に対する貸付金の返済は、兄弟会社から神華財務に返済された貸付金である。
- (x) 委託貸付金の実行は、当社グループの関連会社に対して実行した委託貸付額である。
- (xx) 委託貸付金の返済は、当社グループの関連会社から返済された委託貸付金である。
- (xx) 神華財務の預り金受領額は、神華財務が神華集団及び兄弟会社から受領した正味の預り金である。
- (xx) 当社グループが神華集団及び兄弟会社から調達した借入額である。
- (xx) 当社グループが神華集団及び兄弟会社に返済した借入金である。

取締役は、上記の関連当事者取引が、通常の事業の過程において、これらの取引を規定する契約に従い行われたとの見解である。

当社グループは、当社グループの関連会社に対して一定の保証を行っていた。詳細は注記41.3を参照のこと。

当社グループは、神華集団、神華集団の関連会社、兄弟会社及び当社グループの関連会社と多数の契約を締結していた。主な契約条件の要約は、以下の通りである。

- () 当社グループは、生産消耗品及び補助業務を相互に提供するため、神華集団の関連会社及び兄弟会社と相互供給契約を締結している。本契約に基づき、神華集団の関連会社及び兄弟会社は、当社に対して、生産消耗品及び生産業務、生産補助業務(情報ネットワークシステムの利用を含む。)並びに補助管理業務を提供している。一方当社は、兄弟会社に対して、水の供給、石炭運搬車両の管理、鉄道管理、鉄道輸送及びその他の関連又は類似の生産消耗品及び生産業務並びに情報ネットワークシステムの利用を提供している。

無償で提供している情報ネットワークシステムの共有利用を除き、本契約に基づく製品及び役務の提供は、以下の価格決定方針に従っている。

- ・ 適切な場合、政府設定価格(地方政府の設定価格を含む。)
 - ・ 政府設定価格はないが政府指導価格がある場合には、政府指導価格
 - ・ 政府設定価格も政府指導価格もない場合には、市場価格
 - ・ 上記のいずれにも該当しない場合、又は上記の価格決定方針を実際に適用することが実務的でない場合、関連する当事者間で合意する価格は、財又は役務の提供により発生する合理的なコストに、当該コストの5%の利益を上乗せした金額に基づくものとする。
- () 当社グループは、兄弟会社及び当社グループの関連会社と石炭供給契約を締結している。石炭の供給は、実勢市場価格で行っている。
- () 当社グループは、神華財務を通じて、神華集団及び兄弟会社と金融サービス契約を締結している。当該契約に基づき、神華財務は、神華集団及び兄弟会社に対して金融サービスを提供している。神華集団及び兄弟会社の神華財務に対する預金金利は、PBOC公表の同種の預金の下限金利を下回ってはならない。神華財務の神華集団及び兄弟会社に対する貸出金利は、PBOC公表の同種の貸出金の上限金利を上回ってはならない。上記の金利は、中国の一般的な商業銀行が、通常の取引条件に基づき比較可能な預金及び貸出金に適用する金利を参照して決定しなければならない。神華財務がその他の金融サービスの提供に関して請求する報酬は、PBOC又は中国銀行業監督管理委員会が定める料率に基づいて決定しなければならない。
- () 当社グループは、一部の不動産を相互に賃借するために、兄弟会社と不動産リース契約を締結している。兄弟会社が当該関連不動産の権利証を取得するまでは、当社の賃借料の支払はない。賃借料は、比較可能な市場相場を基準としている。兄弟会社がリース不動産の第三者への売却交渉を行う場合、当社は、当該不動産を他の第三者と同等の条件で購入する先買権を有している。
- () 当社グループは、兄弟会社と土地リース契約を締結している。年間賃借料は、現地の市場相場に基づき決定している。当社グループは、賃借している土地を転貸することはできない。
- () 当社グループは、石炭の輸出に関して、兄弟会社と代理店契約を締結している。兄弟会社は、当社グループの非独占輸出代理店に指定されており、関連する市場相場以下の相場を基準とした代理店手数料を受け取る権利を有している。現在の当該市場相場は、輸出石炭の本船渡し価格の0.7%である。
- () 当社グループは、石炭の販売に関して、兄弟会社と代理店契約を締結している。当社グループは、兄弟会社の発電用石炭については独占代理店に、コークス用炭については非独占代理店に指定されている。当社グループは、内モンゴル自治区外での石炭販売について、発生した関連コストに5%の利益を上乗せした金額を基準とした代理店手数料を受け取る権利を有している。内モンゴル自治区内での石炭販売については、代理店手数料は発生しない。
- () 当社グループは、兄弟会社と、一定の商標権の使用が許諾される契約を締結している。兄弟会社は、当該商標使用許諾契約の契約期間中の商標権の登録料、及び使用を許諾した当該商標権の第三者による侵害への対抗措置に係る費用を負担している。

神華集団、神華集団の関連会社、兄弟会社及び当社グループの関連会社に対する債権/債務:

		2014年	2013年
	注記	百万人民元	百万人民元
売掛金及び受取手形	25	2,955	2,225
前払費用及びその他の流動資産	26	10,565	14,375
その他の非流動資産	22	8,023	4,113
神華集団、神華集団の関連会社、兄弟会社及び当社グループの関連会社に対する債権合計		21,543	20,713
借入金	29	2,174	6,886
買掛金	31	2,523	2,216
未払費用及びその他の債務	32	20,068	21,934
神華集団、神華集団の関連会社、兄弟会社及び当社グループの関連会社に対する債務合計		24,765	31,036

上記の注記43.1()、注記43.1()及び注記43.1()に開示したものを除き、神華集団、神華集団の関連会社、兄弟会社及び当社グループの関連会社に対する債権/債務は、無利息・無担保であり、通常の取引条件に従って返済されている。

43.2 経営幹部に対する報酬

経営幹部は、報酬、基本給、住宅手当及びその他の手当、現物給付、変動賞与、株式評価益権並びに退職制度への拠出の形で報酬を受領している。

当社グループの経営幹部に対する報酬の要約は、以下の通りである。

	2014年	2013年
	百万人民元	百万人民元
短期従業員給付	13	16
退職後給付	1	2
	14	18

報酬合計は、注記9に開示した「人件費」に含まれている。

43.3 退職後給付制度に対する拠出

当社グループは、従業員のために、市政府又は省政府が組織する様々な確定拠出型退職後給付制度や、政府の認可を受けた補完的な確定拠出型年金制度に加入している。当社グループの退職後給付制度の詳細については、注記42に開示している。

43.4 中国のその他の政府関連企業との取引

当社は中国政府に最終的に支配されており、当社グループは、中国政府が支配若しくは共同支配又は重要な影響を有している企業(以下「政府関連企業」という。)が現在優位を占めている経済環境において事業を行っている。

当社グループは、上記に開示した神華集団、神華集団の関連会社、兄弟会社及び当社グループの関連会社との取引以外に、その他の政府関連企業と取引を行っている。当該取引には以下が含まれる(これに限定されない。)。

- 電力の販売
- 石炭の販売及び購入
- 輸送業務
- 建設作業
- 補助材料及び予備部品の購入
- 福利厚生及び補助サービス

- 金融サービスのアレンジ

これらの取引は、当社グループの通常の事業の過程において、政府関連企業以外の他の企業と同等の取引条件で行われている。当社グループは、製品の販売及び役務の提供に関して価格決定方針を設定し、製品及び役務の購入について承認手続を定めている。これらの方針及び承認手続は、相手先が政府関連であるかに関わらず、すべての相手先に対して適用されている。

関連当事者との関係、当社グループの購買方針、価格決定方針及び承認手続が取引に対して与え得る影響、並びに当該関係が財務諸表に対して与え得る影響を理解する上でどのような情報が必要であるかを考慮した上で、取締役は、以下のその他の政府関連企業との取引について、情報開示が必要との見解である。

その他の政府関連企業(中国国有銀行を含む。)との取引

	2014年12月31日 終了事業年度	2013年12月31日 終了事業年度
	百万人民元	百万人民元
石炭売上高	91,360	92,607
電力売上高	69,822	75,151
輸送費	13,321	15,124
受取利息	629	318
支払利息	3,882	3,071

その他の政府関連企業(中国国有銀行を含む。)に対する残高

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
	百万人民元	百万人民元
売掛金及び受取手形	17,439	17,370
前払費用及びその他の流動資産	1,878	1,636
現金及び銀行定期預金	37,217	39,433
拘束性預金	6,271	6,648
借入金	53,882	68,629
未払費用及びその他の債務	4,534	4,722

44. 後発事象

2015年3月20日、取締役会は、当社株主に対する普通株式1株当たり0.74人民元、総額14,718百万人民元の最終配当額に関する議案の提出を行った。詳細は注記13に開示している。

[次へ](#)

Section XV

Consolidated Financial Statements

Consolidated Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income

for the year ended 31 December 2014

	NOTES	Year ended 31 December	
		2014 RMB million	2013 RMB million
Revenue	5	248,360	283,797
Cost of sales	6	(174,843)	(202,431)
Gross profit		73,517	81,366
Selling, general and administrative expenses		(9,459)	(10,118)
Other gains and losses	9	(749)	(889)
Other income		933	533
Other expenses		(417)	(364)
Interest income		804	754
Finance costs	7	(4,094)	(2,942)
Share of results of associates		410	588
Profit before income tax		60,945	68,928
Income tax expense	8	(12,562)	(13,704)
Profit for the year	9	48,383	55,224
Other comprehensive expense for the year, net of income tax, that may be reclassified subsequently to profit or loss:			
Exchange differences		(301)	(802)
Total comprehensive income for the year		48,082	54,422
Profit for the year attributable to:			
Equity holders of the Company		38,689	45,079
Non-controlling interests		9,694	10,145
		48,383	55,224
Total comprehensive income for the year attributable to:			
Equity holders of the Company		38,388	44,293
Non-controlling interests		9,694	10,129
		48,082	54,422
Earnings per share (RMB)			
– Basic	14	1.945	2.266

Consolidated Statement of Financial Position

at 31 December 2014

	NOTES	31 December 2014 RMB million	31 December 2013 RMB million
Non-current assets			
Property, plant and equipment	15	281,514	262,116
Construction in progress	16	78,924	76,065
Exploration and evaluation assets	17	2,212	2,251
Intangible assets	18	1,509	1,446
Interest in associates	20	5,016	4,866
Available-for-sale investments	21	1,795	1,032
Other non-current assets	22	32,423	28,148
Lease prepayments	23	14,825	14,243
Deferred tax assets	28	2,042	1,723
Total non-current assets		420,260	391,890
Current assets			
Inventories	24	15,790	17,641
Accounts and bills receivable	25	29,914	27,221
Prepaid expenses and other current assets	26	29,431	30,274
Restricted bank deposits		6,271	6,648
Time deposits with original maturity over three months		1,275	1,292
Cash and cash equivalents	27	35,956	38,332
Total current assets		118,637	121,408
Current liabilities			
Borrowings	29	17,330	38,503
Short-term debenture	30	9,994	9,982
Accounts and bills payable	31	38,286	37,800
Accrued expenses and other payables	32	40,354	42,692
Current portion of long-term payables	33	280	311
Income tax payable		2,617	2,221
Total current liabilities		108,861	131,509
Net current assets (liabilities)		9,776	(10,101)
Total assets less current liabilities		430,036	381,789

Consolidated Statement of Financial Position (continued)

at 31 December 2014

	NOTES	31 December 2014 RMB million	<i>31 December 2013 RMB million</i>
Non-current liabilities			
Borrowings	29	38,726	37,084
Medium-term notes	30	24,933	4,958
Long-term payables	33	1,546	1,867
Accrued reclamation obligations	34	2,102	1,973
Deferred tax liabilities	28	1,130	1,265
Total non-current liabilities		68,437	47,147
Net assets		361,599	334,642
Equity			
Share capital	35	19,890	19,890
Reserves		277,354	257,013
Equity attributable to equity holders of the Company		297,244	276,903
Non-controlling interests		64,355	57,739
Total equity		361,599	334,642

The consolidated financial statements on pages 151 to 234 were approved and authorised for issue by the Board of Directors on 20 March 2015.

Chairman

Director and President

Statement of Financial Position

at 31 December 2014

	NOTES	31 December 2014 RMB million	31 December 2013 RMB million
Non-current assets			
Property, plant and equipment	15	55,756	55,505
Construction in progress	16	9,408	9,643
Intangible assets	18	127	84
Investments in subsidiaries	19	115,497	107,129
Investments in associates	20	1,065	1,065
Available-for-sale investments	21	1,647	885
Other non-current assets	22	50,539	38,437
Lease prepayments	23	2,728	2,712
Total non-current assets		236,767	215,460
Current assets			
Inventories	24	5,416	5,789
Accounts and bills receivable	25	16,131	8,963
Prepaid expenses and other current assets	26	55,704	57,740
Restricted bank deposits		267	174
Time deposits with original maturity over three months		10,480	580
Cash and cash equivalents	27	25,448	37,176
Total current assets		113,446	110,422
Current liabilities			
Borrowings	29	14,246	29,790
Short-term debenture	30	9,994	9,982
Accounts payable	31	10,297	9,078
Accrued expenses and other payables	32	52,806	31,789
Current portion of long-term payables	33	236	247
Income tax payable		835	553
Total current liabilities		88,414	81,439
Net current assets		25,032	28,983
Total assets less current liabilities		261,799	244,443
Non-current liabilities			
Borrowings	29	4,008	4,554
Medium-term notes	30	24,933	4,958
Long-term payables	33	1,150	1,285
Accrued reclamation obligations	34	1,106	1,051
Deferred tax liabilities	28	265	375
Total non-current liabilities		31,462	12,223
Net assets		230,337	232,220
Equity			
Share capital	35	19,890	19,890
Reserves	36	210,447	212,330
Total equity		230,337	232,220

Consolidated Statement of Changes in Equity

for the year ended 31 December 2014

	Equity attributable to equity holders of the Company								Non-controlling interests	Total equity
	Share capital RMB million (Note 35)	Share premium RMB million (note (i))	Capital reserve RMB million (note (ii))	Exchange reserve RMB million	Statutory reserves RMB million (note (iii))	Other reserves RMB million	Retained earnings RMB million	Total RMB million	RMB million	RMB million
At 1 January 2013	19,890	85,001	3,612	734	16,354	(1,835)	139,227	263,183	49,968	313,151
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	45,079	45,079	10,145	55,224
Other comprehensive expense for the year	-	-	-	(786)	-	-	-	(786)	(16)	(802)
Total comprehensive income for the year	-	-	-	(786)	-	-	45,079	44,293	10,129	54,422
Dividend declared (Note 13)	-	-	-	-	-	-	(19,094)	(19,094)	-	(19,094)
Appropriation of maintenance and production funds (note (iv))	-	-	-	-	4,656	-	(4,656)	-	-	-
Utilisation of maintenance and production funds (note (iv))	-	-	-	-	(5,308)	-	6,308	-	-	-
Appropriation of general reserve (note (iii))	-	-	-	-	127	-	(127)	-	-	-
Acquisition of subsidiaries in 2013 (Note 40)	-	-	-	-	-	(9,323)	-	(9,323)	-	(9,323)
Distributions to the shareholders in relation to the 2013 Acquisitions	-	-	-	-	-	-	(2,026)	(2,026)	-	(2,026)
Contributions from non-controlling shareholders	-	-	-	-	-	17	-	17	2,843	2,860
Distributions to non-controlling shareholders	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,172)	(5,172)
Acquisition of non-controlling interests	-	-	-	-	2	1	-	3	(18)	(15)
Others	-	-	-	-	-	(150)	-	(150)	(11)	(161)
At 31 December 2013	19,890	85,001	3,612	(52)	15,031	(11,290)	164,711	276,903	57,739	334,642

Consolidated Statement of Changes in Equity (continued)

for the year ended 31 December 2014

	Equity attributable to equity holders of the Company							Non-controlling interests	
	Share capital RMB million (Note 35)	Share premium RMB million (note (ii))	Capital reserve RMB million (note (ii))	Exchange reserve RMB million	Statutory reserves RMB million (note (iii))	Other reserves RMB million	Retained earnings RMB million	Total RMB million	Total equity RMB million
At 1 January 2014	19,890	85,001	3,612	(52)	15,031	(11,290)	164,711	276,903	334,642
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	38,689	38,689	48,383
Other comprehensive expense for the year	-	-	-	(301)	-	-	-	(301)	(301)
Total comprehensive income for the year	-	-	-	(301)	-	-	38,689	38,388	48,082
Dividend declared (Note 13)	-	-	-	-	-	-	(18,100)	(18,100)	(18,100)
Appropriation of maintenance and production funds (note (ii))	-	-	-	-	5,996	-	(5,996)	-	-
Utilisation of maintenance and production funds (note (ii))	-	-	-	-	(5,028)	-	5,028	-	-
Appropriation of general reserve (note (ii))	-	-	-	-	72	-	(72)	-	-
Contributions from non-controlling shareholders	-	-	-	-	-	-	-	971	971
Distributions to non-controlling shareholders	-	-	-	-	-	-	-	(4,030)	(4,030)
Others	-	-	-	-	-	53	-	53	34
At 31 December 2014	19,890	85,001	3,612	(353)	16,071	(11,237)	184,260	297,244	361,599

Consolidated Statement of Changes in Equity (continued)

for the year ended 31 December 2014

Notes:

- (i) Share premium represents the difference between the total amount of the par value of shares issued and the amount of the net proceeds received upon the global initial public offering of H shares in 2005 and the issue of A shares in 2007.
- (ii) The capital reserve represents the difference between the total amount of the par value of shares issued and the amount of the net assets, net of other reserves, transferred from Shenhua Group in connection with the Restructuring (as defined in Note 1).
- (iii) Statutory reserves

Statutory surplus reserve

According to the PRC Company Law and the Company's Articles of Association, the Company is required to transfer 10% of its net profit as determined in accordance with the China Accounting Standards for Business Enterprises ("China Accounting Standards") to its statutory surplus reserve until the reserve balance reaches 50% of the registered capital. The transfer to this reserve must be made before distribution of a dividend to shareholders.

The statutory surplus reserve has reached 50% of the registered capital in 2009. Accordingly, no appropriation of net profit to the statutory surplus reserve has been proposed since 1 January 2010.

Statutory surplus reserve can be used to make up losses, if any, or to expand the Company's business, and may be converted into share capital by the issue of new shares to shareholders in proportion to their existing shareholdings or by increasing the par value of the shares currently held by them, provided that the balance after such issue is not less than 25% of the registered capital of the Company. The statutory surplus reserve is not distributable.

Specific reserve for production and maintenance funds

Pursuant to the relevant PRC regulations, the Group is required to transfer production and maintenance funds at fixed rates based on relevant bases to a specific reserve accounts. The production and maintenance funds could be utilised when expenses or capital expenditures on production maintenance and safety measures are incurred. The amount of production and maintenance funds utilised would be transferred from the specific reserve account to retained earnings.

General reserve

Pursuant to relevant regulations issued by the Ministry of Finance, the Group's subsidiary, Shenhua Finance Co., Ltd., is required to set aside a general reserve by the end of the financial year through appropriations of profit after tax as determined in accordance with China Accounting Standards at a certain ratio of the ending balance of gross risk-bearing assets to cover potential losses against such assets.

The directors of the Company (the "Directors") have proposed appropriation to the general reserve of RMB72 million for the year ended 31 December 2014 (2013: RMB127 million).

Discretionary surplus reserve

The appropriation to the discretionary surplus reserve is subject to the shareholders' approval. The utilisation of the reserve is similar to that of the statutory surplus reserve.

The Directors have not proposed any appropriation to the discretionary surplus reserve in 2014 and 2013.

Consolidated Statement of Cash Flows

for the year ended 31 December 2014

	Year ended 31 December	
	2014 RMB million	2013 RMB million
Operating Activities		
Profit before income tax	60,945	68,928
Adjustments for:		
Depreciation and amortisation (Note 9)	20,749	19,187
Other gains and losses (Note 9)	749	889
Interest income	(804)	(754)
Share of results of associates	(410)	(588)
Interest expense	4,417	3,685
Fair value loss on derivative financial instruments and trading debt securities	5	156
Exchange gain, net	(328)	(899)
Other income	(76)	(4)
Operating cash flows before movements in working capital	85,247	90,600
Decrease (increase) in inventories	1,644	(1,992)
Increase in accounts and bills receivable	(2,701)	(7,218)
Increase in prepaid expenses and other receivables	(3,068)	(15,554)
Increase in accounts and bills payable	486	6,169
(Decrease) increase in accrued expenses and other payables	(1,477)	36
Cash generated from operations	80,131	72,041
Income tax paid	(12,620)	(17,753)
Net Cash Generated from Operating Activities	67,511	54,288
Investing Activities		
Acquisition of property, plant and equipment, intangible assets, exploration and evaluation assets, additions to the construction in progress and other non-current assets	(44,268)	(51,148)
Increase in lease prepayments	(271)	(517)
Proceeds from disposal of property, plant and equipment, and lease prepayments	686	167
Proceeds from disposal of an associate	40	229
Proceeds from available-for-sale investments	-	4
Proceeds from disposal of a subsidiary	19	-
Investments in associates	(197)	(196)
Purchase of available-for-sale investments	(913)	-
Dividend received from associates	357	720
Interest received	851	766
Investment income from debt securities	146	-
Decrease (increase) in restricted bank deposits	377	(518)
Increase in time deposits with original maturity over three months	(1,547)	(1,109)
Maturity of time deposits with original maturity over three months	1,564	3,789
Entrusted loan to a third party	(37)	-
Entrusted loan to an associate	-	(40)
Repayment of entrusted loans	30	80
Net Cash Used in Investing Activities	(43,163)	(47,773)

Consolidated Statement of Cash Flows (continued)

for the year ended 31 December 2014

	Year ended 31 December	
	2014	2013
	RMB million	<i>RMB million</i>
FINANCING ACTIVITIES		
Interest paid	(5,242)	(4,321)
Proceeds from borrowings	44,500	53,681
Repayments of borrowings	(63,753)	(51,439)
Net proceeds from short-term debentures and medium-term notes	39,915	14,927
Repayments of short-term debentures and medium-term notes	(20,000)	–
Contributions from non-controlling shareholders	971	2,860
Contributions from equity holders of the Company	53	–
Distributions to non-controlling shareholders	(5,066)	(5,046)
Dividend paid to equity holders of the Company	(18,100)	(19,094)
Payment for acquisitions from Shenhua Group in 2013	–	(9,323)
Distributions to the shareholders in relation to		
acquisitions from Shenhua Group in 2013 Acquisitions	–	(2,026)
Acquisition of non-controlling interests	–	(15)
Net cash used in financing activities	(26,722)	(19,796)
Net decrease in cash and cash equivalents	(2,374)	(13,281)
Cash and cash equivalents, at the beginning of the year	38,332	51,637
Effect of foreign exchange rate changes	(2)	(24)
Cash and cash equivalents, at the end of the year	35,956	38,332

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2014

1. Principal Activities and Organisation

Principal activities

China Shenhua Energy Company Limited (the "Company") and its subsidiaries (hereinafter collectively referred to as the "Group") are principally engaged in: (i) the production and sale of coal; and (ii) the generation and sale of coal-based power to provincial/regional electric grid companies in the People's Republic of China (the "PRC"). The Group operates an integrated railway network and seaports that are primarily used to transport the Group's coal sales from its mines. The primary customers of the Group's coal sales include power plants and metallurgical producers in the PRC. In 2013, the Company acquired coal chemical business from Shenhua Group Corporation Limited ("Shenhua Group")(Note 40).

Organisation

The Company was established in the PRC on 8 November 2004 as a joint stock limited company as part of the Restructuring (as defined below) of Shenhua Group, a state-owned enterprise under the direct supervision of the State Council of the PRC.

Effective on 31 December 2003, the coal production and power generation operations previously operated by various entities wholly-owned or controlled by Shenhua Group were restructured and managed separately (the "Restructuring"), and those assets and liabilities related to the operations and businesses that were transferred to the Company were revalued by China Enterprise Appraisal Co., Ltd., an independent valuer registered in the PRC, as at 31 December 2003 as required by the PRC rules and regulations.

On 8 November 2004, in consideration for Shenhua Group transferring the coal mining and power generating assets and liabilities to the Company, the Company issued 15,000,000,000 domestic state-owned ordinary shares with a par value of RMB1.00 each to Shenhua Group. The shares issued to Shenhua Group represented the entire registered and paid-up share capital of the Company at that date.

In 2005, the Company issued 3,089,620,455 H shares with a par value of RMB1.00 each, at a price of HKD7.50 per H share by way of a global initial public offering. In addition, 308,962,045 domestic state-owned ordinary shares of RMB1.00 each owned by Shenhua Group were converted into H shares. A total of 3,398,582,500 H shares were listed on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

In 2007, the Company issued 1,800,000,000 A shares with a par value of RMB1.00 each, at a price of RMB36.99 per A share in the PRC. The A shares were listed on the Shanghai Stock Exchange.

Immediate parent and ultimate controlling party

At 31 December 2014, the Directors consider the immediate parent and ultimate controlling party of the Group to be Shenhua Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

2. Application of New and Revised International Financial Reporting Standards ("IFRSs")

In the current year, the Group has applied, for the first time, the following new, revised or amendments to IFRSs ("new and revised IFRSs") that are mandatorily effective for the current year.

Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 27	<i>Investment Entities</i>
Amendments to IAS 32	<i>Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities</i>
Amendments to IAS 36	<i>Recoverable Amount Disclosures for Non-Financial Assets</i>
Amendments to IAS 39	<i>Novation of Derivatives and Continuation of Hedge Accounting</i>
IFRIC 21	<i>Leases</i>

The application of these new and revised IFRSs in the current year has had no material effect on the amounts reported in these consolidated financial statements and/or disclosures set out in these consolidated financial statements.

New and revised IFRSs not yet effective and not early adopted

IFRS 9	<i>Financial Instruments¹</i>
IFRS 15	<i>Revenue from Contracts with Customers²</i>
Amendments to IFRS 11	<i>Accounting for Acquisitions of Interests in Joint Operations³</i>
Amendments to IAS 1	<i>Disclosure Initiative⁴</i>
Amendments to IAS 16 and IAS 38	<i>Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation⁴</i>
Amendments to IAS 16 and IAS 41	<i>Agriculture: Bearer Plants⁴</i>
Amendments to IAS 19	<i>Defined Benefit Plans: Employee Contributions³</i>
Amendments to IAS 27	<i>Equity Method in Separate Financial Statements⁴</i>
Amendments to IFRS 10 and IAS 28	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture⁴</i>
Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 28	<i>Investment Entities: Applying the Consolidation Exception⁴</i>
Amendments to IFRSs	<i>Annual Improvements to IFRSs 2010-2012 Cycle⁵</i>
Amendments to IFRSs	<i>Annual Improvements to IFRSs 2011-2013 Cycle³</i>
Amendments to IFRSs	<i>Annual Improvements to IFRSs 2012-2014 Cycle⁴</i>

¹ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018.

² Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2017.

³ Effective for annual periods beginning on or after 1 July 2014.

⁴ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2016.

⁵ Effective for annual periods beginning on or after 1 July 2014, with limited exceptions.

Other than as further explained below, the Directors do not anticipate that the application of the new and revised IFRSs above will have a material effect on the Group's consolidated financial statements.

In May 2014, IFRS 15 was issued which establishes a single comprehensive model for entities to use in accounting for revenue arising from contracts with customers. IFRS 15 will supersede the current revenue recognition guidance including IAS 18 Revenue, IAS 11 Construction Contracts and the related Interpretations when it becomes effective.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

2. Application of New and Revised International Financial Reporting Standards ("IFRSs") (continued)

New and revised IFRSs not yet effective and not early adopted (continued)

The core principle of IFRS 15 is that an entity should recognise revenue to depict the transfer of promised goods or services to customers in an amount that reflects the consideration to which the entity expects to be entitled in exchange for those goods or services. Specifically, the Standard introduces a 5-step approach to revenue recognition:

- Step 1: Identify the contract(s) with a customer
- Step 2: Identify the performance obligations in the contract
- Step 3: Determine the transaction price
- Step 4: Allocate the transaction price to the performance obligations in the contract
- Step 5: Recognise revenue when (or as) the entity satisfies a performance obligation

Under IFRS 15, an entity recognises revenue when (or as) a performance obligation is satisfied, i.e. when "control" of the goods or services underlying the particular performance obligation is transferred to the customer. Far more prescriptive guidance has been added in IFRS 15 to deal with specific scenarios. Furthermore, extensive disclosures are required by IFRS 15.

The Group is in the process of making an assessment of the impact of IFRS 15 and it is not practicable to provide a reasonable estimate of the effect of IFRS 15 until a detailed review has been completed.

IFRS 9 introduced new requirements, among others, for the classification and measurement of financial assets and financial liabilities as well as for derecognition. Key requirements of IFRS 9 applicable to the Group are:

- All recognised financial assets that are within the scope of IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement are required to be subsequently measured at amortised cost or fair value. Specifically, debt investments that are held within a business model whose objective is to collect the contractual cash flows, and that have contractual cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal outstanding are generally measured at amortised cost at the end of subsequent accounting periods. All other debt investments and equity investments are measured at their fair value at the end of subsequent accounting periods. In addition, under IFRS 9, entities may make an irrevocable election to present subsequent changes in the fair value of an equity investment (that is not held for trading) in other comprehensive income, with only dividend income generally recognised in profit or loss.
- With regard to the measurement of financial liabilities designated as at fair value through profit or loss, IFRS 9 requires that the amount of change in the fair value of the financial liability that is attributable to changes in the credit risk of that liability is presented in other comprehensive income, unless the recognition of the effects of changes in the liability's credit risk in other comprehensive income would create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss. Changes in fair value attributable to a financial liability's credit risk are not subsequently reclassified to profit or loss. Under IAS 39, the entire amount of the change in the fair value of the financial liability designated as fair value through profit or loss is presented in profit or loss.
- In the relation to the impairment of financial assets, IFRS 9 requires an expected credit loss model, as opposed to an incurred credit loss under IAS 39. The credit loss model requires an entity to account for expected credit losses and changes in those expected credit losses at each reporting date to reflect changes in credit risk since initial recognition. In other words, it is no longer necessary for a credit event has occurred before credit losses are recognised.

The Directors anticipate that the application of IFRS 9 in the future may have an impact on amounts reported in respect of the Group's financial assets and financial liabilities. However, it is not practicable to provide a reasonable estimate of the effect of IFRS 9 until a detailed review has been completed.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

3. Significant Accounting Policies

Basis of preparation

These financial statements have been prepared in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited and Hong Kong Companies Ordinance. They are presented in RMB and all values are rounded to the nearest million (RMB'million) except when otherwise indicated.

These financial statements have been prepared under the historical cost convention, except for certain financial instruments as disclosed in Note 38.3, which have been measured at fair value. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date, regardless of whether that price is directly observable or estimated using another valuation technique. In estimating the fair value of an asset or a liability, the Group takes into account the characteristics of the asset or liability if market participants would take those characteristics into account when pricing the asset or liability at the measurement date. Fair value for measurement and/or disclosure purposes in the Group's consolidated financial statements is determined on such a basis, except for net realisable value in IAS 2 or value in use in IAS 36.

In addition, for financial reporting purposes, fair value measurements are categorised into Level 1, 2 or 3 based on the degree to which the inputs to the fair value measurements are observable and the significance of the inputs to the fair value measurement in its entirety, which are described as follows:

- Level 1 inputs are quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities that the entity can access at the measurement date;
- Level 2 inputs are inputs, other than quoted prices included within Level 1, that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly; and
- Level 3 inputs are unobservable inputs for the asset or liability.

The principal accounting policies are set out below.

Basis of consolidation

The consolidated financial statements incorporate the financial statements of the Company and entities controlled by the Company and its subsidiaries. Control is achieved where the Company

- has power over the investee;
- is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- has the ability to use its power to affect its returns.

The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control listed above.

Consolidation of a subsidiary begins when the Group obtains control over the subsidiary and ceases when the Group loses control of the subsidiary. Specifically, income and expenses of a subsidiary acquired or disposed of during the year are included in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income from the date the Group gains control until the date when the Group ceases to control the subsidiary.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

3. Significant Accounting Policies (continued)

Basis of consolidation (continued)

Profit or loss and each item of other comprehensive income are attributed to equity holders of the Company and to the non-controlling interests. Total comprehensive income of subsidiaries is attributed to equity holders of the Company and to the non-controlling interests even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance.

Where necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies into line with the Group's accounting policies.

All intragroup assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transaction between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

Changes in the Group's ownership interest in existing subsidiaries that do not result in the Group losing control over the subsidiaries are accounted for as equity transactions. The carrying amounts of the Group's interests and non-controlling interests are adjusted to reflect the changes in their relative interests in the subsidiaries but no adjustments are made to goodwill and no gain or loss is recognised. Any difference between the amount by which the non-controlling interests are adjusted and the fair value of the consideration paid or received is recognised directly in equity and attributed to owners of the Company.

Business combinations

Acquisitions of businesses are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred in a business combination is measured at fair value, which is calculated as the sum of the acquisition-date fair values of the assets transferred by the Group, liabilities incurred by the Group to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group in exchange for control of the acquiree. Acquisition related costs are generally recognised in profit or loss as incurred.

At the acquisition date, the identifiable assets acquired and the liabilities assumed are recognised at their fair value.

Goodwill is measured as the excess of the sum of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interests in the acquiree, and the fair value of the acquirer's previously held equity interest in the acquiree (if any) over the net of the acquisition-date amounts of the identifiable assets acquired and the liabilities assumed. If, after re-assessment, the net of the acquisition-date amounts of the identifiable assets acquired and liabilities assumed exceeds the sum of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interests in the acquiree and the fair value of the acquirer's previously held interest in the acquiree (if any), the excess is recognised immediately in profit or loss as a bargain purchase gain.

Non-controlling interests that are present ownership interests and entitle their holders to a proportionate share of the entity's net assets in the event of liquidation may be initially measured either at fair value or at the non-controlling interests' proportionate share of the recognised amounts of the acquiree's identifiable net assets. The choice of measurement basis is made on a transaction-by-transaction basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

3. Significant Accounting Policies (continued)

Business combinations (continued)

Merger accounting for business combination involving entities under common control

The consolidated financial statements incorporate the financial statements items of the combining entities or businesses in which the common control combination occurs as if they had been combined from the date when the combining entities or businesses first came under the control of the controlling party.

The net assets of the combining entities or businesses are consolidated using the existing book values from the controlling party's perspective. No amount is recognised in respect of goodwill or excess of acquirer's interest in the net fair value of acquiree's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities over cost at the time of common control combination, to the extent of the continuation of the controlling party's interest.

The consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income includes the results of each of the combining entities or businesses from the earliest date presented or since the date when the combining entities or businesses first came under the common control, where this is a shorter period, regardless of the date of the common control combination.

The comparative amounts in the consolidated financial statements are presented as if the entities or businesses had been combined at the end of the previous reporting period or when they first came under common control, whichever is shorter.

Goodwill

Goodwill arising on an acquisition of a business is carried at cost less accumulated impairment losses, if any. For the purposes of impairment testing, goodwill is allocated to each of the Group's cash-generating-units (or groups of cash-generating-units) that is expected to benefit from the synergies of the combination.

A cash-generating unit to which goodwill has been allocated is tested for impairment annually or more frequently when there is indication that the unit may be impaired. For goodwill arising on an acquisition in a reporting period, the cash-generating unit to which goodwill has been allocated is tested for impairment before the end of that reporting period. If the recoverable amount of the cash-generating unit is less than its carrying amount, the impairment loss is allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the unit and then to the other assets of the unit on a pro rata basis based on the carrying amount of each asset in the unit. Any impairment loss for goodwill is recognised directly in profit or loss. An impairment loss recognised for goodwill is not reversed in subsequent periods.

On disposal of the relevant cash-generating-units, the attributable amount of goodwill is included in the determination of the amount of profit or loss on disposal.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

3. Significant Accounting Policies (continued)

Investments in associates

An associate is an entity over which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policies.

The results and assets and liabilities of associates are incorporated in these consolidated financial statements using the equity method of accounting. The financial statements of associates used for equity accounting purposes are prepared using uniform accounting policies as those of the Group for like transactions and events in similar circumstances. Under the equity method, an investment in an associate is initially recognised in the consolidated statement of financial position at cost and adjusted thereafter to recognise the Group's share of the profit or loss and other comprehensive income of the associate. When the Group's share of losses of an associate exceeds the Group's interest in that associate (which includes any long-term interests that, in substance, form part of the Group's net investment in the associate), the Group discontinues recognising its share of further losses. Additional losses are recognised only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of that associate.

On acquisition of the investment in an associate, any excess of the cost of acquisition over the Group's share of the net fair value of the identifiable assets, liabilities of the investee is recognised as goodwill, which is included within the carrying amount of the investment. Any excess of the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities over the cost of investment, after reassessment, is recognised immediately in profit or loss in the period in which the investment is acquired.

The requirements of IAS 39 are applied to determine whether it is necessary to recognise any impairment loss with respect to the Group's investment in an associate. When necessary, the entire carrying amount of the investment (including goodwill) is tested for impairment in accordance with IAS 36 *Impairment of Assets* as a single asset by comparing its recoverable amount (higher of value in use and fair value less costs of disposal) with its carrying amount. Any impairment loss recognised forms part of the carrying amount of the investment. Any reversal of that impairment loss is recognised in accordance with IAS 36 to the extent that the recoverable amount of the investment subsequently increases.

When the Group reduces its ownership interest in an associate but the Group continues to use the equity method, the Group reclassifies to profit or loss the proportion of the gain or loss that had previously been recognised in other comprehensive income relating to that reduction in ownership interest if that gain or loss would be reclassified to profit or loss on the disposal of the related assets or liabilities.

When a group entity transacts with an associate, profits and losses resulting from the transactions with the associate are recognised in the Group's consolidated financial statements only to the extent of interests in the associate that are not related to the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

3. Significant Accounting Policies (continued)

Revenue recognition

Revenue is measured at the fair value of the consideration received or receivable and represents amounts receivable for goods sold and services provided in the normal course of business, net of discounts and sales related taxes.

Revenue from the sale of goods is recognised when the goods are delivered and titles have passed, at which time all the following conditions are satisfied:

- the Group has transferred to the buyer the significant risks and rewards of ownership of the goods;
- the Group retains neither continuing managerial involvement to the degree usually associated with ownership nor effective control over the goods sold;
- the amount of revenue can be measured reliably;
- it is probable that the economic benefits associated with the transaction will flow to the Group; and
- the costs incurred or to be incurred in respect of the transaction can be measured reliably.

Revenue from sale of power is recognised upon the transmission of electric power to the power grid companies, as determined based on the volume of electric power transmitted and the applicable fixed tariff rates agreed with the respective electric power grid companies annually.

Income from rendering of railway, port, shipping and other services is recognised upon the provision of the services.

Interest income from a financial asset is recognised when it is probable that the economic benefits will flow to the Group and the amount of income can be measured reliably. Interest income is accrued on a time basis, by reference to the principal outstanding and at the effective interest rate applicable, which is the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts through the expected life of the financial asset to that asset's net carrying amount on initial recognition.

Dividend income from investments is recognised when the shareholders' rights to receive payment have been established (provided that it is probable that the economic benefits will flow to the Group and the amount of revenue can be measured reliably).

Leases

Leases where substantially all the rewards and risks of ownership of assets remain with the lessor are accounted for as operating leases. Where the Group is the lessor, assets leased by the Group under operating leases are included in non-current assets, and rentals receivable under the operating leases are credited to profit or loss on the straight-line basis over the lease terms. Where the Group is the lessee, rentals payable under operating leases are charged to the profit or loss on the straight-line basis over the lease terms.

Land using rights under operating leases are presented as lease prepayments in the consolidated statement of financial position and are initially stated at cost and subsequently charged to the profit or loss on the straight-line basis over the lease terms.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

3. Significant Accounting Policies (continued)

Foreign currencies

Foreign currency transactions are recognised at the rates of exchange prevailing on the dates of the transactions. At the end of the reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at that date. Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are not retranslated. Exchange differences on monetary items are recognised in profit or loss in the period in which they arise.

For the purpose of presenting the consolidated financial statements, the assets and liabilities of the Group's foreign operations are translated into the presentation currency of the Group (i.e. RMB) using exchange rates prevailing at the end of each reporting period. Income and expenses items are translated at the average exchange rates for the period. Exchange differences arising, if any, are recognised in other comprehensive income and accumulated in equity under the heading of exchange reserve, attributed to non-controlling interests as appropriate.

Borrowing costs

Borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, i.e., assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are capitalised as part of the cost of those assets until such time as the assets are substantially ready for their intended use or sale. All other borrowing costs are expensed in the year in which they are incurred.

Government grants

Government grants are not recognised until there is reasonable assurance that the Group will comply with the conditions attaching to them and that the grants will be received.

Government grants are recognised in profit or loss on a systematic basis over the periods in which the Group recognises as expenses the related costs for which the grants are intended to compensate. Specifically, government grants whose primary condition is that the Group should purchase, construct or otherwise acquire non-current assets are recognised as a deduction from the carrying amount of the relevant asset in the consolidated statement of financial position and transferred to profit or loss on a systematic and rational basis over the useful lives of the related assets.

Government grants that are receivable as compensation for expenses or losses already incurred or for the purpose of giving immediate financial support to the Group with no future related costs are recognised in profit or loss in the period in which they become receivable.

Retirement benefit costs

Payments to state-managed retirement benefit schemes and a supplemental defined contribution pension plan approved by the government are recognised as an expense when employees have rendered service entitling them to the contributions.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

3. Significant Accounting Policies (continued)

Taxation

Income tax expense represents the sum of the tax currently payable and deferred tax.

The tax currently payable is based on taxable profit for the year. Taxable profit differs from "profit before income tax" as reported in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income because it excludes items of income or expense that are taxable or deductible in other years and it further excludes items that are never taxable or deductible. The Group's liability for current tax is calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the consolidated financial statements and the corresponding tax base used in the computation of taxable profit. Deferred tax liabilities are generally recognised for all taxable temporary differences. Deferred tax assets are generally recognised for all deductible temporary difference to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which those deductible temporary differences can be utilised. Such assets and liabilities are not recognised if the temporary difference arises from goodwill or from the initial recognition (other than in a business combination) of other assets and liabilities in a transaction that affects neither the taxable profit nor the accounting profit.

Deferred tax liabilities are recognised for taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries and associates, except where the Group is able to control the reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax assets arising from deductible temporary differences associated with such investments and interests are only recognised to the extent that it is probable that there will be sufficient taxable profits against which to utilise the benefits of the temporary differences and they are expected to reverse in the foreseeable future.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be recovered. Unrecognised deferred tax assets are reassessed at the end of each reporting year and are recognised to the extent that it has become probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply in the period in which the liability is settled or the asset is realised, based on tax rate (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

The measurement of deferred tax liabilities and assets reflects the tax consequences that would follow from the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities.

Current and deferred tax are recognised in profit or loss, except when they relate to items that are recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case, the current and deferred tax are also recognised in other comprehensive income or directly in equity respectively. Where current tax or deferred tax arises from the initial accounting for a business combination, the tax effect is included in the accounting for the business combination.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

3. Significant Accounting Policies (continued)

Property, plant and equipment

Property, plant and equipment, which consists of freehold land and buildings, mining structures and mining rights, mining related machinery and equipment, and others, held for use in the production or supply of goods or services, or for administrative purposes, are stated in the consolidated statement of financial position at cost less subsequent accumulated depreciation and subsequent accumulated impairment losses, if any.

Depreciation is recognised so as to write off the cost of items of property, plant and equipment (other than freehold land and construction in progress, which are subject to impairment assessment) less their residual values over their estimated useful lives. The estimated useful lives, residual values and depreciation method are reviewed at the end of each reporting period, with the effect of any changes in estimate accounted for on a prospective basis.

Property, plant and equipment, except for freehold land, and mining structures and mining rights, are depreciated on a straight-line basis at the following rates per annum:

Buildings	10-50 years
Mining related machinery and equipment	5-20 years
Generators related machinery and equipment	20 years
Railway and port	40-45 years
Vessel	10-25 years
Coal chemical related machinery and equipment	10-20 years
Furniture, fixtures, motor vehicles and other equipment	5-20 years

The Directors reviewed the estimated useful lives of the assets annually based on the Group's historical experience with similar assets and taking into account anticipated technological changes.

Construction in progress intended to be used for production, supply or administrative purposes are carried at cost, less any recognised impairment loss. Costs include professional fees and, for qualifying assets, borrowing costs capitalised in accordance with the Group's accounting policy. Such properties are classified to the appropriate categories of property, plant and equipment when completed and ready for intended use. Depreciation of these assets, on the same basis as other property, plant and equipment, commences when the assets are ready for their intended use.

An item of property, plant and equipment is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected to arise from the continued use of the asset. Any gain or loss arising on the disposal or retirement of an item of property, plant and equipment is determined as the difference between the sales proceeds and the carrying amount of the asset and is recognised in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

3. Significant Accounting Policies (continued)

Property, plant and equipment (continued)

Mining structures and mining rights:

The costs of mining structures and mining rights, which include the costs of acquiring and developing mining structures and mining rights, are firstly capitalised as "construction in progress" in the year in which they are incurred and then reclassified to "Mining structures and mining rights" under property, plant and equipment when they are ready for commercial production.

Mining structures and mining rights are depreciated on a units-of-production basis over the total utilising only proved and probable coal reserves in the depletion base.

The Group's mining rights are of sufficient duration (or convey a legal right to renew for sufficient duration) to enable all reserves to be mined in accordance with current production schedules.

Stripping costs incurred to develop a mine (or pit) before the production commences or to improve access to the component of the ore body during the production stage are capitalised as part of the cost of constructing the mine (or pit) and subsequently amortised over the life of the mine (or pit) on a units-of-production basis. Stripping costs and secondary development expenditure, mainly comprising costs on blasting, haulage, excavation, etc. incurred during the production stage of the ore body are charged to profit or loss as incurred.

Commercial reserves are proved and probable reserves. Changes in the commercial reserves affecting unit of production calculations are dealt with prospectively over the revised remaining reserves.

Exploration and evaluation assets

Exploration and evaluation assets comprise costs which are directly attributable to the search for mineral resources, the determination of technical feasibility and the assessment of commercial viability of an identified resource:

- researching and analysing historical exploration data;
- gathering exploration data through topographical, geochemical and geophysical studies;
- exploratory drilling, trenching and sampling;
- determining and examining the volume and grade of the resource;
- surveying transportation and infrastructure requirements; and
- conducting market and finance studies.

Other than licence cost, expenditure during the initial exploration stage of a project is charged to profit or loss as incurred before the establishment of commercial reserves. Further exploration and evaluation costs are capitalised as exploration and evaluation assets on a project-by-project basis pending determination of the technical feasibility and commercial viability of the project. They are subsequently measured at cost less accumulated impairment.

Once development of commercial reserves is sanctioned, exploration and evaluation assets are tested for impairment and transferred to property, plant and equipment.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

3. Significant Accounting Policies (continued)

Obligations for land reclamation

The Group's obligations for land reclamation consist of spending estimates at both surface and underground mines in accordance with the PRC rules and regulations. The Group estimates its liabilities for land reclamation and mine closure based upon detailed calculations of the amount and timing of the future cash spending to perform the required work. Spending estimates are escalated for inflation, then discounted at a discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the liability such that the amount of provision reflects the present value of the expenditures expected to be required to settle the obligation. The Group records a corresponding asset associated with the liability for final reclamation and mine closure. The obligation and corresponding asset are recognised in the period in which the liability is incurred. The asset is depreciated on the units-of-production method over its expected life and the liability is accreted to the projected spending date. As changes in estimates occur (such as mine plan revisions, changes in estimated costs, or changes in timing of the performance of reclamation activities), the revisions to the obligation and the corresponding asset are recognised at the appropriate discount rate.

Where rehabilitation is conducted systematically over the life of the operation, rather than at the time of closure, provision is made for the estimated outstanding continuous rehabilitation work at each reporting date and the cost is charged to the profit or loss.

Intangible assets

Intangible assets acquired separately

Intangible assets with finite useful lives that are acquired separately are carried at costs less accumulated amortisation and any accumulated impairment losses. Amortisation for intangible assets with finite useful lives is recognised on a straight-line basis over their estimated useful lives. The estimated useful life and amortisation method are reviewed at the end of each reporting period, with the effect of any changes in estimate being accounted for on a prospective basis.

An intangible asset is derecognised on disposal, or when no future economic benefits are expected from use or disposal. Gains or losses arising from derecognition of an intangible asset are measured at the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset and are recognised in profit or loss in the period when the asset is derecognised.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

3. Significant Accounting Policies (continued)

Intangible assets (continued)

Internally-generated intangible assets – research and development expenditure

Expenditure on research activities is recognised as an expense in the period in which it is incurred.

An internally-generated intangible asset arising from development activities (or from the development phase of an internal project) is recognised if, and only if, all of the following have been demonstrated:

- the technical feasibility of completing the intangible asset so that it will be available for use or sale;
- the intention to complete the intangible asset and use or sell it;
- the ability to use or sell the intangible asset;
- how the intangible asset will generate probable future economic benefits;
- the availability of adequate technical, financial and other resources to complete the development and to use or sell the intangible asset; and
- the ability to measure reliably the expenditure attributable to the intangible asset during its development.

The amount initially recognised for internally-generated intangible asset is the sum of the expenditure incurred from the date when the intangible asset first meets the recognition criteria listed above. Where no internally-generated intangible asset can be recognised, development expenditure is recognised in profit or loss in the period in which it is incurred.

Subsequent to initial recognition, internally-generated intangible asset is measured at cost less accumulated amortisation and accumulated impairment losses (if any), on the same basis as intangible assets acquired separately.

Intangible assets acquired in a business combination

Intangible assets acquired in a business combination are recognised separately from goodwill and are initially recognised at their fair value at the acquisition date (which is regarded as their cost).

Subsequent to initial recognition, intangible assets with finite useful lives are carried at costs less accumulated amortisation and any accumulated impairment losses.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

3. Significant Accounting Policies (continued)

Inventories

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value. Costs of inventories are calculated using the weighted average method. Net realisable value represents the estimated selling price for inventories less all estimated costs of completion and costs necessary to make the sale.

Provisions

Provisions are recognised when the Group has a present obligation (legal or constructive) as a result of a past event, it is probable that the Group will be required to settle that obligation, and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. Provisions are measured at the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the end of the reporting period, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation. When a provision is measured using the cash flows estimated to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows (where the effect of the time value of money is material).

When some or all of the economic benefits required to settle a provision are expected to be recovered from a third party, a receivable is recognised as an asset if it is virtually certain that reimbursement will be received and the amount of the receivable can be measured reliably.

Financial instruments

Financial assets

Financial assets within the scope of IAS 39 are classified as financial assets at fair value through profit or loss ("FVTPL"), held-to-maturity investments, loans and receivables and available-for-sale financial assets. The Group determines the classification of its financial assets at initial recognition based on their nature and purpose. All regular way purchases and sales of financial assets are recognised and derecognised on a trade date. Regular way purchases or sales are purchases and sales of financial assets that require delivery of assets within the time frame established by regulation or convention in the marketplace.

During the reporting years, the Group held only financial assets at FVTPL, loans and receivables and available-for-sale financial assets. The financial assets are initially measured at fair value plus transaction costs, except for transaction costs for financial assets at FVTPL which are recognised immediately in profit or loss. The subsequent measurement of financial assets depends on their classification as follows:

Financial assets at FVTPL

The Group's trading debt securities are classified as held for trading as it has been acquired for the purpose of selling in the near term. They are stated at fair values, with any gains or losses arising on remeasurement, net of interest earned, recognised in profit or loss and are included in other gains and losses line item.

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. Subsequent to initial recognition, loans and receivables (including accounts and bills receivable, other receivables, loans to Shenhua Group and fellow subsidiaries, entrusted loans, restricted bank deposits, time deposits with original maturity over three months and cash and cash equivalents) are measured at amortised cost using the effective interest method, less any identified impairment losses. Interest income is recognised by applying the effective interest rate, except for short-term receivables where the recognition of interest would be immaterial.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

3. Significant Accounting Policies (continued)

Financial instruments (continued)

Financial assets (continued)

Available-for-sale investments

Available-for-sale investments are non-derivatives that are either designated or not classified as other categories of financial assets. The Group designated its investments in unlisted shares that are not traded in an active market as available-for-sale investments.

As the unlisted equity investment does not have quoted market price and its fair value cannot be reliably measured, it is measured at cost less any identified impairment losses at end of each reporting period. Dividends on the unlisted equity investment are recognised in profit or loss in accordance with the policies set out for "Revenue recognition".

Derecognition of financial assets

The Group derecognises a financial asset only when the contractual rights to the cash flows from the asset expire, or when it transfers the financial asset and substantially all the risks and rewards of ownership of the asset to another entity. If the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership and continues to control the transferred asset, the Group continues to recognise the asset to the extent of its continuing involvement and recognises an associated liability. If the Group retains substantially all the risks and rewards of ownership of a transferred financial asset, the Group continues to recognise the financial asset and also recognises a collateralised borrowing for the proceeds received.

On derecognition of a financial asset in its entirety, the difference between the asset's carrying amount and the sum of the consideration received and receivable and the cumulative gain or loss that had been recognised in other comprehensive income and accumulated in equity is recognised in profit or loss.

On derecognition of a financial asset other than in its entirety, the Group allocates the previous carrying amount of the financial asset between the part it continues to recognise, and the part it no longer recognises on the basis of the relative fair values of those parts on the date of the transfer. The difference between the carrying amount allocated to the part that is no longer recognised and the sum of the consideration received for the part no longer recognised and any cumulative gain or loss allocated to it that had been recognised in other comprehensive income is recognised in profit or loss. A cumulative gain or loss that had been recognised in other comprehensive income is allocated between the part that continues to be recognised and the part that is no longer recognised on the basis of the relative fair values of those parts.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

3. Significant Accounting Policies (continued)

Financial instruments (continued)

Financial assets (continued)

Impairment of financial assets

Financial assets, other than those at FVTPL, are assessed for indicators of impairment at the end of each reporting period. Financial assets are considered to be impaired when there is objective evidence that, as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the financial asset, the estimated future cash flows of the financial assets have been affected. The objective evidence of impairment could include:

- significant financial difficulty of the issuer or counterparty; or
- breach of contract, such as default or delinquency in interest and principal payments; or
- it becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or financial re-organisation.

For financial assets carried at cost, the amount of the impairment loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of the estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for a similar financial asset. Such impairment loss will not be reversed in subsequent periods.

For financial assets carried at amortised cost, the amount of the impairment loss recognised is the difference between the asset's carrying amount and the present value of the estimated future cash flows discounted at the financial asset's original effective interest rate.

The carrying amount of the financial asset is reduced by the impairment loss directly for all financial assets with the exception of accounts receivables, other receivables, loans to Shenhua Group and fellow subsidiaries and entrusted loans, where the carrying amount is reduced through the use of an allowance account. When accounts receivables, other receivables, loans to Shenhua Group and fellow subsidiaries and entrusted loans are considered uncollectible, it is written off against the allowance account. Subsequent recoveries of amounts previously written off are credited to profit or loss.

Financial liabilities and equity instruments

Equity instruments

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of the group after deducting all of its liabilities. Equity instruments issued by the Group are recognised at the proceeds received, net of direct issue costs.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

3. Significant Accounting Policies (continued)

Financial instruments (continued)

Financial liabilities and equity instruments (continued)

Other financial liabilities

Financial liabilities within the scope of IAS 39 are classified as financial liabilities at fair value through profit or loss and, financial liabilities at amortised cost. The Group determines the classification of its financial liabilities at initial recognition. The Group's financial liabilities including borrowings, accounts and bills payable, other payables, long-term payables, short-term debentures and medium-term notes, are recognised initially at fair value and, in the case of borrowings, debentures and notes, net of directly attributable transaction costs.

After initial recognition, financial liabilities at amortised cost are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest rate method unless the effect of discounting would be immaterial, in which case they are stated at cost. Gains and losses are recognised in the profit or loss when the liabilities are derecognised. The effective interest rate amortisation is included in finance costs in the profit or loss.

Derecognition of financial liabilities

The Group derecognises financial liabilities when, and only when, the Group's obligations are discharged, cancelled or expire. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and the consideration paid and payable is recognised in profit or loss.

Derivative financial instruments

The Group's derivative financial instruments represent cross-currency interest rate swaps, and are initially recognised at fair value at the date when the derivative contracts are entered into, are remeasured at fair value at the end of the reporting period, with any gains or losses recognised in profit or loss.

Effective interest method

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial instrument and of allocating interests income or expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts (including all fees paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) through the expected life of the financial instrument, or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount on initial recognition.

Impairment of non-financial assets other than goodwill

Where an indication of impairment exists, the asset's recoverable amount is estimated. An asset's recoverable amount is the higher of the asset's or cash-generating unit's value in use and its fair value less costs of disposal, and is determined for an individual asset, unless the asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets or groups of assets, in which case the recoverable amount is determined for the cash-generating unit to which the asset belongs.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

3. Significant Accounting Policies (continued)

Impairment of non-financial assets other than goodwill (continued)

An impairment loss is recognised only if the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. An impairment loss is charged to the profit or loss as other gains and losses.

An assessment is made at the end of each reporting year as to whether there is any indication that previously recognised impairment losses may no longer exist or may have decreased. If such an indication exists, the recoverable amount is estimated. A previously recognised impairment loss of an asset is reversed only if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount of that asset, but not to an amount higher than the carrying amount that would have been determined (net of any depreciation/amortisation), had no impairment loss been recognised for the asset in prior years. A reversal of such an impairment loss is credited to the profit or loss in the year in which it arises.

4. Critical Accounting Judgements and Key Sources of Estimation Uncertainty

In the application of the Group's accounting policies, which are described in Note 3, the Directors are required to make judgements, estimates and assumptions about the carrying amounts of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and other factors that are considered to be relevant. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an on-going basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

4.1 Critical judgements in applying accounting policies

The following are critical judgements, apart from those involving estimation (see Note 4.2 below), that the Directors have made in the process of applying the Group's accounting policies and that have the most significant effect on the amounts recognised in the consolidated financial statements.

Control over Hebei Guohua Dingzhou Power Co., Ltd. ("Dingzhou Power")

Note 19 describes that Dingzhou Power is a subsidiary of the Group although the Group has only 41% ownership interest and voting rights in Dingzhou Power. The remaining 59% of ownership interest and voting rights are owned by two shareholders that are unrelated to the Group as to 19% and 40%, respectively. Details of Dingzhou Power are set out in Note 19.

In making their judgement, the Directors considered that the shareholders of Dingzhou Power offered the Group for the right on appointment of the majority members of the board of directors which is the governing body of Dingzhou Power and the Group has the practical ability to direct the relevant activities of Dingzhou Power unilaterally. After assessment, the Directors concluded that the Group has sufficiently dominant voting interest to direct the relevant activities of Dingzhou Power and therefore the Group has control over Dingzhou Power.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

4. Critical Accounting Judgements and Key Sources of Estimation Uncertainty (continued)

4.2 Key sources of estimation uncertainty

The following are the key assumptions concerning the future, and other key sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year.

Coal reserves

Engineering estimates of the Group's coal reserves are inherently imprecise and represent only approximate amounts because of the subjective judgements involved in developing such information. There are authoritative guidelines regarding the engineering criteria that have to be met before estimated coal reserves can be designated as "proved" and "probable". Proved and probable coal reserve estimates are updated at regular basis and have taken into account recent production and technical information of each mine. In addition, as prices and cost levels change from year to year, the estimate of proved and probable coal reserves also changes. This change is considered as a change in estimate for accounting purposes and is reflected on a prospective basis in related depreciation rates.

Despite the inherent imprecision in these engineering estimates, these estimates are used in determining depreciation expenses and impairment loss. Depreciation rates are determined based on estimated proved and probable coal reserve quantity (the denominator) and capitalised costs of mining structures and mining rights (the numerator). The capitalised cost of mining structures and mining rights are amortised based on the units of coal produced.

Impairment losses

In considering the impairment losses that may be required for certain of the Group's assets which include property, plant and equipment, construction in progress, intangible assets, investments in subsidiaries and associates and lease prepayments, the recoverable amount of the asset needs to be determined. The recoverable amount is the higher of its fair value less costs of disposal and value in use. It is difficult to precisely estimate fair value because quoted market prices for these assets may not be readily available. In determining the value in use, expected cash flows generated by the asset are discounted to their present value, which requires significant judgement relating to items such as level of sale volume, selling price, amount of operating costs and future returns. The Group uses all readily available information in determining an amount that is reasonable approximation of recoverable amount, including estimates based on reasonable and supportable assumptions and projections of items such as sale volume, selling price and amount of operating costs.

In considering the impairment losses that may be required for current receivables and other financial assets, future cash flows need to be determined. One of the key assumptions that has to be applied is about the ability of the debtors to settle the receivables.

Notwithstanding that the Group has used all available information to make this estimation, inherent uncertainty exists and actual write-offs may be higher than the amount estimated. The carrying amounts of the property, plant and equipment, construction in progress, intangible assets, investments in subsidiaries and associates and lease prepayments, are disclosed in Note15, 16, 18, 19, 20 and 23, respectively.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

4. Critical Accounting Judgements and Key Sources of Estimation Uncertainty (continued)

4.2 Key sources of estimation uncertainty (continued)

Depreciation

Other than the freehold land and mining structures and mining rights, property, plant and equipment are depreciated on a straight-line basis over the estimated useful lives of the assets, after taking into account the estimated residual value. The Group reviews the estimated useful lives of the assets regularly based on the Group's historical experience with similar assets and taking into account anticipated technological changes. The depreciation expense for future periods is adjusted if there are significant changes from previous estimates. The carrying amounts of the property, plant and equipment is disclosed in Note 15.

Obligations for land reclamation

The estimation of the liabilities for final reclamation and mine closure involves the estimates of the amount and timing for the future cash spending as well as the discount rate used for reflecting current market assessments of the time value of money and the risks specific to the liability. The Group considers the factors including future production volume and development plan, the geological structure of the mining regions and reserve volume to determine the scope, amount and timing of reclamation and mine closure works to be performed. Determination of the effect of these factors involves judgements from the Group and the estimated liabilities may turn out to be different from the actual expenditure to be incurred. The discount rate used by the Group may also be altered to reflect the changes in the market assessments of the time value of money and the risks specific to the liability, such as change of the borrowing rate and inflation rate in the market. As changes in estimates occur (such as mine plan revisions, changes in estimated costs, or changes in timing of the performance of reclamation activities), the revisions to the obligation will be recognised at the appropriate discount rate. The carrying amounts of the obligations are disclosed in Note 34.

5. Revenue

The Group is principally engaged in the production and sale of coal and coal chemical products, generation and sale of power and the provision of transportation services in the PRC.

	Year ended 31 December	
	2014 RMB million	2013 RMB million
Coal revenue	132,592	167,399
Power revenue	71,812	77,423
Transportation revenue	4,323	6,078
Coal chemical revenue	5,368	5,463
	214,095	256,363
Other revenue	34,265	27,434
	248,360	283,797

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

6. Cost of Sales

	Year ended 31 December	
	2014 RMB million	2013 RMB million
Coal purchased	43,545	73,876
Materials, fuel and power	20,640	21,857
Personnel expenses	10,980	11,347
Depreciation and amortisation	18,700	16,955
Repairs and maintenance	9,270	9,041
Transportation charges	14,526	18,948
Taxes and surcharges	4,051	4,845
Other operating costs	53,131	45,562
	174,843	202,431

7. Finance Costs

	Year ended 31 December	
	2014 RMB million	2013 RMB million
Interest on:		
– borrowings, wholly repayable within five years	3,116	2,841
– borrowings, wholly repayable after five years	1,511	1,336
– short-term debentures	773	133
– medium-term notes	330	38
Total borrowing costs	5,730	4,348
Less: amount capitalised	1,474	859
	4,256	3,489
Unwinding of discount	161	196
Exchange gain, net	(328)	(899)
Fair value changes on financial instruments	5	156
	4,094	2,942

Borrowing cost capitalised during the year arose on the general borrowing pool and was calculated by applying a capitalisation rate from 3.57% to 6.40% and LIBOR+0.7%, (2013: from 3.60% to 6.30% and LIBOR+2.8%) per annum to expenditure on qualifying assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

8. Income Tax Expense

	Year ended 31 December	
	2014 RMB million	2013 RMB million
Current tax		
In respect of the current year	12,427	13,676
In respect of prior years	589	530
Deferred tax	(454)	(502)
	12,562	13,704

Under the Law of the PRC on Enterprise Income Tax (the "EIT Law") and Implementation Regulation of the EIT Law, the tax rate applicable for PRC group entities is 25% (2013: 25%) except for Group's branches and subsidiaries operating in the western developing region of the PRC which are entitled to a preferential tax rate of 15% from 2011 to 2020.

The tax charge for the year can be reconciled to the profit before income tax per consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income as follows:

	Year ended 31 December	
	2014 RMB million	2013 RMB million
Profit before income tax	60,945	68,928
Tax at PRC income tax rate of 25% (2013: 25%)	15,235	17,232
Tax effects of:		
- different tax rates of branches and subsidiaries	(3,372)	(4,401)
- non-deductible expenses	241	776
- income not taxable	(248)	(114)
- share of results of associate	(102)	(147)
- utilisation of tax losses previously not recognised	(60)	(273)
- tax losses not recognised	384	189
- additional tax in respect of prior years	589	530
Others	(105)	(88)
Income tax expense	12,562	13,704

The applicable tax rates of the Group's overseas subsidiaries are as follows:

	Year ended 31 December	
	2014 %	2013 %
Australia	30.0	30.0
Indonesia	25.0	25.0
Russia	20.0	20.0
Hong Kong	16.5	16.5

No provision for income tax was made for these overseas subsidiaries as there were no assessable profits during both years.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

9. Profit for the Year

Profit for the year has been arrived at after charging (crediting):

	Year ended 31 December	
	2014 RMB million	2013 RMB million
Personnel expenses, including	19,480	19,038
– contributions to retirement plans of RMB2,567 million (2013: RMB2,539 million)		
Depreciation of property, plant and equipment	18,842	18,184
Amortisation of intangible assets, included in cost of sales	219	179
Amortisation of lease prepayments, included in cost of sales	370	360
Amortisation of other non-current assets	1,318	464
Depreciation and amortisation	20,749	19,187
Other gains and losses, represent		
– losses on disposal of property, plant and equipment	206	553
– gains on disposal of an associate	–	(152)
– gains on disposal of available-for-sale investments	(54)	–
– gains on disposal of a subsidiary	(19)	–
– impairment in respect of properties and equipment	202	187
– impairment in respect of construction in progress	–	147
– impairment of loans receivable	124	153
– allowance(reversal of allowance) for receivables	58	(72)
– write down of inventories	232	73
	749	889
Carrying amount of inventories sold	132,644	156,567
Operating lease in respect of properties and equipment	355	451
Auditors' remuneration		
– audit services	21	23

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

10. Directors', Supervisors' and Chief Executive's Emoluments

The emoluments paid or payable to each of the directors, supervisors and the chief executive are as follows:

	Year ended 31 December 2014				
	Fees RMB million	Basic salaries, housing and other allowance and benefits in kind RMB million	Discretionary bonuses RMB million	Retirement scheme contributions RMB million	Total RMB million
Chief executive					
Zhang Yuzhuo (note (i) and note (ii))	-	-	-	-	-
Executive directors					
Ling Wen	-	0.09	0.50	0.04	0.63
Han Jianguo	-	0.50	0.64	0.10	1.24
Wang Xiaolin (note (ii))	-	0.49	0.55	0.09	1.13
Non-executive directors					
Kong Dong (note (i) and note (iii))	-	-	-	-	-
Chen Hongsheng (note (ii))	-	-	-	-	-
Wu Ruosi (note (i) (note (ii)) (note (iii))	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors					
Gong Huizhang	0.45	-	-	-	0.45
Fan Hualatai	0.45	-	-	-	0.45
Guo Peizhang	0.45	-	-	-	0.45
Supervisors					
Sun Wenjian (note (i) and note (iii))	-	-	-	-	-
Zhai Richeng (note (i) and note (ii))	-	-	-	-	-
Shen Lin (note (ii))	-	0.14	0.27	0.03	0.44
Tang Ning	-	0.43	0.47	0.09	0.99
Zhao Shibin (note (iii))	-	0.32	0.28	0.05	0.65
	<u>1.35</u>	<u>1.97</u>	<u>2.71</u>	<u>0.40</u>	<u>6.43</u>

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

10. Directors', Supervisors' and Chief Executive's Emoluments (continued)

	Year ended 31 December 2013				
	Fees RMB million	Basic salaries, housing and other allowance and benefits in kind RMB million	Discretionary bonuses RMB million	Retirement scheme contributions RMB million	Total RMB million
Chief executive					
Zhang Xiwu (note (i) and note (ii))	-	-	-	-	-
Executive directors					
Zhang Yuzhuo (note (iii))	-	-	-	-	-
Ling Wen	-	0.49	0.97	0.14	1.60
Han Janguo	-	0.49	0.94	0.13	1.56
Non-executive directors					
Kong Dong (note (i))	-	-	-	-	-
Chen Hongsheng (note (i))	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors					
Gong Huazhang	0.45	-	-	-	0.45
Fan Houlaifai	0.45	-	-	-	0.45
Guo Peizhang	0.45	-	-	-	0.45
Supervisors					
Sun Wenjian (note (i))	-	-	-	-	-
Tang Ning	-	0.45	0.51	0.11	1.07
Zhao Shibin	-	0.48	0.38	0.11	0.97
	<u>1.35</u>	<u>1.91</u>	<u>2.80</u>	<u>0.49</u>	<u>6.55</u>

Notes:

- (i) The emoluments of these directors and supervisors were borne by Shenhua Group during the years ended 31 December 2014 and 2013.
- (ii) Mr. Zhang Yuzhuo was appointed as the Chief executive on 22 August 2014 and his emoluments disclosed above include those for services rendered by him as the Chief Executive.
Mr. Wang Xiaolin was appointed as executive director on 22 August 2014.
Mr. Wu Ruosi was appointed as non-executive director on 22 August 2014.
Mr. Zhai Richeng was appointed as chairman of the supervisory board on 22 August 2014.
Mr. Shen Lin was appointed as supervisor on 22 August 2014.
- (iii) Mr. Zhang Xiwu was resigned as the Chief executive on 5 March 2014.
Mr. Kong Dong was resigned as non-executive director on 22 August 2014.
Mr. Wu Ruosi was resigned as non-executive director on 21 November 2014.
Mr. Sun Wenjian was resigned as chairman of the supervisory board on 22 August 2014.
Mr. Zhao Shibin was resigned as supervisor on 22 August 2014.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

11. Employees' Emoluments

Of the five individuals with the highest emoluments within the Group, two (2013: two) were directors of the Company whose emoluments are disclosed in Note 10. The emoluments of the remaining three (2013: three) individuals were as follows:

	Year ended 31 December	
	2014	2013
	RMB million	RMB million
Basic salaries, housing and other allowances and benefits in kind	1.37	1.37
Discretionary bonuses	1.68	2.77
Retirement scheme contributions	0.26	0.38
	3.31	4.52

Their emoluments were within the following band:

	Year ended 31 December	
	2014	2013
HK\$1,000,001 to HK\$1,500,000	3	–
HK\$1,500,001 to HK\$2,000,000	–	3

12. Profit Attributable to Equity Holders of the Company

The consolidated profit attributable to equity holders of the Company includes a profit of RMB9,495 million (2013: RMB5,716 million) which has been dealt with in the financial statements of the Company.

Reconciliation of the above amount to the Company's profit for the year:

	Year ended 31 December	
	2014	2013
	RMB million	RMB million
Amount of consolidated profit attributable to equity holders dealt with in the Company's financial statements	9,495	5,716
Dividends from subsidiaries and associates attributable to the profits of the previous financial year, approved, paid and payable during the year	6,669	68,811
	16,164	74,527

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

13.Dividends

	Year ended 31 December	
	2014 RMB million	2013 RMB million
Dividend approved and paid during the year; 2013 final – RMB0.91 (2012: RMB0.96) per ordinary share	18,100	19,094

Subsequent to the end of the reporting period, a final dividend in respect of the year ended 31 December 2014 of RMB0.74 (final dividend in respect of the year ended 31 December 2013: RMB0.91) per ordinary share has been proposed by the Directors and is subject to approval by the shareholders in the following general meeting.

14.Earnings Per Share

The calculation of basic earnings per share is based on the profit attributable to ordinary equity holders of the Company of RMB38,689 million (2013: RMB45,079 million) and the number of shares in issue during the year of 19,890 million shares (2013: 19,890 million shares).

No diluted earnings per share is presented as there were no potential ordinary shares in existence during both years.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

15. Property, Plant and Equipment

The Group

	Land and buildings RMB million	Mining structures and mining rights RMB million	Mining related machinery and equipment RMB million	Generators, related machinery and equipment RMB million	Railway and port RMB million	Vessels RMB million	Coal chemical related machinery and equipment RMB million	Furniture, fixtures, motor vehicles and other equipment RMB million	Total RMB million
COST									
At 1 January 2013	41,185	28,919	57,223	126,595	72,380	1,516	10,122	11,703	351,903
Exchange adjustment	(237)	(3)	-	(77)	-	-	-	(3)	(240)
Additions	706	604	1,289	1,576	706	-	-	362	5,303
Transferred from exploration and evaluation assets	-	115	-	-	-	-	-	-	115
Transferred from construction in progress	2,731	316	3,005	26,26	14,598	3,210	1,957	1,271	30,314
Disposals	(53)	-	(88)	(748)	(1,010)	-	(7)	(63)	(1,943)
Transferred to construction in progress, for overall technical enhancement	-	-	-	(1,243)	-	-	-	-	(1,243)
At 31 December 2013	46,643	29,911	62,029	126,789	86,674	4,726	12,078	13,252	382,202
Exchange adjustment	(91)	-	-	7	-	-	-	-	(84)
Additions	194	313	1,043	186	5,308	97	608	308	8,262
Transferred from construction in progress	6,119	310	3,732	4,668	10,667	2,117	354	3,207	31,674
Transferred from lease payments	341	-	-	-	-	-	-	-	341
Transferred from intangible asset	-	-	-	-	-	-	-	23	23
Disposals	(275)	(48)	(2,034)	(545)	(807)	(771)	(13)	(290)	(4,241)
Transferred to construction in progress, for overall technical enhancement	-	-	-	(2,709)	-	-	-	-	(2,709)
At 31 December 2014	52,931	30,574	64,775	128,400	102,462	6,239	13,007	17,084	415,472
DEPRECIATION AND IMPAIRMENT									
At 1 January 2013	10,498	6,372	21,147	34,349	22,450	212	1,456	6,388	104,072
Exchange adjustment	(1)	-	-	(1)	-	-	-	(3)	(4)
Charge for the year	1,815	1,313	5,193	5,793	1,895	199	672	1,304	13,104
Impairment losses	2	-	-	185	-	-	-	-	187
Disposals	(70)	-	(40)	(440)	(598)	-	(1)	(54)	(1,146)
Transferred to construction in progress, for overall technical enhancement	-	-	-	(2,009)	-	-	-	-	(2,009)
At 31 December 2013	12,304	7,685	26,300	37,806	23,747	411	2,127	7,636	100,086
Exchange adjustment	-	-	-	1	-	-	-	-	1
Charge for the year	1,861	1,114	5,211	5,786	2,645	246	657	1,320	13,842
Transferred from lease payments	9	-	-	-	-	-	-	-	9
Transferred from intangible asset	-	-	-	-	-	-	-	2	2
Impairment losses	4	-	1	171	18	-	-	8	202
Disposals	(159)	(24)	(1,756)	(414)	(508)	(530)	(77)	(143)	(3,380)
Transferred to construction in progress, for overall technical enhancement	-	-	-	(1,804)	-	-	-	-	(1,804)
At 31 December 2014	14,019	8,763	31,756	43,618	26,092	119	2,787	8,824	113,958
CARRYING VALUES									
At 31 December 2014	38,912	21,811	33,019	84,782	76,370	6,120	10,220	8,260	281,514
At 31 December 2013	34,339	22,226	35,729	88,983	62,927	4,315	9,951	5,616	262,116
At 1 January 2013	32,887	22,597	34,076	92,246	49,930	1,324	8,666	5,315	247,031

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

15. Property, Plant and Equipment (continued)

The Company

	Buildings RMB million	Mining structures and mining rights RMB million	Mining related machinery and equipment RMB million	Generators related machinery and equipment RMB million	Railway and port RMB million	Furniture, fixtures, motor vehicles other equipment RMB million	Total RMB million
COST							
At 1 January 2013	9,092	19,812	38,337	1,994	24,211	3,680	97,116
Additions	457	52	539	3	1,213	423	2,687
Transferred from: construction in progress	463	-	2,556	35	503	94	3,651
Disposals	(133)	-	(316)	-	-	(2)	(451)
Transferred to subsidiaries	(281)	-	-	-	(11,694)	-	(11,975)
At 31 December 2013	9,598	19,864	41,116	2,022	14,233	4,195	91,028
Additions	392	316	333	0	61	478	1,580
Transferred from: construction in progress	1,664	-	565	6	1,379	44	3,658
Disposals	(62)	(5)	(1,046)	(3)	(159)	(185)	(1,457)
At 31 December 2014	11,592	20,175	40,968	2,025	15,517	4,532	94,809
DEPRECIATION AND IMPAIRMENT							
At 1 January 2013	1,827	5,199	16,547	315	7,886	2,086	33,860
Charge for the year	496	677	3,032	99	868	853	6,025
Disposals	(97)	-	(284)	-	-	(2)	(383)
Transferred to subsidiaries	(71)	-	-	-	(3,908)	-	(3,979)
At 31 December 2013	2,155	5,876	19,295	414	4,846	2,937	35,523
Charge for the year	654	652	2,438	82	372	670	4,868
Disposals	(38)	(5)	(984)	(2)	(152)	(157)	(1,338)
At 31 December 2014	2,771	6,523	20,749	494	5,066	3,450	39,053
CARRYING VALUES							
At 31 December 2014	8,821	13,652	20,219	1,531	10,451	1,082	55,756
At 31 December 2013	7,443	13,988	21,821	1,608	9,387	1,258	55,505
At 1 January 2013	7,265	14,613	21,790	1,669	16,325	1,594	63,256

The Group's freehold land with a carrying amount of RMB1,088 million (2013: RMB1,100 million) are located in Australia.

The Group was in the process of applying for the title certificates of certain of its properties with an aggregate carrying amount of RMB7,208 million as at 31 December 2014 (2013: RMB5,334 million). The Directors are of the opinion that the Group is entitled to lawfully and validly occupy or use the above mentioned properties.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

15. Property, Plant and Equipment (continued)

Impairment loss of RMB202million was recognised for the year ended 31 December 2014 (2013: RMB187 million), and was recognised in the consolidated statement profit or loss and other comprehensive income as other gains and losses.

As at 31 December 2014, the Group has bank loans to be secured by the Group's assets with carrying amount of RMB1,066 million (2013: RMB2,160 million).

16. Construction in Progress

	<i>The Group</i>		<i>The Company</i>	
	31 December 2014 RMB million	<i>31 December 2013 RMB million</i>	31 December 2014 RMB million	<i>31 December 2013 RMB million</i>
At the beginning of the year	76,065	61,737	9,643	6,907
Additions	33,652	43,556	3,423	10,360
Transferred from property, plant and equipment for overall technical enhancement	901	1,233	-	-
Transferred to property, plant and equipment	(31,674)	(30,314)	(3,658)	(3,651)
Transferred to subsidiaries	-	-	-	(3,973)
Disposal	(45)	-	-	-
Impairment losses	-	(147)	-	-
Impairment written-off	25	-	-	-
At the end of the year	78,924	76,065	9,408	9,643

As at 31 December 2014, the Group is in the process of obtaining requisite permits of certain of its construction in progress from the relevant government authorities. The Directors are of the opinion that the Group will be able to obtain the requisite permits in due course.

No impairment loss was recognised for the year ended 31 December 2014. Impairment loss of RMB147 million was recognised for the year ended 31 December 2013, and was recognised in the consolidated statement profit or loss and other comprehensive income as other gains and losses.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

17.Exploration and Evaluation Assets

The movement of the exploration and evaluation assets is as follows:

	<i>The Group</i>	
	31 December 2014	<i>31 December 2013</i>
	RMB million	<i>RMB million</i>
At the beginning of the year	2,251	2,722
Exchange adjustments	(168)	(428)
Additions	129	72
Transfer to property plant and equipment	-	(115)
At the end of the year	2,212	2,251

18.Intangible Assets

	<i>The Group</i>		<i>The Company</i>	
	31 December 2014	<i>31 December 2013</i>	31 December 2014	<i>31 December 2013</i>
	RMB million	<i>RMB million</i>	RMB million	<i>RMB million</i>
Licenses and franchises	1,509	1,446	127	84

The movement of intangible assets is as follows:

	<i>The Group</i>		<i>The Company</i>	
	31 December 2014	<i>31 December 2013</i>	31 December 2014	<i>31 December 2013</i>
	RMB million	<i>RMB million</i>	RMB million	<i>RMB million</i>
At the beginning of the year	1,446	982	84	51
Exchange adjustment	(1)	-	-	-
Additions	304	643	57	36
Amortisation	(219)	(179)	(14)	(3)
Transferred to property, plant and equipment	(21)	-	-	-
At the end of the year	1,509	1,446	127	84

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

19. Investments in Subsidiaries

	<i>The Company</i>	
	31 December 2014 RMB million	<i>31 December 2013 RMB million</i>
Unlisted shares, at cost	115,497	107,129

The Company's subsidiaries are unlisted. Details of the Company's material subsidiaries at the end of the reporting period are set out below:

<i>Name of the subsidiary</i>	<i>Place of incorporation and operation</i>	<i>Type of legal entity</i>	<i>Particulars of registered capital</i>	<i>Portion of ownership interest and voting rights held by the Group</i>		<i>Principal activities</i>
				<i>31 December 2014 %</i>	<i>31 December 2013 %</i>	
Shenhua Sales Group Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB1,705 million	100	100	Trading of coal
Shenwan Energy Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB3,646 million	51	51	Trading of coal
Shenhua Shandong Coal Group Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB4,989 million	100	100	Trading of coal; provision of integrated services
Shenhua Zhong'er Energy Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB7,102 million	58	58	Coal mining and development; generation and sale of electricity
Shenhua Baonile Energy Industrial Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB1,169 million	57	57	Coal mining; provision of transportation services
Shenhua Beidian Shengli Energy Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB2,532 million	63	63	Coal mining; provision of transportation services
Shanxi Guohua Jinjie Energy Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB2,278 million	70	70	Generation and sale of electricity; coal mining and development
Shenhua Guohua International Power Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB4,010 million	70	70	Generation and sale of electricity
Shenhua Shandong Power Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB3,024 million	100	100	Generation and sale of electricity
Guangdong Guohua Yuedian Taishan Power Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB4,670 million	80	80	Generation and sale of electricity
Zhejiang Guohua Zheneng Power Generation Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB3,255 million	60	60	Generation and sale of electricity
Suzhong Power Co., Ltd. (note (i))	PRC	Limited company	RMB4,029 million	65	65	Generation and sale of electricity
Hebei Guohua Cangdong Power Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB1,834 million	51	51	Generation and sale of electricity
Dingzhou Power (note (ii))	PRC	Limited company	RMB1,561 million	41	41	Generation and sale of electricity
Guohua Taicang Power Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB2,000 million	50	50	Generation and sale of electricity
Shenhua Sichuan Energy Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB2,152 million	51	51	Generation and sale of electricity; trading of coal

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

19. Investments in Subsidiaries (continued)

Name of the subsidiary	Place of incorporation and operation	Type of legal entity	Particulars of registered capital	Portion of ownership interest and voting rights held by the Group		Principal activities
				31 December 2014 %	31 December 2013 %	
Shenhua Fujian Energy Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB2,098 million	100	100	Generation and sale of electricity
Shuohuang Railway Development Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB5,880 million	53	53	Provision of transportation services
Shenhua Baochen Railway Co., Ltd. (note (v))	PRC	Limited company	RMB2,183 million	88	88	Provision of transportation services
Shenhua Xuzhoun Railway Co., Ltd. (note (v))	PRC	Limited company	RMB2,536 million	90	90	Provision of transportation services
Shenhua Zhunchi Railway Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB4,710 million	85	85	Provision of transportation services
Shenhua Ganquan Railway Co., Ltd. (note (v))	PRC	Limited company	RMB2,730 million	88	88	Provision of transportation services
Shenhua Huanghua Harbour Administration Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB4,113 million	70	70	Provision of harbour and port services
Shenhua Zhonghua Shipping Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB4,100 million	51	51	Provision of transportation services
Shenhua Baotou Company Coal Chemical Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB5,132 million	100	100	Coal chemical
Shenhua Jiujiang Power Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB50 million	100	100	Storage and sales of coal; generation and sale of electricity
Shenhua Finance Co., Ltd. ("Shenhua Finance") (note (iii))	PRC	Limited company	RMB5,000 million	100	100	Provision of financial services
China Shenhua Overseas Development & Investment Co., Ltd. (note (v))	Hong Kong	Limited company	HKD4,500 million	100	100	Investment holding
Shenhua Australia Holding Pty Ltd. (note (vi))	Australia	Limited company	AUD400 million	100	100	Coal mining and development; generation and sale of electricity
Shenhua Watermark Coal Pty Ltd. (note (vi))	Australia	Limited company	AUD350 million	100	100	Coal mining and development; generation and sale of electricity
PT GH BWM Indonesia	Indonesia	Limited company	USD63 million	70	70	Coal mining and development; generation and sale of electricity
Shenhua Baochen Railway Group Co., Ltd. (note (v))	PRC	Limited company	RMB10,000 million	100	100	Provision of transportation services

The above table lists subsidiaries of the Group which, in the opinion of the Directors, principally affected the results or assets of the Group. To give details of other subsidiaries would, in the opinion of the Directors, result in particulars of excessive length.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

19. Investments in Subsidiaries (continued)

Notes:

- (i) In addition to 15% equity interest held by the Company, the Company's subsidiary owned 50% equity interest in Suizhong Power Co., Ltd.
- (ii) The Company obtained the control over Dingzhou Power through its right to appoint majority members of the board of directors, details of which are set out in Note 4.1.
- (iii) The Company's subsidiaries owned 18% (2013: 18%) equity interest in Shenhua Finance. During the year ended 31 December 2013, the Company acquired 1% equity interest in Shenhua Finance from the former non-controlling shareholder for a cash consideration of RMB15 million. After the acquisition, Shenhua Finance became a wholly-owned subsidiary of the Group.
- (iv) The Company transferred 100% equity interest in Shenhua Australia Holding Pty Ltd. to China Shenhua Overseas Development & Investment Co., Ltd. at cost during the year ended 31 December 2013. Shenhua Australia Holding Pty Ltd. holds 100% equity interest in Shenhua Watermark Coal Pty Ltd.
- (v) The Company transferred all equity interests held in Shenhua Baoshen Railway Co. Ltd., Shenhua Ganquan Railway Co. Ltd. and Shenhua Xinzhuang Railway Co. Ltd. to Shenhua Baoshen Railway Group Co. Ltd., a newly established subsidiary of the Company, at cost during the year ended 31 December 2014.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

19. Investments in Subsidiaries (continued)

Details of non-wholly owned subsidiaries that have material non-controlling interests

Summarised financial information in respect of each of the Group's subsidiaries that has material non-controlling interests is set out below. The summarised financial information below represents amounts before intragroup eliminations.

Name of the subsidiary	Place of incorporation and operation	Proportion of ownership interest and voting rights held by non-controlling interests		Profit (loss) allocated to non-controlling interests		Accumulated non-controlling interests	
		31 December 2014	31 December 2013	Year ended 31 December 2014	Year ended 31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
		%	%	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Shenwan Energy Co., Ltd.	PRC	49	49	435	381	3,119	2,346
Shenhua Zhunge'er Energy Co., Ltd.	PRC	42	42	692	919	9,357	8,604
Shenhua Baotile Energy Industrial Co., Ltd.	PRC	43	43	360	640	1,654	1,638
Hebei Guohua Gangdong Power Co., Ltd.	PRC	49	49	523	419	1,551	1,410
Dingzhou Power	PRC	59	59	595	433	1,726	1,729
Shenhua Sichuan Energy Co., Ltd.	PRC	49	49	72	22	1,499	1,427
Shuohuang Railway Development Co., Ltd.	PRC	47	47	2,879	3,070	13,080	10,312
Shenhua Zhonghai Shipping Co., Ltd.	PRC	49	49	131	135	2,899	2,674
Individually immaterial subsidiaries with non-controlling interests						34,885	30,140
						64,355	57,739

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

19. Investments in Subsidiaries (continued)

Details of non-wholly owned subsidiaries that have material non-controlling interests (continued)

	Shenwan Energy Co., Ltd.		Shenhua Zhunge'er Energy Co., Ltd.		Shenhua Baotou Energy Industrial Co., Ltd.		Hebei Guohua Cangdong Power Co., Ltd.	
	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Current assets	731	838	9,748	4,351	1,982	2,032	1,332	1,045
Non-current assets	10,909	8,389	18,991	21,998	4,872	4,057	6,286	6,557
Current liabilities	1,672	2,791	5,839	5,399	2,535	2,006	3,518	3,627
Non-current liabilities	3,602	1,649	447	436	156	231	935	1,098
Total equity	6,366	4,787	22,453	20,514	4,163	3,852	3,165	2,877

	Year ended 31 December		Year ended 31 December		Year ended 31 December		Year ended 31 December	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Revenue	4,898	5,263	10,233	11,311	3,789	4,638	5,036	5,004
Expenses	3,875	4,332	8,554	8,702	2,853	2,892	3,617	3,581
Profit and total comprehensive income for the year	888	778	1,647	2,188	836	1,489	1,068	856
Dividend paid to non-controlling interests	-	-	-	-	448	412	377	286
Net cash inflow (outflow) from operating activities	1,435	1,490	2,950	2,793	(159)	152	1,540	2,192
Net cash outflow from investing activities	(2,853)	(1,778)	(2,946)	(2,629)	(97)	(207)	(429)	(93)
Net cash inflow (outflow) from financing activities	1,389	306	12	13	151	(24)	(1,314)	(1,890)
Net cash (outflow) inflow	(29)	18	16	180	(105)	(79)	(203)	202

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

19. Investments in Subsidiaries (continued)

Details of non-wholly owned subsidiaries that have material non-controlling interests (continued)

	Dingzhou Power		Shenhua Sichuan Energy Co., Ltd.		Shuohuang Railway Development Co., Ltd.		Shenhua Zhonghai Shipping Co., Ltd.	
	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Current assets	857	1,068	2,031	1,945	6,967	2,883	1,315	1,860
Non-current assets	5,437	5,658	4,295	3,978	27,847	26,106	7,066	6,289
Current liabilities	2,251	2,433	1,486	1,360	4,359	4,306	1,964	2,692
Non-current liabilities	1,117	1,363	1,737	1,616	2,483	2,629	500	-
Total equity	2,926	2,930	3,103	2,947	27,972	21,974	5,917	5,457

	Year ended 31 December		Year ended 31 December		Year ended 31 December		Year ended 31 December	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Revenue	4,451	4,623	1,986	2,038	15,912	16,718	3,381	5,087
Expenses	3,108	3,391	1,895	1,905	7,928	8,192	3,080	4,725
Profit and total comprehensive income for the year	1,008	734	160	55	6,140	6,545	267	276
Dividend paid to non-controlling interests	597	336	2	-	75	1,409	-	-
Net cash inflow from operating activities	1,327	1,964	656	432	3,739	5,360	699	206
Net cash (outflow) inflow from investing activities	(54)	(419)	293	659	(2,249)	405	(2,335)	(1,613)
Net cash (outflow) inflow from financing activities	(1,273)	(1,545)	(171)	(88)	(1,147)	(5,725)	1,558	858
Net cash inflow (outflow)	-	-	778	211	343	120	(78)	(549)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

20. Interest in Associates

	The Group		The Company	
	31 December 2014 RMB million	31 December 2013 RMB million	31 December 2014 RMB million	31 December 2013 RMB million
Unlisted shares, at cost	3,139	2,931	1,065	1,065
Share of net assets	1,877	1,935	–	–
	5,016	4,866	1,065	1,065

The Group's interests in associates are individually and in aggregate not material to the Group's financial position or results of operations for the year. The Group's associates are unlisted and established in the PRC. The following list contains only the particulars of associates, which principally affect the results or assets of the Group:

Name of associate	Type of legal entity	Particulars of registered capital	Proportion of ownership interest and voting power held by the Group		Principal activities
			31 December 2014 %	31 December 2013 %	
Shandong Tianlong Group Co., Ltd.	Limited company	RMB272 million	20	20	Coal production
Zhejiang Zheneng Jiahua Power Co., Ltd.	Limited company	RMB3,422 million	20	20	Generation and sale of electricity
Sichuan Guangan Power Co., Ltd.	Limited company	RMB1,786 million	20	20	Generation and sale of electricity
Guohua (Hebei) Renewables Co., Ltd.	Limited company	RMB1,214 million	25	25	Generation and sale of electricity
Tianjin Yuanhua Shipping Co., Ltd.	Limited company	RMB360 million	44	44	Provision of transportation services
Inner Mongolia Yili Chemical Industry Co., Ltd.	Limited company	RMB1,139 million	25	25	Production and sale of chemicals

21. Available-For-Sale Investments

Available-for-sale investments represent investment in unlisted equity securities issued by private entities incorporated in the PRC. They are measured at cost less impairment at end of the reporting period because the range of reasonable fair value estimates is so significant that the Directors are of the opinion that their fair values cannot be measured reliably.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

22. Other Non-Current Assets

	<i>The Group</i>		<i>The Company</i>	
	31 December 2014	<i>31 December 2013</i>	31 December 2014	<i>31 December 2013</i>
	RMB million	<i>RMB million</i>	RMB million	<i>RMB million</i>
Prepayments in connection with construction work, equipment purchases and others (note (i))	9,742	10,300	1,540	1,542
Prepayment for mining projects	8,000	7,000	8,000	7,000
Long-term receivable	2,500	2,500	2,500	2,500
Loans to Shenhua Group and fellow subsidiaries (note (ii))	7,312	3,453	-	-
Long-term entrusted loans (note (iii))	627	627	20,688	10,130
Long-term loans to subsidiaries	-	-	-	1,379
Goodwill	962	962	-	-
Long-term receivable from a subsidiary	-	-	16,002	13,899
Others	3,280	3,306	1,809	1,987
	32,423	28,148	50,539	38,437

Notes:

- (i) At 31 December 2014, the Group and the Company had prepayments to fellow subsidiaries amounting to RMB84 million (2013: RMB33 million) and nil (2013: Nil) respectively.
- (ii) The loans to Shenhua Group and fellow subsidiaries bear interest at rates ranging from 5.04% to 5.54% per annum (2013: 5.54% to 5.90% per annum) and are receivable within two to ten years.
- (iii) The Group has long-term entrusted loan to an associate through a PRC state-owned bank, which bears interest at rates 6.40% per annum (2013: 6.40% per annum) and are receivable within three years.

The Company has long-term entrusted loans to subsidiaries through PRC state-owned banks and Shenhua Finance, which bear interest at rates ranging from 4.92% to 6.00% per annum (2013: 5.23% to 5.66% per annum) and are receivable within ten years.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

22. Other Non-Current Assets (continued)

Included in other non-current assets are the following amounts denominated in a currency other than the functional currency of the Company:

	<i>The Group</i>		<i>The Company</i>	
	31 December 2014	<i>31 December 2013</i>	31 December 2014	<i>31 December 2013</i>
	RMB million	<i>RMB million</i>	RMB million	<i>RMB million</i>
United States Dollars ("USD")	-	-	-	513
Australian Dollars ("AUD")	-	-	-	866

23. Lease Prepayments

Lease prepayments represent land use rights paid to the PRC's government authorities. The Group is in the process of applying for the title certificates of certain land use rights with an aggregate carrying amount of RMB1,477 million as at 31 December 2014 (2013: RMB1,829 million), of which RMB117 million were newly acquired in 2014. The Directors are of the opinion that the Group is entitled to lawfully and validly occupy or use the above mentioned lands.

The Group's and the Company's lease prepayments are under medium-term leases, and are included in non-current assets.

24. Inventories

	<i>The Group</i>		<i>The Company</i>	
	31 December 2014	<i>31 December 2013</i>	31 December 2014	<i>31 December 2013</i>
	RMB million	<i>RMB million</i>	RMB million	<i>RMB million</i>
Coal	4,246	5,246	74	76
Materials and supplies	9,817	10,449	5,342	5,713
Others (note)	1,727	1,946	-	-
	15,790	<i>17,641</i>	5,416	<i>5,789</i>

Note: Others mainly represent properties held for sale and properties under development.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

25.Accounts and Bills Receivable

	<i>The Group</i>		<i>The Company</i>	
	31 December 2014	<i>31 December 2013</i>	31 December 2014	<i>31 December 2013</i>
	RMB million	<i>RMB million</i>	RMB million	<i>RMB million</i>
Accounts receivable				
– Shenhua Group and fellow subsidiaries	2,627	2,087	63	276
– Subsidiaries	–	–	15,356	8,178
– Associates	328	138	3	3
– Third parties	20,845	19,866	211	195
	23,800	22,091	15,633	8,652
Less allowance for doubtful debts	(54)	(48)	(3)	(3)
	23,746	22,043	15,630	8,649
Bills receivable	6,168	5,178	501	314
	29,914	27,221	16,131	8,963

Bills receivable were issued by PRC banks and are expiring within six months. As at 31 December 2014, the bills receivable with the carrying amounts of RMB1,086 million (2013: RMB1,500 million) (see Note 31) and RMB200 million (2013: RMB237 million) (see Note 29) were pledged to secure bills payable and borrowings granted to the Group; respectively.

Credit of up to 45 days is granted to customers with established trading history. Otherwise sales on cash terms are required.

The following is an analysis of accounts and bills receivable by age, net of allowance for doubtful debts, presented based on revenue recognition date:

	<i>The Group</i>		<i>The Company</i>	
	31 December 2014	<i>31 December 2013</i>	31 December 2014	<i>31 December 2013</i>
	RMB million	<i>RMB million</i>	RMB million	<i>RMB million</i>
Less than one year	29,591	26,988	15,909	8,675
One to two years	267	159	186	285
Two to three years	55	67	35	2
More than three years	1	7	1	1
	29,914	27,221	16,131	8,963

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

25.Accounts and Bills Receivable (continued)

The movement of allowance for doubtful debts was as follows:

	<i>The Group</i>		<i>The Company</i>	
	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
At the beginning of the year	48	93	3	3
Impairment loss:				
– recognised	8	36	-	-
– amounts recovered	-	(42)	-	-
Written off	(2)	(39)	-	-
At the end of the year	54	48	3	3

The aging analysis of accounts and bills receivable that are neither individually nor collectively considered to be impaired are as follows:

	<i>The Group</i>		<i>The Company</i>	
	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Neither past due nor impaired	23,226	26,034	14,679	8,433
Less than one year past due	6,365	954	1,230	242
One to two years past due	267	159	186	285
Two to three years past due	55	67	35	2
More than three years past due	1	7	1	1
	29,914	27,221	16,131	8,963

Receivables that were not overdue or unimpaired relate to a wide range of customers for whom there was no recent history of default.

Receivables that were past due but not impaired relate to a number of independent customers that have a good track record with the Group, which the Group does not hold any collateral over these balances. Based on past experience, the management believes that no impairment is necessary in respect of these balances as there has not been a significant change in credit quality and the balances are still considered fully recoverable.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

25.Accounts and Bills Receivable (continued)

Included in accounts and bills receivable are the following amounts denominated in a currency other than the functional currency of the Company:

	The Group		The Company	
	31 December 2014	<i>31 December 2013</i>	31 December 2014	<i>31 December 2013</i>
	RMB million	<i>RMB million</i>	RMB million	<i>RMB million</i>
USD	555	<i>425</i>	-	<i>-</i>

Transfer of financial assets

As at 31 December 2014, the Group endorsed bills receivable amounting to RMB5,461 million (2013: RMB2,711 million) to suppliers to settle the accounts payable of same amounts and discounted bills receivables amounting to RMB170 million (2013: RMB127 million) to banks. In accordance to the relevant laws in the PRC, the holders of the bills receivable have a right of recourse against the Group if the issuing banks default payment. In the opinion of the Directors, the Group has transferred substantially all the risks and rewards of ownership relating to these bills receivable, and accordingly derecognised the full carrying amounts of the bills receivable and associated accounts payables, in case of bills receivable endorsed to suppliers and recognised the cash received, in case of bills receivables discounted to banks.

The maximum exposure to loss from the Group's continuing involvement, if any, in the endorsed and discounted bills receivable equals to their carrying amounts. In the opinion of the Directors, the fair values of the Group's continuing involvement in the derecognised bills receivable are not significant.

26.Prepaid Expenses and Other Current Assets

	The Group		The Company	
	31 December 2014	<i>31 December 2013</i>	31 December 2014	<i>31 December 2013</i>
	RMB million	<i>RMB million</i>	RMB million	<i>RMB million</i>
Fair value of derivative financial instruments	43	<i>106</i>	43	<i>106</i>
Debt securities	399	<i>389</i>	-	<i>-</i>
Prepaid expenses and deposits	9,566	<i>8,244</i>	1,346	<i>1,822</i>
Loans and advances to Shenhua Group and fellow subsidiaries (note (i))	10,074	<i>13,936</i>	7	<i>163</i>
Amounts due from associates (note (ii))	92	<i>50</i>	-	<i>-</i>
Amounts due from subsidiaries (note (iii))	-	<i>-</i>	51,040	<i>54,236</i>
Advances to staff	1	<i>3</i>	-	<i>-</i>
Other receivables	9,256	<i>7,546</i>	3,268	<i>1,413</i>
	29,431	<i>30,274</i>	55,704	<i>57,740</i>

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

26. Prepaid Expenses and Other Current Assets (continued)

Notes:

- (i) At 31 December 2014, the Group had loans to Shenhua Group and fellow subsidiaries amounting to RMB9,758 million (2013: RMB13,624 million), which bear interest at rates ranging from 5.04% to 5.40% per annum (2013: 5.40% to 5.90% per annum). The remaining balances are unsecured, interest-free and have no fixed terms of repayment.
- (ii) At 31 December 2013, the Group had entrusted loans to an associate through a PRC state-owned bank amounting to RMB30 million, which bear interest at rates of 5.60% per annum, and the loans were repaid in 2014. The remaining balances are unsecured, interest-free and have no fixed terms of repayment.
- (iii) At 31 December 2014, the Company had entrusted loans to subsidiaries amounting to RMB43,082 million (2013: RMB44,167 million), which bear interest at rates ranging from 0.50% to 5.88% per annum (2013: 0.50% to 6.21% per annum). The remaining balances are unsecured, interest-free and have no fixed terms of repayment.

Included in other current assets are the following amounts denominated in a currency other than the functional currency of the Company:

	The Group		The Company	
	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
United States Dollars ("USD")	-	-	533	-
Australian Dollars ("AUD")	-	-	836	-

27. Cash and Cash Equivalents

Cash and cash equivalents in the statement of financial position of the Group and the Company and the consolidated statement of cash flows comprise cash at bank and in hand, and time deposits with original maturity within three months.

Included in cash and cash equivalents are the following amounts denominated in a currency other than the functional currency of the Company:

	The Group		The Company	
	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
USD	1,311	361	-	-
Hong Kong Dollars ("HKD")	1	2	-	-
AUD	13	24	-	-
Indonesian Rupiah	11	25	-	-
Russian Ruble	3	5	-	-
European Dollars	21	-	-	-

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

28.Deferred Taxation

	The Group		The Company	
	31 December 2014	<i>31 December 2013</i>	31 December 2014	<i>31 December 2013</i>
	RMB million	<i>RMB million</i>	RMB million	<i>RMB million</i>
Deferred tax assets	2,042	<i>1,723</i>	-	<i>-</i>
Deferred tax liabilities	(1,130)	<i>(1,265)</i>	(265)	<i>(375)</i>
	912	<i>458</i>	(265)	<i>(375)</i>

The following are the major deferred tax assets and liabilities recognised and movements thereon during the current and prior year:

The Group

	At 1 January 2014	(Charged) credited in profit or loss	At 31 December 2014
	RMB million	RMB million	RMB million
Allowances, primarily for receivables and inventories	202	60	262
Property, plant and equipment	(112)	134	22
Lease prepayments	(172)	14	(158)
Tax losses carried forward	237	(37)	200
Tax allowable expenses not yet incurred	(519)	190	(329)
Unrealised profits from sales within the Group	548	182	730
Accrued salaries and other expenses not yet paid	229	(89)	140
Others	45	-	45
Net deferred tax assets	458	454	912

	At 1 January 2013	(Charged) credited in profit or loss	At 31 December 2013
	RMB million	RMB million	RMB million
Allowances, primarily for receivables and inventories	115	87	202
Property, plant and equipment	(180)	68	(112)
Lease prepayments	(179)	7	(172)
Tax losses carried forward	186	51	237
Tax allowable expenses not yet incurred	(624)	105	(519)
Unrealised profits from sales within the Group	305	243	548
Accrued salaries and other expenses not yet paid	237	(8)	229
Pre-operating expenses written off	14	(14)	-
Others	82	(37)	45
Net deferred tax (liabilities) assets	(44)	502	458

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

28.Deferred Taxation (continued)

The Company

	At 1 January 2014 RMB million	(Charged) credited in profit or loss RMB million	At 31 December 2014 RMB million
Allowances, primarily for receivables and inventories	42	27	69
Property, plant and equipment	(37)	(1)	(38)
Tax allowable expenses not yet incurred	(436)	107	(329)
Accrued salaries and other expenses not yet paid	154	(90)	64
Others	(98)	67	(31)
Net deferred tax (liabilities) assets	<u>(375)</u>	<u>110</u>	<u>(265)</u>

	At 1 January 2013 RMB million	(Charged) credited in profit or loss RMB million	At 31 December 2013 RMB million
Allowances, primarily for receivables and inventories	42	-	42
Property, plant and equipment	(59)	22	(37)
Tax allowable expenses not yet incurred	(448)	12	(436)
Accrued salaries and other expenses not yet paid	155	(1)	154
Others	(19)	(79)	(98)
Net deferred tax (liabilities) assets	<u>(329)</u>	<u>(46)</u>	<u>(375)</u>

At 31 December 2014, the Group has unused tax losses of RMB3,285 million (2013: RMB2,182 million) available for offset against future profits that may be carried forward. At 31 December 2014, unused tax losses will be due within from one to five years.

At 31 December 2014, the Group has unrecognised deductible temporary differences of RMB833 million (2013: RMB533 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

29. Borrowings

An analysis of the Group's and the Company's borrowings is as follows:

	<i>The Group</i>		<i>The Company</i>	
	31 December 2014 RMB million	<i>31 December 2013 RMB million</i>	31 December 2014 RMB million	<i>31 December 2013 RMB million</i>
Current borrowings:				
Short-term bank and other borrowings	12,246	28,155	14,020	29,180
Current portion of long-term borrowings	5,084	10,348	226	610
	17,330	38,503	14,246	29,790
Non-current borrowings:				
Long-term borrowings, less current portion	38,726	37,084	4,008	4,554
	56,056	75,587	18,254	34,344
Secured	9,430	11,217	-	-
Unsecured	46,626	64,370	18,254	34,344
	56,056	75,587	18,254	34,344
The exposure of the long-term borrowings and the contractual maturity dates:				
Within one year	5,084	10,348	226	610
More than one year, but not exceeding two years	5,682	5,152	1,727	255
More than two years, but not exceeding five years	9,889	12,995	453	2,265
More than five years	23,155	18,937	1,828	2,034
	43,810	47,432	4,234	5,164

The Group's short-term borrowings are unsecured and bear interest at rates ranging from 2.43% to 6.50% per annum (2013: 4.25% to 7.50% per annum).

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

29. Borrowings (continued)

The Group's and the Company's long-term borrowings comprise:

		The Group		The Company	
		31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
		RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Loans from banks and other institutions					
Renminbi denominated	Interest rates ranging from 3.27% to 6.55% per annum with maturities through 3 February 2028	38,803	41,631	1,673	2,029
USD denominated	Interest rates ranging from 3 months LIBOR+0.25% to LIBOR+2.80% per annum with maturities through 22 June 2023	2,348	2,453	–	–
Japanese Yen ("JPY") denominated	Interest rates ranging from 1.80% to 2.60% per annum with maturities through 20 March 2031	2,561	3,207	2,561	3,135
Euro ("EUR") denominated	Interest rate at 2.50% per annum with maturities through 22 June 2017	98	141	–	–
		43,810	47,432	4,234	5,164
Less: current portion of long-term borrowings		5,084	10,348	226	610
		38,726	37,084	4,008	4,554

At 31 December 2014, the Group and the Company had entrusted loans from Shenhua Group and fellow subsidiaries amounting to RMB2,174 million (2013: RMB6,774 million) and RMB174 million (2013: RMB174 million) respectively.

Certain borrowings are secured over certain property, plant and equipment with a carrying amount of RMB1,066 million (2013: RMB2,160 million) (see Note 15), bills receivables of RMB200 million (2013: RMB237 million) (see Note 25), certain future power revenue to be generated by the Group and a guarantee by a non-controlling shareholder of a subsidiary.

Included in borrowings are the following amounts denominated in a currency other than the functional currency of the Company:

		The Group		The Company	
		31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
		RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
USD		2,501	2,453	–	–
AUD		100	109	–	–
JPY		2,561	3,207	2,561	3,135
EUR		98	141	–	–

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

30. Short-Term Debentures and Medium-Term Notes

On 11 September 2013, the Company was granted approvals to issue unsecured short-term debentures totaling RMB20,000 million and unsecured medium-term debentures totaling RMB25,000 million. Both are available for issuance under the similar terms at the Company's decision, for the purpose of repayment of the borrowings and replenishment of working capital, before 11 September 2015.

On 13 September 2013, the Company issued short-term debentures bearing interest rate of 4.63% per annum with proceeds of RMB10,000 million, and were repaid on 13 June 2014.

On 7 March 2014, the Company issued short-term debentures bearing interest rate of 5.1% per annum with proceeds of RMB5,000 million, and were repaid on 5 December 2014.

On 10 March 2014, the Company issued short-term debentures bearing interest rate of 4.95% per annum with proceeds of RMB5,000 million, and were paid on 7 September 2014.

On 16 June 2014, the Company issued short-term debentures bearing interest rate of 4.73% per annum with proceeds of RMB10,000 million, and payable together with accrued interest on 14 March 2015.

The effective interest rate of the short-term debentures as at 31 December 2014 is 4.74% (2013: 4.64%) per annum.

On 7 November 2013, the Company issued medium-term notes with proceeds of RMB5,000 million and are repayable on 11 November 2018. The notes bear interest rate of 5.49% per annum, repayable annually. The effective interest rate is 5.69% per annum.

On 19 August 2014, the Company issued medium-term notes with proceeds of RMB10,000 million and are payable on 21 August 2017. The notes bear interest rate of 5.10% per annum, repayable annually. The effective interest rate is 5.17% per annum.

On 16 September 2014, the Company issued medium-term notes with proceeds of RMB10,000 million and are payable on 18 September 2017. The notes bear interest rate of 5.04% per annum, repayable annually. Its effective interest rate is 5.11% per annum.

31. Accounts and Bills Payable

	<i>The Group</i>		<i>The Company</i>	
	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Accounts payable				
– Shenhua Group, an associate of Shenhua Group and fellow subsidiaries	2,166	1,327	320	194
– Associates	357	889	168	588
– Subsidiaries	–	–	2,886	2,739
– Third parties	31,376	34,183	6,778	5,557
	33,899	36,399	10,152	9,078
Bills payable	4,387	1,401	145	–
	38,286	37,800	10,297	9,078

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

31.Accounts and Bills Payable (continued)

As at 31 December 2014, some bills payable were secured by bills receivable held by the Group (see Note 25).

The following is an aging analysis of accounts and bills payable, presented based on invoice date.

	<i>The Group</i>		<i>The Company</i>	
	31 December 2014	<i>31 December 2013</i>	31 December 2014	<i>31 December 2013</i>
	RMB million	<i>RMB million</i>	RMB million	<i>RMB million</i>
Less than one year	29,613	33,126	8,518	7,598
One to two years	7,171	2,613	1,197	1,302
Two to three years	932	1,436	420	85
More than three years	570	625	162	93
	38,286	37,800	10,297	9,078

Included in accounts and bills payable are the following amounts denominated in a currency other than the functional currency of the Company:

	<i>The Group</i>		<i>The Company</i>	
	31 December 2014	<i>31 December 2013</i>	31 December 2014	<i>31 December 2013</i>
	RMB million	<i>RMB million</i>	RMB million	<i>RMB million</i>
USD	651	1,235	113	129
EUR	85	5	5	5
AUD	4	10	-	-
HKD	1	1	-	-
GBP	15	-	-	-

32.Accrued Expenses and Other Payables

	<i>The Group</i>		<i>The Company</i>	
	31 December 2014	<i>31 December 2013</i>	31 December 2014	<i>31 December 2013</i>
	RMB million	<i>RMB million</i>	RMB million	<i>RMB million</i>
Accrued staff wages and welfare benefits	3,252	4,222	1,324	2,180
Accrued interest payable	779	411	642	179
Taxes payable other than income tax	3,623	3,578	1,489	1,738
Dividends payable	1,501	2,537	-	-
Receipts in advances	4,386	4,601	56	52
Deposits from Shenhua Group and fellow subsidiaries (note (i))	19,062	20,963	-	-
Amounts due to subsidiaries (note (ii))	-	-	47,077	25,145
Other accrued expenses and payables	7,751	6,380	2,218	2,495
	40,354	42,692	52,806	31,789

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

32. Accrued Expenses and Other Payables (continued)

Notes:

- (i) At 31 December 2014, deposits from Shenhua Group and fellow subsidiaries bore interest at 0.42% to 1.62% per annum (2013: 0.39% to 1.49% per annum).
- (ii) Amounts due to subsidiaries amounting to RMB46,618 million (2013: RMB20,493 million) are unsecured, bearing interest at 1.15% per annum (2013: 1.39% per annum) and repayable on demand. The remaining balances are unsecured, interest-free and have no fixed term of repayment.
- (iii) Other accrued expenses and payables of the Group and the Company include:

	The Group		The Company	
	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Amounts due to Shenhua Group and fellow subsidiaries	968	945	110	3
Amounts due to associates	38	26	29	11
	1,006	971	139	14

The above balances are unsecured, interest-free and has no fixed terms of repayments.

33. Long-Term Payables

	The Group		The Company	
	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Payables for acquisition of mining rights (note (i))	1,527	1,733	1,332	1,484
Others	299	445	54	48
	1,826	2,178	1,386	1,532
Analysed for reporting purpose as:				
Current liabilities	280	311	236	247
Non-current liabilities	1,546	1,867	1,150	1,285
	1,826	2,178	1,386	1,532

Notes:

- (i) Long-term payables mainly represent payables for acquisition of mining rights which are to be settled over the period of production set out in the contracts on an annual basis. The annual payment is determined by fixed rates on a per tonne basis with reference to the annual production volume of the acquired mines in the acquisition agreements.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

34. Accrued Reclamation Obligations

	<i>The Group</i>		<i>The Company</i>	
	31 December 2014 RMB million	<i>31 December 2013 RMB million</i>	31 December 2014 RMB million	<i>31 December 2013 RMB million</i>
At the beginning of the year	1,973	1,921	1,051	988
Accretion expense	156	129	55	63
Decrease	(27)	(77)	-	-
At the end of the year	2,102	1,973	1,106	1,051

35. Share Capital

	31 December 2014 RMB million	<i>31 December 2013 RMB million</i>
Registered, issued and fully paid:		
16,491,037,955 domestic listed A shares of RMB1.00 each	16,491	16,491
3,398,582,500 H shares of RMB1.00 each	3,399	3,399
	19,890	19,890

All A shares and H shares rank pari passu in all material aspects.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

36. Reserves of the Company

	Share premium RMB million	Statutory reserves RMB million	Capital and other reserves RMB million	Retained earnings RMB million	Total RMB million
At 1 January 2013	85,001	15,252	1,628	55,016	156,897
Profit for the year	–	–	–	74,527	74,527
Total comprehensive income for the year	–	–	–	74,527	74,527
Dividend declared (Note 13)	–	–	–	(19,094)	(19,094)
Appropriation of maintenance and production funds	–	3,382	–	(3,382)	–
Utilisation of maintenance and production funds	–	(4,798)	–	4,798	–
At 31 December 2013	85,001	13,836	1,628	111,865	212,330
Profit for the year	–	–	–	16,164	16,164
Total comprehensive income for the year	–	–	–	16,164	16,164
Dividend declared (Note 13)	–	–	–	(18,100)	(18,100)
Appropriation of maintenance and production funds	–	4,701	–	(4,701)	–
Utilisation of maintenance and production funds	–	(3,991)	–	3,991	–
Others	–	–	53	–	53
At 31 December 2014	85,001	14,546	1,681	109,219	210,447

According to the Company's Articles of Association, the amount of retained earnings available for distribution to equity holders of the Company is the lower of the amount determined in accordance with the China Accounting Standards and the amount determined in accordance with IFRSs after the appropriation to reserves as detailed in Note (iii) to the consolidated statement of changes in equity.

At 31 December 2014, the aggregate amount of retained earnings determined in accordance with the China Accounting Standards available for distribution to equity holders of the Company was RMB103,614million (2013: RMB107,284 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

37. Capital Risk Management

The Group's policy is to maintain a strong capital base so as to maintain investor, creditor and market confidence and to sustain future development of the business.

The Group manages the capital structure and makes adjustments to it in the light of changes in economic conditions and the risk characteristics of the underlying assets. In order to maintain or adjust the capital structure, the Group may adjust the amount of dividends paid to shareholders, return capital to shareholders or issue new shares to reduce debts.

The Group monitors capital using a gearing ratio which is total liabilities divided by total assets. The Group aims to maintain the gearing ratio at a reasonable level. The Group's gearing ratio as at 31 December 2014 was 33% (2013: 35%).

There were no changes in the Group's approach to capital management compared with previous years. Neither the Company nor any of its subsidiaries are subject to externally imposed capital requirements.

38. Financial Instruments**38.1 Categories of financial instruments**

The carrying amounts of each of the following categories of financial assets and financial liabilities at the end of the reporting period are set out as follows:

	The Group		The Company	
	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Financial assets				
Available-for-sale investments	1,795	1,032	1,647	885
Loans and receivables (including cash and cash equivalents)	99,278	96,883	129,171	129,396
Debt securities classified as held for trading financial assets	399	389	-	-
Derivative financial instruments	43	106	43	106
Financial liabilities				
Amortised cost	163,182	164,599	116,071	89,600

38.2 Financial risk management objectives and policies

The Group's and the Company's major financial instruments include accounts and bills receivable, loans and advances to/deposits from/amounts due to Shenhua Group and fellow subsidiaries, amounts due from/to associates, other receivables, accounts and bills payables, borrowings, long-term payables, short-term debentures and medium-term notes. Details of the financial instruments are disclosed in the respective notes. The risks associated with these financial instruments include market risk (interest rate and currency risks), credit risk and liquidity risk. The policies on how to mitigate these risks are set out below. The management manages and monitors these exposures to ensure appropriate measures are implemented on a timely and effective manner.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

38. Financial Instruments (continued)

38.2 Financial risk management objectives and policies (continued)

Market risk

(i) Currency risk

The functional currency of most of the Group's entities is RMB in which most of the transactions are denominated. However, certain of the Group's borrowings, receivables, bank balances and payables are denominated in foreign currencies. The Group entered into cross currency interest rate swaps with bank with high credit ratings assigned by international credit-rating agencies in respect of its borrowing denominated in JPY in order to mitigate the risk from the fluctuation of JPY against RMB, and the carrying amounts are set out in Note 26.

The carrying amounts of the Group's and the Company's foreign currency denominated monetary assets and monetary liabilities at the end of the reporting period are as follows:

The Group				
	Liabilities		Assets	
	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
United States Dollars	3,152	3,688	1,866	969
Japanese Yen	2,561	3,207	-	-
Other currencies	303	152	49	114

The Company				
	Liabilities		Assets	
	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
United States Dollars	113	129	533	513
Japanese Yen	2,561	3,135	-	-
Other currencies	5	5	836	866

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

38. Financial Instruments (continued)

38.2 Financial risk management objectives and policies (continued)

Market risk (continued)

(i) Currency risk (continued)

Sensitivity analysis

The following table details the Group and the Company's sensitivity to a 10% increase or decrease in exchange rate of each foreign currency against RMB, while all other variables are held constant. The sensitivity analysis includes only outstanding foreign currency denominated monetary items at the end of the reporting period.

The Group

	USD		JPY		Other currencies	
	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
(Decrease) increase in profit for the year:						
- if RMB weakens against foreign currencies	(96)	(196)	(192)	(241)	(19)	(3)
- if RMB strengthens against foreign currencies	96	196	192	241	19	3

The Company

	USD		JPY		Other currencies	
	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
(Decrease) increase in profit for the year:						
- if RMB weakens against foreign currencies	31	29	(192)	(235)	62	65
- if RMB strengthens against foreign currencies	(31)	(29)	192	235	(62)	(65)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

38. Financial Instruments (continued)

38.2 Financial risk management objectives and policies (continued)

Market risk (continued)

(ii) Interest rate risk

The Group and the Company are exposed to fair value interest rate risk in relation to fixed-rate loan receivables, borrowings and short-term debenture and medium-term notes (Notes 22, 29 and 30). The Group aims at keeping borrowings at variable rates. In order to achieve this result, the Group entered into cross currency interest rate swaps to hedge against its exposures to changes in fair values of the borrowings (Note 26).

The Group and the Company are also exposed to cash flow interest rate risk in relation to variable-rate borrowings and variable-rate loans and receivables (Notes 29 and 26). It is the Group and the Company's policy to keep their borrowings and loans and receivables at floating rate of interests so as to minimise the fair value interest rate risk.

The Group's and the Company's exposures to interest rates on financial assets and financial liabilities are detailed in the liquidity risk management section of this note.

Sensitivity analysis

The sensitivity analyses below have been determined based on the exposure to interest rates for variable-rate borrowings and variable-rate loans and receivables at the end of the reporting period. No sensitivity analysis has been presented for the exposure to interest rates for bank balances as the management of the Group considers that, taking into account that the fluctuation in interest rates on bank balances is minimal, the impact of profit or loss for the year is insignificant.

The analysis is prepared assuming the financial instruments outstanding at the end of the reporting period were outstanding for the whole year and excluding the interest expected to be capitalised.

If interest rates had been 100 basis points (2013: 100 basis points) higher/lower and all other variables were held constant:

- The Group's profit for the year ended 31 December 2014 would decrease/increase by RMB185 million (2013: increase/decrease by RMB105 million).
- The Company's profit for the year ended 31 December 2014 would increase/decrease by RMB399 million (2013: RMB492 million)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

38. Financial Instruments (continued)

38.2 Financial risk management objectives and policies (continued)

Credit risk

As at 31 December 2014, the Group's and the Company's maximum exposure to credit risk which will cause a financial loss to the Group and the Company due to failure to discharge an obligation by the counterparties and financial guarantees provided by the Group and the Company is arising from:

- the carrying amount of the respective recognised financial assets as stated in the consolidated statement of financial position; and
- the amount of contingent liability in relation to the financial guarantees provided by the Group and the Company's as disclosed in Note 41.3.

In order to minimise the credit risk, the management of the Group has delegated a team responsible for determination of credit limits, credit approvals and other monitoring procedures to ensure that follow-up action is taken to recover overdue debts. In addition, the Group reviews the recoverable amount of each individual trade debt on regular basis and at the end of the reporting period to ensure that adequate impairment losses are made for irrecoverable amounts. In respect of the risk arising from the provision of financial guarantees, the management of the Group continuously monitors the credit quality and financial conditions of the guaranteed parties that the Group issued financial guarantee contracts in favor of to ensure that the Group will not suffer significant credit losses as a result of the failure of the guaranteed parties on the repayment of the relevant loans. In this regard, the Directors consider that the Group's and the Company's credit risk is significantly reduced.

The credit risk on liquid funds is limited because the counterparties are banks with high credit ratings assigned by international credit-rating agencies.

Other than concentration of credit risk on liquid funds which are deposited with several banks with high credit ratings, the Group does not have any other significant concentration of credit risk. Accounts receivables consist of a large number of customers, which spread across diverse industries and located in the PRC.

Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Group and the Company will not be able to meet its financial obligation as they fall due. The approach to managing liquidity is to ensure, as far as possible, that it will always have sufficient liquidity to meet its liabilities when due, under both normal and stressed conditions, without incurring unacceptable losses or risk damage to the Group's reputation.

The Group closely monitors cash flow requirements and optimising its cash return. The Group prepares cash flow forecasts and ensures it has sufficient cash for the servicing of operation, financial, and capital obligations; this excludes the potential impact of extreme circumstances that cannot reasonably be predicted, such as natural disasters.

The following table details the remaining contractual maturity of the Group's and the Company's financial liabilities at the end of the reporting period, which are based on contractual undiscounted cash flows (including interest payments computed using contractual rates or, if floating, based on rates current at the end of the reporting period) and the earliest date the Group and the Company can be required to pay:

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

38. Financial Instruments (continued)

38.2 Financial risk management objectives and policies (continued)

Liquidity risk (continued)

The Group

31 December 2014							
	Weighted average interest rate %	On demand or less than 1 year RMB million	1-2 years RMB million	2-5 years RMB million	More than 5 years RMB million	Total undiscounted cash flows RMB million	Total carrying amount RMB million
Financial liabilities							
Accounts and bills payable, accrued expenses, other payables and long-term payables		70,978	280	636	372	72,266	72,199
Borrowings	5.4	20,392	7,600	14,896	28,810	71,698	56,056
Debentures and notes	5.0	11,644	1,289	26,184	-	39,117	34,927
		<u>103,014</u>	<u>9,169</u>	<u>41,716</u>	<u>29,182</u>	<u>183,081</u>	<u>163,182</u>

31 December 2013							
	Weighted average interest rate %	On demand or less than 1 year RMB million	1-2 years RMB million	2-5 years RMB million	More than 5 years RMB million	Total undiscounted cash flows RMB million	Total carrying amount RMB million
Financial liabilities							
Accounts and bills payable, accrued expenses, other payables and long-term payables		72,698	298	725	424	74,145	74,072
Borrowings	5.4	42,662	7,177	17,540	22,912	90,291	75,587
Debentures and notes	4.9	10,617	275	5,824	-	16,716	14,940
		<u>125,977</u>	<u>7,750</u>	<u>24,089</u>	<u>23,336</u>	<u>181,152</u>	<u>164,599</u>

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

38. Financial Instruments (continued)**38.2 Financial risk management objectives and policies (continued)**

Liquidity risk (continued)

The Company

31 December 2014						
	Weighted average interest rate %	On demand or less than 1 year RMB million	1-2 years RMB million	2-5 years RMB million	More than 5 years RMB million	Total undiscounted cash flows RMB million
Financial liabilities						
Accounts and bills payable, accrued expenses, other payables and long-term payables		61,957	205	544	347	63,053
Borrowings	4.8	15,025	1,862	596	2,131	19,614
Debentures and notes	5.0	11,644	1,289	26,184	-	39,117
		<u>88,626</u>	<u>3,356</u>	<u>27,324</u>	<u>2,478</u>	<u>121,784</u>

31 December 2013						
	Weighted average interest rate %	On demand or less than 1 year RMB million	1-2 years RMB million	2-5 years RMB million	More than 5 years RMB million	Total undiscounted cash flows RMB million
Financial liabilities						
Accounts and bills payable, accrued expenses, other payables and long-term payables		39,079	232	613	392	40,316
Borrowings	5.1	30,991	403	2,526	2,375	36,295
Debentures and notes	4.9	10,617	275	5,824	-	16,716
		<u>80,687</u>	<u>910</u>	<u>8,963</u>	<u>2,767</u>	<u>93,327</u>

Saved as discussed above, the Group also makes use of banks and financial institutions facilities as one of the effective sources of liquidity.

The maximum liability of financial guarantees issued by the Group and the Company are disclosed in Note 41.3.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

38. Financial Instruments (continued)

38.3 Fair value measurements

Fair value of the Group's financial assets that are measured at fair value on a recurring basis

As of 31 December 2014, the Group has trading debt securities and cross currency interest rate swaps (all classified as held for trading financial instruments) measured at fair value of RMB399million (2013: RMB389 million) and RMB43 million (2013: RMB106 million), respectively.

The Level 1 fair value of trading debt securities is measured at quoted bid prices in the relevant active market.

The Level 2 fair value of the cross currency interest rate swaps is measured using discounted cash flow method where the future cash flows are estimated based on forward foreign currency and interest rates from observable yield curves at the end of the reporting period and contracted exchange rate and interest rate, discounted at a rate that reflects the credit risk of various relevant counterparties.

Fair value of financial assets and financial liabilities that are not measured at fair value on a recurring basis

Except as detailed in the following table, the Directors consider that the carrying amounts of financial assets and financial liabilities recorded at amortised cost in the consolidated financial statements approximate their fair values:

	At 31 December 2014		At 31 December 2013	
	Carrying amount RMB million	Fair value RMB million	Carrying amount RMB million	Fair value RMB million
Financial liabilities:				
Fixed rate bank borrowings	11,814	12,386	17,142	16,860
Fixed rate medium-term notes	24,933	25,290	4,958	4,878

The fair values of financial liabilities above included in the Level 2 categories is measured using discounted cash flow method where the future cash flows are estimated based on the contract and discounted at a rate that reflects the credit risk of various relevant counter parties.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

39. Segment and Other Information

The Group manages its businesses by divisions, which are organised by business lines (products and services). In a manner consistent with the way in which information is reported internally to the Group's most senior executive management for the purposes of resource allocation and performance assessment, the Group has presented the following six (2013: six) reportable segments. No operating segments have been aggregated to form the following reportable segments.

- (1) Coal operations – which produce coal from surface and underground mines, and the sale of coal to external customers, the power operations segment and the coal chemical operations segment. The Group sells its coal under long-term supply contracts, which allow periodical price adjustments, and at spot market.
- (2) Power operations – which use coal from the coal operations segment and external suppliers, wind power, water power and gas power to generate electric power for the sale to coal operations segment and external customers. Planned power output and the excess are sold to the power grid companies at the tariff rates approved by the relevant government authorities and to power grid companies at generally lower than the tariff rates, respectively.
- (3) Railway operations – which provide railway transportation services to the coal operations segment, the power operations segment, the coal chemical operations segment and external customers. The rates of freight charges billed to the coal operations segment, the power operations segment, the coal chemical operations segment and external customers are consistent and do not exceed the maximum amounts approved by the relevant government authorities.
- (4) Port operations – which provide loading, transportation and storage services to the coal operations segment and external customers. The Group charges service fees and other expenses, which are reviewed and approved by the relevant government authorities.
- (5) Shipping operations – which provide shipment transportation services to the power operations segment, the coal operations segment and external customers. The rates of freight charges billed to the power operations segment, the coal operations segment and external customers are consistent.
- (6) Coal chemical operations – which use coal from the coal operations segment to first produce methanol and further process into polyethylene and polypropylene, together with other by-products, for sale to external customers.

39.1 Segment results

For the purposes of assessing segment performance and allocating resources between segments, the Group's most senior executive management monitors the results attributable to each reportable segment based on profit before income tax ('reportable segment profit'). Segment profit represents the profit earned by each segment without allocation of head office and corporate items. Inter-segment sales are primarily charged at prevailing market rate which are the same as those charged to external customers. The accounting policies of the operating segments are the same as the Group's accounting policies described in Note 3.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

39. Segment and Other Information (continued)

39.1 Segment results (continued)

Information regarding the Group's reportable segments as provided to the Group's most senior executive management for the purposes of resource allocation and assessment of segment performance for the years ended 31 December 2014 and 2013 is set out below.

	Coal		Power		Railway		Port		Shipping		Coal chemical		Segment total	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013
	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB
	million	million	million	million	million	million	million	million	million	million	million	million	million	million
Revenue from external customers	163,505	192,176	72,967	78,436	3,222	3,278	299	159	1,300	3,045	5,878	5,990	247,171	283,084
Inter-segment revenue	28,765	32,166	356	472	27,404	26,691	3,877	3,579	1,734	2,042	2	-	62,138	69,950
Reportable segment revenue	192,270	224,342	73,323	78,908	30,626	29,969	4,176	3,738	3,034	5,087	5,880	5,990	309,309	353,034
Reportable segment profit	25,484	35,994	18,583	17,002	14,663	13,675	1,344	1,479	341	369	1,142	1,258	61,557	69,977
Including:														
Interest expenses	1,025	471	1,459	2,025	240	244	432	265	57	9	275	268	3,488	3,282
Depreciation and amortisation	8,085	7,342	7,398	7,782	3,260	2,561	800	620	242	101	825	792	20,610	19,098
Share of results of associates	59	187	307	438	-	-	11	11	-	-	-	-	377	636

39.2 Reconciliations of reportable segment revenue, profit before income tax and other items of profit or loss for the years ended 31 December 2014 and 2013

	Share of results of associates		Depreciation and amortisation		Interest expenses		Report segment profit		Revenue	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013
	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB
	million	million	million	million	million	million	million	million	million	million
Reportable segment amounts	377	636	20,610	19,098	3,488	3,282	61,557	69,977	309,309	353,034
Elimination of inter-segment amounts	-	-	-	-	(1,982)	(1,135)	(969)	(824)	(62,138)	(69,950)
Unallocated head office and corporate items	33	(48)	139	89	2,911	1,538	357	(225)	1,189	713
Consolidated	410	588	20,749	19,187	4,417	3,685	60,945	68,928	248,360	283,797

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

39. Segment and Other Information (continued)

39.3 Geographical information

The following table sets out information about geographical location of (i) the Group's revenue from external customers and (ii) the Group's property, plant and equipment, construction in progress, exploration and evaluation assets, intangible assets, interest in associates, other non-current assets and lease prepayments ("specified non-current assets"). The geographical location of customers is based on the location at which the services were provided or the goods delivered. The geographical location of the specified non-current assets is based on the physical location of the asset, in the case of property, plant and equipment, construction in progress and lease prepayments, and the location of operations, in the case of exploration and evaluation assets, intangible assets, other non-current assets and interest in associates.

	Revenue from external customers		Specified non-current assets	
	Year ended 31 December 2014 RMB million	Year ended 31 December 2013 RMB million	31 December 2014 RMB million	31 December 2013 RMB million
Domestic markets	243,127	277,717	403,186	379,490
Overseas markets	5,233	6,080	5,298	5,565
	248,360	283,797	408,484	385,055

39.4 Major customer

Revenue from any individual customer of the Group does not exceed 10% of the Group's revenue. Certain of the Group's customers are government-related entities in the PRC and collectively considered as the Group's major customer. Revenue from major customer of the Group's coal and power segments represents RMB161,182 million (2013: RMB167,758 million) of the Group's revenue.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

39. Segment and Other Information (continued)

39.5 Other information

Certain other information of the Group's segments for the years ended 31 December 2014 and 2013 is set out below:

	Coal		Power		Railway		Port		Shipping		Coal chemical		Unallocated items		Eliminations		Total	
	2014 RMB million	2013 RMB million	2014 RMB million	2013 RMB million	2014 RMB million	2013 RMB million	2014 RMB million	2013 RMB million	2014 RMB million	2013 RMB million	2014 RMB million	2013 RMB million	2014 RMB million	2013 RMB million	2014 RMB million	2013 RMB million	2014 RMB million	2013 RMB million
Coal purchased	43,545	73,076	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43,545	73,076
Cost of coal production	42,163	45,625	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(10,109)	(14,099)	32,054	30,776
Cost of coal transportation	43,580	42,510	-	-	12,844	13,388	1,833	1,681	1,294	1,881	-	-	-	-	(41,702)	(40,622)	17,849	16,782
Power cost	-	-	50,514	56,071	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(9,506)	(11,270)	40,928	45,200
Cost of coal chemical production	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,745	3,281	-	-	(367)	(412)	3,278	3,100
Others	32,386	26,215	657	800	1,898	1,772	162	87	1,276	2,835	500	524	210	164	-	-	37,089	32,427
Total cost of sales	161,674	188,276	51,171	57,781	14,742	15,160	1,995	1,770	2,570	4,686	4,245	4,307	210	164	(61,764)	(89,673)	174,843	202,411
Profit (loss) from operations	26,068	35,919	19,629	18,659	14,298	13,500	1,729	1,649	361	317	1,410	1,510	1,198	262	(1,257)	(648)	63,442	70,760
Additions to non-current assets (note (i))	8,653	8,564	17,342	11,038	14,869	19,271	1,533	5,680	1,097	2,352	794	449	337	686	-	-	44,825	49,900
Total assets (note (ii))	245,545	214,803	199,681	178,657	122,033	104,061	21,974	20,709	8,247	8,114	13,529	13,340	343,018	320,241	(415,060)	(536,427)	538,897	513,296
Total liabilities (note (ii))	(115,876)	(115,044)	(110,324)	(106,650)	(59,965)	(54,871)	(9,917)	(10,677)	(2,449)	(2,443)	(7,007)	(7,283)	(175,390)	(177,811)	303,630	256,896	(177,298)	(176,659)

Notes:

- (i) Non-current assets exclude financial instruments and deferred tax assets.
- (ii) Unallocated items of total assets include deferred tax assets and other unallocated corporate assets. Unallocated items of total liabilities include deferred tax liabilities and other unallocated corporate liabilities.

40. Acquisition of Subsidiaries in Prior Years

40.1 Acquisitions from Shenhua Group

Pursuant to a resolution passed at the directors' meeting on 23 December 2013, the Company acquired the equity interests of certain entities held directly or indirectly by Shenhua Group, including:

- 100.00% equity interest in Shenhua Baotou Coal Chemical Co., Ltd.;
- 100.00% equity interest in Shenhua Guohua Jiujiang Power Co., Ltd.

During the year ended 31 December 2013, the Company had paid RMB9,323 million as consideration for the 2013 Acquisitions. The acquisitions had been accounted as business combinations under common control during the year ended 31 December 2013.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

41. Commitments and Contingent Liabilities

41.1 Capital commitments

As at 31 December, the Group and the Company had capital commitments for land and buildings, equipment and investments as follows:

	The Group		The Company	
	2014 <i>RMB million</i>	<i>2013</i> <i>RMB million</i>	2014 <i>RMB million</i>	<i>2013</i> <i>RMB million</i>
Authorised and contracted for but not provided				
– Land and buildings	29,800	26,691	2,452	4,499
– Machinery and others	25,145	31,464	6,355	6,455
	54,945	58,155	8,807	10,954
Authorised but not contracted for				
– Land and buildings	142,720	236,289	7,863	176,391
– Machinery and others	54,951	54,172	4,532	7,873
	197,671	290,461	12,395	184,264
	252,616	348,616	21,202	195,218

41.2 Operating lease commitments

Operating lease commitments mainly represent business premises leased through non-cancellable operating leases. These operating leases do not contain provisions for contingent lease rentals. As at 31 December, future minimum lease payments under non-cancellable operating leases on business premises having initial or remaining lease terms of more than one year are payable as follows:

	The Group		The Company	
	2014 <i>RMB million</i>	<i>2013</i> <i>RMB million</i>	2014 <i>RMB million</i>	<i>2013</i> <i>RMB million</i>
Within one year	40	21	1	2
After one year but within five years	25	2	-	1
After five years	9	10	-	-
	74	33	1	3

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

41. Commitments and Contingent Liabilities (continued)

41.3 Financial guarantees issued

The Group

At 31 December 2014, the Group had issued certain guarantees in respect of certain banking facilities granted to an entity which the Group held less than 20% equity interest. The maximum amount guaranteed is RMB200 million (2013: RMB201 million).

At 31 December 2013, the Group had issued certain guarantees in respect of certain banking facilities granted to an associate of the Group. The maximum amount guaranteed was RMB60 million. In 2014, this bank borrowing was repaid and the guarantee liability expired.

41.4 Legal contingencies

The Group is the defendant in certain lawsuits as well as the plaintiff in other proceedings arising in the ordinary course of business. While the outcomes of such contingencies, lawsuits or other proceedings cannot be determined at present, management believes that any resulting liabilities will not have a material adverse effect on the financial position or operating results of the Group.

41.5 Environmental contingencies

To date, the Group has not incurred any significant expenditure for environmental remediation, is currently not involved in any environmental remediation, and apart from the provision for land reclamation costs, has not accrued any further amounts for environmental remediation relating to its operations. Under the existing legislation, management believes that there are no probable liabilities that will have a material adverse effect on the financial position or operating results of the Group. The regulatory bodies, however, have moved, and may move further towards the adoption of more stringent environmental standards. Environmental liabilities are subject to considerable uncertainties which affect the Group's ability to estimate the ultimate cost of remediation efforts. These uncertainties include (i) the exact nature and extent of the contamination at various sites including, but not limited to coal mines and land development areas, whether operating, closed or sold; (ii) the extent of required cleanup efforts; (iii) varying costs of alternative remediation strategies; (iv) changes in environmental remediation requirements; and (v) the identification of new remediation sites. The amount of such future cost is indeterminable due to such factors as the unknown magnitude of possible contamination and the unknown timing and extent of the corrective actions that may be required. Accordingly, the outcome of environmental liabilities under future environmental legislation cannot reasonably be estimated at present, and could be material.

42. Employee Benefits Plan

As stipulated by the regulations of the PRC, the Group participates in various defined contribution retirement plans organised by municipal and provincial governments for its employees. The Group is required to make contributions to the retirement plans at 20% of the salaries, bonuses and certain allowances of the employees. A member of the plan is entitled to a pension equal to a fixed proportion of the salary prevailing at the member's retirement date. In addition, as approved by the government, the Group makes contribution to a supplemental defined contribution pension plan for its employees. The fund is managed by a qualified fund manager. The Group has no other material obligation for the payment of pension benefits associated with these plans beyond the annual contributions described above. The Group's contributions for the year ended 31 December 2014 were RMB2,567 million (2013: RMB2,539 million).

The Group's scheme of cash-settled share appreciation rights, previously granted to senior management of the Group since its adoption in 2005, was due for forfeiture as at 31 December 2013.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

43.Related Party Transactions

43.1 Transactions with Shenhua Group, an associate of Shenhua Group, fellow subsidiaries, and associates of the Group

The Group is controlled by Shenhua Group and has significant transactions and relationships with Shenhua Group, an associate of Shenhua Group and fellow subsidiaries. Related parties refer to enterprises over which Shenhua Group is able to exercise significant influence or control. The Group also has entered into transactions with its associates, over which the Group can exercise significant influence. Because of the above relationships, it is possible that the terms of these transactions are not the same as those that would result from transactions among wholly unrelated parties.

The Group had the following transactions with Shenhua Group, an associate of Shenhua Group, fellow subsidiaries, and associates of the Group that were carried out in the normal course of business:

		2014 RMB million	2013 RMB million
Interest income	(i)	1,027	766
Income from entrusted loans	(ii)	43	45
Interest expense	(iii)	374	594
Purchases of ancillary materials and spare parts	(iv)	2,255	2,053
Mining service income	(v)	1,262	876
Ancillary and social services	(vi)	173	76
Transportation service income	(vii)	360	619
Transportation service expense	(viii)	-	73
Sale of coal	(ix)	5,633	5,406
Purchase of coal	(x)	8,117	7,038
Property leasing	(xi)	42	21
Repairs and maintenance services expense	(xii)	47	8
Coal export agency expense	(xiii)	8	12
Purchase of equipment and construction work	(xiv)	2,477	1,741
Sale of coal chemical product	(xv)	2,288	2,913
Other income	(xvi)	4,150	3,017
Granting of loans from Shenhua Finance	(xvii)	18,627	14,461
Repayment of loans from Shenhua Finance	(xviii)	18,511	4,085
Granting of entrusted loan	(xix)	-	40
Repayment of entrusted loan	(xx)	30	80
Receipt of deposits by Shenhua Finance	(xxi)	(1,901)	2,019
Loans from Shenhua Group	(xxii)	-	6,286
Repayment of loans from Shenhua Group	(xxiii)	4,712	23

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

43.Related Party Transactions (continued)

43.1 Transactions with Shenhua Group, an associate of Shenhua Group, fellow subsidiaries, and associates of the Group (continued)

- (i) Interest income represents interest earned from loans to Shenhua Group and fellow subsidiaries and is included in "revenue-other revenue" of the Group (Note 5). The applicable interest rate is determined in accordance with the prevailing borrowing rates published by the People's Bank of China (the "PBOC").
- (ii) Income from entrusted loans represents interest earned from entrusted loans to an associate of the Group. The applicable interest rate is determined in accordance with the prevailing bank interest rates published by the PBOC.
- (iii) Interest expense represents interest incurred from deposits placed and loans from Shenhua Group and fellow subsidiaries and is included in "cost of sales-other operating costs" of the Group (Note 6). The applicable interest rate is determined in accordance with the prevailing interest rates published by the PBOC.
- (iv) Purchases of ancillary materials and spare parts represent purchase of materials and utility supplies related to the Group's operations from fellow subsidiaries.
- (v) Mining service income represents income earned from coal mining services to fellow subsidiaries.
- (vi) Ancillary and social services represent expenditures for social welfare and support services such as property management, water and electricity supply, and canteen expense paid to Shenhua Group, fellow subsidiaries and associates of the Group.
- (vii) Transportation service income represents income earned from Shenhua Group and fellow subsidiaries in respect of coal transportation services.
- (viii) Transportation service expense represents expense related to coal transportation service provided by a fellow subsidiary of Shenhua Group and associates of the Group.
- (ix) Sale of coal represents income from sale of coal to fellow subsidiaries.
- (x) Purchase of coal represents coal purchased from associates of the Group and fellow subsidiaries.
- (xi) Property leasing represents rental paid or payable in respect of properties leased from fellow subsidiaries.
- (xii) Repairs and maintenance services expense represents expense related to machinery repairs and maintenance services provided by fellow subsidiaries and an associate of the Group.
- (xiii) Coal export agency expense represents expense related to coal export agency services provided by a fellow subsidiary.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

43.Related Party Transactions (continued)

43.1 Transactions with Shenhua Group, an associate of Shenhua Group, fellow subsidiaries, and associates of the Group (continued)

- (xiv) Purchase of equipment and construction work represents expenditure related to equipment and construction service provided by fellow subsidiaries.
- (xv) Sale of coal chemical product represents income from sale of coal chemical product to fellow subsidiaries.
- (xvi) Other income includes agency income, repairs and maintenance service income, sales of ancillary materials and spare parts, management fee income, sales of water and electricity, financial service income, etc.
- (xvii) Granting of loans from Shenhua Finance represents loans granted by Shenhua Finance to fellow subsidiaries.
- (xviii) Repayment of loans to Shenhua Finance represents loans repaid by fellow subsidiaries to Shenhua Finance.
- (xix) Granting of entrusted loan represents an entrusted loan granted to an associate of the Group.
- (xx) Repayment of entrusted loan represents an entrusted loan repaid by an associate of the Group.
- (xxi) Receipt of deposits by Shenhua Finance represents net deposits received by Shenhua Finance from Shenhua Group and fellow subsidiaries.
- (xxii) Loans obtained by the Group from Shenhua Group and fellow subsidiaries.
- (xxiii) Repayment of loans from Shenhua Group and fellow subsidiaries by the Group.

The Directors are of the opinion that the above transactions with related parties were conducted in the ordinary course of business and in accordance with the agreements governing such transactions.

The Group issued certain guarantee to an associate of the Group and details refer to Note 41.3.

The Group entered into a number of agreements with Shenhua Group, an associate of Shenhua Group and fellow subsidiaries, and associates of the Group. The terms of the principal agreements are summarised as follows:

- (i) The Group has entered into a mutual supply agreement for the mutual provision of production supplies and ancillary services with an associate of Shenhua Group and fellow subsidiaries. Pursuant to the agreement, an associate of Shenhua Group and fellow subsidiaries provide the Company with the production supplies and services, ancillary production services including the use of the information network system and ancillary administrative services. On the other hand, the Company provides fellow subsidiaries with water supplies, rolling stock management, railway management, railway transportation and other related or similar production supplies or services and use of the information network system.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

43.Related Party Transactions (continued)

43.1 Transactions with Shenhua Group, an associate of Shenhua Group, fellow subsidiaries, and associates of the Group (continued)

The products and services provided under the agreement, other than the sharing of use of the information network system which is free of charge, are provided in accordance with the following pricing policy:

- price prescribed by the state (including any price prescribed by any relevant local government), if applicable;
 - where there is no state-prescribed price but where there is a state-guidance price, then the state-guidance price;
 - where there is neither a state-prescribed price nor a state-guidance price, the market price; or
 - where none of the above is applicable or where it is not practical to apply the above pricing policies in reality, the price to be agreed between the relevant parties shall be based on reasonable costs incurred in providing the goods or services plus a profit margin of 5% of such costs.
- (ii) The Group has entered into coal supply agreements with fellow subsidiaries and associates of the Group. The coal supplied is charged at the prevailing market price.
- (iii) The Group, through Shenhua Finance, has entered into a financial services agreement with Shenhua Group and fellow subsidiaries. Pursuant to the agreement, Shenhua Finance provides financial services to Shenhua Group and fellow subsidiaries. The interest rate for the deposits with Shenhua Finance from Shenhua Group and fellow subsidiaries should not be lower than the lowest limit published by the PBOC for the same type of deposit. The interest rate for loans made by Shenhua Finance to Shenhua Group and fellow subsidiaries should not be higher than the highest limit published by the PBOC for the same type of loan. The above interest rates should be determined by reference to the rate charged by normal commercial banks in the PRC for comparable deposits and loans on normal commercial terms. The fees charged by Shenhua Finance for the provision of other financial services shall be determined according to the rates chargeable by the PBOC or the China Banking Regulatory Commission.
- (iv) The Group has entered into a property leasing agreement with fellow subsidiaries for leasing of certain properties to each other. No rent is payable by the Company before fellow subsidiaries obtains the relevant property ownership certificate. The rental charges are based on comparable market rates. If fellow subsidiaries negotiate to sell a leased property to a third party, the Company has a pre-emptive right to purchase such property under terms no less favourable than other third party.
- (v) The Group has entered into a land leasing agreement with fellow subsidiaries. The annual rent is determined based on the local market rate. The Group is not allowed to sub-let the leased land.
- (vi) The Group has entered into an agency agreement for the export of coal with a fellow subsidiary. The fellow subsidiary is appointed as a non-exclusive export agent of the Group and is entitled to receive an agency fee based on the relevant market rates or lower rates. Currently, the rate is 0.7% of the free on board sales price of price of coal exported.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

43.Related Party Transactions (continued)

43.1 Transactions with Shenhua Group, an associate of Shenhua Group, fellow subsidiaries, and associates of the Group (continued)

(vii) The Group entered into an agency agreement for the sale of coal with fellow subsidiaries. The Group is appointed as the exclusive sales agent of fellow subsidiaries for thermal coal and non-exclusive sales agent for coking coal. The Group is entitled to receive an agency fee, which is based on its related costs incurred plus a profit margin of 5% for sales of coal outside the Inner Mongolia Autonomous Region. No agency fee is charged for sales of coal within the Inner Mongolia Autonomous Region.

(viii) The Group has entered into agreements with fellow subsidiaries under which the Group has been granted the right to use certain trademarks. Fellow subsidiaries bear its own cost for the registration of such trademarks during the term of the trademarks license agreement and expenses for enforcement against any infringement of the licensed trademarks by third parties.

Amounts due from/to Shenhua Group, an associate of Shenhua Group, fellow subsidiaries, and associates of the Group:

	Note	2014 RMB million	2013 RMB million
Accounts and bills receivable	25	2,955	2,225
Prepaid expenses and other current assets	26	10,565	14,375
Other non-current assets	22	8,023	4,113
Total amounts due from Shenhua Group, an associate of Shenhua Group, fellow subsidiaries and associates of the Group		21,543	20,713
Borrowings	29	2,174	6,886
Accounts payable	31	2,523	2,216
Accrued expenses and other payables	32	20,068	21,934
Total amounts due to Shenhua Group, an associate of Shenhua Group and fellow subsidiaries, and associates of the Group		24,765	31,036

Other than those disclosed in Notes 43.1(i), 43.1(ii) and 43.1(iii) above, amounts due from/to Shenhua Group, an associate of Shenhua Group, fellow subsidiaries, and associates of the Group bear no interest, are unsecured and are repayable in accordance with normal commercial terms.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

43.Related Party Transactions (continued)

43.2 Key management personnel emoluments

Key management personnel receive compensation in the form of fees, basic salaries, housing and other allowances, benefits in kind, discretionary bonuses, share appreciation rights and retirement scheme contributions.

Key management personnel compensation of the Group is summarised as follows:

	2014 <i>RMB million</i>	2013 <i>RMB million</i>
Short-term employee benefits	13	16
Post-employment benefits	1	2
	14	18

Total remuneration is included in "personnel expenses" as disclosed in Note 9.

43.3 Contributions to post-employment benefit plans

The Group participates in various defined contribution post-employment benefit plans organised by municipal and provincial governments and a supplemental defined contribution pension plan approved by the government for its employees. Further details of the Group's post-employment benefit plans are disclosed in Note 42.

43.4 Transactions with other government-related entities in the PRC

The Company is ultimately controlled by the PRC government and the Group operates in an economic environment currently predominated by entities controlled, jointly controlled or significantly influence by the PRC government ("government-related entities").

Other than those transactions with Shenhua Group, an associate of Shenhua Group, fellow subsidiaries and associate of the Group as disclosed above, the Group conducts business with other government-related entities which include but are not limited to the following:

- Power sales;
- Sales and purchases of coal;
- Transportation services;
- Construction work;
- Purchases of ancillary materials and spare parts;
- Ancillary and social services; and
- Financial services arrangements.

These transactions are conducted in the ordinary course of the Group's business on terms comparable to those with other entities that are not government-related. The Group has established its pricing policies in respect of sale of goods and provision of services, and approval process for purchases of products and services. Such policies and approval process apply to all counter-parties regardless of whether the counterparty is government-related or not.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

for the year ended 31 December 2014

43.Related Party Transactions (continued)

43.4 Transactions with other government-related entities in the PRC (continued)

Having considered the potential for transactions to be impacted by related party relationships, the Group's buying, pricing strategy and approval processes, and what information would be necessary for an understanding of the potential effect of the relationship on the financial statements, the Directors are of the opinion that the following transactions with other government -related entities require disclosure:

Transactions with other government – related entities, including state-controlled banks in the PRC

	2014	2013
	RMB million	RMB million
Coal revenue	91,360	92,607
Power revenue	69,822	75,151
Transportation costs	13,321	15,124
Interest income	629	318
Interest expenses	3,882	3,071

Balances with other government-related entities, including state-controlled banks in the PRC

	2014	2013
	RMB million	RMB million
Accounts and bills receivable	17,439	17,370
Prepaid expenses and other current assets	1,878	1,636
Cash and time deposits at banks	37,217	39,433
Restricted bank deposits	6,271	6,648
Borrowings	53,882	68,629
Accrued expenses and other payables	4,534	4,722

44.Events After the Reporting Period

On 20 March 2015, the Board of Directors proposed a final dividend of RMB 0.74 per ordinary share totaling RMB14,718 million to the equity holders of the Company. Further details are disclosed in Note 13.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第一部-第6-1財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

該当なし。

(2) 訴訟

「第一部-第6-1財務書類-連結財務諸表注記-41.4法的偶発事象」を参照のこと。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正及び組替が行われる。また、国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社又は共同支配企業が類似の状況において同様の取引及び事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社又は共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社又は共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。但し、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（以下、「実務対応報告第18号」という。）により、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原

則及び手続は、原則として統一することとされた。但し、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社及びその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3か月を超えてはならず、報告期間の長さ及び財務諸表の日付の差異は每期同一でなければならない。

また、関連会社及び共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社又は共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社又は共同支配企業と異なる場合には、関連会社又は共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社又は共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社又は共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3か月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は每期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。但し、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引又は事象が発生しているときには、必要な修正又は注記を行う。

(2) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。但し、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

(3) 非支配持分（少数株主持分）

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、取得企業は、企業結合ごとに被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかにより測定しなければならない。

(a) 取得日における非支配持分の公正価値

(b) 取得日における被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、IFRSのように少数株主持分自体を公正価値で測定する方法は認められておらず、少数株主持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する現在の持分で測定される。

また、支配を喪失しない子会社に対する親会社持分の変動額と投資の増減額との差額は、のれん又は損益取引として会計処理される。

但し、2013年9月に企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始事業年度からは日本でも、「少数株主持分」の呼称は「非支配株主持分」に変更され、また支配を喪失しない子会社に対する親会社持分の変動額と投資の増減額との差額は、資本剰余金とされることになる。

(4) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

(a) 重大な判断及び仮定（支配、共同支配及び重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断及び仮定）

(b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動及びキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容及び程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）

(c) 共同支配の取決め及び関連会社への関与（共同支配の取決め及び関連会社への関与の内容、程度及び財務上の影響、並びに当該関与に関連したリスク）

(d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容及び程度、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項及びこれらに重要な変更があったときは、その旨及びその理由について開示することが要求されている。

(5) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の設立、共通支配下の企業又は事業の結合等を除く。）に取得法が適用されている。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

日本基準とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 取得関連コスト（企業結合に直接起因する費用）の処理

IFRSでは、IAS第32号及びIAS第39号にそれぞれ準拠して認識される負債性証券又は持分証券の発行コストを除き、移転した対価に含めず、サービスの提供を受けた期間の費用として処理する。

日本では、取得に直接要した支出額のうち取得の対価性が認められるものについては、取得原価に含め、それ以外の支出額は発生時の事業年度の費用として処理する。但し、2013年9月に企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始事業年度からは日本でも、取得関連費用は発生した事業年度の費用として処理することになる。

(b) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(c) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように少数株主持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(d) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により定期的に償却する。但し、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(6) 金融商品の分類及び測定

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」が金融資産及び金融負債を以下のように分類し、測定することを企業に要求している。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(公正価値オプション及び資産であるデリバティブを含む)は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・ 売却可能金融資産は公正価値で測定される。売却可能金融資産の公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。
- ・ 貸付金及び債権は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 満期保有投資は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 金融負債（公正価値オプション及び負債であるデリバティブを除く）は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 非上場の株式投資は、取得原価で測定されることがある。

またIAS第39号では、一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に指定することで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識することが認められている（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、又は
 - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる（即ち、取得原価又は償却原価で測定される）。
 - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金及び債権は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。但し、社債については、社債金額よりも低い価格又は高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(7) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(8) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、一定の条件を充足する場合には、「純損益を通じて公正価値で測定」の区分から他の区分へ、「売却可能」の区分から「満期保有投資」又は「貸付金及び債権」の区分へ分類変更することができる。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的又は売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、正当な理由がある限られた状況（トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められている。

(9) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産及び金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- (a) 企業の財政状態及び経営成績に対する金融商品の重要性
- (b) 企業が当期中及び報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの性質及び程度並びに当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じる

リスクについての開示も求められている。但し、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。また、市場リスク以外のリスク（流動性リスク・信用リスク）に関する定量的開示については明確な規定がない。

(10) 公正価値測定

IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定又は公正価値測定に関する開示（及び、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定又は当該測定に関する開示）を要求又は許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類し、公正価値測定を当該階層別に開示することを求めている。

日本では、すべての金融資産・負債並びに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められている。金融商品の時価については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されている。また、公正価値の階層に関する会計基準は、現時点では基準化されていない。

(11) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産又は資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産又は資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産又は資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産又は資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、金融資産が減損しているという客観的証拠が存在する場合には、以下の測定区分ごとの方法に従い減損損失を認識する。

- ・ 償却原価で計上されている金融資産（貸付金及び債権又は満期保有投資）：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と、その見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。
- ・ 取得原価で計上されている金融資産（非上場の株式投資等）：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを類似の金融資産の現在の市場利回りで割り引いた現在価値との間の差額で測定される。
- ・ 売却可能金融資産：売却可能持分投資の場合、有価証券の取得価額を下回る公正価値の著しい下落又は長期にわたる下落が減損の客観的証拠となる。売却可能金融資産に関する客観的証拠が存在する場合、累積損失を資本から振り替え、純損益に認識する。

減損損失の戻入は、一定の条件が満たされた場合に要求される。但し、公正価値を信頼性をもって測定できないため取得原価で計上されている資本性金融商品、及び売却可能に分類されている資本性金融商品に係る減損損失についての戻入は、禁じられている。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券及びその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金及び債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(12) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。但し、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(13) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型及び現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及びそれに対応する資本の増加を、受け取った財又はサービスの公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及び発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引又は当該取引の構成要素を、現金（又は他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を確定した後は、取消・清算、又は権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。

但し、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当）処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が行われている。

(14) 研究開発費

IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

(15) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下、「JICPA」という。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」及び企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得価額の総額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(16) 資産に関する政府補助金

IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

- (a) 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法
- (b) 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算定する方法

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金及び交付金は、受入時に利益として認識される。但し、対応する資産の取得原価から当該補助金及び交付金を直接控除するか、又は剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

(17) 金融保証契約

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、当初認識後はIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づき決定される金額と、当初認識額からIAS第18号「収益」に基づき認識された償却累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で測定することが要求されている。

日本では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(18) 収益認識

IFRSでは、IAS第18号「収益」に従い、将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、これらの便益が信頼性をもって測定されうる時に収益が認識される。収益は受領する対価の公正価値により測定しなければならない。取引から生ずる収益の額は、通常、当該取引当事者間の契約により決定され、企業が許容した値引きや割戻しの額を考慮した後の公正価値により測定される。物品販売、サービスの提供、利息、ロイヤルティ及び配当についてそれぞれ認識基準を規定している。

日本では、収益認識について特に規定がないが、企業会計原則の実現主義の原則に基づいている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。割賦販売について、販売基準以外にも入金基準・回収期限到来基準も容認されている。

(19) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生したという事実があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金又は繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、又は税務上の繰越欠損金若しくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、JICPA監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の充分性に依拠して分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針（数値基準含む。）が例示されている。

(b) 繰延税金資産・負債の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に従い、企業が財務諸表上、資産及び負債を流動・非流動に区分している場合でも、繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動資産及び非流動負債として分類することを要求しており、流動資産及び流動負債に分類することを禁止している。

日本では、繰延税金資産については流動資産又は投資その他の資産として、繰延税金負債については流動負債又は固定負債として表示することが要求されている。

(c) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、JICPA会計制度委員会報告第6号「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(20) リース取引

IFRSでは、IAS第17号「リース」に基づき、資産の所有権に係るすべてのリスク及び経済価値が借手に実質的に移転するリースは、借手の財務諸表にファイナンス・リースとして資産計上され、対応するリース債務が負債計上される。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。但し、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判

定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。尚、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(21) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産、処分グループに含まれる資産及び負債、及びこれらに関連してその他の包括利益で認識された収益又は費用の累計額を、財政状態計算書上区分して表示することが求められている。売却目的保有に分類した非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、当該資産に係る減価償却は中止される。また、IFRSでは、売却目的保有資産グループや処分された資産グループが非継続事業の条件を満たす場合には、包括利益計算書（又は損益計算書）上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却又は廃棄予定の固定資産は「固定資産の減損に係る会計基準」等に従い会計処理されることになる。

(22) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。但し、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。但し、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(23) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、並びに金融負債、金融資産及び資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産又は資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(24) 損益計算書上の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益又は費用のいかなる項目も、純損益及びその他の包括利益を表示する計算書又は注記において、異常項目として表示してはならない。尚、IAS第1号では「営業利益」を定義していないため、包括利益計算書に営業利益を表示することは要求されないが、認められる。

日本では、企業会計原則及び企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益、特別損益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
最高	13.90	13.05	13.77	17.31	19.78
最低	12.05	11.94	12.07	13.89	16.39
平均	12.94	12.34	12.65	15.79	17.18
期末	12.31	12.33	13.69	17.31	19.47

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2014年12月	2015年1月	2015年2月	2015年3月	2015年4月	2015年5月
最高	19.78	19.55	19.52	19.64	19.58	20.17
最低	19.06	18.95	19.03	19.35	19.35	19.46
平均	19.44	19.24	19.22	19.50	19.44	19.67

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3【最近日の為替相場】

20.08円（2015年6月23日現在）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式（以下「本株式」という。）に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1【本株式の株式事務】

本株式を取得する者（本第1項において、以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）から交付される外国証券取引口座に関する約款（以下「外国証券取引口座約款」という。）に基づき、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）を開設する。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびその他本株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に従った、本株式に関する事務手続の概要である。

(1) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社のために香港における保管機関（以下「香港保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、香港保管機関により保管される。

(2) 本株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替えまたは売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領したすべての通知および通信は、窓口証券会社が保管し、窓口証券会社の店頭において実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知および通信を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(4) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、香港保管機関またはその名義人が行う。実質株主が指示をしない場合、香港保管機関またはその名義人は議決権を行使しない。

(5) 現金配当の支払手続

外国証券取引口座約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる配当金を一括受領することを条件として、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

(6) 株式配当の交付手続

株式配当により割当てられた本株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その正味手取金は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる手取金を一括受領することを条件として、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

株式分割の方法により発行される本株式は、一般に、香港保管機関またはその名義人に対して交付される。

(7) 新株引受権

本株式について新株引受権が与えられた場合は、新株引受権は、原則として、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その正味手取金は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる手取金を一括受領することを条件として、その取引口座を通じて実質株主に支払われる。

2【日本における実質株主の権利行使方法】

(1) 株主名簿管理人および名義書換取扱場所

日本には本株式に関する当社の株式保有の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。各窓口証券会社は、取引口座を有するすべての実質株主の明細表（以下「実質株主明細表」という。）を維持し、かかる明細表には各実質株主の名前およびそれら実質株主のために保有される本株式の株数が記載される。

(2) 実質株主明細表の基準日

当社は配当の支払または新株引受権の付与のための基準日を定めることができる。かかる配当または新株引受権を受領する資格を有する実質株主を決定するための実質株主明細表の基準日は、通常当該基準日と同一の暦日となる。

(3) 事業年度の終了

当社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

(4) 公告

日本において公告を行わない。

(5) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を開設するときに窓口証券会社の定めるところにより年間口座管理料を支払う他、必要に応じて実費を支払う。

(6) 本株式の譲渡制限

本株式に譲渡制限はない。

(7) 日本における課税

(a) 配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は日本の税法上の配当所得となる。本株式が「上場株式等」（租税特別措置法（昭和32年法律第26号、その後の改正を含む。）に定義される。）である限り、本株式について日本の居住者たる個人または日本の法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、個人の場合は、2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税7.147%、地方税3%）、2014年1月1日から2037年12月31日までは20.315%（所得税15.315%、地方税5%）、2038年1月1日以降は20%（所得税15%、地方税5%）、法人の場合は、2013年1月1日から2013年12月31日までは7.147%（所得税7.147%）、2014年1月1日から2037年12月31日までは15.315%（所得税15.315%）、2038年1月1日以降は15%（所得税15%）の税率によりそれぞれ源泉徴収（地方税については特別徴収）により課税される。

2009年1月1日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2013年1月1日から2013年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については10.147%（所得税7.147%、地方税3%）、2014年1月1日から2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、地方税5%）、2038年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、地方税5%）である。申告分離課税の下での配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の売買損を控除することができる。上記にかかわらず、日本の居住者たる個人が2016年1月1日以後に支払いを受ける申告分離課税の下での配当所得の計算においては、上場株式等および一定の公社債等の売買損を控除することができる。なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

（注）2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乘せられて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

(b) 売却損益

日本の居住者たる個人または日本の法人による本株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、内国会社の株式の売買損益課税と原則として同様である。2009年分以後における上場株式等の売買損については、当社株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができ、2016年1月1日以後における上場株式等の売買

損については、当社株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額ならびに一定の公社債等の利子所得の金額等（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。当社株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上益金に算入される。

(c) 相続税

本株式を相続または遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

中国および香港における課税上の取扱いについては、「第一部-第1-3 課税上の取扱い」を参照のこと。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号および第2号に該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

当社は、当事業年度の開始日（2014年1月1日）から報告書提出日までの間において、以下の書類を関東財務局長に提出した。

有価証券報告書およびその添付書類 2014年6月26日

半期報告書 2014年9月29日

臨時報告書 2014年5月1日

（提出根拠：金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号）

臨時報告書 2014年7月16日

（提出根拠：金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。

独立監査人の監査報告書

チャイナ・シェンファ・エナジー・カンパニー・リミテッド(中華人民共和国において株式有限会社として設立)取締役会御中

私たちは、151ページから242ページ(訳注：原文のページ)に記載されたチャイナ・シェンファ・エナジー・カンパニー・リミテッド(以下、「会社」という。)及びその子会社(以下、総称して「会社グループ」という。)の連結財務諸表、すなわち2013年12月31日現在の連結財政状態計算書及び財政状態計算書、同日をもって終了した事業年度の連結純損益及びその他の包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約及びその他の説明情報について監査を行った。

連結財務諸表に対する取締役の責任

会社の取締役の責任は、国際財務報告基準及び香港会社条例の開示規定に準拠して連結財務諸表を作成し真実かつ公正な概観を示すこと、及び、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために会社の取締役が必要と判断した内部統制を整備及び運用することにある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明し、当該意見を報告することにある。この報告は、合意した契約条件に従い、集団としての取締役会に対してのみ行われるものであり、他のいかなる目的で行われるものでもない。私たちは、当報告書の記載内容に関して、他のいかなる者に対する責任も義務も負うものではない。私たちは、香港公認会計士協会が発行する監査の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、倫理規定に従い、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。手続の選択は、監査人の判断に依拠しており、これには不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価が含まれる。リスク評価の実施に際して、監査人は、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、企業の連結財務諸表の作成及び真実かつ公正な概観に関連する内部統制を検討するが、これは、内部統制の有効性に対して意見を表明するためのものではない。また、監査には、取締役が採用した会計方針の適切性及び取締役が行った会計上の見積りの合理性、並びに全体としての連結財務諸表の表示を評価することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を得たと考えている。

監査意見

私たちの意見では、連結財務諸表は、国際財務報告基準に準拠して、2013年12月31日現在の会社及び会社グループの財政状態並びに同日をもって終了した事業年度の会社グループの経営成績及びキャッシュ・フローの状況について真実かつ公正な概観を示し、香港会社条例の開示規定に準拠して適正に作成されている。

デロイト・トウシュ・トーマツ

公認会計士事務所

香港

2014年3月28日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

TO THE BOARD OF DIRECTORS OF CHINA SHENHUA ENERGY COMPANY LIMITED

(Incorporated in The People's Republic of China with limited liability)

We have audited the consolidated financial statements of China Shenhua Energy Company Limited (the "Company") and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 151 to 242, which comprise the consolidated and company statements of financial position as at 31 December 2013, and the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Directors' Responsibility for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with International Financial Reporting Standards and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors of the Company determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit and to report our opinion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the state of affairs of the Company and of the Group as at 31 December 2013, and of the Group's profit and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards and have been properly prepared in accordance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Deloitte Touche Tohmatsu
Certified Public Accountants
Hong Kong
28 March 2014

() 上記は、独立監査人監査報告書の署名付原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

チャイナ・シェンファ・エナジー・カンパニー・リミテッド(中華人民共和国において株式会社として設立)株主各位

私たちは、151ページから234ページ(訳注：原文のページ)に記載されたチャイナ・シェンファ・エナジー・カンパニー・リミテッド(以下「会社」という。)及びその子会社(以下総称して「会社グループ」という。)の連結財務諸表、すなわち2014年12月31日現在の連結財政状態計算書及び財政状態計算書、同日をもって終了した事業年度の連結純損益及びその他の包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約及びその他の説明情報について監査を行った。

連結財務諸表に対する取締役の責任

会社の取締役の責任は、国際財務報告基準及び香港会社条例の開示規定に準拠して連結財務諸表を作成し真実かつ公正な概観を示すこと、及び不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために会社の取締役が必要と判断した内部統制を整備及び運用することにある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明し、当該意見を報告することにある。この報告は、合意した契約条件に従い、集団としての株主に対してのみ行われるものであり、他のいかなる目的で行われるものでもない。私たちは、当報告書の記載内容に関して、他のいかなる者に対する責任も義務も負うものではない。私たちは、香港公認会計士協会が発行する監査の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、倫理規定に従い、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。手続の選択は、監査人の判断に依拠しており、これには不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価が含まれる。リスク評価の実施に際して、監査人は、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、企業の連結財務諸表の作成及び真実かつ公正な概観に関連する内部統制を検討するが、これは、内部統制の有効性に対して意見を表明するためのものではない。また、監査には、取締役が採用した会計方針の適切性及び取締役が行った会計上の見積りの合理性、並びに全体としての連結財務諸表の表示を評価することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を得たと考えている。

監査意見

私たちの意見では、連結財務諸表は、国際財務報告基準に準拠して、2014年12月31日現在の会社及び会社グループの財政状態並びに同日をもって終了した事業年度の会社グループの経営成績及びキャッシュ・フローの状況について真実かつ公正な概観を示し、香港会社条例の開示規定に準拠して適正に作成されている。

デロイト・トウシュ・トーマツ

公認会計士事務所

香港

2015年3月20日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

TO THE SHAREHOLDERS OF **CHINA SHENHUA ENERGY COMPANY LIMITED**

(Incorporated in The People's Republic of China with limited liability)

We have audited the consolidated financial statements of China Shenhua Energy Company Limited (the "Company") and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") set out on pages 151 to 234, which comprise the consolidated and company statements of financial position as at 31 December 2014, and the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Directors' Responsibility for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with International Financial Reporting Standards and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors of the Company determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit and to report our opinion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the state of affairs of the Company and of the Group as at 31 December 2014, and of the Group's profit and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards and have been properly prepared in accordance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Deloitte Touche Tohmatsu
Certified Public Accountants
Hong Kong
20 March 2015

() 上記は、独立監査人監査報告書の署名付原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。